平成２２年　第１回定例会

摂津市議会会議録

平成２２年２月２３日 開会
平成２２年３月３０日 閉会

摂　津　市　議　会

目　　次

平成２２年第１回定例会

○２月２３日（第１日）
出席議員、地方自治法第１２１条による出席者（説明員）、出席した
議会事務局職員……1－ 1
議事日程、本日の会議に付した事件……1－ 2
開会の宣告……1－ 4
市長あいさつ
開議の宣告……1－ 4
会議録署名議員の指名……1－ 4
日程１　会期の決定……1－ 4
日程２　平成２２年度市政運営の基本方針……1－ 4
説明（市長）
日程３　議案第１６号～議案第１７号……1－12
提案理由の説明（市長）
採決
日程４　議案第１号～議案第１５号、議案第２０号～議案第３６号……1－13
提案理由の説明（総務部長、水道部長、保健福祉部長、土木下水道部長、生活環境部長、市長公室長、保健福祉部理事、教育総務部長、消防長）
日程５　報告第１号……1－45
報告（教育総務部長）
日程６　議案第１８号……1－45
提案理由の説明（土木下水道部長）
採決
日程７　議案第１９号……1－46
提案理由の説明（土木下水道部長）
採決
休会の決定……1－47
散会の宣告……1－47

○３月８日（第２日）
出席議員、地方自治法第１２１条による出席者（説明員）、出席した
議会事務局職員……2－ 1
議事日程、本日の会議に付した事件……2－ 2
開議の宣告……2－ 4
会議録署名議員の指名……2－ 4
日程１　議案第１号～議案第１５号、議案第２０号～議案第３６号……2－ 4
委員会付託
日程２　代表質問
日本共産党　山崎雅数議員……2－ 4
新生クラブ　森内一蔵議員……2－32
民主党　三好義治議員……2－47
高志会　嶋野浩一朗議員……2－71

延会の宣告 ……2－92

○３月９日（第３日）
出席議員、地方自治法第１２１条による出席者（説明員）、出席した
議会事務局職員 ……3－ 1
議事日程、本日の会議に付した事件 ……3－ 2
開議の宣告 ……3－ 3
会議録署名議員の指名 ……3－ 3
日程１　代表質問
市民ネットワーク　木村勝彦議員 ……3－ 3
公明党　川端福江議員 ……3－19
自民党　野原修議員 ……3－50
休会の決定 ……3－72
散会の宣告 ……3－72

○３月３０日（第４日）
出席議員、地方自治法第１２１条による出席者（説明員）、出席した
議会事務局職員 ……4－ 1
議事日程、本日の会議に付した事件 ……4－ 2
開議の宣告 ……4－ 4
会議録署名議員の指名 ……4－ 4
日程１　議案第１号～議案第１５号、議案第２０号～議案第３６号…… 4－ 4
委員長報告（総務・建設・文教・民生常任委員長、議会運営委員長、
駅前等再開発特別委員長）
討論（山崎雅数議員、嶋野浩一朗議員、本保加津枝議員）
採決
日程２　議会議案第１号 ……4－18
提案理由の説明（野原修議員）
採決
日程４　議会議案第２号～議会議案第１１号 ……4－19
討論（山崎雅数議員）
採決
閉会の宣告 ……4－42

☆添付資料
審議日程 …… 資料－ 1
議案付託表 …… 資料－ 2
代表質問要旨 …… 資料－ 4
議決結果一覧 …… 資料－ 9

摂　津　市　議　会　会　議　録

平成２２年２月２３日

（第１日）

平成22年第1回摂津市議会定例会会議録

平成22年2月23日(火曜日)
午前10時　開会
摂津市議会議場

---

1 出席議員 (22名)

1番 村上英明	2番 本保加津枝
3番 大澤千恵子	4番 野原　修
5番 川端福江	6番 藤浦雅彦
7番 南野直司	8番 渡辺慎吾
9番 三宅秀明	10番 上村高義
11番 森内一蔵	12番 山本靖一
13番 弘　豊	14番 山崎雅数
15番 木村勝彦	16番 森西　正
17番 嶋野浩一朗	18番 柴田繁勝
19番 三好義治	20番 原田　平
21番 安藤　薫	22番 野口　博

1 欠席議員 (0名)

---

1 地方自治法第121条による出席者

市長	森山一正	副市長	小野吉孝
教育長	和島　剛	市長公室長	羽原　修
総務部長	奥村良夫	生活環境部長	水田和男
保健福祉部長	佐藤芳雄	保健福祉部理事	福永冨美子
都市整備部長	中谷久夫	土木下水道部長	宮川茂行
会計管理者	紀田光司	教育委員会教育総務部長	馬場　博
教育委員会教育総務部理事	市橋正己	教育委員会生涯学習部長	大場房二郎
監査委員・選挙管理委員会・公平委員会・固定資産評価審査委員会事務局長	南野邦博	水道部長	中岡健二
消防長	石田喜好		

---

1 出席した議会事務局職員

事務局長	野杁雄三	事務局次長	藤井智哉
事務局参事兼次長代理	池上　彰		

1 議 事 日 程

1,			会期決定の件
2,			平成22年度市政運営の基本方針
3, 議	案	第 16号	公平委員会委員の選任について同意を求める件
議	案	第 17号	監査委員の選任について同意を求める件
4, 議	案	第 1号	平成22年度摂津市一般会計予算
議	案	第 2号	平成22年度摂津市水道事業会計予算
議	案	第 3号	平成22年度摂津市国民健康保険特別会計予算
議	案	第 4号	平成22年度摂津市老人保健医療特別会計予算
議	案	第 5号	平成22年度摂津市財産区財産特別会計予算
議	案	第 6号	平成22年度摂津市公共下水道事業特別会計予算
議	案	第 7号	平成22年度摂津市パートタイマー等退職金共済特別会計予算
議	案	第 8号	平成22年度摂津市介護保険特別会計予算
議	案	第 9号	平成22年度摂津市後期高齢者医療特別会計予算
議	案	第 10号	平成21年度摂津市一般会計補正予算(第8号)
議	案	第 11号	平成21年度摂津市水道事業会計補正予算(第3号)
議	案	第 12号	平成21年度摂津市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)
議	案	第 13号	平成21年度摂津市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)
議	案	第 14号	平成21年度摂津市介護保険特別会計補正予算(第4号)
議	案	第 15号	平成21年度摂津市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
議	案	第 20号	摂津市立自転車駐車場指定管理者指定の件
議	案	第 21号	摂津市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例制定の件
議	案	第 22号	摂津市立コミュニティプラザ条例制定の件
議	案	第 23号	摂津市商業の活性化に関する条例制定の件
議	案	第 24号	摂津市立男女共同参画センター条例制定の件
議	案	第 25号	摂津市事務分掌条例の一部を改正する条例制定の件
議	案	第 26号	一般職の職員の給与に関する条例及び摂津市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例制定の件
議	案	第 27号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定の件
議	案	第 28号	摂津市墓地管理基金条例の一部を改正する条例制定の件
議	案	第 29号	摂津市税条例の一部を改正する条例制定の件
議	案	第 30号	摂津市私立幼稚園の園児の保護者に対する補助金交付条例の一部を改正する条例制定の件
議	案	第 31号	摂津市保育の実施に関する条例の一部を改正する条例制定の件
議	案	第 32号	摂津市立自転車駐車場条例の一部を改正する条例制定の件
議	案	第 33号	摂津市立保健センター条例の一部を改正する条例制定の件
議	案	第 34号	摂津市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定の件
議	案	第 35号	摂津市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例制定の件
議	案	第 36号	摂津市火災予防条例の一部を改正する条例制定の件
5, 報	告	第 1号	損害賠償の額を定める専決処分報告の件
6, 議	案	第 18号	市道路線認定の件

7, 議　　案 第 19号　　市道路線廃止の件

---

1 本日の会議に付した事件
日程1から日程7まで

（午前１０時　開会）

○上村高義議長　ただいまから平成２２年第１回摂津市議会定例会を開会します。

会議を開く前に、市長のあいさつを受けます。市長。

（森山市長　登壇）

○森山市長　おはようございます。

本日、平成２２年第１回摂津市議会定例会を招集させていただきましたところ、議員の皆様方には公私何かとお忙しい中、ご参集を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、今回お願いいたします案件は、報告案件といたしまして、損害賠償の額を定める専決処分報告の件、予算案件といたしまして、平成２２年度摂津市一般会計予算ほか１４件、条例案件といたしまして、摂津市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例制定の件ほか１５件、その他案件といたしまして、公平委員会委員の選任について同意を求める件ほか４件、合計３７件のご審議をお願いいたすものでございます。

何とぞよろしくご審議の上、ご承認、ご可決賜りますようお願いを申し上げます。

簡単ではございますが、開会に当たりましてのごあいさつといたします。

○上村高義議長　あいさつが終わり、本日の会議を開きます。

本日の会議録署名議員は、柴田議員及び三好議員を指名します。

日程１、会期決定の件を議題とします。

お諮りします。

この定例会の会期は、本日から３月３０日までの３６日間とすることに異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○上村高義議長　異議なしと認め、そのように決定しました。

日程２、平成２２年度市政運営の基本方針に関する説明を求めます。市長。

（森山市長　登壇）

○森山市長　本日、ここに平成２２年度の一般会計予算をはじめとする諸議案のご審議をお願いするに当たりまして、市政運営に関する所信の一端と施策の大要を申し上げます。

平成２２年度は、私が市政をおあずかりし、６年目の年となります。昨年９月には、長年の願いでありましたＪＲ千里丘ガードが両面開通し、今月２７日には新しい鳥飼大橋も開通いたします。また、３月には阪急摂津市駅の開業、７月にはコミュニティプラザをオープンする運びとなりました。このように一つ一つの夢が着実に形となってまいりますが、議会の皆様をはじめ、市民の皆様のご協力なくしてはなし得なかったことであります。この場をお借りし、深く感謝申し上げる次第でございます。

これまで私は、行事などでできるだけ地域へ出向き、自分の足と目でしっかりと摂津のまちを見てまいりました。どこへ行きましても、地域の皆様はいつも明るく活き活きとしておられ、そこから伝わってきますのは、「自分たちの地域は、自分たちで」という「熱き思い」であります。これからも、この「思い」を深く心に刻み込み、この「思い」が無にならないよう、行政と地域が一体となり、みんなで「私たちのまち・せっつ」の将来を見据えて、一歩一歩着実にまちづくりを進めてまいります。

さて、我が国の経済は、１月２２日に閣議決定された「平成２２年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によりますと、「平成２２年度において、景気は緩やかに回復していく」と、楽観的な予測がなされています。また、内閣府の経済財政報

告においても、「一昨年後半からの国内経済の前例のない大幅な落ち込みは、春以降底を打ち、持ち直しの傾向が見られる」としています。しかし、これまでの景気の落ち込みが深かった結果、現在のところ経済活動水準は低い状態のままとなっており、株式・為替市場の大幅な変動、雇用情勢の悪化幅が過去最大となるなど、景気の動向は先行き不透明と言わざるを得ません。

次に、本市の財政状況でありますが、過去いっとき、夕張市に続いて赤字再建団体かという時期もありましたが、この５年間、約２００億円の債務を返済するなど、財政の健全性を示す四つの指標もクリアできました。ある意味では、驚異的な回復を遂げることができたと言えます。これには様々な要因がありますが、何といっても、第１次、第２次、第３次と、約３６０項目にわたる行財政改革を実施し、約１４５億円の効果額を出したことであります。

ただ、平成２２年度当初予算で税収を１６８億５，０００万円と見積もりましたが、その落込みが大変気になるところであります。税収が１７０億円を下回るのは実に２０年ぶりであり、またもや景気の低迷が本市の台所を直撃し始めたと言えます。現状を見る限り、今後、非常に厳しい財政運営を強いられると覚悟しなければなりません。よって間髪を入れず、本年度から第４次の行財政改革に取り組んでまいります。スリムで効率性を重視した職員６６０人体制の構築、前例にとらわれず、勇気を持って行動する職員の育成、健全で安定した財政基盤の確立などを目指し、私が常々言っております「やる気」・「元気」・「本気」に新たに「勇気」を加え、職員ともどもしっかりと改革を進めてまいります。

本年度は、南千里丘をはじめ、大きくまちが動き出す、本市にとっては、まさしく未来を切り開く年であります。予算編成並びに諸議案の作成に当たりましては、現在進めております基盤整備が市民生活に２倍、３倍の効果を生み出し、「女性」、「障害者」、「教育」、「健康」など、過去取り組んでまいりましたテーマの充実につながっていくよう、ソフト施策にもしっかり目を向けました。その結果、平成２２年度予算では、民生費が全体の約４０％を占めるまでになりましたが、依然として景気低迷が続く中、何よりも市民生活に最大限配慮する必要があると考え、引き続き、本年度も国民健康保険料を据え置き、さらに水道料金につきましても値下げを断行してまいります。

厳しい経済情勢ではありますが、本年度も人間基礎教育の精神を礎に、思いやり、奉仕、感謝、あいさつ、節約、五つの心を大切にし、「せっつの明日」を築くべく全力投球してまいります。

以下、平成２２年度に取り組みます新規事業を中心とした主な施策につきまして、摂津市総合計画に示しております六つのまちづくりの方向に沿って、ご説明を申し上げます。

第１に、「つどい、いこい、にぎわう好感都市づくり」についてであります。

南千里丘のまちづくりは、低炭素型社会の実現を目指した、我が国初のカーボン・ニュートラル・ステーションである摂津市駅の３月開業に合わせて、駅前広場と道路の供用を開始し、まちびらきを行います。新駅東側の玄関口として、境川ではボックス化した上部にせせらぎと遊歩道による自然環境に配慮した水辺空間を整備いたします。また、ＣＯ２排出量削減に向けた、官民一体となった先進的な取組みとして、緑

化率２５％の導入、屋上緑化、バス停の屋根への太陽光パネルの設置など、環境に優しいまちづくりを推進してまいります。

次に、南千里丘のまちづくりでの新しい顔であるコミュニティプラザ複合施設についてであります。この施設は、男女共同参画センター、保健センターなどを集積することにより、多様な市民活動の場を提供する新たな市民交流の拠点となるほか、健康増進への取組みを推進する市民の健康づくりの拠点となることを目指しております。また、市民と行政との協働を目指して、市民活動支援に関する基本構想を策定し、市民の皆様が市民活動に参加しやすい環境づくりを進めてまいります。

コミュニティプラザ複合施設完成後、現在の男女共同参画センターには、（仮称）障害者総合支援センターを設置するとともに教育研究所を移転して、新たに（仮称）教育センターを整備いたします。また、現在の保健センターにつきましても、改修工事を行い、休日応急診療所を移転するとともに、新たに市民の皆様にご利用いただける施設として整備してまいります。

ＪＲ千里丘駅西口の駅前再開発事業につきましては、これまでの調査結果をもとに、西地区準備組合や地権者の方々と協議を行い、再開発への事業化についてさらに検討してまいります。

吹田操車場の跡地活用につきましては、良好で秩序ある都市型居住空間の創出を図るため、民間によるまちづくりを誘導するまちづくりガイドラインの検討を行ってまいります。

第２に、「やさしさあふれるこころづくりを進める幸感都市づくり」についてであります。

平和と人権施策につきましては、人権意識を高め、人権尊重への理解を深めるため、平和月間や人権週間に街頭啓発、映画会、講演会など各種事業を展開するとともに、平和市長会議への参加や平和祈念式典への市民派遣などを実施してまいります。

男女共同参画社会の実現に向けた取組みとしましては、次期男女共同参画計画策定のための基礎資料となる男女平等に関する市民意識調査を行ってまいります。また、増加傾向にあるＤＶ（ドメスティック・バイオレンス）対策としまして、新たに専門相談のホットラインを開設いたします。さらに、新しい男女共同参画センターについては、市民の皆様の一層身近な施設として、働く女性にもご利用いただけるよう、日曜日及び一部夜間も開業いたします。また、講座や面接・法律相談を夜間にも実施してまいります。

福祉全般の施策につきましては、地域福祉活動における総合的かつ多機能な拠点として、平成２３年度の完成を目指し、（仮称）地域福祉活動支援センターの施設整備を行ってまいります。

高齢者施策につきましては、ひとり暮らしや認知症の高齢者の実態把握を行い、既存サービスの利用支援を行うとともに、認知症高齢者やその家族に対する支援のあり方について、検討を行ってまいります。また、ふれあい入浴事業につきましては、特別養護老人ホームの入浴施設を活用して、新たに安威川以南地域においても実施してまいります。

次に、障害者施策についてであります。国では、障害者自立支援法を廃止し、新たに総合的な制度をつくることとしており、それまでの間、福祉サービスなどの利用者負担について、市民税非課税世帯は無料となる予定であります。しかし、障害者自立

支援法で市に実施が義務づけられている地域生活支援事業の利用者負担についても、本来、国が併せて無料化すべきでありますが、今のところ行なわれておりません。本市といたしましては、障害のある方に配慮し、市が実施する地域生活支援事業の利用者負担について、市独自の施策として、市民税非課税世帯の方を無料といたします。

また、施設整備としまして、（仮称）障害者総合支援センターに身体・知的・精神の3障害の相談窓口を設置し、障害のある方の生活面と就労面を総合的に支援いたします。また、緊急時に利用できる日中一時支援事業を行ってまいります。

次に、バリアフリーの推進につきましては、ＪＲ千里丘駅西口構外でのエレベーターの設置に向けて、本年度は、場所の選定調査や基本設計を行い、ＪＲ西日本との協議を進めてまいります。

子育て支援施策につきましては、子育て中の親が気軽に集い、語り合えるつどいの広場事業について、新たに1か所増設いたします。また、保育所につきましては、定員を拡大し、年度途中の待機児童の解消に努めるとともに、保育所の一時預かりを増設いたします。

学童保育事業における取組みといたしましては、放課後、子どもたちが安全で伸び伸び過ごせる保育環境の充実に努めるとともに、保護者の利便性の向上を図るため、保育料の納付について、口座振替システムを導入してまいります。

市民の健康づくりにつきましては、新しい保健センターにおいて、介護予防事業を推進するため、機能訓練事業の充実を図るとともに、運動指導、栄養指導などの健康増進事業に取り組み、市民の健康づくりを推進してまいります。また、子宮頸がん検診及び乳がん検診につきましては、節目年齢における検診費用の無料化を引き続き実施し、疾病の早期発見につなげてまいります。さらに、特定健診につきましては、心電図及び眼底検査項目を追加することにより、生活改善や健康増進を支援してまいります。

次に、国民健康保険につきましては、先にも申し上げましたように、保険料を据え置くことにいたします。現在の国民健康保険につきましては、国民健康保険制度の構造上の問題や医療費の増加により、非常に厳しい状況にあります。このような中、後発薬品の普及促進をはじめとする医療費適正化の取組みを一層進めるとともに、土曜電話相談を実施し、きめ細かい納付相談などを通じ、収納率の向上に取り組んでまいります。

第3に、「地球時代のひとづくりを進める交歓都市づくり」についてであります。

国際交流の施策につきましては、市内在住外国人の方が地域になじめるよう、国際交流協会と連携し、日本語教室を開催してまいります。また、友好締結都市であるバンダバーグ市へ青少年を派遣し、サッカーやホームステイでの交流を通して、摂津市の将来を担う青少年が国際的視野を養う機会を提供いたします。

文化活動の振興につきましては、音楽連盟や文化連盟と連携を図り、摂津音楽祭や市民芸能文化祭、市美術展など、さまざまな行事を開催し、市民の皆様が文化に親しむ機会を提供してまいります。

文化財保護につきましては、（仮称）文化財保護条例を制定し、旧一津屋公会堂など、本市の貴重な歴史的資産の保存活用に努めてまいります。

摂津市史につきましては、「新修摂津市

史」の編さんを１５年計画で進めてまいります。まず、市制施行５０周年となる平成２８年度の発刊に向け、「新修古代・中世編」の編さんを進めてまいります。

次に、幼児期の教育につきましては、就学前教育と保育サービスの充実のため、平成２４年４月に別府保育所をべふ幼稚園に移転し、（仮称）べふこども園を開設して一体的に運営いたします。本年度は、そのために必要なべふ幼稚園改修工事の実施設計などを行ってまいります。また、せっつ幼稚園におきましては、通常の保育時間終了後も園児を預かる、預かり保育の実施に向けて検討を行ってまいります。

子どもの安全施策につきましては、子どもたちが犯罪などのトラブルに巻き込まれることのないよう、地域の皆様や事業者のご協力のもと、引き続き子どもの安全見まもり隊やセーフティパトロール隊、こども１１０番活動などの取組みを推進してまいります。

学校教育におきましては、児童・生徒に確かな学力、豊かな心、たくましく生きるための健康・体力を基盤とした生きる力をはぐくむために、児童・生徒がみずからの目標を意識できる環境を整え、主体的に判断・行動できる資質・能力の向上を目指してまいります。そのため、小中学校の長期休業期間を短縮して授業日に充て、適切な教育課程を編成します。その中で、電子黒板や教育用及び教員用パソコンの設置など、ＩＣＴ環境を整備し、情報活用能力を高めるための授業を推進してまいります。また、生きる力をはぐくむため、教科指導・生徒指導を中心に小中一貫教育を進めてまいります。

一方、これまで家庭や地域が担ってきた教育機能が低下しており、このことが、いじめや不登校問題などが発生する一因とも考えられます。このような現状への対応策としまして、スクールソーシャルワーカーを大阪府内の都市で初めて市内全中学校に配置し、子どもたちの生活環境の改善を働きかけ、課題解決を図ってまいります。

また、障害のある児童・生徒への指導がさらに効果的に行われるよう、障害児等支援員を増員し、支援教育の充実を図ってまいります。

新たに整備される（仮称）教育センターにつきましては、現在の教育研究所の機能強化を図るもので、学校教育や家庭教育を支援する拠点として、平成２３年度開設に向けて取り組んでまいります。

学校施設につきましては、児童・生徒の安全を確保するため、また、災害時には地域住民の緊急避難場所ともなる鳥飼小学校、第一中学校及び第四中学校の体育館などの耐震補強工事を行うとともに、千里丘小学校体育館の耐震補強実施設計を行ってまいります。また、摂津小学校給食調理場につきましては、調理業務の衛生管理を強化するため、ドライ化工事を行いますが、現有施設が狭小であるため、隣接する味舌体育館を閉館し、跡地に新設移転いたします。本年度はそのための実施設計を行ってまいります。

生涯学習の推進につきましては、生涯学習出前講座や生涯学習リーダーバンクの充実を図り、市民の学習活動を支援してまいります。また、生涯学習関係団体の活動発表と交流の場として、多くの市民の皆様の参加のもと開催しております生涯学習フェスティバルにつきましては、秋のイベントとして定着してきており、引き続き実施し、充実に努めてまいります。

図書館の運営につきましては、利用促進

のため、自宅からインターネットで本を予約できるようにいたします。また、コミュニティプラザにおいても予約本の貸出し、返却を行い、利便性の向上を図ってまいります。

スポーツの振興につきましては、毎年恒例の市長杯総合スポーツ大会をはじめとする各種スポーツ大会を開催し、スポーツに親しんでいただく機会の提供に努めてまいります。また、生涯学習大学のスポーツ健康学部の修了生が中心となった総合型地域スポーツクラブの設立準備会の活動を支援してまいります。

次に、府立鳥飼高校跡に（仮称）府立吹田支援学校鳥飼校が開校されることに伴い、そのグラウンドを借り受け、土曜、日曜、祝日に一般開放いたします。

第４に、「暮らしをささえ、活力にあふれたものづくりを進める広環都市づくり」についてであります。

本市には３，７００近くの事業所があり、そのうち３，３００の事業所が２０人未満の小規模事業所となっております。一昨年のリーマンショック以降、厳しい経済状況が続く中、特別金融支援策として、中小企業事業資金融資制度において、運転資金の融資期間の１年間延長、利息と保証料の全額助成を引き続き実施し、小規模事業所の経営を支援してまいります。

工業振興の施策につきましては、インターネットで市内事業所が所在や特技を情報発信することができる事業所ネットへの登録事業所数の増加を図り、事業所間取引のきっかけを提供してまいります。また、販路開拓に結びつく展示会への出展に対し、支援もしてまいります。

商業振興の施策につきましては、商店街などの持続的な発展のため、（仮称）商業の活性化に関する条例を制定し、地域ににぎわいを取り戻すため、商業者、商店会、商工会、市が協働して商業の活性化に取り組んでまいります。

また、昨年、緊急経済対策として発売し、好評を博したプレミアムつきセッピィ商品券につきましては、第２弾を実施し、地域経済の活性化を図ってまいります。

農業振興の施策につきましては、農業祭や品評会、即売会を支援し、生産者と消費者の相互理解と交流を図ってまいります。また、市民農園につきましては、拡大を図るとともに、市民が農業に親しむことができる機会を提供していきたいと思います。

消費者保護につきましては、昨年９月に設置されました消費者庁を中心に関係機関と連携を図りながら、新たな手口の悪質商法などによる被害を未然に防止するため、街頭啓発や相談活動の充実に努めてまいります。また、専門家による多重債務無料法律相談を継続し、適切な助言により早期解決を図ってまいります。

地域就労支援施策につきましては、厳しい雇用情勢の中、市内各事業所やハローワークなどと連携を図りながら、就職面接会を開催するとともに、就職に結びつきやすい講座を開催いたします。また、市内の各企業において失業者を短期に雇用し、長期の雇用に結びつく知識や技術を習得する研修を行う地域人材育成事業にも取り組んでまいります。

第５に、「安全で快適な生活を生みだす好環都市づくり」についてであります。

公園施設につきましては、安全で快適な都市空間を確保することに加え、地域住民の住環境や防災空間の確保の観点からも、適正な管理に努めてまいります。

住宅環境の整備につきましては、平成２

３年度の完成に向けて、市営住宅の建替工事に着手いたします。ソーラー発電による屋外照明灯や雨水を利用した貯留タンクの設置、外周部の断熱化、高木による緑化など、環境に配慮した設計を行い、ＣＯ２排出量の削減に取り組んでまいります。

放置自転車対策につきましては、摂津市駅の開業に伴い、新たに駅周辺を放置禁止区域に指定し、安全できれいなまちづくりを進めてまいります。

防犯対策の推進につきましては、防犯協会、警察署など関係機関と連携して防犯大会を開催し、啓発に努めてまいります。また、防犯協会による青色防犯パトロールでの巡回活動や各地区のセーフティパトロール隊活動に対して支援を行ってまいります。

防災対策につきましては、洪水ハザードマップに基づき、浸水が予想されている地域の避難所・避難経路や住民への情報伝達手段などについて研究を行ってまいります。

次に、消防救急施策についてであります。消防施設につきましては、携帯電話などからの緊急通報に係る位置情報通知システムを導入し、より迅速かつ確実な指令業務の運用を図ってまいります。

救急業務につきましては、大阪市や関係自治体とともに、４月から救急安心センターを運営いたします。市民からの問い合わせについて、２４時間常駐の医師、看護師などが適切な助言を行い、市民の安心感を確保するとともに、緊急性が高い場合にはワンストップで救急車が直ちに出動するなど、潜在的重症者の救護を図り、迅速かつ適正な救急業務の実施により、救命率の向上を目指してまいります。

火災予防業務につきましては、引き続き、住宅用火災警報器の設置促進について周知徹底を図るとともに、防火指導や広報活動を通して火災予防の普及啓発に努めてまいります。

消防団活動につきましては、今年１月、企業所有の消防ポンプ車と自衛消防隊を本市消防組織に組み入れる機能別消防分団を全国に先駆けて発足させましたが、企業の皆様と行政、そして地域が連携し、市民の安全・安心を確保する取組みとして、これからも推進してまいります。

斎場施設の整備につきましては、耐震補強工事及び火葬設備の更新工事に着手してまいります。

環境施策につきましては、地球温暖化対策として、市全域の温室効果ガス排出量の抑制を積極的に推進するために、地球温暖化防止地域計画を策定してまいります。また、市としてみずから率先して環境負荷を低減するため、エコオフィス推進プログラムⅡに基づき、省エネルギー・省資源をはじめ、環境に配慮した取組みを行ってまいります。そして、環境に優しい行動を推進するため、家庭で取り組む地球温暖化防止活動への支援として、せっつエコポイント事業を新たに実施するとともに、雨水タンクを設置された方への一部助成を継続実施してまいります。さらに、環境フェスティバルなどを通して、市民の皆様へ地球に優しい活動の普及啓発を推進してまいります。

廃棄物処理施策につきましては、循環型社会を構築するため、ごみの減量や適正処理についての基本方向を定める一般廃棄物処理基本計画を策定いたします。また、リサイクルプラザにおきましては、太陽光パネルを設置し、ＣＯ２の排出を抑制してまいります。さらに、エコアクション２１の認証取得を促進するため、中小事業者に対して取得費用の一部を助成し、ごみ減量をはじめとする環境に配慮した活動を支援し

てまいります。

道路整備につきましては、交通バリアフリー基本構想に基づき、交通バリアフリー道路特定事業計画を策定し、高齢者や身体障害者の方が円滑に移動できる安全な道路整備に向け、検討を進めてまいります。また、千里丘三島線及び正雀南千里丘線の道路整備につきましては、引き続き移転交渉を行い、事業実施のための用地確保を図ってまいります。さらに、阪急京都線連続立体交差化の着工準備の採択に向けて、鉄道及び側道の設計や周辺のまちづくりなど、都市計画の総合的検討を行ってまいります。

公共交通のあり方につきましては、市内公共交通の課題を検討するため、関係機関で構成する懇談会を設置し、地域の事情に即したバス路線網などについて検討してまいります。

上水道事業につきましては、一昨年のリーマンショック以降、水需要が大幅に減少しており、水道事業における経営状況は以前にも増して厳しくなっております。よって、大阪府営水道の料金が本年度から値下げされましても、今後の施設改修の必要性などを考えれば、本市の水道料金は値下げできる状況ではございません。しかし、先にも申し上げましたように、昨今の厳しい景気状況を考慮するとき、市民負担を少しでも軽減するには、市民生活に直結する水道料金を値下げすべきと判断いたしました。ただ、料金を値下げしましても、安全で良質な水道水を安定して供給することを基本に、災害に強い水道を目指して、計画的かつ着実に老朽化施設の整備を進めてまいります。

下水道事業につきましては、整備人口普及率が９６．９％まで到達いたしました。引き続き生活環境の改善、浸水災害の防止を図るため、公共下水道の整備を行うとともに、水洗化率の向上にも努めてまいります。

第６に、「市民とともに創りあげる高感都市づくり」についてであります。

市民主体のまちづくりにつきましては、近年、地域における連帯感や信頼関係が薄れつつある中、多様化する地域の課題を市民一人ひとりがみずからの問題としてとらえ、その解決に向けて積極的に取り組むことが必要になってきております。市民の皆様が主体的にまちづくりに参加できるよう、今日までの取組みを活かした上で、安威川以南地域における地域コミュニティセンターの基本構想を検討してまいります。

行政への市民参加につきましては、審議会、委員会委員への市民公募の拡大やパブリックコメントの実施などにより、ご意見を政策形成に反映できるようにし、開かれた市政運営を推進いたします。また、市政に関して積極的な情報公開・情報提供を行い、市民の皆様に十分理解していただけるよう、透明性を高めてまいります。そして、広報活動では、広報紙やホームページなどを通して、市政に関する情報をよりわかりやすく迅速に提供するとともに、内容も充実させてまいります。

電子自治体の推進につきましては、市民の利便性の向上を図るため、軽自動車税のコンビニ収納を開始するとともに、税の電子申告の拡大に向けて取り組んでまいります。また、住民基本台帳カードにつきましては、６５歳以上の市民を対象に、交付手数料を無料にいたします。公的な身分証明書を必要とされる高齢者への支援とともに、電子自治体の実現に必要なカードの普及向上を図ってまいります。

市税等徴収事務につきましては、事務の

効率化を進めるため、コールセンターを設置し、滞納防止と徴収率の向上に努めてまいります。

職員の人材育成につきましては、人材育成基本方針に基づき、限られた人材を有効に活用し、効果的・効率的な行政運営を推進していくため、職員の意欲と能力の向上を図ってまいります。

行政組織の適正化につきましては、地方分権改革などの推進により、行政を取り巻く環境が大きく変化する中、市民の多様なニーズに適確に対応するため、意思形成の迅速化を図り、効率的で簡素な組織に改めてまいります。

総合計画につきましては、第４次総合計画策定作業も３年目に入り、総仕上げの段階となってまいりました。今後１０年間のまちづくりの指針となる新総合計画では、摂津市の強みである行政を身近に感じるコンパクトさや地域住民同士のつながりを活かして、摂津のまちをはぐくんでいくことを目指しております。昨年開催いたしましたまちづくり市民会議での提言や総合計画審議会での審議内容をもとに、職員総がかりで策定作業を進めております。本年度は、地区懇談会やパブリックコメントを行い、広く市民の皆様のご意見をお伺いいたします。また、行政評価システムと連動させた計画の進行管理の仕組みについても検討してまいります。

最後になりましたが、行財政改革について申し上げます。

先にも申し上げましたが、今年度から第４次行財政改革実施計画をスタートさせます。この改革では、これまでのように財政健全化に向けた取組みだけではなく、人材の育成を大きなテーマとしております。職員数６６０人体制を目指すには、職員一人ひとりの質が求められるのは当然のことであります。市民サービスの担い手である職員には、研修などを通じてみずから能力を開発・向上し、困難な状況にも勇気を持ってチャレンジする気概が求められています。常に市民の目線に立って、効率的・効果的な市民サービスを提供できるよう改革に取り組んでまいります。

以上、市政運営に当たって、基本的な考え方、並びに本議会にご提案いたしております施策の大要につきましてご説明申し上げました。

平成２２年度も解決しなければならない課題が山積しておりますが、何もせず手をこまねいているわけにはまいりません。行財政改革にしっかりと取り組む一方、社会情勢を見きわめ、先手先手を打っていきたいと思います。そして、暮らしのセーフティネットを守り、夢のあるまちづくりを着実に進めていくため、私を先頭に、特別職、管理職はもとより、全職員の英知を結集するとともに、思いやり、奉仕、感謝、あいさつ、節約、この五つの心を大切にし、この難局を乗り切ってまいる所存でございます。

どうか皆様のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げ、私の市政運営の基本方針とさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

○上村高義議長　説明が終わりました。

日程３、議案第１６号及び議案第１７号を議題とします。

提案理由の説明を求めます。市長。

（森山市長　登壇）

○森山市長　ただいま一括上程となりました議案第１６号及び議案第１７号の提案理由のご説明を申し上げます。

まず、議案第１６号、公平委員会委員の

選任について同意を求める件につきまして、ご説明を申し上げます。

本件につきましては、平成２２年３月１３日付の泉正紹氏の任期満了に伴いまして、引き続き泉正紹氏を摂津市公平委員会委員に選任いたしたく、地方公務員法第９条の２第２項の規定により、議会の同意を求めるものでございます。

続きまして、議案第１７号、監査委員の選任について同意を求める件につきまして、ご説明を申し上げます。

本件につきましては、平成２２年５月１８日付の脇田俊弘氏の任期満了に伴いまして、引き続き脇田俊弘氏を摂津市監査委員に選任いたしたく、地方自治法第１９６条第１項の規定により、議会の同意を求めるものでございます。

なお、それぞれの履歴書を議案参考資料の１ページから２ページに添付いたしておりますので、ご参照いただきますようお願いを申し上げます。

簡単ではございますが、議案第１６号及び議案第１７号の提案理由の説明とさせていただきます。

○上村高義議長　説明が終わり、質疑に入ります。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○上村高義議長　質疑なしと認め、質疑を終わります。

お諮りします。

本２件については委員会付託を省略することに異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○上村高義議長　異議なしと認め、そのように決定しました。

討論に入ります。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○上村高義議長　討論なしと認め、討論を終わります。

議案第１６号及び議案第１７号を採決します。

本２件については同意することに異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○上村高義議長　異議なしと認め、本２件は同意されました。

日程４、議案第１号など３２件を議題とします。

提案理由の説明を求めます。総務部長。

（奥村総務部長　登壇）

○奥村総務部長　まず初めに、議案第１号、平成２２年度摂津市一般会計予算につきまして、提案内容をご説明申し上げます。

平成２２年度当初予算の総額は３１９億６，５６８万２，０００円で、対前年度当初予算比６億１，２６７万５，０００円、２．０％の増額となっております。

平成２２年度は、前年度に比べ公債費が５億９，６７６万２，０００円の減額、補助費等が４億６，６０６万円の減額となったものの、扶助費が１８億４，０２７万４，０００円の増額となったことなどにより、前年度に比べ増額となったものでございます。

なお、借換債を除く実質予算では、前年度に比べ１０億４，７７７万５，０００円、３．４％の増額となっております。

歳入の財源構成を見てまいりますと、市税等の一般財源は２１６億６，５７０万１，０００円で、歳入全体の６７．８％を占めております。前年度に比べ、金額では８億２，７０４万５，０００円の減額、構成比率では３．９ポイント減少しております。これは、法人市民税及び市たばこ税の大幅な減少などにより、一般財源である市税が減少したことによるものでございます。

また、自主財源と依存財源の割合は６７．０対３３．０となり、自主財源の割合は前年度に比べ４．１ポイント減少しております。これは、自主財源である市税が減少する一方、依存財源である国庫支出金が増加したことによるものでございます。

次に、歳出の性質別内訳について、主なものを見てまいりますと、予算概要２１６ページにありますように、人件費は６８億９，９６３万７，０００円で、構成比２１．６％、前年度に比べ４．１％の減額となっております。これは、職員数の減や制度改正などにより、一般職の給与費が３億３，９４２万５，０００円の減となったことなどによるものでございます。

公債費は３６億１，４９８万８，０００円で、構成比１１．３％、前年度に比べ１４．２％の減額となっております。なお、本年度は借換債の発行予定はなく、借換債を除く実質ベースでの公債費は、前年度に比べ４．３％の減額となっております。

物件費は５８億４，３９４万５，０００円で、構成比１８．３％、前年度に比べ３．９％の増額となっております。これは、コミュニティプラザ管理運営経費や小学校給食調理業務の外部委託の拡大による委託料の増加のほか、非常勤職員及び臨時職員賃金が増加したことなどによるものでございます。

扶助費は７６億４，１４５万９，０００円で、構成比２３．９％、前年度に比べ３１．７％の増となっております。これは、子ども手当や生活保護に係る扶助費が増となったことなどによるものでございます。

繰出金は３６億５，８７１万４，０００円で、構成比１１．４％、前年度に比べ３．８％の増となっております。これは、公共下水道事業特別会計への繰出金が増額となったことなどによるものでございます。

また、普通建設事業費は１７億６，５２８万５，０００円で、構成比５．５％、前年度に比べ１４．１％の減となっております。これは、南千里丘まちづくり関連事業の減などによるものでございます。

それでは、予算書の３ページをご覧いただきたいと思います。

第１条は、歳入歳出予算の総額を３１９億６，５６８万２，０００円と定めており、その款項の区分及び当該区分ごとの金額は、４ページからの第１表歳入歳出予算に記載のとおりでございます。

まず、歳入でございますが、款１、市税は１６８億５，０００万円で、前年度に比べ２３億８２０万円、１２．０％の減額となっております。

項１、市民税は５６億７，８００万円で、前年度に比べ１０億９，５００万円、１６．２％の減額となっております。これは、現下の経済状況から、個人所得や企業収益の減少が見込まれることによる個人市民税及び法人市民税の減額によるものでございます。

項２、固定資産税は８８億円で、前年度に比べ１億６，０００万円、１．９％の増額となっております。これは、家屋の新増築による増加などによるものでございます。

項３、軽自動車税は７，８００万円で、前年度に比べ８０万円、１．０％の増額となっております。

項４、市たばこ税は６億７，０００万円で、前年度に比べ１４億円、６７．６％の減額となっております。

項５、都市計画税は１６億２，４００万円で、前年度に比べ２，６００万円、１．６％の増額となっております。これは、固定資産税と同様、家屋の新増築による増加

によるものでございます。

款２、地方譲与税は１億７，４００万円で、前年度と同額を計上いたしております。

項１、地方揮発油譲与税は４，６００万円で、前年度に比べ１，７００万円、５８．６％の増額となっております。これは、地方道路譲与税法が地方揮発油譲与税法に改正され、平成２１年４月１日に施行されたことにより、本年度はすべて地方揮発油譲与税として譲与されるためでございます。

項２、自動車重量譲与税は１億２，８００万円で、前年度と同額を計上いたしております。

款３、利子割交付金は７，６００万円で、前年度と同額を計上いたしております。

款４、配当割交付金は２，７００万円で、前年度と同額を計上いたしております。

款５、株式等譲渡所得割交付金は８００万円で、前年度と同額を計上いたしております。

款６、地方消費税交付金は１０億円で、前年度と同額を計上いたしております。

款７、ゴルフ場利用税交付金は２７０万円で、前年度と同額を計上いたしております。

款８、自動車取得税交付金は１億１，０００円で、前年度と同額を計上いたしております。

目１、自動車取得税交付金は１億円で、前年度と同額を計上いたしております。

目２、旧法による自動車取得税交付金は１，０００円で、前年度と同額を計上いたしております。

款９、地方特例交付金は１億８，７００万円で、前年度に比べ２，３００万円、１１．０％の減額となっております。これは、子ども手当創設に伴う地方負担の増加相当分に対しまして、地方特例交付金の交付が見込まれる一方、減税補てん特例交付金廃止の際の激変緩和措置が平成２１年度をもって終了することによるものでございます。

款１０、地方交付税は２億２，６００万円で、前年度に比べ１億５，３５０万円、２１１．７％の増額となっております。

款１１、交通安全対策特別交付金は１，８００万円で、前年度と同額を計上いたしております。

款１２、分担金及び負担金は１０億１，４００万９，０００円で、前年度に比べ１億１，６９７万９，０００円、１３．０％の増額となっております。

款１３、使用料及び手数料は６億２，５６１万円で、前年度に比べ２，２９７万２，０００円、３．５％の減額となっております。

項１、使用料は５億１４３万４，０００円で、前年度に比べ８７５万２，０００円、１．７％の減額となっております。

次に５ページをご覧いただきたいと存じます。

項２、手数料は１億２，４１７万６，０００円で、前年度に比べ１，４２２万円、１０．３％の減額となっております。

款１４、国庫支出金は４６億９，５３２万６，０００円で、前年度に比べ１５億３，８００万２，０００円、４８．７％の増額となっております。

項１、国庫負担金は４２億２，５６８万９，０００円で、前年度に比べ１４億４，１１７万９，０００円、５１．８％の増額となっております。これは、子ども手当負担金の増加及び生活保護費等負担金の増額などによるものでございます。

項２、国庫補助金は３億４，７２６万４，０００円で、前年度に比べ４，１５３万５，０００円、１３．６％の増額となっており

ます。これは、市営住宅建替え事業等に係る交付金の増加などによるものでございます。

項３、委託金は１億２，２３７万３，０００円で、前年度に比べ５，５２８万８，０００円、８２．４％の増額となっております。これは、基幹統計調査委託金の増額及び参議院議員通常選挙費委託金の増加などによるものでございます。

款１５、府支出金は１７億７，３７９万６，０００円で、前年度に比べ３億２，４７７万６，０００円、２２．４％の増額となっております。

項１、府負担金は１０億６，３５０万５，０００円で、前年度に比べ１億２，３９５万３，０００円、１３．２％の増額となっております。これは、障害者自立支援給付費等負担金が増額となったことによるものでございます。

項２、府補助金は５億４，１２１万４，０００円で、前年度に比べ１億８，７８５万８，０００円、５３．２％の増額となっております。これは、制度変更による保育所運営費補助金の増額やグリーンニューディール基金市町村補助金の増加などによるものでございます。

項３、委託金は１億６，９０７万７，０００円で、前年度に比べ１，２９６万５，０００円、８．３％の増額となっております。これは、府議会議員選挙費委託金の増加などによるものでございます。

款１６、財産収入は４億５，３０６万５，０００円で、前年度に比べ４億１，６０５万７，０００円の増額となっております。

項１、財産運用収入は４，３７６万４，０００円で、前年度に比べ６７５万７，０００円、１８．３％の増額となっております。これは、土地貸付収入の増額によるものでございます。

項２、財産売払収入は４億９３０万１，０００円で、南千里丘土地区画整理事業に係る保留地処分金収入を計上いたしております。

款１７、寄附金は１，０００円の計上で、前年度と同額を計上いたしております。

款１８、繰入金は１０億４，１４８万５，０００円で、前年度に比べ５億２，９７７万円、５２．４％の増額となっております。

項１、特別会計繰入金は１，２４４万２，０００円で、前年度と同額を計上いたしております。

項２、基金繰入金は１５億２，９０４万３，０００円で、前年度に比べ５億２，９７７万円、５３．０％の増額となっております。

款１９、諸収入は６億１，７３８万９，０００円で、前年度に比べ６，７６６万３，０００円、１２．３％の増額となっております。

項１、延滞金、加算金及び過料は１，８００万円で、前年度と同額を計上いたしております。

項２、市預金利子は３１０万円で、前年度に比べ１１０万円、２６．２％の減額となっております。

項３、貸付金元利収入は１億４１７万５，０００円で、前年度に比べ５８万５，０００円、０．６％の増額となっております。

項４、雑入は４億９，２１１万４，０００円で、前年度に比べ６，８１７万８，０００円、１６．１％の増額となっております。

款２０、市債は２２億７，６３０万円で、前年度に比べ４億７，９９０万円、１７．４％の減額となっております。本年度は、借換債の発行の予定はないため、借換債を

除く実質ベースでの前年度市債との比較では４，４８０万円、１．９％の減額となっております。なお、市債発行予定額は、元金償還額以内となっております。また、建設事業債につきましては、２億６，６３０万円となっております。

款２１、繰越金は３億円を計上いたしております。これは、平成２１年度決算における剰余金を見込み、計上いたすものでございます。

次に、６ページからの歳出でございます。

款１、議会費は３億１，５３７万６，０００円で、前年度に比べ１，００６万２，０００円、３．１％の減額となっております。

款２、総務費は４０億４，９１２万５，０００円の計上で、前年度に比べ５，０９２万９，０００円、１．３％の増額となっております。

項１、総務管理費は３２億２，８７７万５，０００円で、前年度に比べ１億４，４６０万７，０００円、４．７％の増額となっております。これは、一般職の退職手当の増額やコミュニティプラザ管理運営事業の増加などによるものでございます。

項２、徴税費は４億８，３０５万１，０００円で、前年度に比べ８，１７６万１，０００円、１４．５％の減額となっております。これは、過誤納還付金の減額などによるものでございます。

項３、戸籍住民基本台帳費は１億６，２２８万１，０００円で、前年度に比べ１，３４６万５，０００円、７．７％の減額となっております。

項４、選挙費は７，３６５万１，０００円で、前年度に比べ３，９２０万円、３４．７％の減額となっております。本年度は府議会議員選挙及び参議院議員通常選挙事業を計上いたしております。

項５、統計調査費は７，７９４万４，０００円で、前年度に比べ４，５９５万２，０００円、１４３．６％の増額となっております。これは、国勢調査の実施に係る増額などによるものでございます。

項６、監査委員費は２，３４２万３，０００円で、前年度に比べ５２０万４，０００円、１８．２％の減額となっております。

款３、民生費は１２５億９５８万８，０００円で、前年度に比べ１７億６，９７６万８，０００円、１６．５％の増額となっております。

項１、社会福祉費は４７億９，９２９万３，０００円で、前年度に比べ１億７，８６０万９，０００円、３．９％の増額となっております。これは、障害者自立支援給付費の増額などによるものでございます。

項２、児童福祉費は４８億９２７万６，０００円で、前年度に比べ１０億６，３３８万８，０００円、２８．４％の増額となっております。これは、子ども手当給付事業の新規実施などによるものでございます。

項３、生活保護費は２５億５，３８８万３，０００円で、前年度に比べ３億７，３６４万３，０００円、１７．１％の増額となっております。

項４、生活文化費は３億４，２１１万８，０００円で、前年度に比べ１億５，４１２万８，０００円、８２．０％の増額となっております。これは、保健センター移転後の改修工事の増加などによるものでございます。

項５、災害救助費は５０１万８，０００円で、前年度と同額を計上いたしております。

款４、衛生費は２４億４４４万４，０００円で、前年度に比べ１億８，８８４万５，

０００円、８．５％の増額となっております。

項１、保健衛生費は８億７３５万９，０００円で、前年度に比べ１億１，４９１万３，０００円、１６．６％の増額となっております。これは、火葬炉設備改修工事の増加や保健センター管理委託料の増額などによるものでございます。

項２、清掃費は１５億９，７０８万５，０００円で、前年度に比べ７，３９３万２，０００円、４．９％の増額となっております。これは、ごみ処理施設の修繕料の増額などによるものでございます。

款５、農林水産業費は１億１，２９１万９，０００円で、前年度に比べ１，６６６万６，０００円、１２．９％の減額となっております。これは、農業水路等の整備に係る負担金の減額などによるものでございます。

款６、商工費は２億２，１８５万５，０００円で、前年度に比べ２億７，０１３万７，０００円、５４．９％の減額となっております。これは、企業誘致奨励金の減額などによるものでございます。

款７、土木費は４７億７，８７０万７，０００円で、前年度に比べ６，８８７万６，０００円、１．４％の減額となっております。

項１、土木管理費は２７億４４７万３，０００円で、前年度に比べ１億２，９０５万５，０００円、５．０％の増額となっております。これは、公共下水道特別会計に対する繰出金の増額などによるものでございます。

項２、道路橋りょう費は６億７，６８８万円で、前年度に比べ１，２２０万７，０００円、１．８％の増額となっております。これは、千里丘三島線道路改良事業の増額などによるものでございます。

項３、水路費は８，７２２万２，０００円で、前年度に比べ１，６３１万１，０００円、１５．８％の減額となっております。

項４、都市計画費は８億９，６２２万３，０００円で、前年度に比べ５億３，７８９万円、３７．５％の減額となっております。これは、南千里丘まちづくり関連事業の減額などによるものでございます。

項５、住宅費は４億１，３９０万９，０００円で、前年度に比べ３億４，４０６万３，０００円、４９２．６％の増額となっております。これは、市営住宅建替え事業の増額によるものでございます。

款８、消防費は９億１，０５９万７，０００円で、前年度に比べ１億７，５６０万５，０００円、１６．２％の減額となっております。これは、消防本部車両・資機材整備事業の減額などによるものでございます。

款９、教育費は３０億１，４５８万３，０００円で、前年度に比べ２億５，８７５万９，０００円、７．９％の減額となっております。

７ページに移りまして、項１、教育総務費は５億５，５０１万５，０００円で、前年度に比べ１０１万１，０００円、０．２％の減額となっております。

項２、小学校費は１０億１，２７８万９，０００円で、前年度に比べ１億４，１３３万８，０００円、１２．２％の減額となっております。これは、耐震補強等事業及び給食調理場補修事業の減額によるものでございます。

項３、中学校費は２億７，２７１万２，０００円で、前年度に比べ１億３，２０３万５，０００円、３２．６％の減額となっております。これは、学習環境改善事業の

減少によるものでございます。

項４、幼稚園費は３億１，６９４万３，０００円で、前年度に比べ１，８９５万３，０００円、６．４％の増額となっております。

項５、社会教育費は４億４，３２３万３，０００円で、前年度に比べ１，３２８万４，０００円、２．９％の減額となっております。

項６、図書館費は１億７，４１７万１，０００円で、前年度に比べ１，２９２万２，０００円、８．０％の増額となっております。

項７、保健体育費は２億３，９７２万円で、前年度に比べ２９６万６，０００円、１．２％の減額となっております。

款１０、公債費は３６億１，４９８万８，０００円で、前年度に比べ５億９，６７６万２，０００円、１４．２％の減額となっております。本年度は、借換債の発行の予定はございません。そのため、借換債を除く実質ベースでの前年度公債費と比較いたしますと、１億６，１６６万２，０００円、４．３％の減額となっております。

款１１、諸支出金は３５０万円で、前年度と同額を計上いたしております。

款１２、予備費は３，０００万円で、前年度と同額を計上いたしております。これは、災害等、当初に予想できない経費に備えるものでございます。

次に、第２条、継続費につきましては、経費の総額及び年割額について、８ページ、第２表継続費に定めております。その内容につきましては、地域福祉活動支援センター事業、斎場管理事業及び市営住宅建替え事業となっております。

第３条、債務負担行為につきましては、債務を負担することができる事項、期間、及び限度額につきまして、９ページ、第３表債務負担行為に定めております。その内容につきましては、道路用地買収事業など６件となっております。

第４条、地方債につきましては、起債の目的、限度額等につきまして、１０ページ、第４表地方債に定めております。その内容につきましては、災害援護資金貸付など８件となっております。

第５条、一時借入金につきましては、本年度の借入れの最高額を５０億円と定めております。

第６条は、歳出予算の流用について定めております。

以上、平成２２年度摂津市一般会計予算の内容説明とさせていただきます。

続きまして、議案第５号、平成２２年度摂津市財産区財産特別会計予算につきまして、提案内容のご説明を申し上げます。

それでは、予算書の１ページをご覧いただきたいと存じます。

第１条で、歳入歳出予算の総額を１５億３，３４６万１，０００円と定め、その款項の区分及び当該区分ごとの金額は、３ページ、第１表歳入歳出予算に記載のとおりでございます。

まず、歳入でございますが、款１、財産収入、項１、財産運用収入６，２２０万８，０００円で、前年度と同額となっております。これは、味舌上財産区財産の一部を民間事業所へ貸し付けいたしております駐車場の地代収入でございます。

款２、繰越金、項１、繰越金１４億６，７０２万６，０００円は、前年度に比べて１．３％、１，９４７万１，０００円の増額となっております。

次に、款３、諸収入、項１、預金利子等４２２万７，０００円は、前年度に比べて

３４．２％、１０７万８，０００円の増額となっております。これは、前年度繰越金の大部分を摂津市の一時借入金などにして運用している利子であります。

次に、歳出でございますが、款１、繰出金、項１、繰出金１，２４４万２，０００円は、前年度と同額となっております。これは、財産収入の２０％相当額を一般会計に繰り出すものでございます。

款２、諸支出金、項１、地方振興事業費１５億２，１０１万９，０００円は、前年度に比べて１．４％、２，０５４万９，０００円の増額となっております。その内容につきましては、１２ページ以降に記載いたしておりますとおり、各財産区に対する事業交付金であります。

以上、平成２２年度摂津市財産区財産特別会計予算の内容説明とさせていただきます。

次に、議案第１０号、平成２１年度摂津市一般会計補正予算（第８号）につきまして、提案内容をご説明申し上げます。

今回、補正をお願いいたします予算の内容としましては、歳入につきましては、市民税の減収見込みによる減額補正、国庫支出金並びに府支出金の年度末見込みによる増減額補正、市債の増減額補正などとなっております。歳出につきましては、国の緊急経済対策に呼応した事業の追加や全国瞬時警報システム整備など、一部緊急を要する事業についての追加補正となっております。

まず、補正予算の第１条といたしまして、既定による歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ１０億１，６１０万８，０００円を追加し、その総額を３４６億５，７３９万６，０００円といたすものでございます。

補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、２ページからの第１表歳入歳出予算補正に記載のとおりでございます。

歳入につきましては、款１、市税は７億６，０００万円の減額をいたしております。

項１、市民税は８億６，０００万円の減額で、景気後退による企業収益低下により、法人市民税が減収の見込みとなったことなどによる減額でございます。

項２、固定資産税は１億円の増額で、償却資産の増加などによる増額でございます。

款９、地方特例交付金は１万９，０００円の減額で、交付額の確定により減額いたすものでございます。

款１２、分担金及び負担金は１２６万９，０００円の増額で、南千里丘土地区画整理事業に係る電線共同溝整備工事負担金の増額のほか、包括支援センター負担金の減額を計上いたしております。

款１３、使用料及び手数料は６６０万円の減額で、自動車駐車場使用料の減額を計上いたしております。

款１４、国庫支出金は４，７９１万９，０００円の増額となっております。

項１、国庫負担金は１，３０５万５，０００円の減額で、保育所運営費負担金、児童手当負担金及び児童扶養手当負担金の減額を計上いたしております。

項２、国庫補助金は６，９６２万７，０００円の増額で、まちづくり交付金や地域活性化・きめ細かな臨時交付金の増額のほか、緊急消防援助隊設備整備費補助金の減額などを計上いたしております。

項３、委託金は８６５万３，０００円の減額で、基幹統計調査委託金及び衆議院議員総選挙委託金の減額のほか、子ども手当事務委託金を新たに計上いたしております。

款１５、府支出金は５２５万９，０００

円の減額となっております。

項１、府負担金は１１８万２，０００円の減額で、保育所運営費負担金や児童手当負担金の減額のほか、後期高齢者医療保険基盤安定負担金の増額を計上いたしております。

項２、府補助金は３５２万８，０００円の増額で、大阪府安心こども基金特別対策事業費補助金の増額などのほか、放課後子ども教室推進事業補助金の減額などを計上いたしております。

項３、委託金は７６０万５，０００円の減額で、連続立体交差事業調査委託金や河川環境整備工事委託金の減額などを計上いたしております。

款１６、財産収入は５４４万２，０００円の増額で、土地貸付収入及び財政調整基金ほか７基金の利子の増額などを計上いたしております。

款１７、寄附金は４９３万７，０００円の増額で、一般寄附金の増額や緑化事業寄附金を新たに計上いたしております。

款１８、繰入金は１０億９，０００万円の増額で、減債基金から財政調整基金へ積み替えを行うため、減債基金繰入金を新たに計上いたしております。

款１９、諸収入は２４１万９，０００円の増額で、環境対応車普及促進対策費補助金などを計上いたしております。

款２０、市債は６億３，６００万円の増額で、減収補てん債の増額のほか、南千里丘まちづくり整備事業債及び市道千里丘２３号線改良事業債の減額を計上いたしております。

続きまして、３ページの歳出でございますが、款１、議会費は５７２万６，０００円の減額で、決算見込みにより不用額を減額いたすものでございます。

款２、総務費は１６億２４１万８，０００円の増額となっております。

項１、総務管理費は１６億５，６０６万７，０００円の増額で、退職手当や減債基金から財政調整基金への積み替えに係る積立金の増額などを計上いたすほか、決算見込みにより不用額を減額いたすものでございます。

項２、徴税費から、項６、監査委員費までの減額につきましては、いずれも決算見込みにより不用額を減額いたすものでございます。

款３、民生費では９，１６０万４，０００円の減額となっております。

項１、社会福祉費は５，７２５万４，０００円の減額で、障害者総合支援センター事業に係る改修工事などを計上いたすほか、決算見込みにより不用額を減額いたすものでございます。

項２、児童福祉費は２，３１３万３，０００円の減額で、保育所の修繕料の増額及び子ども手当給付に係るシステム改修経費を新たに計上いたすほか、決算見込みにより不用額を減額いたすものでございます。

項３、生活保護費及び項４、生活文化費の減額は、決算見込みにより不用額を減額いたすものでございます。

款４、衛生費は３，２８０万２，０００円の減額となっております。

項１、保健衛生費は８５７万８，０００円の減額で、別府斎場耐震補強工事などを計上いたすほか、決算見込みにより不用額を減額いたすものでございます。

項２、清掃費は決算見込みにより不用額を減額いたすものでございます。

款５、農林水産業費は３０６万８，０００円の減額で、決算見込みにより不用額を減額いたすものでございます。

款７、土木費は２億７，４３５万１，０００円の減額となっております。

項１、土木管理費から項３、水路費までの減額につきまして、いずれも決算見込みにより不用額を減額いたすものでございます。

項４、都市計画費は３，６７３万１，０００円の増額で、新在家鳥飼上線に係る土地購入費、公園遊具改修工事及び緑化基金積立金を計上いたすほか、決算見込みにより不用額を減額いたすものでございます。

項５、住宅費は２６万９，０００円の減額で、市営住宅整備基金積立金を計上いたすほか、決算見込みにより不用額を減額いたすものでございます。

款８、消防費は２，２７８万１，０００円の減額で、全国瞬時警報システム整備費用を計上いたすほか、決算見込みにより不用額を減額いたすものでございます。

款９、教育費では１億２，１１９万４，０００円の減額となっております。

項１、教育総務費は７５５万６，０００円の増額で、教育研究所移転に係る改修工事を計上いたすほか、決算見込みにより不用額を減額いたすものでございます。

項２、小学校費から４ページ、項７、保健体育費までは、いずれも決算見込みにより不用額を減額いたすものでございます。

款１０、公債費は３，４７８万４，０００円の減額となっております。これは、決算見込みにより不用額を減額いたすものでございます。

次に、第２条、繰越明許費につきましては、５ページ、第２表繰越明許費に記載のとおり、学校等ＩＣＴ環境整備事業ほか１７事業につきまして、事業の進捗状況から繰り越しが見込まれるため、繰越明許をお願いいたすものでございます。

次に、第３条、債務負担行為の補正につきましては、６ページからの第３表債務負担行為の補正に記載のとおり、小学校用副読本作成事業につきまして、その期間を延長し、平成２１年度から平成２３年度までに変更いたすものでございます。

第４条、地方債の補正につきましては、８ページからの第４表地方債の補正に記載いたしております。南千里丘まちづくり整備事業債につきましては、平成２１年度分のまちづくり交付金が増額交付の見込みとなったことに伴い、起債の限度額を変更いたすものでございます。

市道千里丘２３号線改良事業につきましては、本年度事業実施が平成２２年度となったことに伴い、起債の限度額すべてを減額いたすものでございます。

減収補てん債につきましては、法人市民税の減収見込みに伴い、起債の限度額を変更いたすものでございます。

以上、平成２１年度摂津市一般会計補正予算（第８号）の内容説明とさせていただきます。

続きまして、議案第２９号、摂津市税条例の一部を改正する条例制定の件につきまして、提案内容をご説明申し上げます。

本件につきましては、市税督促状の発行期間を定めることと、個人の市民税及び固定資産税に係ります納期前納付報奨金を廃止するものでございます。

それでは、議案書の条文に従いまして、改正内容をご説明申し上げます。議案参考資料（条例関係その２）、１４４ページから１４５ページの新旧対照表も併せてご参照賜りますようお願い申し上げます。

まず最初に、第１２条の次に第１２条の２を加えるものでございます。その内容は、督促状の発行期間を納付期限後５０日以内

と定めるものでございます。

督促状の発行期間につきましては、通常、市税が金融機関で収納されてから本市に届き、収納データの消し込みから督促状発送までおおむね５０日必要なため、督促状を発すべき期間を条例に明記するものでございます。

次に、第３６条第２項及び同条第３項は、個人の市民税の納期前納付報奨金について、第７７条第２項及び同条第３項は、固定資産税の納期前納付報奨金について規定したものでございますが、廃止に伴い削除するものでございます。納期前納付報奨金制度につきましては、昭和２５年に地方税法が制定された際に、納税者の納税意識を高め、自主納税を促進することを目的として創設され、本市におきましても同様の目的で制度運用を行ってまいりましたが、現在では市税等の公金収納を扱う金融機関も増え、納税環境も整備されるなど、その目的はおおむね達成されておりますことから廃止するものでございます。

次に、附則でございますが、施行期日につきましては、この条例は平成２３年４月１日から施行するものでございます。ただし、第１２条の２の改正規定につきましては、公布の日から施行するものでございます。

以上、提案内容の説明とさせていただきます。

○上村高義議長　次に、水道部長。

（中岡水道部長　登壇）

○中岡水道部長　それでは、議案第２号、平成２２年度摂津市水道事業会計予算につきまして、提案内容をご説明申し上げます。

まず、予算書１ページをご覧いただきたいと存じます。

第１条は、本予算の総則を定めたもので、第２条では、業務の予定量といたしまして、給水戸数を３万６，７００戸、給水人口を８万４，０００人、年間総給水量を１，１２６万５，０００立方メートル、１日当たりの平均給水量を３万８６３立方メートルと定めたものでございます。

第３条は、収益的収入及び支出の予定額を定めたもので、収入につきましては、款１、水道事業収益で２４億９，４１１万５，０００円、前年度に比べ１．７％、４，３０９万９，０００円の減額となっております。これは、項１、営業収益で２２億８，３４４万円、前年度に比べ６．６％、１億６，０６３万８，０００円の減額となっており、この主な理由といたしましては、水需要の減少により給水収益が減少することや、南千里丘土地区画整理事業に係る受託工事収益が減少することなどによるものでございます。

項２、営業外収益では２億１，０６７万５，０００円、前年度に比べ１２６．２％、１億１，７５３万９，０００円の増額となっており、この主な理由といたしましては、南千里丘における大規模集合住宅の建設により納付金が増加することなどによるものでございます。

次に、支出につきましては、款１、水道事業費用で２１億１，４４５万７，０００円、前年度に比べ５％、１億１，１６０万１，０００円の減額となっております。これは、項１、営業費用で１９億４，３０５万３，０００円、前年度に比べ４．６％、９，３６４万円の減額となっており、この主な理由といたしましては、太中浄水場などに係る委託料や修繕費などは増加するものの、人件費や府営水の受水費、受託工事費、減価償却費などが減少することによるものでございます。

項２、営業外費用では１億６，１４０万４，０００円、前年度に比べ１０％、１，７９６万１，０００円の減額となっており、この主な理由といたしましては、企業債の支払利息の減少などによるものでございます。

項３、予備費は、前年度と同額の１，０００万円を計上いたしております。

第４条は、資本的収入及び支出の予定額を定めたもので、収入につきましては、款１、資本的収入で５億３，０９０万円、前年度に比べ０．１％、５５万円の減額となっております。これは、項１、企業債では前年度と同額の３，０００万円を計上いたしておりますが、項２、工事負担金は９０万円、前年度に比べ３７．９％、５５万円の減額となっており、この理由は消火栓設置箇所数が減少することによるものでございます。

項３、貸付金は５億円で、前年度と同額を計上いたしております。

次に、支出につきましては、款１、資本的支出で１２億４，８９５万２，０００円、前年度に比べ７．５％、８，６９４万８，０００円の増額となっております。これは、項１、建設改良費で４億５，５８２万５，０００円、前年度に比べ２８．９％、１億２１９万円の増額となっており、この主な理由といたしましては、固定資産取得費などは減少するものの、施設改修費や鉛管対策工事費が増加することによるものでございます。

項２、企業債償還金では２億８，８１２万７，０００円、前年度に比べ５％、１，５２４万２，０００円の減額となっております。この理由といたしましては、企業債の未償還残高が減少したことによるものでございます。

項３、貸付金は５億円、項４、予備費は５００万円で、それぞれ前年度と同額を計上いたしております。

２ページ、第５条は、債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を定めたもので、太中浄水場運転監視業務委託事業につきまして、平成２２年度から平成２４年度までの３か年で、限度額１億３，５００万円といたしております。

第６条は、企業債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を定めたもので、本年度につきましては、配水管整備事業で３，０００万円の起債を予定しております。

３ページ、第７条は、議会の議決を経なければ流用することのできない経費を定めたもので、職員給与費３億７，４８７万４，０００円、交際費５万円、退職給与金１億２，０００万円といたしております。

第８条は、たな卸資産の購入限度額を定めたもので、その限度額を２，８４５万１，０００円といたしております。

なお、４ページ以降に、予算実施計画、資金計画、平成２１年度予定貸借対照表及び予定損益計算書、平成２２年度予定貸借対照表、給与費明細書、債務負担行為に関する調書、予算総括表並びに予算実施計画説明書など、予算に関する説明書を添付いたしておりますので、ご参照賜りますようお願い申し上げます。

以上、平成２２年度摂津市水道事業会計予算の提案説明とさせていただきます。

続きまして、議案第１１号、平成２１年度摂津市水道事業会計補正予算（第３号）につきまして、提案内容をご説明申し上げます。

今回の補正予算の内容は、年度末までの収入見込みと支出における執行差金などを

精査したものでございます。

まず、補正予算書1ページをご覧いただきたいと存じます。

第1条は、総則を定めたものでございます。

第2条は、収益的収入及び支出における予定額の補正を定めたもので、収入につきましては、款1、水道事業収益で、既決額25億3，721万4，000円から1億2，713万1，000円を減額し、補正後の額を24億1，008万3，000円といたすものでございます。これは、項1、営業収益で、給水収益の減少や公共下水道工事に係る給配水管移設工事の減少などに伴う受託工事収益の減少により減額いたすものでございます。

次に、支出につきましては、款1、水道事業費用で、既決額22億2，014万5，000円から3，533万2，000円を減額し、補正後の額を21億8，481万3，000円といたすものでございます。これは、項1、営業費用で、薬品費や府営水の受水費、公共下水道工事に係る給配水管移設工事などの受託工事費、業務委託料の減少などにより減額いたすものでございます。

項2、営業外費用では、消費税の減少などに伴い119万4，000円を減額いたすものでございます。

項3、特別損失につきましては、転出先不明や会社倒産等による水道料金等の徴収不能分を欠損処分するため、1，202万4，000円を新たに計上いたすものでございます。

2ページ、第3条は、資本的支出における予定額の補正を定めたもので、款1、資本的支出で、既決額11億6，148万9，000円から5，510万円を減額し、補正後の額を11億638万9，000円といたすものでございます。これは、項1、建設改良費で、太中浄水場の施設改修事業や配水管整備事業の工事請負費の執行差金の発生などにより減額いたすものでございます。

これに伴い、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額につきましては、既決額6億3，003万9，000円を5億7，493万9，000円に改めるとともに、補てん財源につきましては、過年度分損益勘定留保資金2億6，408万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1，595万9，000円を、過年度分損益勘定留保資金2億1，160万4，000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1，333万5，000円に改めるものでございます。

第4条は、たな卸資産購入限度額を定めたもので、既決額3，516万1，000円を2，991万1，000円に改めるものでございます。

なお、3ページ以降には、補正予算実施計画、補正予算資金計画、予定貸借対照表及び補正予算実施計画説明書を添付いたしておりますので、ご参照賜りますようお願い申し上げます。

以上、平成21年度摂津市水道事業会計補正予算（第3号）の提案説明とさせていただきます。

○上村高義議長　次に、保健福祉部長。

（佐藤保健福祉部長　登壇）

○佐藤保健福祉部長　それでは、議案第3号、議案第4号、議案第8号、議案第9号、議案第12号、議案第14号、議案第15号、議案第31号、議案第34号について、提案内容をご説明申し上げます。

まず、議案第3号、平成22年度摂津市

国民健康保険特別会計予算につきまして、ご説明申し上げます。

それでは、予算書の１ページをご覧いただきたいと存じます。

第１条で、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ９８億６，７２５万９，０００円と定め、その款項の区分及び当該区分ごとの金額は、３ページからの第１表歳入歳出予算に記載のとおりでございます。

まず、歳入でございますが、款１、国民健康保険料２４億８，５１３万７，０００円は、前年度に比べ２．１％、５，４３９万７，０００円の減額でございます。これは、被保険者数の減少などにより減額となったものでございます。

款２、使用料及び手数料、項１、手数料３２万円は、前年度と同額でございます。

款３、国庫支出金２０億７，０１７万５，０００円は、前年度に比べ３．９％、８，３９６万９，０００円の減額でございます。

項１、国庫負担金１７億８，５３６万６，０００円は、前年度に比べ３．６％、６，５７５万６，０００円の減額でございます。これは、主に療養給付費等負担金の算定に当たって、前期高齢者交付金を控除する仕組みのため減少したものでございます。

項２、国庫補助金２億８，４８０万９，０００円は、前年度に比べ６％、１，８２１万３，０００円の減額となっております。

款４、療養給付費交付金４億９２９万５，０００円は、前年度に比べ３０．９％、１億８，２６８万６，０００円の減額でございます。これは、退職被保険者数の減によるものでございます。

款５、前期高齢者交付金２２億９，５６５万５，０００円は、前年度に比べ４４．１％、７億２６８万６，０００円の増額となっております。これは、概算交付額の大幅な増加に加え、過年度精算分が加算して交付される見込みとなったことによるものでございます。

款６、府支出金３億８，９７５万３，０００円は、前年度に比べ１３．４％、６，０３７万８，０００円の減額でございます。

項１、府負担金６，１２８万６，０００円は、前年度に比べ４．７％、３００万８，０００円の減額で、高額医療費共同事業拠出金の減に伴うものでございます。

項２、府補助金３億２，８４６万７，０００円は、前年度に比べ１４．９％、５，７３７万円の減額でございます。

款７、共同事業交付金１３億５，１８３万２，０００円は、前年度に比べ１７．９％、２億５４３万３，０００円の増で、拠出額に対する交付割合を、平成２１年度実績をもとに見込んだことによるものでございます。

款８、繰入金、項１、一般会計繰入金８億５，４１２万６，０００円は、前年度に比べ２．５％、２，２１７万７，０００円の減額でございます。これは、国保財政安定化支援事業の増は見込めるものの、本年度は赤字解消分５，０００万円を見込んでいないことによるものでございます。

款９、諸収入、項１、雑入は１，０９６万６，０００円を見込んでおります。

次に、歳出でございますが、４ページ、款１、総務費１億３，４６８万３，０００円は、前年度に比べ１．５％、１９３万５，０００円の増額でございます。

項１、総務管理費１億９３３万９，０００円は、前年度に比べ３．６％、３７５万１，０００円の増額で、主に被保険者証の更新年度に当たるため、書留郵送料が増となったことによるものでございます。

項２、徴収費２，４９５万６，０００円

は、前年度に比べ６．７％、１８０万４，０００円の減額でございます。

項３、運営協議会費３８万８，０００円は、前年度に比べ３％、１万２，０００円の減額でございます。

款２、保険給付費６８億６，７９９万３，０００円は、前年度に比べ５．３％、３億４，７２６万７，０００円の増額でございます。

項１、療養諸費６０億９，８５９万５，０００円は、前年度に比べ４．５％、２億６，０１５万８，０００円の増額でございます。

項２、高額療養費６億７，３１８万７，０００円は、前年度に比べ１６．４％、９，４６１万１，０００円の増額でございます。

項３、移送費１０万円は、前年度と同額でございます。

項４、出産育児諸費７，５６３万８，０００円は、前年度に比べ５．２％、４１６万２，０００円の減額でございます。

項５、葬祭諸費９２５万円は、前年度に比べ１１．９％、１２５万円の減額でございます。

項６、精神・結核医療給付費１，１２２万３，０００円は、前年度に比べ１５．７％、２０９万円の減額となっております。

款３、後期高齢者支援金等１０億９，７６３万５，０００円は、前年度に比べ５．８％、６，７８１万９，０００円の減額で、１人当たりの後期高齢者支援金等の増はあったものの、過年度精算分の返戻分が相殺されることから減となったものでございます。

款４、前期高齢者納付金等１９５万７，０００円は、前年度に比べ４７．４％、１７６万７，０００円の減額でございます。

款５、老人保健拠出金１，７６５万１，０００円は、前年度に比べ１，７５６万２，０００円の増額でございます。これは、平成２０年度精算拠出によるものでございます。

款６、介護納付金４億３，７５０万８，０００円は、前年度に比べ６．１％、２，５１９万９，０００円の増額で、１人当たりの介護納付金の増によるものでございます。

款７、共同事業拠出金１２億２７７万９，０００円は、前年度に比べ５．６％、７，１３２万７，０００円の減額でございます。

款８、保健施設費９，８３０万２，０００円は、前年度に比べ４．７％、４３７万円の増額でございます。これは、医療費適正化を進めるために、特定健康診査受診勧奨委託料及び後発医薬品普及促進委託料を計上したことなどによるものでございます。

款９、諸支出金、項１、償還金及び還付加算金７７５万１，０００円は、前年度と同額でございます。

款１１、予備費１００万円は、前年度と同額でございます。

次に、１ページに戻りますが、第２条は歳出予算の流用につきまして定めております。

また、給与費明細書を３６ページ以降に記載しておりますので、併せてご参照をお願いいたします。

以上、平成２２年度摂津市国民健康保険特別会計予算につきましての提案説明とさせていただきます。

続きまして、議案第４号、平成２２年度摂津市老人保健医療特別会計予算につきまして、その内容をご説明申し上げます。

それでは、予算書の１ページをご覧いただきたいと存じます。

第１条で、歳入歳出予算の総額を歳入歳

出それぞれ３６０万７，０００円と定め、その款項の区分及び当該区分ごとの金額は、３ページからの第１表歳入歳出予算に記載のとおりでございます。

まず、歳入でございますが、款１、支払基金交付金、項１、支払基金交付金４，０００円は、前年度に比べ２，１８１万円の減額でございます。

款２、国庫支出金、項１、国庫負担金２，０００円は、前年度に比べ１，１８２万９，０００円の減額、款３、府支出金、項１、府負担金２，０００円は、前年度に比べ２９５万６，０００円の減額で、これらは、基金、国・府それぞれの負担分で、いずれも老人保健医療制度が廃止されて２か年が経過したことによる医療費支出の減少に伴うものでございます。

款４、繰入金、項１、一般会計繰入金５０万６，０００円は、前年度に比べ３４７万３，０００円の減額で、これも、国・府と同様、医療費支出の減少などに伴うものでございます。

款５、諸収入、項１、延滞金及び加算金１，０００円は、不正利得返納金に対する加算金でございます。

項２、雑入３０９万２，０００円の主なものは、平成２０年３月以前の診療分による調整金でございます。

次に、歳出でございますが、４ページ、款１、総務費、項１、総務管理費４，０００円は、前年度に比べ１万６，０００円の減額でございます。

款２、医療諸費、項１、医療諸費３１０万２，０００円は、前年度に比べ３，６４６万２，０００円の減額でございます。これは、平成２０年３月以前の診療分に係る老人保健医療対象者の医療費現物給付及び現金給付などに係る経費でございます。

款３、諸支出金、項１、償還金１，０００円は、過年度分の国庫返還金等でございます。

款４、予備費、項１、予備費５０万円は、前年度に比べ５０万円の減額でございます。

以上、予算内容の説明とさせていただきます。

○上村高義議長　説明の途中でありますが、暫時休憩します。

（午前１１時５１分　休憩）

――――――――――――――――

（午後　１時　　再開）

○上村高義議長　再開します。

引き続き提案理由の説明を求めます。保健福祉部長。

（佐藤保健福祉部長　登壇）

○佐藤保健福祉部長　それでは、議案第８号、平成２２年度摂津市介護保険特別会計予算につきまして、提案内容をご説明申し上げます。

予算書の１ページをご覧いただきたいと存じます。

第１条で、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ３７億７，３２１万７，０００円と定め、その款項の区分及び当該区分ごとの金額は、３ページからの第１表歳入歳出予算に記載のとおりでございます。

まず、歳入でございますが、款１、保険料、項１、介護保険料８億４，１４２万円は、第１号被保険者の保険料で、前年度に比べ３．９％、３，１９５万５，０００円の増額となっております。これは、被保険者数の増によるものでございます。

款２、使用料及び手数料、項１、手数料９万円は、保険料の督促手数料で、前年度と同額となっております。

款３、国庫支出金６億９，４９８万４，０００円は、介護給付費及び地域支援事業

費の法定負担分で、前年度に比べ３．９％、２，５７７万６，０００円の増額となっております。

項１、国庫負担金６億３，９１１万３，０００円は、介護給付費負担金で、前年度に比べ４．３％、２，６１３万５，０００円の増額となっております。

項２、国庫補助金５，５８７万１，０００円は、調整交付金及び地域支援事業交付金で、前年度に比べ０．６％、３５万９，０００円の減額となっております。

款４、支払基金交付金、項１、支払基金交付金１０億７，５８８万４，０００円は、社会保険診療報酬支払基金から交付される介護給付費及び地域支援事業費の法定負担分で、前年度に比べ３．９％、４，０６２万５，０００円の増額となっております。

款５、府支出金５億３，８９５万１，０００円は、介護給付費及び地域支援事業費、施設整備費の法定負担分で、前年度に比べ４．５％、２，３２７万５，０００円の増額となっております。

項１、府負担金５億１，８１０万１，０００円は、介護給付費負担金で、前年度に比べ４％、２，０１１万３，０００円の増額となっております。

項２、府補助金２，０８５万円は、地域支援事業交付金及び地域介護・福祉空間整備交付金で、前年度に比べ１７．９％、３１６万２，０００円の増額となっております。これは、地域介護・福祉空間整備交付金が前年度当初予算にはなかったことによるものでございます。

款６、繰入金６億２，１３９万２，０００円は、一般会計及び基金からの繰入金で、前年度に比べ１．１％、７０２万１，０００円の増額となっております。

項１、一般会計繰入金５億６，８５０万円は、介護給付費及び地域支援事業費の法定負担分ほか、職員人件費及び事務経費の財源の繰り入れで、前年度に比べ１．２％、６７７万１，０００円の増額となっております。

項２、基金繰入金５，２８９万２，０００円は、介護保険事業計画に基づき、介護保険料の上昇を抑えるために、介護保険給付費準備基金及び介護従事者処遇改善臨時特例基金から財源を繰り入れるもので、前年度に比べ０．５％、２５万円の増額となっております。

款７、諸収入、項１、雑入４万１，０００円は、前年度に比べ２．５％、１，０００円の増額となっております。

款８、財産収入、項１、財産運用収入４５万５，０００円は、介護保険給付費準備基金及び介護従事者処遇改善臨時特例基金の利子で、前年度に比べ３２．５％、２１万９，０００円の減額となっております。

次に、歳出でございますが、４ページをご覧いただきたいと存じます。

款１、総務費１億１，１４７万７，０００円は、介護保険制度運営に係る人件費及び事務費で、前年度に比べ７．１％、８５０万１，０００円の減額となっております。

項１、総務管理費７，８７２万３，０００円は、人件費及び一般事務事業費、ＯＡ機器管理事業費、地域介護・福祉空間整備事業費及び連合会負担金で、前年度に比べ７．２％、６１４万４，０００円の減額となっております。

項２、徴収費３１７万円は、介護保険料賦課徴収に係る事務費等で、前年度に比べ１８％、６９万４，０００円の減額となっております。

項３、介護認定審査会費２，９５８万４，０００円は、要介護認定に係る調査及び審

査の費用で、前年度に比べ５．３％、１６６万３，０００円の減額となっております。

款２、保険給付費３５億６，０６５万５，０００円は、前年度に比べ４．２％、１億４，２２９万８，０００円の増額となっております。

項１、介護サービス等諸費３１億４１２万４，０００円は、要介護者への保険給付に係る費用で、前年度に比べ４．１％、１億２，２８６万１，０００円の増額となっております。

項２、介護予防サービス等諸費２億５，６３３万１，０００円は、要支援者への保険給付に係る費用で、前年度に比べ４．１％、１，０１９万７，０００円の増額となっております。

項３、その他諸費３７５万２，０００円は、国保連合会への審査支払手数料で、前年度に比べ４．３％、１５万３，０００円の増額となっております。

項４、高額介護サービス等費５，７６７万４，０００円は、自己負担の月額上限額を超えた方への給付費で、前年度に比べ４．６％、２５３万１，０００円の増額となっております。

項５、高額医療合算介護サービス等費１１０万円は、高額介護サービス費及び高額療養費支給後の自己負担の年額上限額を超えた方への給付費で、前年度と同額となっております。

項６、特定入所者介護サービス等費１億３，７６７万４，０００円は、食費及び居住費の利用者負担額軽減に係る介護保険施設への補足給付で、前年度に比べ５％、６５５万６，０００円の増額となっております。

款３、地域支援事業費９，４９９万３，０００円は、介護予防事業、包括的支援事業及び任意地域支援事業に係る費用で、前年度に比べ５．６％、５６４万５，０００円の減額となっております。

項１、介護予防事業費２，５６３万１，０００円は、特定高齢者及び一般高齢者を対象とした介護予防事業に係る費用で、前年度に比べ２１．２％、６８７万８，０００円の減額となっております。

項２、包括的支援事業・任意事業費６，９３６万２，０００円は、地域包括支援センターの運営経費及び成年後見制度利用支援等に係る費用で、前年度に比べ１．８％、１２３万３，０００円の増額となっております。

款４、基金積立金４５万５，０００円は、介護保険給付費準備基金及び介護従事者処遇改善臨時特例基金の預金利子を基金に積み戻しするもので、前年度に比べ３２．５％、２１万９，０００円の減額となっております。

款５、諸支出金、項１、償還金及び還付加算金５６３万７，０００円は、過年度分保険料払戻金で、前年度に比べ９．８％、５０万１，０００円の増額となっております。

次に、１ページに戻りますが、第２条は歳出予算の流用につきまして定めております。

また、給与費明細書を３０ページ以降に記載しておりますので、併せてご参照をお願いいたします。

以上で、平成２２年度摂津市介護保険特別会計予算につきましての提案説明とさせていただきます。

続きまして、議案第９号、平成２２年度摂津市後期高齢者医療特別会計につきまして、ご説明を申し上げます。

それでは、予算書の１ページをご覧いた

だきたいと存じます。

第１条で、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ６億４，４８２万４，０００円と定め、その款項の区分及び当該区分ごとの金額は、３ページからの第１表歳入歳出予算に記載のとおりでございます。

まず、歳入でございますが、款１、後期高齢者医療保険料５億４，３１１万７，０００円は、前年度に比べ０．２％、１１８万８，０００円の増額で、本市が後期高齢者被保険者から収納いたします保険料でございます。

款２、使用料及び手数料４万円は、督促手数料でございます。

款３、繰入金、項１、一般会計繰入金１億１６６万７，０００円は、事務費繰入金及び保険基盤安定繰入金で、前年度に比べ１３．６％、１，２１３万８，０００円の増額でございます。

次に、歳出でございますが、４ページ、款１、総務費、項１、総務管理費４９６万３，０００円は、前年度に比べ２４．５％、１６１万円の減額、項２、徴収費１８１万３，０００円は、前年度に比べ４３％、１３７万円の減額で、保険料徴収に関する経費でございます。

款２、後期高齢者医療広域連合納付金６億３，６０４万円は、前年度に比べ２．５％、１，５３０万８，０００円の増額で、本市が徴収した保険料及び基盤安定繰入金を大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付するものでございます。

款３、諸支出金、項１、償還金利子及び還付金１００万８，０００円は、過年度分保険料の還付金でございます。

款４、予備費は１００万円を計上いたしております。

なお、保険料徴収費に係る集金人の給与費明細書を１６及び１７ページに記載しておりますので、併せてご参照をお願いいたします。

以上、予算内容の説明とさせていただきます。

続きまして、議案第１２号、平成２１年度摂津市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）につきまして、ご説明を申し上げます。

今回、補正をお願いいたします予算の内容といたしましては、共同事業の交付金及び拠出金が確定したことに伴う歳入歳出の補正及び年度末見込みによる不用額の減額に伴う補正でございます。

それでは、予算書の１ページをご覧いただきたいと存じます。

第１条で、既定による歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ２億５，３８０万８，０００円を減額し、歳入歳出予算の総額を１０４億５，８２９万６，０００円とするものでございます。

補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算は、２ページの第１表歳入歳出予算補正に記載のとおりでございます。

まず、歳入でございますが、款３、国庫支出金、項１、国庫負担金７９８万５，０００円の減額は、高額医療費共同事業拠出金の確定に伴い、その４分の１に相当する高額医療費共同事業負担金を減額するものでございます。

款６、府支出金、項１、府負担金７９８万５，０００円の減額は、高額医療費共同事業拠出金の確定に伴い、その４分の１に相当する高額医療費共同事業負担金を減額するものでございます。

款７、共同事業交付金、項１、共同事業交付金６，２３５万６，０００円の増額は、

高額医療費共同事業交付金及び保険財政共同安定化事業交付金の確定による増額でございます。

款８、繰入金、項１、一般会計繰入金は１，１２３万４，０００円の減額で、年度末見込みによる総務費等に係る不用額の減額でございます。

款９、諸収入、項１、雑入は２億８，８９６万円の減額でございます。これは、共同事業の交付金及び拠出金が確定したことに伴い、拠出金に対する交付金の返戻率が当初見込みから大幅に増加し、収支が改善したため、この収支改善額を雑入から減額するものでございます。

続きまして、歳出でございますが、款１、総務費、項１、総務管理費及び項２、徴収費は、年度末見込みによる不用額の減額でございます。

款７、共同事業拠出金、項１、共同事業拠出金２億４，２５７万４，０００円の減額は、高額医療費共同事業拠出金及び保険財政共同安定化事業拠出金の確定に伴うものでございます。

款８、保健施設費、項１、保健施設費は、年度末見込みによる不用額の減額でございます。

以上で、平成２１年度摂津市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）につきましての提案説明とさせていただきます。

続きまして、議案第１４号、平成２１年度摂津市介護保険特別会計補正予算（第４号）につきまして、その内容をご説明申し上げます。

今回、補正をお願いいたします予算の内容は、大阪府の施設開設準備経費助成特別対策交付金及び市の介護職員処遇改善臨時特例基金を活用した事業費を、事業の進捗状況に合わせ減額するものでございます。

それでは、予算書の１ページをご覧いただきたいと存じます。

第１条で、既定による歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ５６６万９，０００円を減額し、歳入歳出予算の総額を３６億８，２４０万円といたすものでございます。

なお、補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、３ページの第１表歳入歳出予算補正に記載のとおりでございます。

まず、歳入でございますが、款５、府支出金、項２、府補助金３７７万５，０００円の減額は、小規模多機能型居宅介護拠点の整備に係る施設開設準備経費助成特別対策交付金について、２１年度内に執行される対象経費が予定を下回る見込みとなったために減額するものでございます。

款６、繰入金、項２、基金繰入金１８９万４，０００円の減額は、介護職員処遇改善臨時特例基金繰入金のうち、２１年度内に執行される保険料軽減分以外の啓発等の事務経費が予定を下回る見込みとなったために減額するものでございます。

次に、歳出でございますが、款１、総務費、項１、総務管理費５６６万９，０００円の減額は、歳入でご説明しましたように、施設開設準備経費助成特別対策交付金及び介護職員処遇改善臨時特例基金繰入金について、２１年度内に執行される対象経費が予定を下回る見込みとなったために減額するものでございます。

最後に、１ページに戻りますが、第２条、繰越明許費につきましては、４ページの第２表繰越明許費に記載のとおり、款１、総務費、項１、総務管理費、地域介護・福祉空間整備事業におきまして、国庫支出金の対象である小規模多機能型居宅介護拠点の

整備事業の完了が翌年度になる見込みとなり、繰越明許をお願いするものでございます。

以上、補正予算（第４号）の内容説明とさせていただきます。

続きまして、議案第１５号、平成２１年度摂津市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）につきまして、その内容をご説明申し上げます。

今回、補正をお願いいたします予算の内容といたしましては、保険基盤安定負担金の増額及び不用額の精査によるものでございます。

それでは、予算書の１ページをご覧いただきたいと存じます。

第１条で、既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ３，１８８万３，０００円を減額し、歳入歳出予算の総額を５億９，９６０万５，０００円とするものでございます。

なお、補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、２ページの第１表歳入歳出予算補正に記載のとおりでございます。

まず、歳入でございますが、款１、後期高齢者医療保険料で３，６６８万９，０００円の減は、国による保険料の軽減措置などの影響によるものでございます。

款３、繰入金、項１、一般会計繰入金４８０万６，０００円の増額は、保険基盤安定繰入金の増額及び事務費繰入金の減額によるものでございます。

次に、歳出でございますが、款１、総務費、項２、徴収費５１万円の減額は、本年度支出見込みの精査によるものでございます。

款２、後期高齢者医療広域連合納付金３，１３７万３，０００円の減額は、平成２１年度の保険料収入の減少によるものでございます。

以上、補正予算（第１号）の内容説明とさせていただきます。

続きまして、議案第３１号、摂津市保育の実施に関する条例の一部を改正する条例制定の件につきまして、提案内容をご説明申し上げます。

児童福祉法等の一部を改正する法律が平成２０年１２月３日に公布され、保育の実施とは保育所における保育と家庭的保育事業における保育の総称であるとの定義が、平成２２年４月１日より適用されることとなりましたため、本条例における保育の実施については、家庭的保育事業における保育を含まない趣旨にするため、「保育の実施」を「保育所における保育」に文言を改めるものでございます。

それでは、条例の内容につきまして、ご説明を申し上げます。

なお、議案参考資料の１４７ページに新旧対照表を記載いたしておりますので、併せてご参照賜りますようお願い申し上げます。

まず、題名を「摂津市保育の実施に関する条例」から「摂津市保育所における保育に関する条例」に改め、また、第１条から第３条までの「保育の実施」を「保育所における保育」に文言を改めるものでございます。他の改正箇所の改正につきましては、文言の整理などによるものでございます。

附則といたしまして、本条例は平成２２年４月１日から施行するものでございます。

以上、議案第３１号の提案説明とさせていただきます。

続きまして、議案第３４号、摂津市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定の件につきまして、その内容をご説明申し上

げます。

本件は、国民健康保険法施行令等の一部を改正する政令（平成２１年政令第２７０号）の公布等により、本条例の一部を改正するものでございます。

なお、議案参考資料（条例関係その２）の１５１ページから１６３ページの新旧対照表も併せてご参照賜りますようお願い申し上げます。

それでは、改正条文につきまして、ご説明を申し上げます。

まず、国民健康保険条例第１４条についてでございます。同条は、一般被保険者に係る基礎賦課額の所得割額の算定について規定したもので、第１項は、これまで総所得金額及び山林所得金額と区分して計算される譲渡所得等の金額について、算定の特例として附則第５条から附則第１０条までにおいて規定してまいりましたが、今後、恒久的に保険料の算定所得とするという考えから、附則から本則に移行させるものでございます。

また、平成２２年度税制改正により、新たに租税特別措置法第３５条の２第１項に規定する長期譲渡所得の特別控除を適用するとともに、地方税法附則第３３条の２第５項に規定する申告分離課税を選択した上場株式等に係る配当所得を算定所得として追加し、地方税法附則第３５条の２第１１項及び第１５条に規定する上場株式等の譲渡所得等の計算上生じた上場株式等譲渡所得の損失や、３年以内に生じた上場株式等譲渡所得の損失がある場合の上場株式等の配当所得との間の損益通算の特例を追加しております。

第２項は、総所得金額等の算定において、雑損失の適用を除外する旨の規定で、第１項の改正に伴う文言整理でございます。

次に、第２０条は、保険料の減額について規定したもので、第１項第１号は、第１４条と同様、これまで総所得金額及び山林所得金額と区分して計算される譲渡所得等の金額について、算定の特例として附則第５条から附則第１０条において規定していたものを附則から本則に移行させるものでございます。

なお、保険料の軽減につきましては、平成２２年度税制改正分のうち、地方税法附則第３３条の２第５項に規定する申告分離課税を選択した上場株式等に係る配当所得及び地方税法附則第３５条の２第１１項及び第１５条に規定する上場株式等の譲渡所得等の計算上生じた上場株式等譲渡所得の損失や、３年以内に生じた上場株式等譲渡所得に損失がある場合の上場株式等の配当所得との間の損益通算の特例についてのみ追加することとしております。

第１項第２号及び第３号は、第１項第１号の改正に伴う文言整理でございます。

次に、旧条例附則第５条から附則第１０条までは、規定の内容を附則から本則に移行したことにより削除するものでございます。

附則第５条及び附則第６条は、旧条例附則第５条から附則第１０条までを削除したことによる項ずれでございます。

附則第７条は、被用者保険の被保険者の被扶養者であった者に係る保険料の減免の特例で、後期高齢者医療制度が平成２４年度末で廃止と決定され、それまでの間、保険料の減免の適用を続けることとなったため、新たに読み替え規定を設けるものでございます。

次に、今回の条例改正の附則といたしまして、この条例は平成２２年４月１日から施行するものでございます。また、改正後

の摂津市国民健康保険条例第１４条及び第２０条第１項の規定は、平成２２年度以後の保険料について適用し、平成２１年度までの保険料については、なお従前の例によるものでございます。

以上、提案内容の説明とさせていただきます。

○上村高義議長　土木下水道部長。

（宮川土木下水道部長　登壇）

○宮川土木下水道部長　議案第６号、平成２２年度摂津市公共下水道事業特別会計予算につきまして、提案内容をご説明申し上げます。

本市の公共下水道事業は、平成２１年度末人口普及率を９７．１％と見込んでおります。平成２２年度の整備内容でございますが、東別府２丁目の下水道管埋設不同意路線の工事を実施する場合と実施しない場合との二通りの工事計画を作成しております。今後、土地所有者との協議等を踏まえ判断することになりますが、前者を実施する場合の工事延長は約２．１キロメートル、後者の場合は約２．３キロメートルとなっております。

それでは、予算書の１ページをご覧いただきたいと存じます。

第１条で、歳入歳出予算の総額を５７億３７５万５，０００円と定め、その款項の区分及び当該区分ごとの金額は、３ページから４ページの第１表歳入歳出予算に記載しております。

まず、３ページの歳入でございますが、款１、分担金及び負担金、項１、負担金１億４，０６８万円は、前年度に比べ２．３％、３３３万４，０００円の減額となっております。これは、主に吹田市及び茨木市の起債償還金負担金の減少によるものでございます。

款２、使用料及び手数料１８億５，１００万２，０００円は、前年度に比べ９．１％、１億８，４２２万１，０００円の減額となっております。

項１、使用料１８億５，０５１万６，０００円は、前年度に比べ９．１％、１億８，４４９万６，０００円の減額となっております。これは、節水意識の定着及び不況に伴う水需要の減少を考慮したものでございます。

項２、手数料４８万６，０００円は、前年度に比べ１３０．３％、２７万５，０００円の増額となっております。これは、主に排水設備に係る責任技術者登録件数等の増加によるものでございます。

款３、国庫支出金、項１、国庫補助金８，０００万円は、前年度に比べ３３．３％、２，０００万円の増額となっております。これは、補助対象事業の増加によるものでございます。

款４、繰入金、項１、一般会計繰入金２１億３，２８３万３，０００円は、前年度に比べ７．１％、１億４，１４８万１，０００円の増額となっております。これは、主に下水道使用料の収入の減少によるものでございます。

款５、諸収入１２４万円は、前年度に比べ４３．３％、９５万円の減額となっております。

項１、資金貸付金返還収入１２３万円は、前年度に比べ４３．６％、９５万円の減額となっております。これは、主に貸付件数の減少によるものでございます。

項２、雑入１万円は、前年度と同額となっております。

款６、市債、項１、市債１４億９，８００万円は、前年度に比べ５％、７，８２０万円の減額となっております。これは、主

に流域下水道建設負担金の減少に伴うものでございます。

次に、４ページの歳出でございます。

款１、下水道費１３億２，０４７万４，０００円は、前年度に比べ６％、８，４７８万９，０００円の減額となっております。

項１、下水道総務費１億５，２９８万５，０００円は、前年度に比べ２．１％、３０８万２，０００円の増額となっております。これは、主に公課費の増加によるものでございます。

項２、下水道事業費１１億６，７４８万９，０００円は、前年度に比べ７％、８，７８７万１，０００円の減額となっております。これは、主に流域下水道建設負担金の減少によるものでございます。

款２、公債費４３億７，７２８万１，０００円は、前年度に比べ０．５％、２，０４３万５，０００円の減額となっております。これは、利子償還金の減少によるものでございます。

款３、予備費６００万円は、前年度と同額となっております。

次に、第２条、債務負担行為につきましては、事項、期間及び限度額を５ページの第２表債務負担行為に記載しております。

第３条、地方債につきましては、地方債の起債の目的、限度額等を６ページの第３表地方債に記載しております。

第４条は、歳出予算の流用について定めたものでございます。

以上、予算内容の説明とさせていただきます。

続きまして、議案第１３号、平成２１年度摂津市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）につきまして、提案内容をご説明申し上げます。

今回、補正をお願いいたします予算の内容といたしましては、事業費等の確定及び年度末見込みによる歳入歳出予算額の補正でございます。

補正予算書の１ページをご覧いただきたいと存じます。

まず、第１条で、既定による歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ９，５９７万７，０００円を減額し、その総額を５７億３，８７２万４，０００円といたすものでございます。

補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額につきましては、３ページの第１表歳入歳出予算補正に記載しております。

まず、歳入でございますが、款２、使用料及び手数料、項１、使用料は１億５，０００万円の減額で、これは、節水及び不況に伴う水需要の低下によるものでございます。

款３、国庫支出金、項１、国庫補助金は５００万円の増額で、これは、補助金の追加要望が承認されたものでございます。

款５、諸収入、項２、雑入は９，０４２万３，０００円の増額で、これは、主に使用料収入の減少に伴う財源調整等によるものでございます。

款６、市債、項１、市債は４，１４０万円の減額で、これは、主に公共下水道の工事請負費の減額によるものでございます。

次に、歳出でございますが、款１、下水道費は８，４１８万８，０００円の減額でございます。

項１、下水道総務費では３７３万７，０００円の減額で、これは、主に公課費の執行差金によるものでございます。

項２、下水道事業費は８，０４５万１，０００円の減額で、これは、主に下水道施設に係る修繕料、管理委託料、流域下水道

維持管理負担金及び公共下水道工事請負費の執行差金によるものでございます。

款２、公債費、項１、公債費は１，１４９万８，０００円の減額で、これは、元金及び利子償還金の確定に伴うものでございます。

款４、繰上充用金、項１、繰上充用金は２９万１，０００円の減額で、これは、前年度決算額の確定に伴うものでございます。

第２条、地方債の補正につきましては、事業費の確定に伴い、限度額の変更をするもので、４ページ、第２表地方債の補正に記載のとおりでございます。

以上、補正予算の説明とさせていただきます。

続きまして、議案第２０号、摂津市立自転車駐車場指定管理者指定の件につきまして、その提案内容をご説明申し上げます。

本件は、南千里丘の開発に伴い、現在、コミュニティプラザを建設中でございますが、その一部に新設いたします摂津市立摂津市駅前第１自転車駐車場でございます。この施設の指定管理者を指定することにつきまして、地方自治法第２４４条の２第６項の規定により議会の議決をお願いいたすものでございます。

なお、議案書に記載のとおり、管理を行わせる施設の名称は、摂津市立摂津市駅前第１自転車駐車場でございます。指定管理者となる団体は、摂津市千里丘東２丁目１０番１号に所在します摂津都市開発株式会社でございます。指定の期間としましては、供用の開始の日から平成２３年３月３１日までといたすものでございます。

以上、議案第２０号、摂津市立自転車駐車場指定管理者指定の件の提案説明とさせていただきます。

続きまして、議案第３２号、摂津市立自転車駐車場条例の一部を改正する条例制定の件につきまして、その提案内容をご説明申し上げます。

本件は、摂津市駅前第１自転車駐車場を新設するに当たりまして、本条例の改正をいたすものでございます。

なお、議案参考資料（条例関係その２）の１４８ページ、１４９ページをご参照願います。

改正の内容でございますが、第１条、設置の表中に名称としまして「摂津市立摂津市駅前第１自転車駐車場」を、位置としまして「摂津市南千里丘５番３５号」を、駐車できる車両の種類としまして「自転車」を、また、第１１条、供用時間及び休場日、表の中に名称としまして「摂津市立摂津市駅前第１自転車駐車場」を、供用時間としまして「午前４時３０分から翌日午前１時まで」を、そして休場日を追加記載するものでございます。

附則としまして、この条例は、今回上程しております摂津市立コミュニティプラザ条例の施行の日から施行するものでございます。

以上、提案説明とさせていただきます。

続きまして、議案第３５号、摂津市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例制定の件につきまして、提案内容をご説明申し上げます。

なお、議案参考資料（条例関係その２）の１６４ページから１６６ページの新旧対照表を併せてご参照いただきたいと存じます。

本件は、道路法施行令の一部を改正する政令が公布され、改正に係る関係規定につきまして、摂津市道路占用料徴収条例の規定を改正するものでございます。

今回の改正の内容でございますが、摂津

市道路占用料徴収条例の別表及び附則の用語の改正でございます。

別表中、占用物件の欄中の「縁日等」を「縁日その他の催し」に、「第７条第８号に掲げる器具」を「第７条第９号に掲げる器具」に、「第７条第１０号に掲げる施設」を「第７条第１１号に掲げる施設」にそれぞれ改正いたすものでございます。

なお、附則につきましては、第１項で、本条例の施行期日は公布の日から施行するものとしております。

以上、摂津市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例制定の件の提案説明とさせていただきます。

○上村高義議長　次に、生活環境部長。

（水田生活環境部長　登壇）

○水田生活環境部長　議案第７号、平成２２年度摂津市パートタイマー等退職金共済特別会計予算について、提案内容をご説明申し上げます。

予算書の１ページをご覧いただきたいと存じます。

第１条で、歳入歳出予算の総額を２，７８３万２，０００円と定め、その款項の区分及び当該区分ごとの金額は、３ページ、４ページの第１表歳入歳出予算に記載のとおりでございます。

まず、歳入でございますが、款１、共済掛金、項１、共済掛金は５７６万円の計上で、前年度に比べ４％、２４万円の減額となっております。これは、加入者見込み数の減少に伴うものでございます。

款２、繰入金、項１、共済繰入金は２，０９０万円で、前年度に比べ３．７％、８０万円の減額となっております。これは、退職者への退職給付金として、共済積立金から繰り入れるものでございます。

項２、一般会計繰入金は１０８万２，０００円の計上で、前年度に比べ２５．７％、３７万３，０００円の減額となっております。これは、パート共済事務経費と退職金に加算する１％の利息を確保するために一般会計から繰り入れるものでございます。

款３、諸収入、項１、預金利子は、前年度と同額の９万円を計上いたしております。

次に、歳出でございますが、款１、共済総務費、項１、共済総務管理費は２３万４，０００円で、前年度に比べ１７．７％、５万円の減額となっております。これは、共済事務執行に係る経費でございます。

款２、共済金、項１、共済金は２，７５９万円で、前年度に比べ４．８％、１３６万３，０００円の減額となっております。これは、退職者に支払う退職給付金及び積立金でございます。

款３、予備費、項１、予備費の８，０００円は、前年度と同額を計上いたしております。

以上、予算内容の説明とさせていただきます。

次に、議案第２３号、摂津市商業の活性化に関する条例制定の件について、提案理由のご説明を申し上げます。

本条例は、摂津市商業の活性化に関する基本となる事項を定めることにより、商業者などが基本的な理念を共有し、行動することにより、市内商業の活性化を促し、地域社会の持続的な発展及び市民生活の向上に寄与することを目指すものであります。具体的には、本条例を制定することにより、商店会への加入促進と地域活動の積極的参加など、商業者の役割を明確化することを目的とし、商業者、商店会、商工会、行政が一丸となった取組みが図っていけるものと考えております。

以下、条文に沿ってご説明申し上げます。

第１条は、初めに述べました本条例の目的について記載しております。

第２条は、商業者、商店会、商工会の用語の定義をいたしております。

第３条は、商業の活性化についての基本理念を記載し、商業者の自助努力のもと、関係機関と協働し、推進していくことを目指しております。

第４条は、商業者の役割として、商店会への加入や商店会の活性化に寄与する事業への協力、大型店の努めなどを記載しております。

第５条は、商店会の役割として、商店街の環境の改善と商業の活性化に寄与する事業、商店会の組織基盤の強化、商店会相互間の連携などへの努めを記載しております。

第６条は、商工会の役割として、商業者、商店会に対する支援、地域経済の健全な発展の寄与に努めることなどを記載しております。

第７条は、市の施策を記載し、商業者などが地域活性につながる取組みを進めていくための支援としての情報提供、事業資金融資、経営改善への支援、イベント、事業に対する助成などを規定しております。

第８条は、この条例の施行に関し、必要な事項を市長が定めることとしております。

附則といたしまして、本条例の施行期日を平成２２年４月１日と定めております。

以上、提案説明とさせていただきます。

○上村高義議長　市長公室長。

（羽原市長公室長　登壇）

○羽原市長公室長　それでは、議案第２１号、議案第２２号、議案第２４号、議案第２５号、議案第２６号、議案第２７号の６件の議案につきまして、提案内容のご説明を申し上げます。

まず、議案第２１号、摂津市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例制定の件でございますが、議案参考資料（条例関係その１）１ページから２ページに施行規則を掲載しておりますので、ご参照いただきますようお願いを申し上げます。

本市では、平成１５年９月施行の地方自治法の改正を受け、平成１８年４月１日から４２の公の施設において指定管理者制度を導入したところでございます。制度の導入に当たっては、条例で指定管理者の指定の手続き等、必要な事項を定めるものとされておりますが、その条例の制定方式には、通則分離型と言われる指定の手続き等に関する共通事項を一本の包括的な条例にまとめて制定し、他の個別事項は既存の施設設置条例に定める方式と、相互型と言われる必要なすべての事項を既存の施設設置条例に盛り込む方式がございまして、本市では制度導入の当初、相互型の形式のほうが一覧的で網羅性があると判断し、条例を制定いたしておるところでございます。しかしながら、平成２３年度からの新たな指定に向け、条例制定方式について再検討した結果、指定管理者制度そのものが指定管理者の指定手続きと施設の管理運営に大別されることから、条例もこれに合わせ、各施設設置条例に共通する指定手続き、いわゆる通則部分を各施設設置条例から分離し、指定管理者の指定手続きの条例として新規制定することが指定管理者制度への理解へつながり、さらに市民にとっても見やすくわかりやすい条例となると考え、本条例案を提案させていただくものでございます。

それでは、各条文についてご説明を申し上げます。

第１条は、この条例を制定するに当たっての趣旨を定めたものでございます。

第２条は、指定管理者の指定を受けるた

めの申請手続き及び申請に必要な書類を定めたものでございます。

第３条は、指定管理者の指定の手続き及び審査基準等を定めたものでございます。

第４条は、指定管理者を指定した場合の協定締結義務について規定したものでございます。

第５条は、指定管理者の事業報告書の作成及び提出義務について規定したものでございます。

第６条は、公の施設の管理の適正を期するために行う指定管理者に対する業務報告の聴取等について規定したものでございます。

第７条は、指定管理者の指定の取消し、業務の一時停止及びそれらの場合における市の賠償責任の免責等について規定したものでございます。

第８条は、指定管理者が管理する施設の原状回復義務について規定したものでございます。

第９条は、指定管理者の故意または過失により施設に損害を与えた場合の損害賠償義務について規定したものでございます。

第１０条は、指定管理者の秘密保持義務について規定したものでございます。

第１１条は、この条例を教育委員会所管の施設に適用する場合の読み替え規定でございます。

第１２条は、この条例の施行に関し、必要な事項を規則に委任する旨の委任規定でございます。

次に、附則でございますが、第１項は、この条例の施行期日について、公布の日から施行する旨を定めたものでございます。

第２項から第１９項までは、本条例制定に当たり、各公の施設設置条例から不要となる指定管理者の指定の手続き等に関する規定を削り、これに伴う条ずれ等に対し、所要の整備を行うものでございます。

詳細につきましては、議案参考資料３ページから１２７ページまでの新旧対照表をご参照いただきますようお願い申し上げます。

附則において、一部改正する条例は、第２項で摂津市青少年運動広場条例、第３項で摂津市立体育館条例、第４項で摂津市立テニスコート条例、第５項で摂津市立温水プール条例、第６項で摂津市スポーツ広場条例、第７項で摂津市立児童センター条例、第８項で摂津市立障害児童センター条例、第９項で摂津市立せっつ桜苑条例、第１０項で摂津市立ふれあいの里条例、第１１項で摂津市立みきの路条例、第１２項で摂津市民文化ホール条例、第１３項で摂津市立市民ルーム条例、第１４項で摂津市立自動車駐車場条例、第１５項で摂津市立自転車駐車場条例、第１６項で摂津市立保健センター条例、第１７項で摂津市立休日応急診療所条例、第１８項で摂津市斎場条例、第１９項で摂津市立葬儀会館条例の１８条例でございます。

以上、議案第２１号、摂津市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例制定の件の提案内容の説明とさせていただきます。

続きまして、議案第２２号、摂津市立コミュニティプラザ条例制定の件につきまして、提案内容をご説明申し上げます。

なお、議案参考資料（条例関係その２）１２８ページから１３３ページに施行規則等を掲載しておりますので、ご参照いただきますようお願い申し上げます。

摂津市立コミュニティプラザは、平成１８年３月末に閉館いたしました旧総合福祉会館の機能を引き継ぐとともに、保健セン

ター、男女共同参画センター、シルバー人材センターを合わせ、複合化した施設として設置するものであります。これらの施設の複合化につきましては、本市の総合計画に位置付けられておりますシビックゾーンの整備として総合福祉会館周辺整備構想を基本とし、平成１９年１１月に策定いたしました（仮称）摂津市コミュニティプラザ複合施設基本構想に基づき整備を進めているものでございます。本施設は、南千里丘まちづくりの共同事業者の協力を得て施設整備が進められておりますが、工事等の完了は本年５月末と予定をいたしており、その後、本市への引き渡しを経て、７月の上旬からの供用開始を予定いたしております関係から、今回、摂津市立コミュニティプラザについて、条例を提案させていただくものです。

それでは、各条文を追ってご説明を申し上げます。

第１条では、コミュニティプラザの設置目的及び位置を定めております。

第２条では開館時間について、第３条では休館日について定めております。

第４条では使用の許可について、第５条では使用の制限について、第６条では使用許可の取消し、または使用の中止を命ずる場合について定めております。

第７条では、舞台等の特別な設備を使用する場合の許可について定めております。

第８条では使用料の納付について、第９条では使用料の減免について、第１０条では使用料の還付について定めております。

第１１条では、本施設の使用権の譲渡等の禁止を定めております。

第１２条では、使用した施設、設備の原状回復の義務を定めております。

第１３条では、施設や設備を損壊または滅失した場合の損害賠償義務を定めております。

第１４条は、この条例の施行に関し、必要な事項を規則に委任する旨の委任規定でございます。

次に、附則でございますが、第１項は、この条例の施行期日について、規則で定める日から施行する旨を定めたものでございます。

第２項は、本条例制定に伴い、重要な公の施設に関する条例にコミュニティプラザを加える旨を定めたものです。

第３項は、本条例の制定に伴い、摂津市公の施設における暴力団の排除に関する条例別表中に文言を追加する旨の規定でございます。

以上、摂津市立コミュニティプラザ条例制定の件の内容説明とさせていただきます。

次に、議案第２４号、摂津市立男女共同参画センター条例制定の件につきまして、提案内容のご説明を申し上げます。

なお、議案参考資料（条例関係その２）１３４ページに附則に関連する新旧対照表を掲載しておりますので、ご参照いただきますようお願い申し上げます。

摂津市立男女共同参画センターは、来年度、新しく開設される摂津市立コミュニティプラザに移転し、事業を展開する予定でございますが、それに伴い、施設の位置や利用の手続き関係の見直しを行うとともに、これまで規則で規定しておりました開館時間等に関する事項を条例に規定するなど、条例の構成全般にわたり見直す必要が生じましたことから、今回、条例の全部を改正いたすものでございます。

それでは、各条文についてご説明を申し上げます。

第１条は、男女共同参画センターの設置

目的及び設置場所を定めたものでございます。

第２条は、実施いたします事業を規定しております。

第３条は開所時間を、第４条は休所日を規定しております。

第５条は、男女共同参画センターの使用者の範囲を規定しております。

第６条は、使用の承認について、あらかじめ市長の承認を受ける旨、規定をいたしております。

第７条は、使用の制限について規定をいたしております。

第８条は、使用承認の取消し及び中止について規定をいたしております。

第９条は、使用料についての規定でございます。

第１０条は、使用者が施設または設備に損害を与えた場合の損害賠償義務について規定をいたしております。

第１１条は、この条例の施行に関し、必要な事項を規則に委任する旨の委任規定でございます。

次に、附則でございますが、第１項は、この条例の施行期日について、摂津市立コミュニティプラザ条例の施行の日から施行する旨を定めたものでございます。

第２項は、今回の条例改正に伴い、摂津市公の施設における暴力団の排除に関する条例別表中の文言を一部修正する旨の規定でございます。

以上、摂津市立男女共同参画センター条例制定の件の提案理由の説明といたします。

次に、議案第２５号、摂津市事務分掌条例の一部を改正する条例制定の件について、提案内容をご説明申し上げます。

なお、議案参考資料（条例関係その２）１３５ページに新旧対照表を掲載しておりますので、ご参照いただきますようお願いを申し上げます。

本条例の改正は、摂津市立コミュニティプラザが新設されることに伴い、生活環境部の分掌事務に市民活動支援に関することを加えるものでございます。

なお、本条例の改正に合わせまして、規則において市民活動の支援及びコミュニティプラザの管理運営等を担当する課を設置する予定でございます。

それでは、改正の内容についてご説明を申し上げます。

摂津市事務分掌条例第２条の生活環境部の項中、第８号を第９号とし、第４号から第７号までを１号ずつ繰り下げ、第３号の次に第４号として「市民活動支援に関すること」を加えるものでございます。

次に、附則でございますが、この条例は平成２２年７月１日から施行いたします。

以上、摂津市事務分掌条例の一部を改正する条例制定の件の内容説明とさせていただきます。

次に、議案第２６号、一般職の職員の給与に関する条例及び摂津市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例制定の件について、提案内容をご説明申し上げます。

なお、議案参考資料（条例関係その２）１３６ページから１４１ページの新旧対照表も併せてご参照いただきますようお願いを申し上げます。

今回の改正は、国家公務員の給与に関する法律等が改正されたことを受け、各条例をそれに準ずる内容に改正し、併せて文言の整理を行うものでございます。

改正内容といたしましては、月に６０時間を超える一般職の職員の時間外勤務に係る時間外勤務手当を１００分の１５０、ま

たは１００分の１７５に改正することと、６０時間を超える部分については、時間外勤務手当の支給割合の引き上げ分の支給にかえて、勤務することを要しない日、または時間の指定が可能になる内容の改正でございます。

一般職の職員の給与に関する条例第１７条第３項、第４項並びに第５項の改正及び摂津市職員の勤務時間、休暇等に関する条例に第７条の２を追加した改正は、ただいまご説明申し上げました法改正に伴う条文の改正であり、その他の改正は文言の整理を行うものでございます。

なお、附則といたしまして、第１項は、この条例の施行期日について、平成２２年４月１日から施行する旨を定めたものでございます。

第２項は、今回の条例改正に伴い、職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部を改正するものでございます。

以上、一般職の職員の給与に関する条例及び摂津市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例制定の件の提案説明とさせていただきます。

続きまして、議案第２７号、特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定の件について、提案内容をご説明申し上げます。

なお、議案参考資料（条例関係その２）１４２ページの新旧対照表も併せてご覧いただきますようお願い申し上げます。

今回の改正は、農地法の改正により、引用する条項を改正するとともに、男女共同参画センターの施設長を常勤とするため、別表から男女共同参画センター館長の項を削除するものでございます。

なお、附則といたしまして、この条例のうち第３条第３項の改正規定は公布の日から、それ以外の改正は平成２２年７月１日から施行いたします。

以上、特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定の件の提案説明といたします。

○上村高義議長　保健福祉部理事。

（福永保健福祉部理事　登壇）

○福永保健福祉部理事　議案第２８号、摂津市墓地管理基金条例の一部を改正する条例制定の件につきまして、ご説明申し上げます。

なお、議案参考資料の１４３ページの新旧対照表を併せてご参照いただきたいと存じます。

本件は、摂津市一津屋西墓地の管理の変更に伴い、所要の規定整備を行うものでございます。

改正内容でございますが、摂津市墓地管理基金は、昭和６２年３月に鳥飼中墓地及び鳥飼下墓地の管理経費に充てるため設置されたもので、摂津市一津屋西墓地につきましては対象施設ではございませんでした。これは、昭和４９年に一津屋西墓地を整備した際に、隣接する地元の墓地と一体的な管理を目的として、市の墓地の管理を地元墓地管理委員会にゆだねたことによるものでございます。これまでの間、長期にわたり管理いただいておりましたが、このたび、墓地管理委員会の役員方より管理委託関係の解消の申し出を受け、協議を進めてまいりました。その結果、今年度に地元墓地管理委員会に預託しておりました管理委託料の返還を受け、覚書を解消するに至りました。このような経過より、今後、一津屋西墓地の経常的な管理経費につきまして、墓地管理基金を活用することができるよう改正をいたすものでございます。

なお、附則といたしまして、この条例は公布の日から施行いたすものでございます。

以上、摂津市墓地管理基金条例の一部を改正する条例の提案内容のご説明とさせていただきます。

続きまして、議案第３３号、摂津市立保健センター条例の一部を改正する条例制定の件につきまして、ご説明申し上げます。

なお、議案参考資料の１５０ページの新旧対照表を併せてご参照いただきたいと存じます。

本件は、摂津市立保健センターが（仮称）摂津市立コミュニティプラザと一体的に整備されました建物内に移転することに伴い、第１条の所在地を変更するため、一部改正をお願いするものでございます。

なお、附則といたしまして、この条例は議案第２２号の摂津市立コミュニティプラザ条例施行の日から施行いたすものでございます。

以上、議案第３３号の提案説明とさせていただきます。

○上村高義議長　教育総務部長。

（馬場教育総務部長　登壇）

○馬場教育総務部長　摂津市私立幼稚園の園児の保護者に対する補助金交付条例の一部を改正する条例制定の件の提案理由をご説明申し上げます。

なお、議案参考資料（条例関係その２）の１４６ページの新旧対照表を併せてご参照いただきたいと存じます。

本条例は、私立の幼稚園に通う園児の保護者に対し補助金を交付することにより、保護者の負担軽減を図ることを目的に、別途、国の制度であります幼稚園就園奨励費補助金の交付金額に上乗せする形で、昭和５９年に市の独自施策として制定されたものでございます。

現在の条例上では、新旧対照表に記載のとおり、第３条で条例の金額を月額４，５００円の範囲内で市長が定めると規定している一方で、第８条で、この条例の施行に関して必要な事項は教育委員会規則で定めると規定し、この教育委員会規則の中で保護者の金額に応じて補助金の額を定めております。しかし、このような規定の仕方は、市の補助金交付に関する他の例規との整合性を欠いておりましたので、今回、施行規則の改正と条例の施行を円滑にするため改正させていただくものでございます。

本条例の改正の内容といたしましては、第３条の「市長が」を「規則で」、同じく第８条の「教育委員会規則」を「規則」にすることにより、今後は教育委員会の規則ではなく市の規則で補助金の額を定めるものとし、他の例規との整合性を図るものでございます。

以上、提案内容の説明とさせていただきます。

○上村高義議長　消防長。

（石田消防長　登壇）

○石田消防長　議案第３６号、摂津市火災予防条例の一部を改正する条例制定の件につきまして、提案内容をご説明申し上げます。

なお、議案参考資料（条例関係その２）の１６７ページに新旧対照表を記載しておりますので、併せてご参照いただきますようお願い申し上げます。

今回の改正は、大阪市内で発生した個室ビデオ店火災を踏まえ、個室型店舗における外開き戸の自動閉鎖装置に係る火災予防条例の一部改正案が、総務省、消防庁から示されたため、改正するものでございます。

それでは、改正の概要についてご説明申し上げます。

第３７条の２の次に第３７条の３を加え、

個室型店舗の避難管理について定めるもので、当該個室に設ける外開き戸のうち避難通路に面するものは、開放した場合において自動的に閉鎖するものとする。ただし、開放した場合において、当該避難通路の有効幅員を狭めないような構造、その他、避難上、支障がないと認められるものについては適用外としたものでございます。

附則といたしまして、この条例は平成２２年４月１日から施行するものでございます。ただし、経過措置といたしまして、この条例の施行に際し、現にある店舗につきましては、平成２３年３月３１日までの間は適用しないこととするものでございます。

以上、提案説明とさせていただきます。

○上村高義議長　説明が終わりました。質疑は後日受けます。

日程５、報告第１号を議題とします。

報告を求めます。教育総務部長。

（馬場教育総務部長　登壇）

○馬場教育総務部長　報告第１号、損害賠償の額を定める専決処分報告の件につきまして、内容のご説明を申し上げます。

本件は、学校校務員の業務中における自転車運転者への人身事故で、相手方との示談が成立しましたので、平成２１年１２月８日に、損害賠償の額につきまして、地方自治法第１８０条第１項の規定により専決処分したもので、同条第２項の規定によりましてご報告するものでございます。

賠償に係る事故発生の経緯につきまして、ご説明申し上げます。

本件事故は、平成２１年６月２５日午後２時１５分ごろ、鳥飼西小学校北側の歩道において、当該学校校務員が学校のフェンスから出ていた校庭樹木の剪定作業を行っていた際に、電動剪定機の延長コードが歩道上に伸びていたため、その歩道を通行してきた相手方自転車の前輪がコードに乗り上げ、バランスを崩して歩道の側溝に前輪が転落し、そのはずみで歩道横にある電柱に左半身がぶつかり、顔面打撲し、歯の一部欠損及びぐらつき等のけがを負ったものでございます。打撲に関しましては、整形外科にて検査等を受けた結果、骨には異常なく、大事には至りませんでしたが、歯科医院での歯の治療については、長期的な治療が必要との診断でございました。この間、通院加療を続けられておられましたが、平成２１年１１月４日に本人様から治癒との連絡を受け、示談交渉を行い、また、保険会社とも協議を行った結果、示談が成立いたしましたので、本市の負担割合に係る賠償額として４万６，７９１円の支払いを行ったものでございます。この賠償金につきましては、加入しております全国市長会学校災害賠償補償保険により、賠償額の全額が補てんされております。

当該職員に対しましては、作業の安全実施に努めるよう厳重に注意するとともに、全校務員に対しましても、事故防止に向け、作業において安全を第一に行うよう、注意喚起及び指導をいたしました。

以上、報告第１号、損害賠償の額を定める専決処分報告の件についての説明内容とさせていただきます。

○上村高義議長　報告が終わり、質疑があればお受けいたします。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○上村高義議長　質疑なしと認め、質疑を終わります。

日程６、議案第１８号を議題とします。

提案理由の説明を求めます。土木下水道部長。

（宮川土木下水道部長　登壇）

○宮川土木下水道部長　議案第１８号、市道

路線認定の件につきまして、提案内容をご説明申し上げます。

本件は、専用自歩道として3路線、地区内道路として１０路線、総延長２，２５５．４メートルを市道として、道路法第8条第２項に基づき路線の認定を行うものでございます。

それでは、路線認定の概要につきまして、ご説明申し上げます。

路線名、区間、敷地の延長、敷地の幅員、敷地の面積につきましては、議案書の記載のとおりでございます。

位置等につきましては、議案参考資料3ページから１０ページに記載しておりますので、併せてご覧いただきますようお願い申し上げます。

専用自歩道としまして、番号１、路線名、境川１号線、番号２、路線名、境川２号線、番号３、路線名、大正川右岸２号線、以上３路線は、南千里丘土地区画整理事業の施設整備に合わせ、専用自歩道の整備を行ったものでございます。

続きまして、地区内道路としまして、番号１、千里丘８２号線、番号２、千里丘８３号線、番号３、東正雀２６号線、番号４、学園町２５号線、番号５、鶴野６５号線、番号６、鶴野６６号線、番号７、別府７６号線、番号８、別府７７号線、番号９、一津屋１１１号線、番号１０、一津屋１１２号線でございます。

地区内道路のうち、番号１番と２番の路線につきましては、摂津市開発協議基準により寄附を受けたものでございます。

番号3番、５番、６番、７番、８番、９番及び１０番の7路線につきましては、都市計画法第４０条第２項の規定により帰属を受けたものでございます。

また、番号4番の1路線につきましては、道路課におきまして、道路改良事業で整備を行ったものでございます。

以上、議案第１８号についての提案内容の説明とさせていただきます。

○上村高義議長　説明が終わり、質疑に入ります。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○上村高義議長　質疑なしと認め、質疑を終わります。

お諮りします。

本件については委員会付託を省略することに異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○上村高義議長　異議なしと認め、そのように決定しました。

討論に入ります。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○上村高義議長　討論なしと認め、討論を終わります。

議案第１８号を採決します。

本件について可決することに賛成の方の起立を求めます。

（起立する者あり）

○上村高義議長　起立者全員です。よって本件は可決されました。

日程７、議案第１９号を議題とします。

提案理由の説明を求めます。土木下水道部長。

（宮川土木下水道部長　登壇）

○宮川土木下水道部長　議案第１９号、市道路線廃止の件について、提案内容のご説明を申し上げます。

本件は、専用自歩道として1路線、地区内道路として1路線、総延長２，２９７．０メートルを市道として、道路法第１０条第3項に基づき路線の廃止を行うものでございます。

それでは、路線廃止の概要につきまして、

ご説明申し上げます。

路線名、区間、敷地の延長、敷地の幅員、敷地の面積につきましては、議案書に記載のとおりでございます。

位置等につきましては、議案参考資料１１ページ及び１２ページに記載いたしておりますので、併せてご覧いただきますようお願い申し上げます。

専用自歩道としましては、番号１、路線名、境川大正川右岸線の１路線でございます。

続きまして、地区内道路としましては、番号１、路線名、千里丘３５号線でございます。

以上の２路線でございます。これら２路線は、起終点及び延長の変更が生じましたもので、路線廃止を行うものでございます。

以上、議案第１９号についての提案内容の説明とさせていただきます。

○上村高義議長　説明が終わり、質疑に入ります。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○上村高義議長　質疑なしと認め、質疑を終わります。

お諮りします。

本件については委員会付託を省略することに異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○上村高義議長　異議なしと認め、そのように決定しました。

討論に入ります。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○上村高義議長　討論なしと認め、討論を終わります。

議案第１９号を採決します。

本件について可決することに賛成の方の起立を求めます。

（起立する者あり）

○上村高義議長　起立者全員です。よって本件は可決されました。

以上で、本日の日程は終了しました。

お諮りします。

２月２４日から３月５日までを休会することに異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○上村高義議長　異議なしと認め、そのように決定しました。

本日はこれで散会します。

（午後２時２３分　散会）

地方自治法第１２３条第２項の規定により署名する。

摂津市議会議長　　上　村　高　義

摂津市議会議員　　柴　田　繁　勝

摂津市議会議員　　三　好　義　治

摂 津 市 議 会 継 続 会 会 議 録

平成２２年３月８日

（第２日）

平成22年第1回摂津市議会定例会継続会会議録

平成22年3月8日(月曜日)
午前10時　開議
摂津市議会議場

---

1 出席議員 (22名)

1番 村上英明	2番 本保加津枝
3番 大澤千恵子	4番 野原　修
5番 川端福江	6番 藤浦雅彦
7番 南野直司	8番 渡辺慎吾
9番 三宅秀明	10番 上村高義
11番 森内一蔵	12番 山本靖一
13番 弘　豊	14番 山崎雅数
15番 木村勝彦	16番 森西　正
17番 嶋野浩一朗	18番 柴田繁勝
19番 三好義治	20番 原田　平
21番 安藤　薫	22番 野口　博

1 欠席議員 (0名)

---

1 地方自治法第121条による出席者

市長	森山一正	副市長	小野吉孝
教育長	和島　剛	市長公室長	羽原　修
総務部長	奥村良夫	生活環境部長	水田和男
保健福祉部長	佐藤芳雄	保健福祉部理事	福永冨美子
都市整備部長	中谷久夫	土木下水道部長	宮川茂行
会計管理者	紀田光司	教育委員会教育総務部長	馬場　博
教育委員会教育総務部理事	市橋正己	教育委員会生涯学習部長	大場房二郎
監査委員・選挙管理委員会・公平委員会・固定資産評価審査委員会事務局長	南野邦博	水道部長	中岡健二
消防長	石田喜好		

---

1 出席した議会事務局職員

事務局長	野杁雄三	事務局次長	藤井智哉
事務局参事兼次長代理	池上　彰		

1 議 事 日 程

1, 議	案 第 1号	平成22年度摂津市一般会計予算
議	案 第 2号	平成22年度摂津市水道事業会計予算
議	案 第 3号	平成22年度摂津市国民健康保険特別会計予算
議	案 第 4号	平成22年度摂津市老人保健医療特別会計予算
議	案 第 5号	平成22年度摂津市財産区財産特別会計予算
議	案 第 6号	平成22年度摂津市公共下水道事業特別会計予算
議	案 第 7号	平成22年度摂津市パートタイマー等退職金共済特別会計予算
議	案 第 8号	平成22年度摂津市介護保険特別会計予算
議	案 第 9号	平成22年度摂津市後期高齢者医療特別会計予算
議	案 第 10号	平成21年度摂津市一般会計補正予算(第8号)
議	案 第 11号	平成21年度摂津市水道事業会計補正予算(第3号)
議	案 第 12号	平成21年度摂津市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)
議	案 第 13号	平成21年度摂津市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)
議	案 第 14号	平成21年度摂津市介護保険特別会計補正予算(第4号)
議	案 第 15号	平成21年度摂津市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
議	案 第 20号	摂津市立自転車駐車場指定管理者指定の件
議	案 第 21号	摂津市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例制定の件
議	案 第 22号	摂津市立コミュニティプラザ条例制定の件
議	案 第 23号	摂津市商業の活性化に関する条例制定の件
議	案 第 24号	摂津市立男女共同参画センター条例制定の件
議	案 第 25号	摂津市事務分掌条例の一部を改正する条例制定の件
議	案 第 26号	一般職の職員の給与に関する条例及び摂津市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例制定の件
議	案 第 27号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定の件
議	案 第 28号	摂津市墓地管理基金条例の一部を改正する条例制定の件
議	案 第 29号	摂津市税条例の一部を改正する条例制定の件
議	案 第 30号	摂津市私立幼稚園の園児の保護者に対する補助金交付条例の一部を改正する条例制定の件
議	案 第 31号	摂津市保育の実施に関する条例の一部を改正する条例制定の件
議	案 第 32号	摂津市立自転車駐車場条例の一部を改正する条例制定の件
議	案 第 33号	摂津市立保健センター条例の一部を改正する条例制定の件
議	案 第 34号	摂津市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定の件
議	案 第 35号	摂津市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例制定の件
議	案 第 36号	摂津市火災予防条例の一部を改正する条例制定の件
2,		代表質問 日本共産党 山崎雅数議員 新生クラブ 森内一蔵議員 民主党 三好義治議員 高志会 嶋野浩一朗議員

---

1 本日の会議に付した事件

日程1から日程2まで

（午前１０時　開議）

○上村高義議長　ただいまから本日の会議を開きます。

本日の会議録署名議員は、原田議員及び安藤議員を指名します。

日程１、議案第１号など３２件を議題とします。

本３２件について質疑に入ります。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○上村高義議長　質疑なしと認め、質疑を終わります。

お諮りします。

本３２件のうち、議案第１号及び議案第１０号の駅前等再開発特別委員会の所管分並びに議案第２２号については、同委員会に付託することに異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○上村高義議長　異議なしと認め、そのように決定しました。

ただいま決定した以外については、議案付託表のとおり、常任委員会及び議会運営委員会に付託します。

日程２、代表質問を行います。

順次質問を許可します。

山崎議員。

（山崎雅数議員　登壇）

○山崎雅数議員　では、日本共産党市会議員団を代表いたしまして、質問を行います。

まず、先日起きたチリでの大地震で被害を受けられた方々にお見舞いを申し上げたいと思います。

まず、現在の政治状況から話を始めます。

昨年の総選挙で自民党の歴史的敗退、政権交代が起こりました。この最大の要因は何であったか。それは、国民が構造改革にノーの審判を突きつけた。これ以上の弱肉強食ではたまらない、貧困と格差を何とかしてほしい、福祉の後退をさせないでほしいとの願いではなかったか。その声が民主党に集中したのだと考えます。民主党のマニフェストも巻頭に、鳩山首相の「コンクリートではなく人間を大事にする政治にしたい」との言葉が語ったように、自民党と異なることを強調し、後期高齢者医療保険制度廃止など、構造改革は一たんとめる政策を公約としました。この国民の願いを実現することが政治の責任であり、自治体も市民の声を酌み取って政策の転換を求められているのではないでしょうか。

国の新年度予算も衆議院を通過し、年度内成立がされようとしています。一部に国民の要求と運動を反映した部分的な前進もありながらも、その中身は、人を大事ということとは裏腹に後期高齢者医療制度の廃止を先送り、障害者自立支援法の医療の応益負担も残しました。労働者派遣法も肝心の原則禁止に大穴があいています。一方、軍事費は増額、大企業の研究開発減税、株取引配当の大幅減税の継続です。財源論で行き着く先が消費税増税では、低所得者、生活保護世帯にも負担が容赦なくかかってきます。決して旧政権の害悪が大もとから変えられたことにはなっていない。そのため、国民の鳩山政権への支持率がとうとう不支持が支持を上回り、公約違反が明らかになってきました。今こそ軍事費と大企業優遇という自公政治の聖域にメスを入れ、大企業の内部留保を社会に還元させ、雇用と中小企業を守る政治の転換が求められているのではないでしょうか。このことを申し上げて質問に入ります。

まず、基本問題について、項目の１と２をまとめてお聞きいたします。

今年度、森山市政６年目を迎えますが、この間の市政運営と新年度予算案が今日の実態としての課題でもある市民の暮らしと

雇用を守り応援する予算案になっているか。６年前、市長に初当選後、市民世論の広がりを受けて、市長は退職金の削減を行いました。そして、２年目から基本的には市民生活関連施策の切り捨ては行わないとされています。今年度は、昨年度に引き続き、すべての公共料金の据え置きを、さらに府営水道値下げに伴う水道料金の引き下げを行うとの発言、市内企業への雇用問題での直接要請など、市民の願いに応える対応については評価をいたします。

一方で、１期目の１年目に修学旅行費助成の廃止や幼稚園保育料７，０００円から１万円への引き上げ、小学校統廃合を強行し、２年目に、この１０年間では最大の４億６，０００万円の公共料金値上げを行う。その後、今日まで学校給食の民間委託の強行、二つの大型開発などを推し進めてきました。市長は、民生費の構成比率が４０％になったと言われますが、２００８年度決算では３１．８％で、府下、下から４番目でありました。今回、子ども手当関連で、国と府より約１５億円、生活保護費で４億円増などが４０％になった理由であり、本市としての努力をされた結果ではないことは明らかであります。

長引く不況のもと、市民の暮らしや地元中小零細企業の現状はどうでしょうか。サラリーマンの所得額は１０年前より一人当たりで４６万５，０００円減少しています。本市でも市独自の融資制度利用者が昨年度より２倍に増加しています。さらには生活保護受給者が１年前に比べ１７％増加している。全国では、４日の速報で１９５６年以来５３年ぶりに１８０万人を突破する大変な状況になっています。こうした実態を見るにつけ、今こそ市民の暮らしと雇用を守り、応援する立場にしっかり立つべきではないでしょうか。市長の見解を求めます。

次に、第４次行革実施計画が示されました。３６億円の財源をつくり出すために人件費の削減、公共料金の改正、これまで積み上げてきた制度の廃止などが中心になっています。これまで３次行革の結果、１４５億円の財政効果をつくり出したと総括しています。この総括には市民の暮らしの視点からは一言も触れられておらず、保育所の統廃合から始まり、幼稚園、小学校の統廃合、市民プールの廃止はじめ、公共料金値上げ総額は１６１億円に上り、また、先人が引き継いできた大切な制度も削減・廃止・縮小、このままでは２００５年度に夕張のようになると、翌年度に過去１０年間で最大の４億６，０００万円の公共料金値上げを行いました。同時に南千里丘の開発や吹田操車場の跡地開発には無批判的に６０億円もの資金をつぎ込んできました。今年度から始まる第４次行財政改革実施計画、これは基本的にこれを踏襲しています。改めて市民の暮らしを守るために、今、何が求められているのか、これまでの計画の検証が必要ですし、第４次計画をわずか２週間のパブリックコメントにゆだねるだけにしないで、市民的に議論を巻き起こしていくことを求めるものです。市長の見解を求めます。

次に、新総合計画の策定について、３点お尋ねします。

一つは、昨年、半年間開催されたまちづくり市民会議でまとめられた市民意見がどう生かされたのか、市内どこでも安心していけるまちづくり、水辺空間を生かしたまちづくり、子育て一番のまちづくり、孤独死ゼロのまちづくり、医療体制の充実、小学校区ごとのまちづくり委員会設置など、こうした意見が審議会の段階でどう反映さ

れたのか。

二つ目は、まちづくりの基本方向で、人口減少社会に向け、生活のレベルを落とさず、環境面でも暮らしやすいまちづくりを行政と市民がともにどう構築していくのかお聞かせください。

三つ目は、進行管理について、現総合計画策定時に、行政がフリーハンドではなく、進行管理を市民的にすべきだと指摘しましたが、今回はどういう対応をされるかお聞きします。

次は、市民の暮らしを守る問題についてお聞きをします。

まず、国民健康保険についてです。今年も昨年に引き続き、連続で保険料を据え置きにされたことは評価をしたいと考えます。年末、年明けまでは法人税の減とたばこ税がどうなるのか、値上げやむなしの姿勢が一転変わったわけですが、この据え置きに至る過程で、本市はどういう態度で臨まれたのか、これが1点。2点目に、保険料軽減のためにと入れられてきた繰り入れを本年度は減らしていることは、保険料軽減への努力を後退させたことにならないか。保険料は、退職者医療の方々が入って増加した被保険者の状態、医療費給付の伸びに応じて引き上がることになります。国に抜本的な改善要求をするべきだと考えますが、この3点を伺います。

次に、生活保護の取組みです。一昨年の派遣村の取組みから、稼働年齢でも生活に困窮する者には保護の適用ということがクローズアップされ、各地で保護受給者が急増しています。より最後のセーフティネットとして人権を守り、そして、自立に向けての対応が求められると思いますが、この1年間の体制的な補充の効果はどうであったのか、さらに今後のケースワーカーの増員などはどうなっているか、お聞きをします。

次は、後期高齢者医療保険です。後期高齢者医療の保険料は、後期高齢者の人口増や医療給付費の伸びに応じて引き上げられる仕組みになっています。今年4月、保険料の見直し時期で、２０１０年と２０１１年の大阪府の後期高齢者医療保険料は平均で５．０７％増と全国有数の伸び率となりました。とりわけ中所得者の伸び率が高く、年金収入３００万円の後期高齢者夫婦2人世帯で約５．８％増、２３万５，３７０円となります。摂津市の夫婦二人世帯の国民健康保険料２２万１，５７４円と比べると、これから７５歳を迎え、後期高齢者医療制度に加入させられる摂津市の高齢者にとっては二重の負担増となるわけです。廃止を公約にして政権につきながら先送りにしたのですから、少なくとも廃止までの保険料上昇は国の責任で抑えるべきで、摂津市としても他市と協力して国の財政措置を強く求めるべきだと考えますが、見解を伺います。また、それでも国の抑制策が不十分ならば、即時廃止は混乱を招くとして廃止先送りの進言をした地方自治体が高齢者の負担軽減の措置を講じるべきではないでしょうか。

次に、障害者施策です。障害のある人たちの当たり前の暮らしを支援するのに、自己負担を課し、人間らしく生きていくための権利を阻害する障害者自立支援法は廃止が決まりました。自立支援法をめぐっては、この4年間、当事者団体や個人が声を上げ、全国的な運動が広がる中で、政府も軽減策を実施し、摂津市としても独自の支援策が取り組まれてきたと認識をしています。1月には裁判の和解も図られました。新たな制度を見守りたいところでありますが、そ

の改善方向と本市の取組みについてお聞きをします。

次に、介護保険制度と地域包括支援について伺います。介護保険がスタートをして１０年、いかに老人福祉を実現していくか、問題点も次々と出てきています。保険料、自己負担金、現場のサービスの充足、認定、プランなど、地域包括支援計画も示され、地域やボランティアにお願いする計画にもなっていますが、摂津市のお年寄りの状況についてどう考えておられるのか。ボランティア頼みでいいとは思いません。

次に、保育料や住民税の減税問題についてです。これらは前年の所得で額が決定されているので、この不況で急速に収入が減少した方などは対象外になっています。住民税については、収入状況の変化によって減免できると条例でうたっていますし、保育料については一定の改善方向が出されているとお聞きしていますが、どう対応されるのかお聞きします。

また、急増する失業者や困窮者に対する対応として、短期間で対応できる貸し付けの制度がやはり必要ではないか。国・府の支援貸し付けもありますが、審査に時間がかかり、切迫した状況では使えない面もあります。お考えをお聞かせください。

次は、地元商工業の振興、不況対策についてです。

今議会、商業活性化条例の制定が提案され、活性化を市の事業に位置付けることに賛成をするものですが、他の自治体でも取り組まれている振興条例などでは市の責務までうたっているものもあり、市の責任としてどこまでどうかかわっていくのか、積極的役割を果たされることを期待するものですが、見解をお聞かせください。

近年の不況による影響は、日がたつにつれ、中小零細企業にとっては深刻な状況になっています。そうした状況の中で、かねてからも提案して実施を訴えている住宅リフォーム助成制度については、この間、本市ではセッピィ券となりましたが、地域経済活性化の臨時交付金を使って実施する自治体も生まれ、今年度８３の自治体で取り組まれ、需要の喚起につながっています。本市においても実施する意義は大きいと考えますが、認識をお伺いします。

小規模修繕工事等希望者登録制度については、今年度から工事発注の上限金額を引き上げていますが、各部署へ制度の運用についての周知とさらなる拡充についてどうなっているのかお聞きをします。

また、市独自の融資制度についても、引き続き取り組まれるということですけれども、現状の認識についてお聞かせください。

次に、摂津市の子育て支援策の方向性についてです。先般閣議決定された子ども・子育てプランでは、子どもを大切にする社会をつくりたい、財源においては問題があるにしても、子ども手当や高校授業料の無償化などが打ち出されました。また、摂津市の次世代育成支援後期行動計画案では、最善の利益は子どもに、地域や社会による子育て支援、子どもとともに育つまちづくりを基本理念に掲げています。次世代育成支援行動計画策定のために、摂津市が小学生以下の子どもを持つ保護者に行ったアンケートでは、もう一人子どもを産み育てたいと思う環境について、経済的な環境が最も多く、次いで家庭環境、保育環境と続いています。要するに、この三つの環境を充実することが安心して子育てができる社会に近付く方策だと言えると思います。一方で、摂津市第４次行革案では、施設の民営化、民間委託や単独扶助費等の見直しが検

討課題にあげられています。これは本当に国の子育てプラン、摂津市の次世代育成支援計画の理念に沿った、また市民が願う子育て支援を展開していくことができるのか不安を感じます。

そこで次の3点について見解を伺います。

まず第1に、乳幼児医療助成制度のさらなる拡大についてです。一昨年、通院医療費で就学前まで、昨年、入院医療費について中学校卒業まで拡大され、府内でもトップレベルの助成制度になりましたが、さらなる拡大が必要だと考えますが、今後の発展方針はお持ちでしょうか。

第2に、保育所と幼稚園の統合施設、こども園についてです。保育と幼児教育という異なった機能、保育所と幼稚園という保育時間、費用負担、配置基準などにも違いがある施設を統合するこども園が検討されていますが、保護者、地域住民へ説明、合意、保育・就学前教育の現場で最善の利益を子どもにという理念が生かされるような幼保一元化へ検討が行われているのでしょうか。拙速なこども園化は経費削減や効率化を最優先にしているのではないか、安心して子どもを預けられるのか不安です。また、全体として民営化、民間委託方針が出されてきている中で、別府保育所とべふ幼稚園を統合しようとしているべふこども園については、公立で運営していく方針が出され、この点については評価しますが、今後の保育に対する公的責任について伺います。

第3に、第4次行革メニューにあげられている四つについてお聞きします。

その1として、保育所給食の一部外部委託です。乳幼児の給食については、小学生に対するそれ以上に一人ひとりの子ども発達状況に応じたきめ細かな対応が求められるものです。それを調理業務に限定するとしても、外部委託することは間違いだと思いますが、いかがですか。

その2は、学童保育の運営見直しです。学校内に設けられた学童保育室は、働く親にとっては安心して預けられる施設です。民間保育所での学童保育の実施が増えてきていますが、摂津市として実施する学童の役割が小さくなるものではありません。逆に一層の充実が期待されています。学童保育の公的責任と保護者の期待に応える制度の充実をどう考えているのかお答えください。

その3は、就学援助金制度です。摂津市の受給率は府内でもトップクラスです。義務教育を経済的に支援していくために、長年、制度の充実に努力してきた結果です。子ども手当とは趣旨が異なるもので、引き続き制度の充実を図っていくべきだと考えますが、いかがですか。

最後に、組織機構改革の一つとしてあげられている就学前教育と子育て窓口との一元化についてです。なるほど、子どもにかかわる事業を一つにまとめられれば、市民にとってわかりやすく、子育て支援を大きな視野で展開していけるようになると思います。しかし、現段階で就学前教育と児童福祉という観点の整理をどのようにつけていくのか。ともすれば、幼保という観点がなおざりにされてしまうのではないかという危惧もあります。第4次行革計画では、２０１０年度に検討し、２０１１年度から実施していく計画になっていますが、どのような議論が行われているのでしょうか。

次は、学力保障についてです。学校教育は、すべての子どもに基礎的な学力を保障し、子どもたちが社会の主人公として行動できる能力を身につけることを助ける責任

を負っています。ところが、これまで教育予算はＯＥＣＤ諸国で最低、各国平均の７割にも達していません。また、構造改革路線のもと、格差と貧困の拡大が教育格差、学力格差につながっています。政権交代後、高校授業料の無償化など、一定前進面がありますが、少なくともＯＥＣＤ平均まで計画的に引き上げていくことが必要です。教育予算を大幅に引き上げ、子ども一人ひとりに光を当て、丁寧に指導ができるよう人的な配置を拡大することを国に求めていただきたいと思います。摂津市は、この間、小学校１年生の学級へ補助員を配置してきました。また、今回、全中学校にスクールソーシャルワーカー配置をするなど、独自に人的配置を進めようとする姿勢は評価できます。しかし、学校生活の基本となる学級の定員は小学校３年生以上では４０人が基礎となっていて、一人ひとりの子どもに光を当て、行き届いた教育を保障する環境が整っているとは言えません。少人数学級の拡大を求めるものですが、市教委の見解を伺います。

また、これまで３回実施されてきた全国学力テストが悉皆調査から抽出調査へと規模が縮小されました。すべての子どもたちを対象にテストを実施することで、市町村、学校単位での順位づけが行われ、競争をあおること、点数イコール学力という図式で点数アップ自体を目的化するような議論、そして、それをもとにした学力向上策に教育現場や子どもが振り回されている問題が指摘されています。明らかになった学力と生活実態の相関関係、これも約６０億円もかけて実施しなくても、既にわかっていたものが大半で、実施するマイナス面を合わせれば縮小は当然と言えます。国は、今回抽出されなかった学校には、希望すれば参加を可能としています。授業数の確保に苦心し、今年から休業期間が短縮される状況のもと、摂津市としてあえて参加する必要はない、先の指摘からも参加すべきではないと考えますが、市教委の見解を伺います。

次に、学校給食の民間委託です。今年４月から、２年前に実施されている鳥飼西小学校に続き、鳥飼北小学校で給食の民間委託が始まります。この間も指摘してきましたが、子どもたちが大好きな給食を安全に提供し続ける公的責任を後退させるべきではありません。つくり手が公務員から委託会社の調理員さんにかわるだけで、質はこれまでと変わりませんとのことですが、利益を上げることを最大の目的とする民間会社に、限られた委託料のもと、安心・安全の給食づくりのための手間のかかる作業を継続的に任せられるのかという不安があります。今からでも民間委託の拡大方針を撤回すべきではないでしょうか。また、鳥飼北小学校での実施を目前にし、実施済みの鳥飼西小学校での検証結果、鳥飼北小学校での委託会社の決定方法、選定基準はこうした不安に応えられるものなのでしょうか。そして、保護者への説明は十分なされているのでしょうか。民間委託の拡大が第４次行革案に示されていますが、今後どこまで委託を広げるのか、また、その進行計画はどうなっているのか、お答えください。

教育の４番目、日の丸・君が代の押しつけはやめることについてです。国旗・国歌が法律で定められているということは、国が公的な場で、国の象徴として公式に用いることを意味するものであり、国民への強制は許されていません。この原則は、君が代・日の丸が好きな人でも嫌いな人でも守ることができる民主主義の当然のルールです。日の丸・君が代が大日本憲法下におい

て、大日本帝国と天皇主権を象徴する機能を有し、そのような国家体制が国民とアジア諸国民に多大な被害を与えた戦争を引き起こしたことを想起させることや、日本国憲法と国民主権と相入れないとの見解もあることから、日の丸への敬意を示すこと、君が代を歌うこと自体に抵抗があると考える人は少なくありません。そのような社会的課題を内包する日の丸・君が代の押しつけを持ち込まないことを求めますが、答弁を求めます。

次に、生活道路と歩道の改善、市バス路線の見直し、検討について伺います。今年度予算では、道路の補修予算が昨年比２，０００万円も減額となっています。正雀駅前、千里丘三島線の道路幅員拡幅、用地買収費と市税収入の落ち込みがこのような結論の根拠だと考えますが、これまで長年放置されてきた生活道路の補修を進めていく方針が、これではもとのもくあみになりかねません。市長の掲げられる安心・安全のまちづくりに疑念を抱くものです。交通事故件数が北摂の中で最も多く、生活道路の安全対策・改善は摂津市にとって重点課題であることははっきりしています。昨年、正雀駅前の道路から転落したとして損害賠償に応じた事故等からも教訓をくみ取るべきではないでしょうか。改めて市長の見解を伺います。

また、長年、市民の願いであった市内公共施設巡回バスをもっと充実してほしいとの声が広がっています。基本方針で述べられましたが、路線の決定、財源、事業主体、市民ニーズの把握など、課題が多くあり、実施に関係者はもとより全市民的な理解と協力体制が欠かせません。どのように図っていくおつもりかお聞きをします。

次に、旧三宅・味舌小学校跡地を保有し、活用することについて伺います。市民プールの廃止、幼稚園、小学校の統廃合、市営住宅の建替え、ほか用地の買収、市の財産のあり方の変化の中で、その活用が問われています。特に旧三宅・味舌の小学校跡地は、これまで地域の小学校として愛され、育てられてきた歴史など、地域の中心としての役割を果たしてきました。これを変わらず地域の中心として公的な施設として活用していくことが必要ではないか、また、避難所としても重要な位置、避難施設としても役立つ建造物ではないか、この先、売却ではなくて存続すべきだと考えますが、見解をお聞かせください。

次に、南千里丘開発についてお尋ねします。依然として多くの市民がこの開発に対して疑問を持たれていますが、現時点で改めてこの計画の全体像について、学生マンション計画がなくなり分譲マンション計画が予定以上の計画となります。Ａ街区への商業施設もなくなるなど、当初計画と基本的なコンセプトが変わろうとしています。どう評価されるのでしょうか。また、公共施設を市民にとって使いやすい内容にすることは基本でありますが、その点でコミュニティプラザの使用料についてどういう検討をされてきたのか、さらにコミュニティプラザ完成までの代替施設に位置付けられているふれあいルームについて、断トツの利用状況や地元住民の声を見れば存続との選択肢も検討すべきだと考えますが、いかがでしょうか。

次は、吹田操車場跡地開発とクリーンセンター問題についてです。摂津市は、吹田操車場跡地への貨物駅移転は、環境破壊をもたらさない保証がない限り賛成できないとしていました。現状はどうでしょうか。国策で無償に等しい形で用地を提供させら

れ、国民の財産として活用されてきたものが民間に移行した途端、もうけを目的とする財界の旗振りで新たな開発計画が強行され、それにむしろ積極的に加担している状況ではないでしょうか。今回、吹田貨物ターミナル駅開通が2年延期されることになりました。これは、埋蔵物発掘の拡大を理由にしていますが、当初、梅田貨物駅の全面移転計画を半分に抑え、環境悪化をもたらす計画はやめよとの長い市民運動の広がりがその根底にあるのではないでしょうか。国鉄債務の解消と言いながらも、その根拠は既に破綻をしており、この計画の本質が浮かび上がっています。市長は今でもこの計画が間違いなかったと胸を張る自信がおありなのか。また、クリーンセンター問題の到達点についてお聞かせください。

次に、小学校区ごとのまちづくり委員会の設置については、総合計画で案が出ているということに触れました。まちづくりに市民の意見を反映させていくことが、住民が主人公を貫く、このことが自治体の責務と考えますが、いかがですか。

最後に、環境アセスメント条例については、昨年の代表質問で提案いたしましたが、現行の環境の保全及び創造に関する条例で、環境に著しい影響を及ぼすおそれのある開発は未然に防止できるということなどから、新しく制定することは考えていないという言葉にとどまっています。しかしながら、今の摂津市の限られた自然環境を守っていく上で、今後、大きな開発の予定がないにしろ、条例によって独自の環境アセスメント制度を設けていくことも必要ではないでしょうか。すべての都道府県や政令市をはじめ、吹田市や枚方市など、今現在つくられている地方公共団体の制度は、環境影響評価法と比べ、対象事業の種類を多くする、小規模の事業も対象にする、公聴会を開催して住民などの意見を聞く、第三者機関による審査の手続きを設ける、手続きに入る前の環境配慮を義務づける、手続きを行った後の事後モニタリングを義務づけるなど、地域の実情に応じた特徴ある内容のものとなっています。そもそも世界で初めて環境アセスが制度化されて４０年、日本での環境影響評価法の制定は１９９７年です。その後、２００１年には環境省もつくられ、地球規模の温暖化防止も含め議論されている中、だからこそ身近な地方自治体としても、より厳しい縛りをかけていくことは必要なのではないでしょうか。

以上、1回目の質問といたします。

○上村高義議長　答弁を求めます。市長。

（森山市長　登壇）

○森山市長　山崎議員の質問にお答えをいたします。多岐にわたっておりますので、足らずは担当部長のほうからまた説明をさせていただきますので、ご了解をいただきたいと思います。

まず最初に、私の6年間の総括についてでございますけれども、正確には市長に就任させていただいてちょうど5年と5か月になろうかと思います。思い出しますけれども、ちょうど私が就任いたしましたときは、夕張市の次には摂津市が危ないのではないか、皆さん、口をそろえてそんな話が聞かれたころだと思います。言葉をかえますと守りからのスタートであったと思います。守りということはいろんな意味がありますが、攻撃は最大の防御なりという言葉があるんですけれども、私は、恐らく守りに徹していたら今日の摂津市はなかったと思っています。いろんな理屈は大切でありますけども、やっぱりしっかりとした財政が確立していなかったら、まちは成り立っ

ていなかったと思いますね。そういう意味では、お金づくり、財政の立て直し、これが最大の課題であったと思います。でも、お金ばっかりじゃだめだよと、人もしっかり育てておかないと、まちの将来なんかないということで、私は非常に大きなとらえ方でしたけれども、社会のルールを守れる人づくり、人間基礎教育、恐らくこれは、全国の自治体の中でこういった課題をまちづくりの柱に掲げているところはないと思います。もう一つ、お金と人だけではだめです。しっかりとした夢、夢だけじゃない、形にしていける、そういったことがないと人は集まってこないということで、非常に粗削りかもわかりませんけれども、お金づくり、人づくり、夢づくり、この3本柱を掲げました。そして、健康でやる気がないと物事は前へ進まないということで、「やる気」・「元気」・「本気」、これをモットーにスタートを切らせていただいたわけでございます。

このことは山崎議員も重々ご承知だと思いますけれども、そういう中で5年5か月がたちました。振り返ってみますと、私、ただひたすらまっしぐらという言葉が当たると思います。一直線、全速力で駆け抜けてきた5年5か月であります。共産党さんからいうと満足ではないかもわからない。けれども、私は市民の最大公約数を全うできたのではないかと思っています。これは、やっぱり市民の皆さんの理解、そして議会の皆さんの協力があったからこそだと思っています。

この辺で一息つきたいなという言葉が出てくるんですが、まちづくりは待ったなしです。そんな悠長なことは言っていられないです。ただ、急ぐあまりに息切れをしてしまったら、これはだめだと。そういう意味では、今、もう一度振り返るといいますか、しっかりと足元を見て、次なる方向づけをしないといかん、そういう時期ではないかと思っています。そういうことで、議会ごとに皆さん方からいろんなご指摘、ご質問をいただきます。今日までも聞いてまいりましたけれども、これからもしっかり耳を向けまして、摂津のまちづくり、方向を間違えないよう、より確実なまちづくりにつながっていくよう、これからも取り組んでまいりたいと存じますので、またご指導のほど、よろしくお願いしたいと思います。

そんな中に、今年の予算についてどうやねんという話をいただきましたけれども、新年度の予算が市民の雇用と暮らしを守り、応援する予算となっているのかというご質問だったと思いますけれども、今年度の予算編成に際しましては、こういうときだけに市民生活にいかに最大限配慮できるか、そういったことにかなり頭を使いました。よってといいますか、前年度に引き続きまして国民健康保険料、これを据え置き、さらに水道料金の値下げをはじめ福祉施策、健康増進施策、中小企業の支援など、市民生活に直結する施策に重点を置いたところでございます。ただ、この経済対策、雇用対策につきましては、我々末端の自治体ですべてが解決できないです。やっぱり国・府がしっかりしてもらわなくてはならないと思っています。そうではありますけれども、こういった始まって以来の税収の大幅な落ち込みの中ではありますけれども、市民生活への影響を最小限度に食いとめられるように、今年度の予算編成にはできる限りのことは盛り込んだつもりでございます。

次に、第4次の行財政改革云々についての話でございますけれども、先ほど山崎議

員、無批判に６０億円の金を使っているというようなお話をいただきましたが、私は、それは当たらないのではないかと思っています。質問の筋道からいったら、それを言わないと話につながっていかないのはわかりますけれども、私はいつも言っていますけれども、やっぱり私のほうから一言、これはご理解をいただきたい。この答えの前段で、このことについてもお話ししておきたいと思います。私はあっちこっちで別に宣伝しているつもりはないんですけど、例えば、去年、ガードの拡幅ができて、この間、鳥飼大橋ができて、また今度、駅ができる、会館ができる云々あります。十三高槻線が今、工事が進んでいますね。等々、いろいろな一つのハードなまちづくりが進んでおります。そのことについて、恐らくこんなことばっかりやるなというような話に続いていかなあかんからお話しされているんだと思いますけれども、ちなみに、これは国・府・市、いろいろかかわりますから、市だけとは申しませんけれども、大体今言った話だけでもトータル３００億円ぐらいの金が、要するに国であろうと府であろうとみんなの税金が使われているわけですが、その中で摂津市が出している金、負担した金、約２５億円ぐらいだと思います。そんなことないと言われますけども、私はそれぐらいだと思います。そのお金はどうしても、別にこの開発がなされようとなされまいと、摂津市はみんなが集えるコミュニティセンター、保健センター、これはやらないかんのですね。別に開発がなかったって２０億円、３０億円のお金が要るわけでありますから、そういう意味からいいますと、この大きなプロジェクトが進んでおりますが、ほとんどと言っていいほど市民の税金がむだに使われていないと私は言い切りたいんですね。だから、６０億円も何やねんというような話は、私は当たらないと思いますので、この辺は私は説明をしておきたいと思います。

それで、第４次行革についてのお話についてお答えしておきます。これまで、第１次、第２次、第３次と現在まで行財政改革の取組みを進めてきました結果、約１４５億円の効果を生み出しております。市債償還のピークを乗り切るとともに、団塊の世代、大量退職への対応についても一定めどをつけることができたと思います。また、財政の健全性を示す経常収支比率は１０年連続で１００％を上回り、赤字体質が続いていましたが、平成１８年度から黒字転換し、平成２０年度決算では９４％まで改善をいたしました。さらに職員数はピーク時の９０４名から平成２２年度には７００名以下体制を実現する見通しでございます。これは、職員のみならず議会、市民の協力を得て、危機感を共有し、議会議員、市民の皆様にご理解、ご協力をいただいた結果であります。しかし、一昨年秋のリーマンショックから発した世界同時不況のあおりを受けて、法人税収に依存する市財政は大きな打撃を受けております。景気の大幅な回復がなければ、再び赤字再建団体転落かという財政状況を招くことになります。さらなる財政の体質改善を急がなくてはならないと思っています。

第４次行財政改革実施計画は、機構改革、職員６６０人体制の構築、行政経営システムの構築、人事制度改革、財政基盤の確立の５本柱を理念として掲げています。もちろん財政の健全化は大きなテーマであり、市民の皆様に負担をお願いする改革項目も掲げておりますけれども、平成２２年度予算編成で国民健康保険料を据え置きました

ように、社会経済情勢を十分しんしゃくし、市民生活にかかわる改革項目については慎重に対応してまいります。現在、パブリックコメントを実施し、市民の皆様のご意見を求めているところでございますが、新総合計画で目指すまちづくりを実現していくためにも、市民の皆様のご意見をしっかり受けとめた上で、第４次行財政改革の五つの柱を着実に実施し、健全で安定した財政運営を目指してまいります。

人口減少が見込まれる中での第４次総合計画におけるまちづくりについてでございますが、まず人口につきましては、我が国全体が人口減少期に入り、この時代潮流はなかなか食いとめることは困難であると考えております。しかし、できる限りの人口流出を防ぐ施策は打っていかなければならないと考えております。本市の人口も減少傾向が続いておりますが、今後のまちづくりにつきましては、人口を市の活力のバロメーターとしつつも、やはり市民がより生活しやすいまちづくり、そして、この１０年間だけでなく、時々の機を逃さず、本市の２０年先、３０年先のあるべき姿を見定め、一歩一歩着実にまちづくりに取り組んでまいりたいと考えております。

国民健康保険についてでありますけれども、ご承知のように一人当たりの医療費は年々増加しており、国保財政は依然大変厳しい状況でございます。平成２１年度決算見込みにつきましては、当初、保険料の据え置きと医療費の増額補正により４億円を超える単年度赤字となり、累積赤字が１２億円に達するものと想定しておりましたけれども、この１月末に共同事業において大きな収支改善があったことから、平成２０年度の過年度精算金の交付を含めると、赤字拡大が避けられる見込みとなりました。平成２２年度も保険料率の据え置きをさせていただくことができたわけであります。今後、国保財政の安定化を図るためには、基本的には歳出に見合った歳入の確保に努めていくことが肝要であります。そのためには、特定健診をはじめとする医療費の適正化を行い、そして、負担の公平性の観点から収納率向上の対策を行い、その上で条例に沿った保険料率の設定を行っていくということが必要と考えています。また、平成２２年度改正で、都道府県が広域化等支援方針を策定することなどを条件に、収納率にかかわる国の調整交付金の減額措置の緩和等が図られる予定となっております。調整交付金の減額措置回避のため、早期に広域化等支援方針の策定を行うよう大阪府に要望していきたいと思います。なお、国に対しても国民健康保険事業に係る財政措置の拡充、国庫負担金の負担割合の引き上げなど、大阪府市長会を通じて引き続き要望してまいります。

次に、生活保護の取組みについてでありますが、今日の長引く不況の中、企業業績の悪化に伴い、派遣切りなどが全国的に大きな社会問題となっています。この１年、本市におきましても、雇用情勢の悪化に伴い、生活保護の相談、受給世帯数は急激に増加しております。このような厳しい社会情勢の中、失業などで生活に困られ、保護開始につながった方には、就労支援等のきめ細かな対応が必要と考えて、現行１名の自立支援相談員を平成２２年度には１名増員し、２名の配置を予定しております。また、保護世帯の増加に伴い、扶助費の予算措置、人員配置面でも配慮し、生活保護制度の適正運営に全力で取り組んでいきたいと思います。

後期高齢者医療制度についてのご質問で

すけれども、医療保険制度は、市民の生活と健康を守るための非常に重要な制度であると理解をしております。特に高齢者の医療制度は、急激に少子・高齢化が進展し、過去のような経済成長が見込めない状況の中で、増大する医療費負担を安定的に賄い、持続が可能な医療保険制度を構築するためには、再度国民的な議論が必要と考えております。

次に、障害者自立支援法の改善方向と本市の取組みについてでございますが、国は、障害者福祉制度に関しましては、障害者自立支援法を廃止し、新たな総合的な制度をつくることとしており、昨年１２月に全閣僚で構成する障害者制度改革推進本部の初会合を開き、委員の半数を障害者や障害者団体代表とする障害者制度改革推進会議を設置し、既に3回の会議が持たれていると聞いております。また、平成２２年度政府予算案では、新たな制度ができるまでの間、市民税非課税の障害者等につき、福祉サービス及び補装具にかかわる利用者負担を無料とする予定であります。本市といたしましても、平成２２年4月から市が実施する地域生活支援事業の利用者負担について、市民税非課税世帯の方は無料といたします。また、本市では、平成２１年度に障害者の方々が利用する福祉作業所等が障害者自立支援法に基づく新体系に円滑に移行できるように独自の補助制度をつくり、経営を支援してまいりましたが、平成２２年度には現在の男女共同参画センター跡を活用し、3障害の総合相談や就労支援の開設など、相談支援ができる体制の整備などに努めてまいります。今後も障害のある方が安心して地域で暮らせるよう、障害福祉施策の推進に取り組んでまいります。

介護保険制度と地域包括支援についてでありますが、老人福祉法では、基本理念として、老人は多年にわたり社会の進展に寄与した者として、かつ豊富な知識と経験を有する者として敬愛されるとともに、生きがいを持てる健全で安らかな生活を保障される者とするとうたっています。この基本理念のもとに、介護の問題を社会全体で支えていくという趣旨から、平成１２年度より介護保険制度がスタートいたしました。これにより、在宅サービスの充実や施設の整備が進み、介護をめぐる状況は大きく変わったと思います。しかし、その一方で、ひとり暮らし、高齢者世帯、高齢者のみの世帯、認知症高齢者のいる世帯などが急速に増えてきたことから、新たなる課題が出てきております。介護保険制度のサービスだけでは対応できない問題が増えてきているという状況にあります。

このような中で、高齢者の心身の健康維持、生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する地域包括支援センターが平成１８年度からスタートいたしました。本市では平成２０年度より地域包括支援センターを地域福祉課に配置し、コミュニティソーシャルワーク事業と一体化するなど、地域福祉の取組みと連携させながら業務を進めています。今後も日常的に介護をしていく上での具体的な問題に対し、介護保険制度が柔軟に対応できるような制度となるよう、利用者やその家族、介護保険事業者などのご意見を聞いて、国や大阪府に要望していくなどの取組みを進めていきます。また、介護保険制度のサービスを補完する一般高齢者福祉サービスの充実を図るとともに、地域包括支援センターが中心となって、地域の福祉関係者や介護保険事業者などと連携して、地域における見守り

や相談支援の取組みを強化してまいります。

保育所保育料につきましては、前年の所得に対する課税状況により決定いたしておりますけれども、失業や病気などにより所得が著しく減少し、保育料の納付が困難となったときや、災害や不慮の事故等により多大な出費を要した保育料の納付が困難となったときに、当該年中の所得を試算し、保育料の変更を行うことで対応を行っております。保育料の徴収につきましては、今後も困難な家庭には分割納付などの相談にも応じながら適正に行ってまいります。

住民税の減免制度につきましてでありますが、徴収猶予や納期限の延長などによっても到底納税が困難であると認められるような担税力の薄弱な方などにつき、その個別具体の事情に則して、税負担の軽減・免除を行うための措置として設けられているものでございます。税については、特に公平性が厳格に求められており、所得が得られなくなったとしても、また減少したとしても、直ちに減免理由に相当するとはなっておりません。減免適用については、担税力のいかんに着目し、裁量すべきと考えております。府下の一部の自治体では、減免の所得基準を数値化している団体もあるようですけれども、基準内であれば、すべて減免対象となることは疑問でございます。したがいまして、本市市税条例では、担税力が客観的にないとする納税者の所得基準などを定めておりません。いずれにいたしましても、減免を適用するに当たりましては、個々具体の生活実態について総合的に判断する必要があり、他の納税者との負担の均衡を失することのないようにしなければなりませんので、慎重に取り扱っているところでございます。

緊急に対応可能な貸付金制度の創設についてでありますが、急増する失業者や生活困窮者に対応するため、国はこれまでの生活福祉資金貸付制度を改正し、昨年１０月より貸し出し要件を大幅に緩和した総合支援資金貸付制度を新設いたしました。本制度の申請窓口は、従前どおり各市町村の社会福祉協議会となっております。本制度につきましては、これまでの制度と異なり、連帯保証人を確保できない人でも利用できるようになっております。本市におきましても、相談件数や申し込み件数が急増いたしております。今後も利用者は増えると想定されますが、その一方で、雇用情勢の厳しさが変わらない中で返済の状況がどのようになっていくのか危惧されております。そのような中で、これまでの生活福祉資金の小口生活資金のように、市の制度として１０万円程度の貸付金制度を創出しても、生活再建を図ることは困難であり、自立にはつながりにくいと思われます。今後も相談者の生活状況を踏まえ、総合支援資金貸付制度などを紹介するとともに、生活再建に向けて、生活保護制度を適正運用するなど、適切な相談支援の対応に努めてまいります。

商業活性化条例における自治体の積極的役割等についてのご質問でございますが、（仮称）商業の活性化に関する条例における市の役割については、第７条の市の施策として、商業者に対する有益な情報の収集及び提供、融資のあっせん、経営革新の支援、商工業活性化補助など、状況に応じた支援策を明記いたしております。条例制定後は、商店街のこども１１０番や商品券の第２弾を実施し、市内商業の活性化を図ってまいります。

次に、住宅リフォーム助成については、中小零細事業者の振興を図る一つの施策と

なりますが、行財政改革に取り組んでおります本市の厳しい財政状況を勘案すると、実施することは困難であると考えております。

次に、市独自の融資制度については、一昨年に起きたリーマンショックに端を発した世界経済の不況の波が日本経済に大きな影響をもたらし、中小零細事業者の支援のため、平成２１年度に特別金融支援策として融資期間の１年間の延長や利息と保証料の全額助成を実施しております。現在もデフレーションの進行などで景気回復の足取りがまだまだ弱く、厳しい経営環境が続いており、さらに中小零細事業者の支援のため、平成２２年度におきましても特別金融支援策を延長してまいりたいと思います。

次に、小規模修繕工事契約希望者登録制度についてでありますが、当制度は、建設業の許可を受けていないなどで本市に指名参加登録できない市内の小規模事業者の方々の受注期間を拡大することを目的として、平成１９年４月より実施いたしております。実施当初は、対象工事を３０万円未満の修繕工事といたしておりましたが、平成２１年４月より対象工事の上限額を６０万円まで引き上げ、本市において随意契約となる１３０万円未満の修繕工事のうち、工事件数では９割、金額ベースでは当初の制度からいたしますと２倍へ拡大したものとなっております。実際の受注額につきましても年度を追うごとに倍増しており、この不況のさなかにあって、市内小規模事業者の方々への景気対策、生活対策の一助となっているものと考えております。今後も当制度の活用・運用充実に努め、地元商工業の振興を図ってまいります。

子育て支援施策につきましては、案としてお示ししておりますせっつすこやか子育てプランにおいて、総合的に全庁的に取り組むものとして、最善の利益は子どもに、地域や社会による子育て支援、子どもとともに育つまちを基本理念としております。また、行財政改革を進め、市政運営のしっかりとした基盤を固めていきながら、厳しい財政状況にあっても必要な施策にしっかりと取り組んでいくことが必要と考えております。

こども園につきましては、保育サービスの充実と就学前教育の充実を併せて行うものであり、子どもにとっても保護者にとっても地域の方々にとってもよいものとなるよう、教育委員会とともに一つ一つきめ細かな検討を重ねてまいります。また、保護者や地域の方々のご意見をお聞きし、さまざまな形で参加・参画していただき、スタートに向けて取組みを進めてまいります。

保育所の給食の一部民間委託についてでありますが、行財政改革の一環として検討を始めるもので、アレルギー食が必要な子どもへの対応や食育の推進にも配慮しながら検討してまいります。

乳幼児等医療費助成制度の充実につきましては、子育てに伴う経済的負担の軽減として、また、子どもの健康づくりとして重要な事業と認識いたしております。年々助成を拡大し、平成２１年度より入院医療費について中学生終了時まで拡充してきたところでございます。今後は、次世代育成支援後期行動計画、せっつすこやか子育てプランに基づき、子育てを総合的に支援し、地域全体で子育てを支援する体制づくりに努めていきたいと思います。

質問番号５のまちづくり、環境等についてでありますが、生活道路と歩道の改善についてでございますが、道路の安全確保のため、安全総点検や道路パトロールを実施

し、危険箇所の早期発見、早期補修に努め、事故などを未然に防止するため努力を続けております。道路の補修工事は、年次計画を立て、毎年、時点修正を加え、それに基づいて補修工事を実施しております。生活道路や歩道の改善は、平成１２年に策定されました高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律に基づき、本市では平成１７年３月に摂津市交通バリアフリー基本構想を策定し、中心となる公共交通機関の特定旅客施設を阪急正雀駅及びＪＲ千里丘駅の２駅として周辺道路を特定道路として位置付けております。この基本構想に基づいた道路の整備計画を示す摂津市交通バリアフリー道路特定事業計画を平成２２年度に策定し、高齢者や身体障害者が円滑に移動できる安全な道路整備に向けて検討を進めてまいります。

次に、市内バス路線の見直し、検討についてご答弁を申し上げます。今日の社会においては、高齢者の移動手段の確保、都市の活性化、コンパクトなまちづくりなどの観点から、公共交通や自転車などの利用を中心とした生活が可能な環境の形成が必要であり、そのため地域公共交通の活性化や公共交通サービスの充実を図ることの重要性が高まっていると考えております。本市におきましても、民間の路線バス、市内循環バス、公共施設巡回バスを運行いたしておりますけれども、バス交通網の空白地帯、また運行形態が異なるなど、市議会や市民からご意見をいただいており、地域全体のバス路線のあり方など、現状における問題点などの整理が必要なことから、市内公共交通の課題を検討するため、関係機関で構成する懇談会を設置し、地域の実情に即したバス路線網の構築を検討してまいります。

旧三宅・味舌小学校用地を存続し、活用することについてでありますけれども、現在のところ、両校の体育館は、災害時には避難所にもなるスポーツ施設として恒久活用としており、旧運動場については、暫定ではありますが、スポーツ広場として市民の方にもご利用いただいております。跡地活用につきましては、これまでにも住民の皆様からのご意見やご要望を伺っておりますが、以前からも答弁しておりますとおり、売却しないで済むなら、それにこしたことはございません。しかし、今後の財政は非常に厳しい見通しがあり、毎年の財政状況を勘案しながら、あらゆる選択肢を排除することなく検討してまいりたいと考えております。

南千里丘の開発について、当初計画から現時点でどう変わり、それについてどう評価しているかとの質問でございますけれども、南千里丘のまちづくりは、将来の阪急京都線の摂津市域での連続立体交差事業を視野に入れ、今日まで事業を着々と進めてまいりました。その結果、おおむね当初考えていた南千里丘のまちづくりができつつあると考えております。今月には南千里丘のまちびらき並びに摂津市駅の開業、そして７月にはコミプラのオープンを予定いたしております。これら一連の事業は、当初、摂津市が視野に入れていた阪急京都線の連続立体交差事業に向け、大きく前進させるものと考えております。

コミュニティプラザの使用料の設定につきましては、年間のランニングコスト、公民館を除く本市の既存公共施設の使用料の平均、そして北摂６市の使用料の平均の３要素を基本にして本施設の使用料を設定いたしております。

ふれあいルームにつきましては、旧総合

福祉会館の閉館によります市民サービス低下の抑止策として暫定で供用をいたしておりましたが、コミュニティプラザのオープンによりまして、その役割は終了するものといたしておりますので、本施設の当初の取り扱いに従い、用地については売却したいと考えております。

吹田操車場跡地についての質問でございますが、吹田操車場跡地まちづくりにつきましては、平成１９年６月にまちづくり全体構想、平成２１年９月にはまちづくり基本計画を策定し、その中で摂津市域を都市型居住ゾーンと位置付け、防災機能を持つ都市公園や鉄道機構による緑道の整備も含め、環境に配慮した良好で秩序ある都市型居住空間の創生を目指しております。土地利用につきましては、昨今の経済情勢も見きわめながら、この緑と駅の近接性を生かした魅力あるまちづくりを進めてまいりたいと考えております。

次に、クリーンセンターの問題でありますけれども、正雀下水処理場の機能停止後のし尿及び浄化槽汚泥の処理につきましては、近隣自治体で処理する案及び流域下水道処理場内に前処理施設を設ける案を優先案と位置付け、吹田市及び大阪府と協議しているところでございます。両案とも厳しい交渉が続いておりますが、この問題は、し尿処理の問題にとどまらず、本市のまちづくりにかかわる問題でもございます。このため、引き続き粘り強く交渉し、協力が得られるよう努力をしてまいります。

まちづくり委員会の設置についてでありますが、さまざまな行政課題を推進するに当たり、行政と市民が協働することは重要な課題と考えております。広く市民のご意見を伺う方法として、本市では地区振興委員を置き、地域のご要望を伺うほか、市民の声により直接ご意見を伺う制度や、市政モニターからさまざまなご意見、ご提案をいただく、また、パブリックコメント制度を活用してさまざまな計画策定に市民の参画を得るなどの取組みを行っております。また、今回の総合計画の策定に当たっては、公募市民によるまちづくり市民会議を開催し、直接市民にご議論をいただき、行政と協働する取組みを行いました。今後は、このようなさまざまな取組みを推進することにより、広く市民のご意見を伺うことができるものと考えております。まちづくり委員会を設置する考えはございません。

環境アセスメント条例の制定についてご答弁申し上げます。現在、大規模開発行為に関しましては、環境影響評価法もしくは大阪府環境影響評価条例において、環境影響評価を義務づけております。法及び府条例対象外の小規模開発行為に関し、本市におきましては、環境の保全及び創造に関する条例において、環境に著しい影響を及ぼすおそれがある開発行為については、環境の保全に配慮するよう必要な措置を講ずるものと定めており、環境に影響を及ぼす開発行為の未然防止に努めているところでございます。そのため、本市独自の環境アセスメント条例の制定につきましては、現時点での検討は考えておりませんが、将来的に自然的条件及び社会経済活動の状況なども考慮した上で、環境影響評価が必要な状況などになれば、環境アセスメント条例制定の検討を考慮していかなければならないと認識をいたしております。

私のほうからの答弁は以上でございます。詳細にわたっては、後ほどまた担当部長からお答えを申し上げます。

○上村高義議長　次に、教育長。

（和島教育長　登壇）

○和島教育長　教育委員会にかかわる４点のご質問にご答弁を申し上げます。

まず、摂津市の子育て支援策の方向性について、教育委員会における第４次行財政改革実施計画のあり方についてでございますが、行財政改革は、事務事業のあり方や仕事の進め方、費用対効果等を常に検証するとともに、国や府の施策のあり方や動向とも調整を図る必要があるものと認識いたしております。今般の国における子育て支援等の考え方に基づく平成２２年度以降の施策展開は、本教育委員会の施策とも大きくかかわるものと考えております。したがいまして、その内容を見きわめながら、第４次行財政改革実施計画において、就学援助金の見直しや学童保育のあり方について検討してまいりたいと考えております。

次に、子どもの学力保障についてでございます。本市の児童・生徒に確かな学力を保障するためには、きめ細かな指導が重要であり、その実現のためには、教員の授業力の向上が不可欠であります。併せて児童・生徒の実態に応じた指導方法の工夫・改善も行わなければなりません。そのためには、少人数での指導や個別の対応が可能な人的措置が必要であり、学校からの一番の要望も人の配置であります。そのため、教育委員会では、府や国に対し、加配教員配置の配置増を要望するとともに、小学１年生等学級補助員や学校読書活動推進サポーターを配置し、必要に応じて学習サポーターを派遣するなど、きめ細かな指導の実現のための支援を行ってきたところであります。

ご指摘の少人数学級の実現につきましては、学級定数の引き下げがきめ細かな指導に効果的であるとは考えますが、市単費での実施は困難であります。都市教育長協議会を通して、現在、府が実施しております小学１、２年生の３５人学級の３年生以上への拡大を引き続き要望するとともに、学級定数の引き下げについて、国への要望を今後も行ってまいりたいと考えております。

次に、学力調査についてでございますが、全国学力・学習状況調査や摂津市学力定着度調査を実施し、実態を把握・分析することから、児童・生徒の学ぶ意欲の向上、各学校の学習指導の充実、そして、教育委員会の施策の充実を図ってまいりました。その際、学校の序列化や過度の競争をあおることがないよう配慮に努めてまいったところでございます。また、学校だけで子どもたちの学びが完結するものではなく、家庭での学習習慣を含めた基本的生活習慣の確立が学力向上には欠かせないことがこれまでの調査によって明らかになってまいりました。そこで、これまで学力調査の市全体の結果を公表し、課題の共有に努め、保護者や地域が学校と一つになって子どもたちの生きる力をはぐくめるよう取組みを進めてきたところであります。

平成２２年度から全国学力・学習状況調査は抽出調査に変更されますが、本市におきましては、摂津市学力定着度調査について、全国学力・学習状況調査の問題を活用して、本市の小学校６年生と中学校３年生全員を対象に調査を実施してまいります。その後、市全体の結果分析を行い、学力向上のための取組みをより一層進めてまいる所存でございます。

次に、学校給食の民間委託についてでございます。学校給食の民間委託は、行財政改革の中で位置付けられており、教育委員会では学校給食の安心・安全・安定的を基本原則として実施いたしております。そのため、献立の作成や食材の購入は従来どお

り教育委員会が責任を持って行い、給食の調理・運搬等の調理業務のみを民間業者に委託いたしております。委託業者の選定は、学校給食が教育の一環として行われていることを踏まえ、価格のみで判断するのではなく、提案型のプロポーザル方式により、事業者のこれまでの学校給食業務の受託実績や配置される従事者の学校給食における経験等を確認することにより、必要な技術力と学校給食への理解を有する業者を選定いたしております。

業務内容の検証につきましては、日々の業務は学校栄養教諭と連携をとりながら進めておりますが、学校給食会におきましても、学校長、栄養教諭、保護者などの関係者により調理作業の確認、検食などを通じて、衛生面、作業内容、子どもたちとのコミュニケーションといった事項について検証いたしております。今後の委託につきましては、検証結果においても、その業務内容等については良好であることから、学校給食の安心・安全・安定的という基本原則を踏まえた上で、行財政改革実施計画に沿って取組みを進めてまいります。

最後に、国旗・国歌の指導のあり方についてのお問いでございますけれども、学習指導要領では、国旗及び国歌の指導について、児童・生徒に我が国の国旗と国歌の意義を理解させ、これを尊重する態度を育てるとともに、諸外国の国旗と国歌も同様に尊重する態度を育てるよう配慮することと示されております。したがいまして、児童・生徒に必要な事柄を通常の方法で指導することは決して押しつけではなく、各学校の教科や領域を含め、すべての教育活動の中で目的を達成する必要があると考えております。卒業式や入学式においての国旗掲揚及び国歌斉唱につきましても、その意義を踏まえ、学習指導要領に基づき、すべての児童・生徒に国旗及び国歌に対する正しい認識を持たせ、それらを尊重する態度が育てられるよう指導しているものでございます。

○上村高義議長　山崎議員。

○山崎雅数議員　では、2回目、続けてお聞きをいたします。

市長は、この6年間の市政の中で、市民負担を求めてきたことには痛みを感じておられないのか、夢とおっしゃいましたが、この実現に矛盾を感じられないのか、お聞きをしたいと思います。一方で、基盤整備ですけども、金額もさることながら、市民負担を求めることに比べて、この開発が課題ではないか、お聞かせいただきたいと思います。

水道料金の値下げにつきましては歓迎するところですけれども、3日の府議会で日本共産党のくち原府議の質問で、今年は10円10銭の引き下げの予算ですけれども、2013年度にはさらに府営水は10円下げられるという試算を知事が認められましたので、安心して引き下げていただきたいと思います。

次に、4次行革は、削れる可能性のあるところは全部羅列をしたというようなところではないでしょうか。市民生活を守るという観点から見れば、削ってはいけないところがあるのではないでしょうか。パブリックコメントにしても、インターネットを使えない人にとっては閲覧で持ち帰りができない。わずか2週間、これは本気で市民の意見を聞く気があるのかと言わざるを得ません。市長が「市民の意見に耳を傾け」と言うのであれば、どの意見を入れて、どの意見は入れられない、今はだめでも、その将来、意見を入れていけるのか、その回

答を市民に返していくべきだと思いますし、その方法もネットだけというのも疑問を感じます。市民の意見の反映について、再度ご意見をお聞かせいただきたいと思います。

計画の方針にしても市役所の財政の都合で組み立てられており、「市民が求める市役所とは」という観点が欠落しているのではないでしょうか。そもそもこういう行革が必要になってきた原因がどこか。国の拡大方針のままに負債を増やしてきたことにあるのではないか。また、だれも責任をとるということにはなっていない。一方、平準化債、退職債、後年度負担が増える、その総括の中で過大な事業を見直すということが真の行革ではないか、財政見通しにある事業も見直すということにならないのか、お聞かせいただきたいと思います。

4次行革を実施して、その先に待つ摂津市の未来がどうか。我慢をすればよくなるということが、そうではなさそうだと。人口減少の最大の要因は少子・高齢化で、流出についてはほかの自治体もいろんな手だてを打つわけですから、条件がほとんど変わらないのではないか。住みよいまちをつくるということが人口流出防止の最大の方策ではないでしょうか。住民の規模が小さくなるということから、これは確実なわけですから、開発で住居を提供しても需要がなくなるわけですから、これからは量より質が大事ではないか。総合計画の考え方のスタートとして、基盤整備と開発で人を呼び込む、人口流出を防ぐという考え方、このあり方を改める必要があると思いますが、ご見解をお聞かせください。

また、まちづくり市民会議の意見を組み込めたとおっしゃっておりました。その意見の一つ一つ、どう返していくか、どう料理をされたいのか、また、進行管理についてはどういう管理をしていくのか、どういうスパンで検証していくのか、お聞かせください。

次に、国保は、医療費の伸びが課せられるという点では、際限のない負担の増、負担の歯どめがきかないこと、それから、一定の割合で基金など負担が強いられる仕組みの中で、被保険者の負担を増やしていかないと赤字になるという構造的なものであります。今回のように割り戻しがあって一息つくということがあっても、それがなければ不況や収入にかかわりなく保険料が上げられる。市民はもう払えないというところまで来ています。国が構造的にお金の心配なく医療にかかれる制度にしていくことをしっかり求めていただくとともに、それまでは公共福祉の立場で自治体が繰り入れなど頑張る必要があるのではないでしょうか。昨年の繰り入れを減らしたことが問題ではないかと見解を求めます。また、各自治体の国保会計の軽減にはなっても、市民一人ひとりの状況がつかめなくなるような広域化は進めるべきではないと考えております。国と自治体の役割をしっかり明確にして、医療制度改革を求めていただきたいと考えております。

次に、生活保護については、この間の推移など、また特徴を改めて聞かせていただきたいと思います。高齢化社会を迎えるこの社会ですが、それから失業による増加、それから雇用問題の解決・改善の方向を追求しなくてはなりません。自立に向けて支援が必要です。ケースワーカーの増員とともに社会福祉士などの専門性も高めながら、行革で大変だと言いながらも、経済状況が悪くなるほど、この部分は逆に拡大せざるを得ないわけですから、必要とされるケースワーカーの増員、就労支援の充実を求め

たいと思います。そして、事務執行についても、手渡し支給が面談の機会を増やすという手だてというより、口座振替で効率化を図って支援の充実のほうに振り向けられないか。それより、これからの見通しと対応について見解を伺いたいと思います。

後期高齢者の医療では、自治体は急な変更を避けよと先延ばしの進言をしたわけです。これを撤回して廃止を求めるべきではないでしょうか。国の財政措置を求めるのは当然としても、市の高齢者医療への独自の助成など、同じ摂津市民ですから講ずるべきではないでしょうか。７５歳以上の方々に人間ドックの助成というより有効だと考えておりますが、いかがでしょうか。

障害者施策では、１月の違憲訴訟の原告団と国の歴史的和解がされました。政府の予算では、約束の３００億円の助成が１０７億円しか盛り込まれず、医療支援では応益負担を残しました。摂津市で低所得者に対する横出しの独自の軽減策も紹介していただきました。国連で権利条約が採択される中でのふれあい都市宣言で掲げた理想の実現を目指し、当事者の願いを最大限酌み取った支援を求めていただきたいと思います。要望といたします。

介護の面でも、高齢化社会を迎える中で、老人福祉の分野は決して小さくはなりません。増加の傾向、状況を聞かせていただきたいと思います。お答えになった相談支援はもちろん、介護を提供する事業者、設備、特に人的増加が避けられないと思いますが、体制や計画などを伺います。また、４次行革における地域包括支援センターの業務の委託の関係を伺いたいと思います。

そして、市民税については、市民税はあくまで所得にかかるということで、資産にかかるという担税力という考え方はおかしいと思います。納税した後の資産にまで市民税がかかるのか、もう一度お聞かせいただきたいと思います。

そして、保育料、それからほかの公共料金、また貸し付けに関しても、市民生活が苦しいときに何とかしてほしいの声に応えられる制度にしていただきたいと思います。

商業活性化については、ぜひ市の役割を果たしていただきたいと思います。

住宅リフォーム助成は、ぜひ研究していただきたい。１回目で申しましたように、商品券よりは手続きが煩雑になるでしょうけれども、効果のほうはどうかと。経費的にはそう大きくなるものではないと考えております。財政状況を理由とするなら、どういうふうに考えられたか、お聞かせいただきたいと思います。

融資制度については、不況を抜け出すまでぜひとも続けていただきたいと思います。制度の利用実態、それから見える必要性をお聞かせいただきたいと思います。

子どもの医療助成は、今度、堺市が所得制限もなく中学校卒業まで拡充と聞いております。さらに進めるべきではないか、お聞かせください。

こども園など幼保一元化、国が旗振りをしている中で、摂津市としては公的責任を追及する、民営化・民間委託の方針は将来にわたってとらないと言明できないんでしょうか。お答えください。

就学援助金は、子ども手当とは全く性質が異なる制度です。４次行革に書いていますけども、新制度でこれまですぐれた制度を後退させることは許されません。お考えをお聞かせください。

学力テスト参加に踏み切る理由、どういう分析でどう生かされるのか、また、その上でなぜまだ行うのかと。年度ごとの特徴

と言われますけれども、よそと比べることが必要かと、お聞かせいただきたいと思います。

教員の配置、加配と少人数学級、国・府に要望していただくということですけれども、実現待ちでは現在の子どもたちはどうなるのかということになると思います。お聞かせください。

給食の民間委託については、安かろう、悪かろうとは言いませんけれども、１回目で述べたように、不安解消の説明にはなっていないのではないか。現段階で公と民のコストの差、これは明らかに人件費の差です。公の分野でも若い調理員さんが増えてくれば、その差が縮まります。学校給食を公で担い続けていくことは、そうしたコスト面以上に、これまで栄養士さん、調理員さん、学校や保護者が培ってきた、安全に配慮し、食育にも結びついたおいしい給食の業務をさらに高い次元に発展させていくことを可能にするものではないでしょうか。行革案に流れる、できるところは民間へ、この方針を見直すべきではないでしょうか。

学童保育も同様です。全校委託を目指すんですか。お聞かせください。

次に、日の丸・君が代の指導は押しつけではないと。ぜひ確認したいと思います。

道路整備では、対策がどう進むか。これは、予算が入れられるかどうかではないでしょうか。お聞かせいただきたいと思います。

そして、路線バスの議論は運行アピールにもなります。大いに広げて市民の理解と利便性を図っていただきたいと思います。高齢化社会を迎えます。公共交通がさらに重要になってきます。車いすで市内の多くの場所へ移動できるシステムの構築など、検討を広げていただきたいと思います。

小学校の跡地については、売却しないで済むなどとおっしゃいました。私たちが市民の皆さんの意見を聞く中でも残してほしいというのが圧倒的です。市民意見を聞くと言われておりますから、どういう意見だと感じておられるのか。それから、その上で財政が厳しいということで、一言で売却に変わるんでしょうか。それで市民意見や要望を入れたことになるんでしょうか。市民意見を聞くということはどういうことか、これも見解を求めたいと思います。

そして、南千里丘、吹田操車場跡地、このあり方が変化していると思います。これ以上の負担増にならないことを求めます。見直しはいつでも遅くはないと思います。これからも求めてまいります。

次に、まちづくり委員会も考えておられないと言われました。最初に言われたように、市長が「市民意見に耳を向け」と言われました。この市長の主張と矛盾しないでしょうか。４次行革、総合計画、市の運営について、市民本位、市民の状態から出発すべきで、国や市の都合を押しつけるべきではありません。これまでの委員会や市民会議の意見が生かされているようになかなか思えないんですが、市民参加の方向について再度お聞かせいただきたいと思います。

そして、環境アセスメントですが、今後一層求められていると思います。摂津市域で行われている開発でも、南千里丘で環境に配慮したまちづくりと言っている一方で、吹田操車場跡地に移転してくる貨物駅について、お隣の吹田市では環境影響評価に関する市民の公聴会が開かれ、説明の場、住民意見を聞く、そういう場があったのに対して、同じ事業、お隣で進めている事業ですけれども、摂津市ではそういう機会が持たれなかったということですから、前向き

な検討をお願いしたいと思います。

以上、2回目といたします。

○上村高義議長　市長。

○森山市長　山崎議員の2回目の質問に、最初の部分についてだけ、私のほうからお答えをしておきます。

過去、私は5年数か月ですが、ずっとさかのぼって、ようけ借金をつくってきたやないかというような話がありましたけれども、確かに一方で市民負担を増やしてきたのと違うかというお話がありましたが、確かに一部そうであったと思いますけれども、共産党さんはいつもソフトなまちづくりについてよくお話をなさいますね。優しさ、ソフトなまちづくり、ソフト、これは、僕は大切な部分だと思います。私も常々そのことは必ず頭の隅っこに入れておりますけれども、8万数千人のお方のいろんな質問、思いがあるんです。もう重々わかっています。議会でもいろんな市民の皆さんからの話も聞きますけれども、どっちか一方に偏ってしまったらだめなんですね。まちはバランスをとらないと、これは成り立っていかないんです。だから、おっしゃっていることはよくわかりますけれども、例えば、人口問題もおっしゃいましたけれども、摂津市の各種のアンケートを見ますと、出ていかれる方の多くはハードの話がよく出てくるんです、一番上のほうに。便利悪いとか住みにくいとかね。上のほうにそれが出てくるんです。だから、そっちのほうにもしっかり目を向けておかないとだめだと思います。それだけに目を向けるだけに、一方で優しさ、ソフトなまちづくり、こっちもしっかり頭に入れておくと。そのバランスをとっていかないと、私は今のご指摘は当たらないのではないかと。

この間、こんな話があったんです。あるご婦人が、千里丘のガードを渡るとき、手を合わして渡ってますねんと言わはったんです。何のことを言うてはるのかなと思って、ああ、よかったという思いで通ってますねんと言いはるんですね。その人は恐らく毎日のように通ってはった方だと思いますけれども、２０年間ぶりにできて、よかったという気持ちで通ってはる人があったんですけれども、それを聞いて、ああ、よかったなと思ったんですが、莫大な金、府民のお金が使われておるんですけれども。先ほど、借金をようけつくって、何か要らんもんにお金を使ってきたのと違うかというような話に聞こえたんですが、私は今、ハードのまちづくり、いろいろ一つ一つ議会の皆さんの理解の上でできているのは、やっぱり前市長、目に見えないけれども、本当に大変な事業だったと思いますけれども、下水道に多額のお金が要った、これが一つの原因と言ったらいけませんが、そういうことではないかと思うんです。でも、下水道もできていない、ガードはそのまま、南千里丘の企業の跡地は大型トラックのターミナルになっていたら人口増どころの話じゃないですよ。という意味で、そういったことにも目を入れながら、しかし、共産党が常々ご指摘されるソフトのまちづくり、私はこっちもしっかり目を向けているつもりなので、あまり公共事業、私はよそのむだな公共事業からいったら、摂津市はびた一文むだなことはやっていないと言うてほしいですね、共産党さんから。そういうことで、1問目だけお返ししておきます。

○上村高義議長　次に、市長公室長。

○羽原市長公室長　それでは、行財政改革にかかわりますご質問、そのほか何点かご答弁を申し上げます。

まず、4次の行財政改革でございますが、

これは、今回の非常に急激な景気の悪化及び市の職員がこの数年で非常に大量に退職していく大きな環境変化に対応して、行政をどういうふうに運営していくのかということが、やはり一番大きな要因であろうというふうに思います。今後、税収の伸びというのが、数十年前と違いまして、大幅に回復するということはなかなか描けない環境にありますので、こういう環境下でどういうふうに行政を運営していくのかというのが一番大きな課題というふうに思います。中身も示しておりますが、中期の財政見通しとしては、５年もしますと３５億円にも及ぶような赤字が累積するというふうな試算もいたしておるところでございまして、やはり早い段階で手を打っていく、どういうふうに体制を立て直すかという議論がベースでございます。

個々の事業の見直しにつきましては、現在のところ、市の内部で議論いたしまして、整理できたものを掲げさせていただいております。ここをどうしていくか、具体の問題につきましては、職員にかかわる部分、内部でまずスタートできる部分はスタートさせていきますけれども、やはり今後の財政を見ながら、予算編成の時期に合わせて、個々の問題についてはより一層精査をしてまいりたいというふうには考えておりますし、それぞれの項目について、改めて議会でご議論いただく面もあるのかなというふうには考えております。

そういう行革のパブリックコメントについて、市民のご意見をということでございます。ネットだけということではございませんで、各公共施設に計画案を既にもう置いております。ご覧いただきまして、ファクスなり直接お持ちいただくなり、ご意見をたくさんお寄せいただく、これは私どもにとってもありがたいことというふうに考えております。

あと、広く市民の声を聞くということでご質問をいただいたと思います。私どものほうでも、例えばまちづくり市民会議、この中でも「協働」という単語を用いまして、やはり市民と行政が一緒になってまちをつくっていくという方向をというご意見が多々ございました。その中では、まち育てというような概念でお考えをまとめていただいているところもございます。やはりこれからの時代、行政だけがすべてを担えるということではなくなってきていると思いますので、その意味では、市民のご意見をしっかりお伺いしながらまちづくりをしていくということは必要かなというふうに思っております。ただ、それが、ご質問にございましたような市民会議という形がいいのかどうか、これはいろんな市民の方のご意見がございますし、暮らしの実態もあるわけですから、その辺は十分にこれから検討していく必要があるのかなというふうに考えております。

まちづくり市民会議の提言、これを総計の中にどういうふうに生かしておるのかというご質問でございますが、市民会議では、基本構想の提案、それから２０の具体的な施策提言をいただいております。これらは私どもの中で取りまとめをいたしました計画素案にかなり組み込めたものと考えておるところでございまして、現在、計画素案に基づき、審議会でご審議をいただいておるところでございます。

今後の総合計画の進行管理につきましては、新たな施策ごとに評価指標というものを設定することも、現在、作業を進めておりますので、その評価指標を一定の物差しとして管理するとともに、施策に対する市

民の満足度調査、担当部署においてそういうこともしっかりと検証できるような仕組みをつくってまいりたいというふうに考えておるところでございます。

以上です。

○上村高義議長　保健福祉部長。

○佐藤保健福祉部長　それでは、国保につきまして、ご答弁を申し上げます。

国保財政の健全化につきましては、収支均衡のとれた財政運営が基本でございまして、歳出に見合った歳入を確保することが必要でございます。これには条例に基づいた保険料率の設定を行い、歳出の伸びに対しましては、国・府・市等の負担も一定割合で伸びてまいりますので、保険料負担の伸びにつきましてもご理解をいただきたいと考えております。市といたしましては、先ほどの市長答弁にもございましたように、歳出面におきましては、特定健診をはじめとした医療費の適正化対策を継続して行い、また、歳入面では保険料の収納率の向上対策を行ってまいります。具体的には、歳出につきましては、新たに特定健診の受診率向上と後発医薬品の普及促進のための委託事業を行い、歳入につきましては、コールセンターを活用した納付啓発や土曜電話相談窓口の設置による納付相談の充実などにより収納率の向上を図ってまいります。今後も医療費の適正化に努めるとともに、保険料納付に理解を求め、同時に納付困難な世帯に対しましては、保険料の減免制度の利用や分割納付等の対応を行ってまいります。

また、保険料負担能力があるにもかかわらず納付いただけない世帯に対しましては、国民健康保険制度維持のためにも、また、被保険者の負担の公平性の観点からも、法的な措置も含めた対応を検討してまいりたいと考えております。また、国・府への要望につきましては、大阪府市長会等を通じて行ってまいります。

続きまして、生活保護についてでございますが、この１年間の生活保護の推移を申し上げますと、平成２２年１月時点の保護世帯数は８９０世帯で、対前年同月比で１６．３％の増加となっております。保護率は１５．２パーミルで２．３ポイント上昇をしております。相談件数につきましては、昨年４月から今年１月までの間で８６８件と、平成２０年度１年間のトータル件数７２９件を２か月残して１３９件上回っております。このような状況で、本市の具体的な取組みといたしましては、平成２１年４月より社会福祉士と精神保健福祉士の資格を有する自立支援相談員を新たに配置し、ケースワーカーと連携をとりながら、就労支援、生活支援等のきめ細かな対応を心がけております。ケースワーカーにつきましても、社会福祉士資格を持つ職員の配置や各種研修に積極的に参加させるなど、専門性を高めることに努めてきております。また、女性ワーカーを配置し、状況に応じて面接相談等で対応しております。保護世帯数が著しく増加している今日、相談者や被保護世帯の状況や実情を十分把握し、生活保護の適正実施に支障を来さないよう、ケースワーカーの配置等の実施体制の充実につきましては、今後も配慮をしてまいります。

また、口座振替の切りかえにつきましては、改めて実情を把握し、検討をしてまいりたいと考えております。

続きまして、後期高齢者医療制度についてでございますが、政府は現行の後期高齢者医療制度を廃止し、平成２５年４月に新制度に移行するものとしており、それまで

の間は現行制度を維持するとしております。本年は、後期高齢者医療制度の保険料見直しの年に当たり、大阪府後期高齢者医療広域連合でも、苦渋の選択の結果、１人当たりの保険料率の見直しを決定いたしました。この間の経緯からは、財政負担の増加については、被保険者や地方に負担を転嫁するのではなく、国の財政措置を強く求めるべきだと考えております。本市といたしましても、現行制度の中で、障害福祉課などと連携して、６５歳から７４歳までの障害者の方が国民健康保険と後期高齢者医療制度について、有利な選択のできる情報の提供や、平成２２年度から開始されます人間ドックの助成制度の円滑な実施に努めてまいります。

続きまして、乳幼児等医療制度助成の充実についての検討についてでございますが、現在、本市の制度につきましては、府下でも一番充実した制度となっておりますので、国での制度充実を見守ってまいりたいと考えております。また、保育所給食の一部委託につきましては、既に他市でも実施例もございますので、これらも参考にしながら、一部委託後も円滑に業務が行える方法が可能なのかどうか、検討を行ってまいりたいと考えております。

○上村高義議長　保健福祉部理事。

○福永保健福祉部理事　摂津市の高齢化の現状でございますが、介護保険制度が開始されました平成１２年が１１．６％、地域包括支援センターが設立されました平成１８年が１５．８％、そして、昨年、平成２１年９月現在が１９．０％と、全国に比べて若いまちと言われております摂津市におきましても高齢化が進んできている現状でございます。これらのご高齢の方の相談支援の取組みにつきましては、安威川以北・以南に各２名ずつ配置しておりますコミュニティソーシャルワーカーが地域のリハサロンや民生児童委員の会議などに出向き、福祉関係者からの相談を受けたり、地域福祉活動拠点などの施設を活用し、定期的に出張相談などを実施しております。地域包括支援センターとコミュニティソーシャルワーク事業を一本化させることによって、地域で受けた相談が支援センターやセンターを通して介護保険事業者や専門機関などにスムーズに伝わるようになり、素早い対応につながってきていると考えております。

人員体制につきましては、高齢化率の推移や要介護認定者の推移などを見守りながら検討していくことになると考えております。今後もコミュニティソーシャルワーカーや地域包括支援センターも含めて、出張相談や家庭訪問などの相談支援活動の充実に努めてまいります。

ケアマネージャーなどの専門職についても、介護保険サービス以外の一般高齢者施策などについて、より理解を深めていただき、トータルなケアプランの作成が可能となるよう働きかけてまいります。また、各種団体や機関で構成している地域ケア高齢者虐待防止ネットワークを活用し、地域で高齢者の安否確認、認知症高齢者やその家族への支援、介護予防、虐待防止など、取組みが進んでいくように努めてまいりたいと思っております。

○上村高義議長　総務部長。

○奥村総務部長　それでは、住民税の減免制度の実施について、再度ご答弁申し上げます。税につきましては、特に公平性が厳格に求められております。所得が得られなくなったといたしましても、また、減少したといたしましても、直ちに減免事由に相当するとは解せられず、減免適用につきまし

ては、もっぱら客観的な担税力のいかんに着目して裁量すべきであるというふうに考えております。大多数のサラリーマンでは、所得税の現年分は毎月の給与から源泉徴収されますが、住民税は翌年度課税となります。この場合、退職により収入がなくなったり、あるいは減少した場合でも、前年度所得分として当該年度に課税されてまいります。時期的なずれから後追いとなり、痛税感が高まってまいりますが、これも制度的な矛盾としてご理解いただきたいと思います。

租税負担は、納税者が社会通念上なすべき行為として納税義務を果たしていただきたいというふうに思っております。特に納税の困難な方につきましては、徴収猶予、納期限の延長等の相談に応じておりまして、それら対応しておりますが、これによっても到底納税が困難であると認められる担税力の薄弱な人等に対しましては、そういう減免制度がありますが、具体の数値のみで判断するのではなく、減免を相当とする程度の強いものに限っての制度でなければならないというふうに考えております。

○上村高義議長　生活環境部長。

○水田生活環境部長　商業活性化条例における自治体の積極的な役割について、再度ご答弁申し上げます。条例７条におきましては、行政主導ではなく商業者、商工会、商店会の積極的な自主的な活動に対しまして、後方的、それから側面からの支援を総合的に目指しております。積極的な役割ということでございますが、まず、条例制定後におきましては、子どもが安心して買い物ができるためのこども１１０番を、商店会の協力のもと実施してまいります。３月の阪急摂津市駅の開業により、大きく人の流れが変わっていくことが予想されます。こうした中、平成２２年度に通行量や来街者調査を行い、市内商業施設の状況を把握するとともに分析し、商業振興施策に反映してまいりたいと考えております。

次に、住宅リフォームについてご答弁申し上げます。住宅に関する施策といたしましては、家庭介護の上で特にリフォームを必要とされる場合には、介護保険や身体障害者等の住宅改修助成がございます。住宅リフォームの助成は、地域における産業の振興や中小零細事業者の仕事の確保につながるものであり、建設業に対する波及効果があると考えるものの、現在、大阪府下自治体におきまして、まだ動きが見えない状況でございます。住宅リフォームの助成を行うことでどのような経済効果が生まれているのか、まず実施されている自治体に伺ってみたいと考えますが、本市の財政状況を考えますと現状では難しいところでございます。

次に、本市の融資制度の利用実態についてご答弁を申し上げます。平成２１年度におきましては、平成２２年２月末時点で融資件数が７２件で、平成２０年度は３６件であります。平成２１年度と平成２０年度を比較しますと、平成２１年度が２倍の融資件数となっており、中小零細事業者に対して積極的な支援が図れているものと考えております。

以上でございます。

○上村高義議長　教育総務部長。

○馬場教育総務部長　子育て支援と教育の充実についてのうち、就学援助の見直しについては、現在、パブリックコメントに付されている第４次行財政計画の中で、市単独扶助費等について、現在の社会情勢などに照らして見直しするとされておりますので、計画が決まり次第、検討してまいりたいと

考えております。

次に、学校給食の民営委託については、同じく行革計画の中で、行政が担ってきた単独事業をゼロベースで見直し、経費面、サービス面とも効率的・効果的な場合は進めるとなっておりますので、現在、委託している学校給食の現状を検証する中で進めてまいりたいと考えております。

○上村高義議長　教育総務部理事。

○市橋教育総務部理事　子どもの学力保障についてご答弁申し上げます。子どもたちの確かな学力の向上は、現在、大きな課題になっており、学力向上のための手だては、授業を柱としたＰＤＣＡサイクルのすべてであると考えております。基礎・基本の確実な習得と、最終的な目標としての思考力、判断力、表現力等の育成を子どもたちに保障するためには、授業時数の確保をはじめ、生活習慣、学習習慣の下支えが必要ですが、授業がどう変わったかが重要です。そして、子どもたちに先ほど述べたような力がついたかどうか検証する必要があり、検証により、さらに取組みを発展・改善してまいります。全国学力・学習状況調査などの学力調査は、検証のための重要な手だてであり、結果及びその分析内容を公表することが、学校のみで取り組むのでなく、家庭や地域とも連携して取組みを進めるためのきっかけとなるものであると考えております。

○上村高義議長　生涯学習部長。

○大場生涯学習部長　学童保育につきまして、2回目のご答弁をさせていただきます。

第4次行革案におきましては、「学童保育の充実に向け、運営方法を研究します」となっております。民間に任すほうが経費面、サービス面ともに効率的・効果的になるものかについて、今後、研究してまいりたいと考えております。

○上村高義議長　土木下水道部長。

○宮川土木下水道部長　質問番号5番、まちづくり、環境についてというところで、開発をどうするのかと、それと路線バス、高齢者を市内広範囲に移動ができるようにというようなご質問かと思います。開発に絡む内容で申し上げますと、吹操跡地のクリーンセンターのことかと存じます。クリーンセンターにつきましては、正雀処理場が平成24年度末に機能停止されること、これは明らかな事実でございますので、私どもも今現状のクリーンセンター、この部分で処理しています内容のものを、先ほど市長のほうからご答弁申し上げました近隣自治体で処理する案と、もう一つは、流域下水道処理場において前処理施設を設けて処理する案、これらの2案を最優先にしておりますので、時間の許す範囲でこの検討をしてまいりたいと考えております。

また、路線バスの件につきましては、平成22年度に懇談会を立ち上げるということにしておりますので、その中でいろいろご意見を伺って、よりよい路線網の構築に努めてまいりたいと考えております。

○上村高義議長　山崎議員。

○山崎雅数議員　では、3回目の質問になります。

市長、最初に冒頭でお答えいただきましたけど、一切無駄がないと本当に胸を張って言えるのかと。市長の前の時代にはなると思うんです。私も昔の話を詳しくは存じ上げませんけども、土地の購入ですとか、いろんな要らんところというか、これはどうかなというお金の使い方というのをしてきたと思うんですよ。それの反省をしっかりして、お金の使い方というのは今後も考えていただきたい。

まちが住みやすい、住みにくい、確かに

摂津市はよくなってもらいたいですけれども、いろんな基盤整備とかも必要と思います。けれども、水道料金、公共料金、下水道料金、国民健康保険料が高いよりは安くしてもらって、もうちょっと道路が、さっき言われたようにバランスなんですよ。住みよいまちというのは、公共料金とか、それは高くないにこしたことはない。どっちを比べはりますかという話も市民に聞いてもらいたいと思うんです。

それから、公室長、市民意見を聞くというパブリックコメントね。ネットだけではないと、市民ルームとか公民館においてパブリックコメントをとっているんだと。それが行革計画を持って帰れないんですよね。そこで文書を見て意見を書けというのが、ほんまに聞く気があるのかということを聞いているんです。このとり方が、それこそアリバイづくりではないかと思っています。

それから、国民健康保険のほうでは、納付をしっかりしていただくというだけではなくて、市の努力というのは会計にどれだけお金を入れるかということだと思うんですけれども、どうでしょうか。それから、介護のほうでは、ボランティア頼みでは今後ほんまに不安が残るのではないかと。公的な体制の拡大をお願いしたいと思います。

それから、市民税。仕事がなくなって給料が入ってけえへんのに市民税を払わないかん。これは前の年の分やから、制度が悪いの一言で片づけられては市民もたまらないと思うんです。何とか所得というか収入の状況で変えれるという制度にしていただきたいと思います。

それから、あと学校給食、就学援助の見直し、学童保育の民間委託、これは推し進めるべきではないと思います。

それから、国保や子どもや医療、障害、老人福祉の横出しの制度、就学援助、学級指導員など、市の施策に一定の評価はしておりますけれども、土木予算をもっと身近な整備に、全体をもっと暮らしを支える予算にしていただきたいと思っております。

今の議論で少し市民の状況、市の対応を伺えたと思うんですけれども、本市は返済のピークを迎え、不況を迎え、政権交代がありました。市長、今の市民の暮らしをどう感じておられるのか、最後にお聞かせいただきたいと思います。よろしくお願いします。

○上村高義議長　市長。

○森山市長　最後に総括して、全体で言っておられることをまとめて私から答えろということだと思いますけれども、おっしゃいますように、あれも無料、これも無料にしたいですけれども、これは無理な話で、安いほうがええのはようわかっていますけれども、一遍聞いたらどうやというようなお話でございますけれども、私は思い出すんですけど、最初に選挙に出たときに、最初の話が学校の統廃合なんですね。選挙のときにこれを語らずして選挙に出たらいかんと思って、あえて統廃合の話に触れました。それから、南千里丘の開発についても触れました。黙って出て、それこそ、そういうことをしてはいかんということを、あのときに私は、このまち、先ほども言いましたけれども、夕張市の次に続いてどうなるのかというのは市民の間でも大きな論点になっていたと思うんですけど、あえてこの問題とか開発の問題、学校の統廃合なんかというのは最たるお話だと思います。あえて問うた思い出がありますけど、それ以後、常に自分自身に問いかけております。そういうことで、これからも市民の皆さんに問いまして、できるだけ弱い人の意を損なわ

ないように、一方で利便性、住みよいまちづくりを求めていかないかんなと思っておりますので、また、折に触れていろいろご指摘をいただきまして、それを生かしていきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。(「暮らしはどうですか」と山崎雅数議員呼ぶ）それを言われたら、一言。共産党さんの意見をずっとお聞きをしておりますけれども、確かに各論としては共鳴するところはたくさんありますけども、どうしても私は全般的にいうと、やっぱり打ち出の小づちがどこかにないかなというような話になってしまうんですね。何も否定しているのと違うんですよ。理想は追求するのはいいんですけれども、バランスをとりながら、おっしゃっていること、我々もそれを追求して、できるだけ実現していくように努力をしていかないかんなと。それはご指摘の点、よく理解しておりますので、今後とも摂津のまちづくり、またいろいろとご協力いただきますようお願い申し上げて、私の3回目の答弁といたします。

○上村高義議長　暫時休憩します。

（午後0時3分　休憩）

（午後1時　　再開）

○上村高義議長　休憩前に引き続き再開します。

山崎議員の質問が終わりました。

次に、森内議員。

（森内一蔵議員　登壇）

○森内一蔵議員　それでは、新生クラブ議員団を代表いたしまして、質問させていただきます。

昨年を振り返ってみますと、5月ごろから新型インフルエンザが流行し、年末には小・中学校で学級閉鎖が相次ぎ、政治面においては、8月末の衆議院選挙で長年続いた自民党政権から改革を目指した民主党が政権政党となり、各種事業の見直しが行われております。経済面においては、サブプライムローンの崩壊による金融不況が大きく影響し、雇用情勢の悪化とともに消費者物価が下がり、デフレ傾向になり、また、１１月末に発生いたしましたドバイショックによる金融不安は、急激な円高、ドル安、そしてユーロ安に株安までも招き、中小企業はもとより我々市民生活にも大きな影響を与えております。このような情勢の中で、本市がどのような市政運営をされていかれるのか、質問に入っていきたいと思います。

まず、第1番目といたしまして、第3次総合計画と第4次総合計画についてであります。

その1といたしまして、第3次総合計画の成果を踏まえた第4次総合計画策定に向けた取組みについてでありますが、第3次総合計画は、平成8年2月に「未来をひらく高感都市・せっつ」を都市像に策定され、来年度に目標年次を迎えますが、今日までの総合計画の達成率とその成果についてどういう評価をされているのか、また、今後の計画に向けた政策課題をどのように考えておられるのか、お尋ねをいたします。

二つ目といたしまして、中長期の財政見通しの上に立った総合計画についてであります。第4次総合計画策定に当たり、まちづくり市民会議が昨年4月に設置され、「みんなが育む　つながりのまち・摂津」を目指し、市民会議提言書が昨年9月に出されました。策定に向けた取組みが進んでおりますが、行政として中長期の財政見通しをどう勘案され、策定に取り組んでいかれるのか、お聞きをいたします。

次に、2番目の安心・安全のまちづくりについてであります。

その１といたしまして、道路の改修整備と歩道改善整備についてお尋ねをいたします。最近、市内道路のアスファルト舗装の劣化により損傷が目立ちますが、道路の安全対策としての補修計画はどのようになっているのか、お聞かせをいただきたいと思います。また、交通量の多い道路の歩道未整備箇所や幅員の狭い箇所もあります。歩道と車道の段差が大きく、高齢者や車いすの通行が困難な場所も多く見受けられますが、改善に向けた取組みについてお尋ねをいたします。

次に、二つ目の道路安全パトロールの強化と夜間防犯パトロールについてでありますが、現在、道路安全パトロールは、主に昼間に行われておりますが、なかなか細部まで行き届かないのが現状であります。特に夜間や降雨時の道路状況について、現状把握ができていないと思いますが、パトロール強化に向けた取組みについてお聞かせをいただきたいと思います。

また、夜間防犯パトロールにつきましては、地域活動として、自治会や防犯協会、またはセーフティパトロール隊による活動が活発に行われておりますが、昨年には商工会青年部が独自で車両を購入され、防犯パトロールを実施されるなど、さまざまな活動を展開していただいております。しかしながら、カーナビをねらった車上荒らしなどの夜間犯罪が多発しており、市民の安心・安全の確保のために、夜間における防犯パトロールも必要かと思いますが、対応についてお聞かせをいただきたいと思います。

次に、３番目の地域格差是正について、その中で安威川以南、以北地域の公共施設・交通アクセスの拡大する格差是正についてお尋ねをいたします。

阪急摂津市駅の開業が間もなくされますが、これによって、安威川以北には鉄道駅が３駅、モノレール駅が１駅、合計４駅となり、以北の利便性が一層高まるわけであります。しかしながら、一方では安威川以南地域にはモノレールの駅が１駅と、交通格差が拡大することになります。この格差是正の一端として、既存のバス路線の増便はもとより、大阪市営バス、高槻市営バスなどの延長も考えて、交通アクセスの向上を図るべきだと思いますが、整備に向けた取組みについてお伺いいたします。

公共施設につきましては、この夏に完成予定のコミュニティプラザなど、地域のコミュニティの拠点として役割を担う施設が安威川以北に整備され、以南との格差が大きく、地域住民が集える中規模集会機能を持つ地域コミュニティ施設を安威川以南に整備される取組みについて、場所の選定も含めてお聞かせいただけたらと思います。

次に、４番目の学校教育について、その中で、小・中学校のクラブ活動の学校間格差改善に向けた取組みについて、お伺いをいたします。

まず、小学校のクラブ活動については、特別活動として少ない時間の中で行われているわけでありますが、現状についてお聞かせいただきたいと思います。

中学校クラブ活動については、本市の五つの中学校は、それぞれ地域性、規模など異なるわけでありますが、新年度を迎え、中学生になったら勉強はもちろんクラブ活動に夢を持つ子どもは少なくないと思います。しかし、中学生になって、ほかの学校にあって入学した中学校には希望するクラブがないということは、子どもたちにとって本当に残念なことだと思います。現状改善策についてお伺いをいたします。また、

既存のクラブにおいても、活動内容に格差があると思いますが、改善に向けた取組みについてもお答えをいただきたいと思います。

次に、二つ目の学力・体力向上への取組みと道徳教育の充実についてであります。学力定着度調査や全国学力・学習状況調査の結果、本市の学力状況は、得点低位置の割合が高く、得点分布の二極化・拡散化傾向が顕著であります。極めて深刻な状況にあると言えます。また、知識や技能をほかの教科や生活に活用する力が定着しない状況にあることが明らかとなっており、基本的生活習慣や家庭学習習慣に大いに関連があると言われております。学校においては、これらの不十分な力を養い、高める授業づくりに努めるとともに、生活リズムや規範意識の確立について家庭とともに取組むことが必要であり、学校間や家庭、地域の連携を高め、確かな学力の向上を目指さなければならないと思います。また、全国体力・運動能力、運動習慣等調査においても、憂慮すべき結果であるということですが、学力・体力向上に向けた取組みについてお伺いをいたします。そして、日常生活の基盤となる道徳教育の充実に向けた取組みについてもお聞かせいただきたいと思います。

５番目の商工業の振興施策と活力ある摂津のまちづくりについて。

一昨年の金融危機の影響により、経済不況が続き、零細商工業者は非常に厳しい経営状況が続いておるわけであります。本市の商業の現状を示す小売商業活動の成果、すなわち周辺の都市と比較して、居住人口に対する商業人口の割合で算出される中心性指数などを参考に、市外からの流入・流出について現状を把握し、また、商業統計調査などの資料をもとに、活力ある摂津のまちづくりのためにどのような方策を考えておられるのかお尋ねをいたしまして、１回目の質問といたします。

○上村高義議長　答弁を求めます。市長。

（森山市長　登壇）

○森山市長　新生クラブを代表しての森内議員の質問にお答えをいたします。

まず、第３次総合計画の成果を踏まえた第４次総合計画の取組みについてでありますが、現行、第３次総合計画では、都市基盤整備やシビックゾーンの再整備など、今後のまちづくりの基礎となる事業に取り組んできたところでございます。達成度についての何％というような数値でははかれませんが、全体的には今後のさらなる市民サービスの向上に向け、その基礎を築けたものと考えております。

第４次総合計画の策定に当たりましては、市民の意見を幅広くお聞きし、計画に反映するため、まちづくり市民会議などでご議論をいただくとともに、庁内におきましても、職員一人ひとりが目的意識を共有し、策定過程に参画する「職員総がかり」を合言葉に鋭意取り組んでいるところでございます。この新しい計画は、１０年間で実現するもののみならず、市の将来のあるべき理想の姿をしっかりと描き、夢の部分も盛り込み、その夢を形にするための重要な１０年間であると考えております。中長期的な財政状況を見た場合、社会経済状況が刻々と変動し、厳しい財政運営を強いられるものと予測されるところであります。しかし、今後の市の方向性、政策を定める最重要計画であることから、厳しい状況にあっても、みんなで知恵を絞り、工夫を凝らしつつ、市民と行政とが協働できる仕組みを構築し、私たちのまち摂津の将来を見据え、時々の状況変化に柔軟に対応してまい

りたいと考えております。

質問番号２番の道路の改修整備と歩道改善整備についてお答えをします。

市内の道路は、その築造から相当な年月が経過し、表面のアスファルト舗装は、経年変化による劣化、通行車両の大型化によるわだちの発生、地下埋設物工事による舗装の復旧跡など、舗装の損傷が目立っております。このため、舗装・補修工事を実施し、道路の改修を進め、事故防止に努めているところでございます。歩道につきましては、幅員が狭い上、車道との段差が大きく、特に出入口部では横断勾配が急で、車いす利用者や高齢者が通行に苦労されている状況は、改善は必要と苦慮いたすところでございます。市の財政状況を考えますと、歩道全体を拡幅することは非常に難しいものでございますので、現在実施しております段差切り下げ事業などをもって改善を図ってまいりたいと考えております。

道路安全パトロールの強化についてでありますが、市内の道路の安全確保のため、道路パトロールは非常に大切なことと認識をいたしております。ご指摘のように、夜間のパトロールや降雨時のパトロールや、その現状を把握するためには非常に重要な内容と認識するところであります。今後、担当部署とその対応について強化が図れないものか検討させてまいりたいと思います。

市内における防犯活動に関しましては、警察や摂津防犯協会との連携強化を図り、また、各地域でのセーフティパトロール隊の結成や青色防犯パトロール車による巡回啓発活動など、地域の方々による自主的な防犯活動も積極的に推進していただいております。青色防犯パトロール車に関しましては、平成１９年６月より導入しており、昨年９月には摂津市商工会の青年部で新たに１台購入いただき、より充実した防犯パトロール活動を展開願っておりますが、有志の皆様のボランティア活動のため、態勢等を含め、深夜帯での活動については非常に困難な状況であります。しかし、夜間パトロールなどに取り組まれている自治会などの活動も参考とし、市内の防犯活動の充実に取り組んでいきたいと思います。

深夜帯の防犯パトロールにつきましては、警察でも昨年からパトロール回数を増やすなど、積極的に実施されておりますが、さらに車上荒らしなどの抑止に向け、駐車場における防犯対策の強化として、防犯モデル駐車場への登録や防犯カメラ、防犯灯の設置等についても引き続き働きかけてまいります。

安威川以南、以北地域の交通アクセスの拡大する格差是正についてでありますが、大阪市営バス、高槻市営バスの延長につきましては、路線バスとの競合、また、市域を超えての運行ということで、困難であると考えますが、先ほどの質問にもご答弁申し上げましたように、市内公共交通の課題を検討するため、関係機関で構成する懇談会を設置し、安威川以南及び安威川以北の格差是正を図るなど、市域全体の地域の実情に即したバス路線網の構築を検討してまいります。

公共施設の地域格差につきまして、現在、工事中のコミュニティプラザのオープンによりまして、本市のコミュニティ拠点としての役割を担う施設が整ってまいりますが、地域コミュニティの受け皿施設においての安威川以南、以北地域での地域格差が生じている点が課題として残っていることは承知をいたしております。今後、地域の皆さんのご意見やご要望を聞きながら、地域コミュニティセンター構想を策定してまいり

たいと考えております。特に安威川以南地域において、中規模で市民が集える集会施設がないことも課題として認識いたしており、地域コミュニティ推進の観点からも検討する必要があるものと思っております。

用地の選定につきましては、集会施設の設置などを考えますと、最低１，０００平米以上の規模の敷地は必要と考えており、敷地規模から考えますと、本市所有の公共用地の選定は限られてまいるものと思っております。交通の利便性や周辺環境、そして将来の土地利用との整合性を勘案し、総括的に決定してまいりたいと考えております。

商工業の振興施策と活力ある摂津のまちづくりについてでありますが、かつては、まちの中心的商業施設としてにぎわいのあった商店街は、大型店の進出や景気悪化による個人消費意欲の減退、店主の高齢化等に伴い、店舗の廃業・撤退が起こっており、地域住民の暮らしの利便性にも影響しております。本市の商業の現状は、市内での購買状況を示す中心性指数が０．６９と、前回の商業統計調査の結果と比較しますと０．１ポイント上昇しておりますが、これは、大型店の出店に伴う販売額の増加で、地域商店街の活性につながるものではございません。地域に活気を取り戻すため、（仮称）商業の活性化に関する条例の理念のもと、商業関係者と市が連携し、商業の活性化に取り組んでまいります。

工業振興につきましては、引き続き市内事業所のビジネスチャンスの拡大や活力の向上を目的とし、販路開拓、取引先の拡大に結びつく公的な展示会などへの出店や研修費用の補助、情報発信による取引拡大に努めてまいります。

私からのご答弁は以上でございますが、足らずは担当部長から詳細にご答弁申し上げます。

以上です。

○上村高義議長　教育長。

（和島教育長　登壇）

○和島教育長　教育委員会にかかわります２点のご質問にご答弁を申し上げます。

まず、小・中学校のクラブ活動の学校間格差改善に向けた取組みについてでございます。生徒の自主的・自発的な参加により行われる中学校の部活動は、学習指導要領には定められておりませんが、学習意欲の向上や責任感・連帯感の涵養等に資するものであり、加えて個性の伸長や体力の向上を図ることにつながるなど、重要な教育活動の一環であると考えております。この考えに基づき、各中学校では学校教育の重要な柱の一つとして位置付け、全教員が部活動の顧問を担当し、活動してきたところでございます。

一方、教育課程は学校の実態に応じて各学校が編成するものであり、教育課程と関連が図られるべき部活動の編成についても各学校に任されるものであります。ご指摘のとおり、自分が進学する中学校に最も入部したい部活動がないというのは非常につらいことだという生徒の気持ちは十分理解できるところではございます。しかし、中学校の規模により教員数に１０名以上の開きがございます。そのような中で、各学校が部活動を同じ数だけ開設し、同じように活動することは大変難しいことであります。このような現状の中、中学校では現在の部活動数を維持するため、また、少しでもニーズに応えるため、専門外の部活動を担当した場合でも、教員は部員のために懸命に指導に努めているところでございます。そのため、教育委員会では、教員の配置に関

して、新規採用教員のこれまでの部活動歴等も参考にするなど、各学校での部活動がより活性化するように工夫しているところでございます。

なお、小学校のクラブ活動は、特別活動の一部として、主として第４学年以上の児童で組織される学年や学級が異なる同好の児童の集団によって行われる活動であり、活動を通じて望ましい人間関係を形成し、個性の伸長を図り、集団の一員として、よりよいクラブづくりに参画しようとする自主的・実践的な態度を育てることを目的といたしております。学習指導要領では、定まった時数が決められておらず、クラブ活動の時間を確保することが困難な状況の中、各学校では年間１０時間程度の活動を行っております。したがいまして、中学校での部活動とは内容、位置付けが異なるものでございます。

次に、学力・体力向上への取組みと道徳教育の充実についてでございます。本市の子どもたちの夢や志を実現するためには、確かな学力、豊かな人間性、たくましく生きるための健康や体力などで構成される生きる力のはぐくみが何よりも重要であると考えております。ご承知のとおり、本市の児童・生徒の学力・体力については、さまざまな調査により深刻な状況となっております。夢や志を抱いて未来へと成長するためにも、学校、家庭、地域が一つになって取組みを推進する必要があります。まず、学校では、授業が子どもたちにとって基礎・基本を習得し、活用力をはぐくめるものとなるよう、その改善に努めておりますが、今後さらにその取組みを進めてまいります。そして、学校が家庭や地域と一つになって取り組むことが大切であることから、情報発信や啓発活動に努めてまいります。児童・生徒の抱える課題について、子どもの周りにいる大人たちがしっかりと共通認識し、それぞれの責任を明らかにすることから連携の強化が図れるものと考えております。

道徳教育につきましても、道徳的な心情、判断力、実践意欲と態度などの道徳性を義務教育において児童・生徒にしっかりとはぐくむことを目指しており、道徳の時間をかなめに学校の教育活動全体で取り組んでおり、さらに充実に努めてまいります。児童・生徒が基本的な生活習慣や社会生活上の決まりを身につけ、善悪を判断し、人としてしてはならないことをしないようにするためには、すべての生活の場で道徳教育を実践する必要があり、家庭や地域の役割も大変大きいと考えております。そのことからも、本市がまちづくりの大きな柱といたしております人間基礎教育を、学校だけではなく家庭や地域にも今後さらに広げていく必要があると強く感じております。

○上村高義議長　森内議員。

○森内一蔵議員　それでは、２回目の質問をさせていただきます。

まず、総合計画策定に向けた取り組みでありますけれども、第３次総合計画が、来年度、一応１５年の期間を迎えるわけでありますけれども、今回、第４次総合計画というのは１０年のスパンでということになってきます。当初、考えられておられた二、三年前の社会情勢と今の情勢とでは、例えば財政見通しについても、中長期の財政見通しが立たない。現在においても、法人税が昨年の末にはその前の年の半分ぐらいしか入っていないというような状況です。それから、悲しいことに、たばこ税の十数億円が今年の予算計上では６億７，０００万円ということで、異常な財政見通しの困難

な状況の中で、この総合計画を立てていかれるわけなんですけども、その中において、まちづくりの市民会議の提言、これはさまざまないろんな要求が出ております。それを今後どういうふうな形で、どれぐらいの範囲で総合計画に盛り込んでいかれるのか、その点をお聞かせいただけたらなと思います。

次に、安全・安心のまちづくりでありますけれども、道路改修整備と歩道の改修整備なんですけれども、道路改修予算が今年度２，０００万円マイナスされるということなんですけれども、見ていただいて、ご存じのとおり、市内の幹線道路、特に都市計画道路なんかは非常に傷んでおります。亀の甲道路と言われるぐらいに傷んでおるんですけども、この辺のところ、やはり道路整備というのは、地域の商業の活性化も含めて、これはぜひとも必要なものだと思いますので、これの整備についてはできるだけ予算を、来年度予算は限られておりますけれども、整備に向けた取組みというのが必要だと思いますので、その辺のところをよろしくお願いしておきたいと思います。

特に、市内の歩道というのは、非常に自転車でも走りにくい、歩いても歩きにくい、ましてや高齢者の方、そして車いすなんかは到底走れる状況ではないという箇所がたくさんあります。その中で、整備計画というのは、段差の切り下げも含めて一度再検討しなければならないと思います。特に、一番モラルでいいますと、自転車を歩道にいっぱい置いて、そして荷物も置く、プランターは置いてあるということで、非常に歩行にも困難な場所というような、その辺のところも、後でいう道路パトロール等をきちっとしていかなければならないと思います。まず、その辺のところをきちっと整備するという年次計画を立てて、特にこれから暖かくなってきますと、歩道に雑草が生い茂るというような状況もありますので、その辺の整備も併せて一度検討課題としてどういうふうにされていかれるのか、お聞かせいただけたらなと思います。

それと、道路の安全パトロールの強化についてでありますけれども、これは、危険箇所のマップというのは以前から出されておりますけれども、これはどれぐらいの改善がなされたのか、一度お聞かせいただきたいと思います。

それから、先日ですが、ちょっとお聞きしたんですけれども、カーブミラーの支柱が腐食して、倒れて車に当たったということなんですけれども、もし、小さな子どもさんでも遊んでいて、これが倒れてけがでもされたら大変なことですので、やはり道路パトロールの強化というより、地域の皆さんとともに一度再検討しなければならないと思うんです。

それと、道路課だけじゃなしに、例えば本市では環境業務課のパッカー車も走っております。そこらのところ、危険箇所というのをよく認知されていると思うので、その辺のところから改善できるところはやっていく。そして、郵便局との連携ということで、以前も私は質問したことがあるんですけれども、１件しかなかったということなんですけども、郵便局の配達される方はかなりいろいろな情報を持っておられると思いますので、こちらから聞きに行くというぐらいの姿勢がなかったら、この危険箇所というのは把握できないと思います。特に夜間、照明等いろいろ危険箇所があると思います。道路パトロールというのは昼間しかやっていないんですね、大体。夜、たまにやっているかもしれませんけども。そ

れと、雨が降って危険箇所、雨水がたまって車が通ってびしゃっと飛ぶというようなところもかなりあります。それから、側溝の会所というか、グレーチングのところ、雨水が落ちるところが高くなって、ほかのところへ水がたまっているというような、そういう箇所も降雨時のパトロールも含めてしっかりとやっていただけたらなと思います。

それから、夜間の防犯パトロールなんですけども、これは警察にも限りがあるということで、たしかパトロールカーは2台だったんですかね。ほかに指導車等があるらしいですけれども、そればっかりにはかかっていられないと。特に昼間の青パトにしても、犯罪抑止効果というのは大きいものがあるんですけれども、やはり犯罪が起こるというのは夜中なんですね。深夜が一番多いということなので、その時間帯を何とか警察との連携も含めて地域で取り組む必要があるんじゃないかなと思いますので、その辺の取組みについてもう一度お聞かせいただけたらなと思います。

それと、次に地域格差の是正についてであります。安威川以南、以北、大きな差が出てまいりました。私は、ある会合で、ちょっと余談にはなるんですけれども、今、大阪府下で摂津のまちづくりが一番進んでいますといって、この不景気の中で南千里丘のまちづくり、駅はできた、そして駅前の一等地にコミュニティプラザが建設される、保健センターもできる。先ほど、市長も答弁の中で、約25億円という金額で市民の財産としてコミュニティプラザ、それから保健センターが提供されるというのは画期的なことだと思います。これについては、担当も含めて携わってこられた職員の皆さんには本当にご苦労さまです、ありがとうございましたと言いたいというところでございますけれども、しかしながら、この施設ができることによって、公共施設の格差というのは安威川以南、以北で大きくなってまいります。そのためにも、中規模のコミュニティ施設を安威川以南に誘致するということは、我々の住んでいる地域の皆さんの大きな要望でもありますので、できるだけ早期に実現していただきたいと思います。場所の選定というのは限られているということなんですけれども、二つ、三つはすぐ上がってきますので、その辺のところで予算が許す限り、早期に実現していただきたいということで、再度お答えいただけたらと思います。

それから、交通アクセスの格差というのは大きいものがあります。千里丘までが鳥飼地域からまた遠くなったと。と言いますと語弊があるんですけれども、通勤帯を除いては、阪急の摂津市駅のロータリーには既存のバスは入らないんですけれども、しかし、それ以外の時間はロータリーに入って、約7分ぐらい千里丘の駅の前に行く時間がかかるということですので、その辺については、今後、路線バス、例えば鳥飼地域からでしたら五久から八町、それから島を経由して千里丘寝屋川線を利用した新しいバス路線を千里丘寝屋川線に通すというような、そういうことも考えなければならないと思います。その辺のところで、ひとつ今後の計画があればお聞かせいただきたいと思います。先ほども言いましたけれども、大阪市営バス、それから高槻市営バスなどの延長というのも考えて、もう一度アタックしていただけたらなと思います。

それから、次に教育の問題ですけども、学校教育についてですけども、この中で小学校のクラブ活動で特別活動、これは年間

１０時間なんです。私なんかの子どもがおったころは、将棋とかサッカーとか、いろいろなことをやったと言っておりましたけれども、現在、この年間１０時間という活動で、果たしてこれでいいのかなと。もう少し時間をつくって、小学生は４年生からというような話なんですけども、１年生から６年生まで縦の関係の地域の団体としてのいろいろなメリットがある活動だと思いますので、その辺の活発化というのも必要じゃないかなと思います。この点については、また検討をお願いしていただきたいと思います。

それから、特に中学校のクラブ活動なんですけれども、これは一度各学校の生徒さんにどんなクラブが欲しいという、そんなアンケートをとったことはないと思うんです。それをとれば無理だということになってしまいますけど、しかしながら、５校ある中学校で、やはり教育の機会均等性、これは憲法でも保障されておるんですから、同じような子どもにとって、そういう機会を与えるというような取組みというのはもっと積極的にやっていただきたい。例えば、顧問の先生がおられない、指導者がおられないのであれば、ほかの指導できるような方を招致するというようなことも考えて、一度クラブ活動というものをもう一度再度見直さなければならないと思うんですよ。このクラブ活動を一生懸命やった子どもさんというのは、将来、社会へ出て、やはりクラブ活動をやっておられない子どもさんと全然違うんですね。そういう面では、一つのまた違った教育の面で、クラブ活動というのはもっと力を入れなければならないと思うんです。それと、同じクラブ活動でクラブがあります。しかし、その中でも担当する先生、それから指導する先生によって温度差があるんですね。ですから、その辺のところも、あの先生がおられるから、あそこのクラブは優秀なんだとかいうこともあるんですけども、これは仕方がないかもしれませんけれども、そういう指導できるような先生をできるだけ府教委から来てくださいというような、そういう力も発揮してもらわないかんと思うんです。そういうところについて、一度お聞かせいただけたらなと思います。

それから、道徳教育、一番肝心なものです。この道徳教育というのは、市長が提唱されておられます人間基礎教育そのものだと思うんです。この道徳教育、今、マスコミでも騒がれておりますけれども、自分の子どもに食事を与えない、主人に似ているから憎たらしいと。これは育った環境だと思うんですよ。道徳教育をやっぱりもっときちっとやっていかなければならないと思うんです。この辺について、道徳教育の充実について、もう一度お尋ねしておきます。

それと、最後の５番目の商工業の振興施策でありますけれども、これは、条例に関しては、私も以前に質問したことがあるんですけれども、高槻市が条例をまず制定されました。それから、吹田市もそれから後にされた。去年でしたか、大阪府がこういうふうな地域のまちづくりの促進に関する条例ということで、同じような趣旨なんです。大阪府がやって、摂津市がその後でという、以前からこれの条例を制定するという動きはあったんですけども、今になって議案第２３号、こういう形で出してこられるんですけども、これの意義ですね。その辺のところについて、条例をどのように生かしていかれるのかということをお聞かせいただきたいと思います。

以上で２回目の質問といたします。

○上村高義議長　市長公室長。
○羽原市長公室長　それでは、総合計画に絡みまして、まちづくり市民会議の提言、これをどういうふうに反映させていくのかというご質問にまずお答えを申し上げます。

まちづくり市民会議は、第４次総合計画の策定に当たりまして、市民の皆様のお考え、ご意見を把握し、真に市民にとって実効性のある計画とするとともに、将来の摂津のあるべき姿を明確にし、計画に反映することを目的として組織されたものでございます。市民会議からは、さまざまな分野にわたり基本構想の提案、また２０に及ぶ具体的な施策提言をいただいておるところでございます。これらの提案につきましては、一つ一つのご提案、ご意見を項目ごとに取り出して、各施策の担当部署に提示をし、基本計画の草案にできる限り取り込んだ上で庁内策定委員会に諮り、昨年１１月に総合計画の審議会に諮問をいたし、現在、ご審議をいただいておるところでございます。市といたしましては、市民の皆様と目的意識を共有し、ともに新たな計画を策定していく、その実現に向けて取り組んでまいりたいと考えておるところでございます。

次に、安威川以南のコミュニティ施設でございます。もう既にご存じのとおりでございますが、今年７月にコミュニティプラザが、いわば全市的なコミュニティ施設、核となる施設として誕生いたします。ご質問にございましたように、安威川以北、以南のバランスということも考えまして、安威川以南にコミュニティ施設をということでございますが、どういう機能をそこに持たせるのか、提供すべき市民サービスは何があり得るのかということを整理しなきゃいかんのではないかと考えております。公共施設の再配置ということで、周辺の公民館等との機能のすみ分け、そういうことを検討した上でセンター構想を策定し、実現に向けて努力してまいりたいというふうに考えております。

以上です。
○上村高義議長　土木下水道部長。
○宮川土木下水道部長　道路の改修整備と歩道改善整備について、２回目のご質問についてご答弁申し上げます。

歩道につきましては、幅員が狭い上、車道との段差があり、特に出入口部では歩道の横断勾配が急でございまして、車いす利用者等が、あるいは高齢者の方々の通行に支障を来しているのは承知しているところでございます。しかし、用地買収を行い、歩道を拡幅することは、予算を確保する上からも非常に難しいものがございます。よって、私どもとしまして、現在実施しております段差切り下げ工事など、局部的な対応ではありますが解消を図ってまいりたいと考えております。また、自転車や荷物などが歩道上へ放置されていると。これはモラルの問題ではありますが、こういうことについても対応を考えていきたいと。また、歩道の雑草の状況につきましても、その都度、速やかに対応させていただきたいと考えております。

道路安全パトロールの強化でございますけれども、交通危険箇所マップに記載されております危険箇所の６１か所のうち２５か所の信号機設置や歩道整備などは既に対策を実施したところでございます。市道部につきましては、順次対策を講じておるところでございますが、ドライバーや歩行者のマナー等も含めた改善箇所として組まれているため、その改善数は目に見えて増加していないのが現状でございます。道路課では、日常の道路パトロールに加えまして、

街路灯の状況確認を主に夜間パトロールも実施しているところでございます。また、併せまして、街路灯の不足箇所や夜間時の危険箇所の把握にも努めており、安全確保の対策も併せて講じておるところでございます。また、雨天時は、降雨時の道路状況の確認はもちろんのこと、集水枡の排水機能が十分に発揮しているかなどの把握に努めてまいりたいと考えております。

それと、情報提供といいますか、道路の状況の関係でございますが、議員ご指摘のとおり、環境業務課からもごみ収集時の業務におきまして、道路の損傷あるいは不法投棄などを発見した場合には、直ちに道路課へ連絡が寄せられると。特に不法投棄の早期発見・早期撤去に当たっては、その協力体制によります効果を上げているという状況でございます。また、教育委員会が所管しております青パトからも標識の不具合などの情報提供をいただいているところもございます。

本市では、平成１０年１０月２２日に、摂津郵便局と道路の損傷等の情報提供についての覚書を交わしております。この覚書の内容は、郵便局の外務職員が郵便集配業務等の途上で、道路あるいは橋りょう、カーブミラーなどに損傷等を発見した場合、速やかに道路損傷状況のお知らせを作成していただきまして、本市へ情報提供していただいているという状況でございます。この内容につきましても、件数が少ないのも事実ですけれども、改めまして、そういう要望を郵便局のほうへ働きかけてまいりたいと、考えておる次第でございます。

それと、安威川以南、以北地域の公共施設・交通アクセスの拡大する格差是正についてということで、先ほどもおっしゃっておりましたけれども、摂津市駅前のロータリーには通勤時間帯には入ってはまいりませんで、踏み切りの手前で乗降していただくという状況になります。昼間部の路線バスにおきまして、全便ではございませんけれども数便が駅前まで入るという状況でございます。

先ほど、バス路線の活用ということで、千里丘寝屋川線、このルートも含めた形でというご意見をちょうだいしております。この件につきましても、今年度、立ち上げます懇談会の中で、皆様方のご意見もちょうだいしてまいりたいなと考える次第でございます。また、大阪市営あるいは高槻市営バスも同様にご意見を伺ってまいりたいと、このように考えておるところでございます。

○上村高義議長　生活環境部長。

○水田生活環境部長　夜間防犯パトロールにつきまして、警察との連携の取組みということでございますが、現在、警察が所管しております安全まちづくり協議会がございます。この中で、道路・公園・駐車場部会というのがございまして、行政のほうも参加いたしております。その部会の中で、夜間の防犯パトロールについて、強化につきまして申し上げてまいりたいというふうに考えております。

それから、商業の現状と活性化条例の必要性についてのご答弁を申し上げます。商店会の加入者数総数は、平成６年の商業活性化ビジョン策定時と比較して、３５６店舗あった会員数は１８１店舗と、約４９％減少しております。反対に大型店は４店舗から９店舗へと大幅な増加となっております。平成２０年の購買実態調査によりますと、７０％以上の人が食料品や日用品、医薬品を市内で購入し、衣服やかばん、靴などは市外で購入していると回答しておられ

ます。品ぞろえが豊富な近隣都市の大型ショッピングセンターで買い物をするとの結果となっております。

今回、（仮称）商業の活性化に関する条例を制定いたしますのは、同様の条例が大阪府で既に制定されておりますが、小規模事業者が元気になるには、自治体が意思を示し、自立を支援していく姿勢なくしては、商業の活性化は図れないものと考えております。商業者それぞれの役割を明確にした上で、各商店街の特色を生かし、かつ安心・安全なまちづくりを目指して、こども１１０番の店やセッピィ商品券の第２弾の実施により、にぎわいの回復と地域コミュニティの発展に努めてまいります。

以上でございます。

○上村高義議長　教育総務部理事。

○市橋教育総務部理事　中学校、小学校のクラブ活動についてご答弁申し上げます。

現在、生徒や保護者、また地域の関心の多様化とともに、中学校での部活動に対するニーズも多様化しております。各学校では、４月当初に、そのニーズとそれぞれの学校での生徒数や活動場所、指導者及び活動に必要な備品等などの現状を十分勘案し、開設する部活動の編成を決定しております。特に、現在活動している部員の活動を保障するため、１人の教員が複数の部活動の顧問を務めたり、また、専門的な指導が困難な場合には、摂津市中学校部活動指導者派遣事業を活用し、専門的な指導ができる外部指導員の派遣を受けるなど、できる限り現存する部活動維持に努めております。

新しい部の創設につきましては、学校として創設が可能であると判断されれば、新たな部活動が設置されるものと考えております。しかし、学校においては、安全管理を含め、担当できる教員の問題、既設の部活動との活動場所の調整、また、活動に必要な備品等の確保など課題も多く、部の新設が簡単ではない現実もございます。部活動の編成につきましては、あくまでも各学校に任せられるものでありますが、現状の中で少しでもニーズに応えられるよう、教育委員会では教員配置の工夫や摂津市中学校部活動指導者派遣事業による外部指導者の派遣などの支援を引き続き行ってまいります。

小学校の部活動におきましては、１０時間程度、先ほどご答弁申し上げましたけども、小学校の場合は委員会とクラブがセットで大体行っております。その中で、議員ご指摘の縦の関係のつながりにつきましては、委員会活動、そして児童会活動を通じてつながりを持つようにしております。なかなか時間を捻出するには難しい面もありますけども、今後も小学校におきましても部活動に努めてまいりたいと考えております。

続きまして、道徳教育についてお答えいたします。学力・体力の向上とともに、道徳教育の充実のためには、教員の力量向上が不可欠であります。本市におきましても、教員の授業力向上を大変重要な課題としてとらえております。教育委員会が行います研修も、授業力向上を目指す内容をこれまで以上に取り入れ開催いたします。また、教職員の育成を目的としたスクール広場等の研究会も授業を意識した構成といたします。平成２２年度も新しい教員が本市の小・中学校で２３名配置されます。初任者の研修を十分図り、授業力や学級経営力の向上を目指してまいりますが、併せて社会人として常識を持ち合わせることができるよう、校長を中心とした校内での指導体制の指導を図ってまいります。

道徳教育と人間基礎教育につきましては、自分自身を見つめ、他の人や集団や社会とのかかわりを考え、自然等を大切にするという道徳の内容と重なる部分が多く、学校で人間基礎教育に取り組むことは、学校の教育活動全体で道徳教育を推進することの一環であると考えられます。現在、あいさつ、清掃、節約を中心に各学校では取組みが進められておりますが、日常生活での習慣化を目指すとともに、道徳の時間で道徳的価値観を自覚させ、みずから実践できる子どもたちの育成を図ってまいります。

○上村高義議長　森内議員。

○森内一蔵議員　それでは、3回目の質問ということで、まず、総合計画でありますけれども、この総合計画、やはり市民会議の提言というのは大事なことだと思いますけれども、しかし、根本となる支柱というものは、市の執行部というか理事者の皆さん方がしっかりと見据えて、この現状を把握しながら、１５年が１０年となったということで、十年一昔と申しますけれども、この短い期間の中に何ができるかということをもう一度検証しながら、摂津のまちづくりに向けたすばらしい総合計画をつくっていただきたいということで、これは要望しておきます。夢を形にする１０年ということですから、夢をできるだけ形にしていっていただきたいと思います。

それから、安心・安全のまちづくりということで、道路の整備というのは、これは必要不可欠でありますので、この辺のところはきちっともう一度見直していただきたい。それから、歩道整備というのは、本当にまちの美観も含めて、雑草は生えているわ、自転車は放置されてる、それから歩道の横の側溝の上にプランターはいっぱいあるとか、そういうようなところ、まちのモラルづくり、これは道徳教育になっていくんですけど、やはり地域の美的感覚というか、地域のまちをよくしようという、そういうふうなところは皆さんで一遍考えていかなければならないということで、情報の発信基地として、市が中心となって一度やっていかなければならないと思いますので、その辺のところの取組みについて、もう一度こういうふうな形でやっていきたいということをお聞かせいただけたらなと思います。

それから、道路の安全パトロールなんですけれども、本当に先ほども郵便局と連携をされるといって、今まであったのは1件と。それから、ほかに関しましても、例えばパッカー車にしても入っていかれないところがある。それから、道路パトロールにしても、あの車が入られないような市道認定された道路もあるわけですから、その辺のところは、やはりもう少し細部にわたる確認が必要じゃないかなと思います。先ほども言いましたけれども、例えばカーブミラーの腐食ですね。支柱の腐食等、そういうところをきちっと把握しておかないと、道路管理瑕疵で事故が発生してからでは手おくれとなりますので、その辺のところも、やはりきちっとした対応というのがこれから必要だと思いますので、よろしくお願いしておきます。

それから、夜間の防犯パトロールの強化については、これは難しいと思います。民間ではなかなかできないと思います。もし事故があった場合にどうするとかいうような形になってまいりますけれども、通報システムというか、ご近所、地域において、こういう不審な方がいてるから、通報の仕方とか、そういうふうな啓発が必要だと思いますので、その辺のところもしっかりと

一度対応していただけたらなと思います。

それから、地域格差についてでありますけれども、これは本当に市全体的にはよくなっております。例えば、南千里丘の開発ということで阪急の摂津市駅ができた。しかし、正雀駅周辺、それから千里丘の再開発をどうするんだというようなところも今後考えていかなければならないですし、とりわけ安威川以南の交通アクセス、これは本当に大きな課題だと思います。そういう面では、市長、前も言ったことがあるんですけど、淀川に水上バスを走らせるというような、そういう発想も含めたことも考えるというような、交通の利便性は夢を形にするんですから、そういうことも考えていただきたいと思います。

それから、高槻の市営バスなんですけども、これは高槻交通の組合さんといろいろ協議があるんでしょうけども、例えば南摂津駅のモノレール、そこへ延長すれば必ず乗る方も増えると思います。現状としましては、既存の路線バスとの競合もあるということでできないでしょうけども、大阪の市営バスにしても江口橋まで来ているんですから、それを延長してもらうというような形で、広域的な交通体系というものを考えていく必要があると思うんですけども、その辺の取組みについて、ひとつよろしくお願いしておきます。

それから、学校教育のクラブ活動なんですけれども、学校もですけれども、子どもさんというのは学校を選べないんです。ましてや先生も選べない。特にクラブの要望を私もよく聞くんですけど、あの学校には野球部があってサッカー部があってラグビー部があり、文化面においてはブラスバンドが大阪府下でかなりのところにいっているということは、教師というか、その担当の先生の資質の問題なんです。これは学力とか体力の資質にもあるんですけれども、やはりもう少し先生の教育というか、全然クラブの担当を持っておられない先生との格差というもの、これも含め一度検討していただきたいということで、一遍検討をどういうふうにしていかれるか、お聞かせいただけたらなと思います。

それから、最後に5番目の活性化条例ですけれども、先ほど部長が、その中でこども１１０番の店ということなんですけども、それとセッピィ商品券の発行の第2弾、これが一つの具体的な活動かもしれませんけども、これがどういうふうな形でやられるのか、今、大阪府も商品券について不評を買っておるんですけども、この商品券というのは大店舗のみの利用がかなり多くなっておるということで、中小の零細の商店等、やっぱり商店街の活性化に寄与できるような商品券の活用でないといけないと思うんですけれども、その辺について最後にお聞かせいただけたらと思います。

以上で質問を終わります。

○上村高義議長　土木下水道部長。

○宮川土木下水道部長　3度目の質問の中で、道路整備あるいは歩道の状況をどうするのかというような内容でございます。私どもとしまして、今、取り組んでいる状況の中では、バリアフリーに基づく形の中で、阪急の正雀駅前あるいは千里丘の駅前というようなところに重点を置いている状況にございまして、今、用地等の交渉を進めていると。南千里丘の駅開発も含めまして、千里丘と南摂津、連携すべき道路としまして千里丘三島線、千里丘南交差点より今現在のところ三島幼稚園の交差点まで用地買収に努めて道路整備を進めていきたいというふうな形で取り組んでいる状況でございま

す。

また、歩道上の除草の件でございますが、私どもも日常、道路パトロールを実施させておりますので、パトで発見する、あるいは地域住民の方々にその状況をお知らせいただくというような形で、その対応はできる限り速やかに対応してまいりたいと考えております。

あと、道路上に物を置く、歩道上に自転車あるいは荷物と、こういうふうなものも置かれる状況につきましては、パトロールも含めまして、地域の方々にご協力を求めるというような形で、そういうモラルに対しての啓発活動も含めて実施してまいりたいと考えるところでございます。

先ほどおっしゃっていました路線バスの件でございますけれども、なかなか難しいところがあろうかと思います。以前にも高槻市営バスあるいは大阪市営バスについてのお話がございました。担当から聞く中では、やはり路線バスとの競合ということが一番ネックになっていたようでございます。ですから、そのあたりも含めまして、今度、立ち上げようとしておりますバス問題の懇談会、このような中でもそういうお話をいろいろ議論いただいて、どうあるべきか、その結果に基づきまして、また高槻市営バスあるいは大阪市営バスのほうへもお声をかけさせていただいて、どのような回答をいただけるやらわかりませんけれども、そういうことも求めてまいりたいと考えるところでございます。

○上村高義議長　教育総務部理事。

○市橋教育総務部理事　中学校のクラブ活動についてお答えいたします。クラブ活動は、先ほどの答弁にもありましたように、中学校の一つの大きな教育の柱には違いありません。しかし、中学校あるいは小学校におきましても柱はたくさんあります。特に学習の向上とか、たくさんの柱がある中で、今、先ほどお答えしましたように、教職員の現状の中で手いっぱいの状態で今の活動を維持しているという状況であります。そこに、先ほど申しましたように、外部の力をお借りしたり、地域の力をお借りした状況で、今、現状、この状況は手いっぱいの状況で何とか維持しているというのもご理解いただきたいと思います。ただ、議員ご指摘のように、その現状に甘んじることなく、今後も努力を続けてまいりたいと考えております。

以上です。

○上村高義議長　生活環境部長。

○水田生活環境部長　活性化の取組みとしてのこども１１０番の店とセッピィ商品券の第2弾の内容についてご答弁申し上げます。（仮称）商業の活性化に関する条例の中の第5条で商店会の役割を規定いたしております。その規定に、商店街の環境の改善を図ることにより、市民生活の利便性の向上が明記されております。その趣旨を生かしながら、今回、こども１１０番の店の取組みを行ってまいりたいと考えております。市民が安心して買い物ができるような、各地域の商店街、それぞれの地域でのぼり、または旗などを立てて連絡体制を構築するとともに、希薄になっている地域コミュニケーションを高めてまいりたいと考えております。

それから、セッピィ商品券の第2弾につきましては、前回同様に５００円券の１２枚つづり6，０００円分を5，０００円で発売いたします。発行枚数は1万セットの販売を考えております。また、前回以上に市民に受け入れられるよう、日曜販売の継続、より環境に配慮した紙の使用など、よ

り買いやすく、より使いやすい商品券に取り組んでまいりたいと考えております。また、中小店舗でさらに利用できるような企画も今後考えてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○上村高義議長　森内議員の質問が終わりました。

次に、三好議員。

（三好義治議員　登壇）

○三好義治議員　それでは、民主党を代表いたしまして、森山市長の平成２２年度の市政運営の基本方針について質問していきたいと思います。

まず初めに、地球のあらゆる地域で自然災害に見舞われている現象が、今、大変気になるところでございます。特にハイチ地震及びチリ地震で亡くなられた方々に、まずもってお見舞いを申し上げたいというふうに思います。こういった自然災害は、地震国日本でもいつやってくるかわかりません。改めて危機意識を持つ必要があるというふうに思っております。

さて、我が国の財政事情は、一般会計税収と一般会計歳出総額が、平成元年を境に、歳出は右上がりに膨らみ、歳入である税収入は下がってくるなど、この２０年間での歳出の膨らみによる公債費残高が、国・地方を合わせて約８６２兆円まで膨れ上がっております。その結果、日本の財政状況は、ワニが口をあけた状況になっており、これを是正するためには、民主党政権では歳出を抑える、そして景気回復による税収の確保のため、第２次仕分け作業が始まろうとしているところでございます。一度崩れたものを回復するには大変なエネルギーと時間がかかります。そのような中で、平成２２年度の国家予算といたしまして、一般会計予算では、命を守る予算編成として、コンクリートから人へ、そして政治主導の徹底、予算編成プロセスの透明化という三つの変革予算で９２兆３，０００億円と、これまでにない予算が編成されました。コンクリートから人へは、公共事業予算では７兆円から５兆７，０００億円に減額し、社会保障と文教関係に予算が組み入れられました。予算編成プロセスの透明化では、４９９の事業仕分けを行い、これまでの予算編成過程で国民に見えなかった経過が見えたのが評価されております。しかしながら、一般会計では、歳入である税収入が、平成２１年度、約４６兆円であったのが約３７兆円に減収し、９兆円もの減収になっているのが今の社会情勢であります。今日の破綻の危機に直面している地方自治体もあるなど、地方自治体を取り巻く社会環境は非常に厳しいものとなっております。先ほども言いましたが、これは世界同時不況と言われる中で、日本国内も依然、事態は深刻な状況が続いております。また、高齢化を伴う人口減少と厳しい社会経済環境のもと、こうした景気後退を起因とする地方税の減少は、地方の行財政運営に多大な影響を及ぼすことは不可避であり、摂津市においても厳しい財政運営を強いられております。

それでは、市長の市政運営の基本方針に対し、摂津市総合計画に示されております六つのまちづくりの項目に従い、質問していきますが、内容の関係から、第６章から順番に質問していきますので、よろしくお願いいたします。

まず初めに、第６章の「市民とともに創りあげる高感都市づくり」についてですが、これまで第３回にわたり行財政改革に取り組まれ、一定の成果を上げられてこられました。今回、第４次行財政改革に取り組ま

れますが、核となる改革のポイントについてお聞かせいただきたいというふうに思います。

また、中期財政見通しも出されておりますが、中期財政見通しを見る限り、第４次行財政改革によって捻出される財源効果が見えてきておりません。第４次行財政改革での効果額を幾らに見積もっているのかお聞かせいただきたいというふうに思います。また、中期財政見通しは、基金の残高は示されておりますが、本来、歳入をベースにした歳出を考えるのが健全財政の基本と考えますが、中期財政見通しでは、基金の繰入れ、市債の発行に頼らざるを得ない見通しであり、その中で、毎年度の市債発行額が具体的に示されておりません。５年間の市債発行額をお示しいただきたいのと、財政運営での市債を発行する基本的な考え方についてもお聞かせいただきたいというふうに思います。

次に、指定管理者制度についてお聞きいたします。指定管理者制度の条例が議案第２１号で上程されておりますが、現在の指定管理者制度は５年契約であり、平成２３年には期限が切れて見直しをしなければなりません。今回、市長の市政運営の基本方針にも、指定管理者制度の方向性が出されておりませんが、平成２２年９月には公募するか直営にするか、さらに新しい公の施設をどうするか、指定管理者制度の概念もしくは指針を示すべきと考えますが、今回、なぜ市政運営の基本方針に示されていないのか、そして、４年間どのような検討をなされてきたのか、また、今後どうなされていくのか、お聞かせいただきたいというふうに思います。

次に、第１章の「つどい、いこい、にぎわう好感都市づくり」についてですが、この３月１４日に開業する摂津市駅前のコミュニティプラザ複合施設の施設管理と市民活動支援に関する基本構想について質問していきます。

この複合施設の管理運営は、聞くところによると直営方式で行うと伺っておりますが、第４次行財政改革で職員を６６０名体制にしていく方針を出されております。また、第三セクターである施設管理公社もある中、なぜ今、直営方式なのか、お聞かせいただきたいというふうに思います。

次に、市民活動支援に関する基本構想ですが、現在、どの程度まで構想が検討されているのか、複合施設開館と同時に市民活動支援組織ができるのか、お聞かせいただきたいというふうに思います。

第２章、「やさしさあふれるこころづくりを進める幸感都市づくり」についてでございます。

今年度予算編成で、民生費が全体の４０％を占める予算を編成されるとか国民健康保険料の据え置き、水道料金の値下げ等、市民の生活が第一との視点から予算編成がなされたことにつきましては評価をいたしたいというふうに思います。高齢者対策でも、ひとり暮らしや認知症の実態把握も進めようとなされておりますが、一方で高齢化が進んでいく中で、高齢者家族で老老介護が原因でマスコミ等でも介護疲れによる事件が報道されております。悲惨な事件に発展させないためにも、高齢者の介護疲れを解消するために、高齢者施策として介護施設を増やす考えはないのか、お聞かせいただきたいというふうに思います。また、病気にならない、させない施策として、健康維持、体力維持等、本年度の施策はどのようなことを考えているのか、お聞かせいただきたいというふうに思います。

次に、障害者施策で、市長は市政運営の基本方針で、国が障害者自立支援法を廃止し、新たな総合的制度をつくることに対し、国の施策に対して一定の評価もなされているように思いますが、地方自治体として、これまでの障害者自立支援法を踏まえ、どのように感じられ、そして国と地方自治体の役割がどうあるべきか、考え方を聞かせていただきたいというふうに思います。

次に、第3章の「地球時代のひとづくりを進める交歓都市づくり」についての1番目といたしまして、（仮称）文化財保護条例を制定し、市立第6集会所、いわゆる旧一津屋公会堂など、本市の貴重な歴史的資産の保存活用に努めていきたいと表明されております。摂津市の文化財で、どのようなものがあり、その希少価値はどの程度なのか、お聞かせいただきたいというふうに思います。

次に、就学前教育と保育サービスの充実ですが、平成24年4月を目標に、別府保育所とべふ幼稚園を統合し、（仮称）べふこども園を設立される方針ですが、これまでの保育所、幼稚園の運営形態から園児にどのような影響を与え、それぞれの長所がどのように反映されるのか、考えをお聞かせいただきたいというふうに思います。

子どもの安全施策につきまして、子どもの安全見まもり隊、セーフティパトロール隊、そしてボランティアによる子どもの安全施策に対し、取組みを行われておりますが、発足当時から見ますと、最近では各地域による取組みに格差が生じているように見受けられます。本年度、各種団体の取組みを推進していくと市政方針にうたっておりますが、本年度、新たな取組みは何を行っていこうとなされているのか、お聞かせいただきたいというふうに思います。

次に、新学習指導要領に対応した諸施策についてですが、新学習指導要領の完全実施に向け、現在、移行措置期間に入っておりますが、本市の小・中学校の児童・生徒の学力をどのように評価されているのか、また、新学習指導要領に基づく適切な教育課程の編成のため、どのようなことを考えているのか、お聞かせいただきたいというふうに思います。

第4章の「暮らしをささえ、活力にあふれたものづくりを進める広環都市づくり」についてですが、商工業の活性化の取組みで、昨年、緊急経済対策として発売したプレミアム付セッピィ商品券を本年度も実施するとありますが、セッピィ商品券の経済効果測定はなされたのか、今日の社会経済状況の中で、空き店舗が増えているのは、顧客の消費力が減るのと併せて、店舗を経営するにも家賃が高いから経営が成り立たないとか、いろんな問題も多く出てきております。こういった状況の中で、固定資産税の減免による経営者の支援とかはできないのか、お聞かせいただきたいと思います。また、本年より、これらの諸課題を解決するために、昨年提案いたしました（仮称）商業の活性化に関する条例が策定されておりますが、これに基づき、商業の振興策として商業祭の開催は検討できるのか、お聞かせいただきたいというふうに思います。

第5章の「安全で快適な生活を生みだす好環都市づくり」について。

安全・安心のまちづくりの防災対策で、摂津市の地形は低位置にあり、常に水害の危機にさらされることから、洪水ハザードマップが策定されました。本年は、洪水ハザードマップに基づき、浸水が予想される地域での避難所、避難経路や住民への情報伝達手段を研究していくとありますが、洪

水ハザードマップを市民に公表し、その後のフォローが今日までなかなかなされていなかったというふうに思います。市民の不安を解消するためにも取組みは必要だと思いますが、どのような仕組みで作成していくのか、お聞かせいただきたいというふうに思います。

また、摂津市は、今、申し上げましたように、低位置部に位置する中で、水害に対して万全の体制でまちづくりを進めなければなりません。その中でも、治水対策として安威川ダムの建設は必要不可欠と思いますが、市長の考えと安威川ダム建設の現在の動きについてもお聞かせいただきたいというふうに思います。

次に、道路整備で、今年度、交通バリアフリー道路特定事業計画を策定し、高齢者や障害者の方が円滑に移動できる安全な道路整備に向けて検討していくと方針が出されておりますが、これにつきましては、平成１７年３月に摂津市交通バリアフリー基本構想が策定されており、交通バリアフリー道路特定事業計画策定についての取組みを今年考えていくというふうになっておりますが、これまで議会からもいろいろ提言も行いました。基本構想に基づいてということで今日まで答弁をいただいたところでございますが、もっと早い時期にこういった事業計画策定は早目にすべきではなかったのかというふうに思います。この策定が平成２２年度になったのはなぜかということも重ねてお聞かせいただきたいというふうに思います。

次に、火災予防事業についてですが、住宅用火災警報器の設置促進事業で、今年度も火災予防の普及啓発に努めるとありますが、これまでと同じ取組みなら、なかなか普及しないのが現実と思います。市民の命と財産を守るためにも、普及啓発も含めた新たな取組みが必要と思いますが、啓発も含め、助成金を出す等の考えはないのか、お聞かせいただきたいというふうに思います。

環境施策についてですが、昨年第３回定例市議会一般質問で、地球温暖化防止のためにＣＯ２の削減と樹木による吸収についてご質問もさせていただきました。そのとき、これからの地方自治体の地球温暖化防止意識の向上と、地球温暖化防止地域計画策定を要請し、本年度の市政運営の基本方針にも出されております。地域計画の概念と計画内容についてお聞かせいただきたいのと、また、所管が環境対策課になると思いますが、今までは、ややもすると公害が中心であった課が、これからは地域温暖化防止という新たな取組みがなされ、まさに企画と事業を併用した組織が必要になると思いますが、体制強化はどのように考えているのかお聞かせください。

これで１回目の質問を終わります。

○上村高義議長　答弁を求めます。市長。

（森山市長　登壇）

○森山市長　民主党を代表しての三好議員の質問にお答えをいたします。なお、詳細につきましては、後ほど担当部長からも説明がございますので、ご了解をいただきたいと思います。

第４次の行財政改革実施計画は、簡素でわかりやすい組織機構づくり、職員６６０人体制の構築、スピード感のある行政経営システムの構築、みずから考え勇気を持って行動する職員を育てる人事制度改革、健全で安定した財政基盤の確立の五つの柱を理念として掲げています。第４次行財政改革のポイントは、財政健全化のみならず、未来の摂津市を担う人材育成を大きなテー

マとして掲げており、職員数６６０人体制の少数精鋭の市役所を目指すには、職員一人ひとりの質が求められてまいります。市民サービスの担い手である職員は、どんな困難な課題にも勇気を持ってチャレンジする気概を持たなければなりません。私が職員の先頭に立って第４次行財政改革に取り組んでいきたいと思います。第４次行財政改革によって捻出される効果額でございますが、少なくとも中期財政見通しで示しております累積赤字の解消と年度間の財源調整ができる一定規模の基金残高を確保しなければならないと考えております。

指定管理者制度についてでありますが、指定管理者制度は、民間参入でサービス向上やコスト削減を実現することを目指しております。本市における今後の制度活用につきましては、平成２３年度からの新たな指定管理者の指定に合わせて、指定管理者制度導入に関する指針の改定を、指定管理者制度を導入している施設の見直しのみならず、導入施設の拡大や公募による管理者の指定等についても検討し、この指針に基づき、指定管理者選定の時期までに一定整理を行ってまいります。

また、本市の出資法人等の改革についてですが、第４次行財政改革実施計画でも、改革項目として掲げております各法人等の経営環境は厳しいものがあり、経営においては、依然、行政頼みの状況が続いております。今後、これら法人に対しまして、これまで以上に効果的・効率的な管理運営に努めるべく、法人職員の処遇を含め、組織の自立化に向けた経営改善に取り組むよう期間を定めて指導してまいります。

「つどい、いこい、にぎわう好感都市づくり」についてのコミュニティプラザ複合施設管理と市民活動支援に関する基本構想についてでありますが、まず、新たなコミュニティプラザの管理につきましては、本年７月のオープンを目指して事業が進められております。オープン以後の利用実態や利用者からの利用方法などの直接的なご要望やご意見を市としても認識するため、市直営の施設運営を進めていくことが重要と考えております。開館後、１年間のモニタリングを実施しながら、具体的な施設の管理マニュアルを作成し、民間事業者や施設管理公社などへの管理移管をスムーズに対応できる仕組みづくりが必要と考えております。また、平成２２年度には本市の指定管理者制度導入に関する指針をお示しする年でもあり、その方針との整合性も図っていかなくてはならないものと思っております。

次に、市民活動支援に関する基本構想づくりの状況でありますが、本年度に緊急雇用の補助金を活用して、市内の各種団体に市民活動支援アンケート調査を実施いたしております。市民活動の実態や要望など、幅広くご意見を伺っているところでございまして、今後、このアンケートの解析を進めながら、市民や有識者の参加による協議会などを設け、構想づくりに反映していきたいと思います。本施設は、本市のコミュニティの拠点としての役割を担う施設であり、直接的に市民や各種団体の方々からのご意見や要望をお聞きできるように、市民の活動支援のための新たな組織化をコミュニティプラザ内に総合窓口として設けてまいりたいと考えております。

高齢者施策につきましては、高齢者のみの世帯の増加などにより、いわゆる老老介護による介護疲れ解消のための施策が今後ますます重要になってくるものと認識しております。特別養護老人ホームなどの入所

施設につきましては、現在のところ、せっつ高齢者かがやきプラン上では充足しておりますけれども、ただ、多くの方が待機されているのが現状でございます。ご本人の心身状態や家族による介護力などから、大変厳しい実態があることは承知をいたしております。しかしながら、運営法人の確保、三島圏域での調整、国の指針など、市のみでは解決できないさまざまなハードルがございまして、早期の整備は困難でございます。一方、このような状況を踏まえ、施設整備ではありませんが、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、在宅サービスの充実を図ることも重要であり、現在、安威川以南地域に一時的な宿泊も可能な小規模多機能型居宅介護拠点の整備を進めております。今後さらに１か所の整備を図る計画でございます。

また、介護保険による在宅サービスの質の向上のための取組みを進め、日常生活支援ショートステイやナイトケアなど、介護保険を補完する市独自のサービスも継続しますとともに、介護を必要とされる方が利用しやすいように、制度やサービス内容の周知にも努めてまいります。このように、施設整備と在宅サービスの両面について、ひとり暮らしや認知症、高齢者の実態調査なども踏まえて検討を行い、高齢者ご本人とご家族のための支援策の充実を計画的に図ってまいります。

次に、障害者施策についてでありますが、私は、これまでの市政運営に当たり、障害のある方々への施策については、重点施策として特に力を入れ、取り組んでまいりました。障害者自立支援法の施行によって、原則１割の利用者負担制度が導入され、利用者負担が増しましたが、いち早く独自の軽減制度をつくり、配慮してまいりました。また、障害者の方々が利用する福祉作業所が、障害者自立支援法に基づく新体系に円滑に移行できるように、独自の補助制度をつくり、経営を支援してまいりました。併せて精神障害者相談支援事業所の設置や、２２年度には現在の男女共同参画センター跡を活用し、３障害の総合相談や就労支援の開設など、きめ細かい相談支援ができる体制の整備に努めてきたところでございますが、新政権が発足し、障害者自立支援法を廃止する決断をされ、新しい法律ができるまでの間の暫定的な措置として、市民税非課税世帯の利用者負担を無料とする考えを打ち出されております。市といたしましても、これらについても、国に足並みをそろえた形での対応が必要ではないかと考え、２２年度から市が実施する地域生活支援事業についても、市民税非課税世帯の利用者負担を無料といたします。これによる財政負担については、本来、国において負担されるところでございますが、ただいまのところ、市町村の判断という域を脱しておりませんので、市単独での負担となってしまいますことから、市としましても、市長会を通じて国の事業に位置付けるよう要望を行っているところでございます。政府では、障害者施策について、全般的な見直しを進めると聞いておりますので、障害者施策について一層の積極的な取組みを期待しておるところでございます。

こども園設置によるメリットといたしましては、保育所と幼稚園の垣根を超えて、親の条件によって分けられることなく、地域の子どもがともに遊び、ともに学び、ともに生活し、一緒に小学校に進んでいくということにあります。園の友達が増え、地域で遊べる友達も増えます。一人ひとりを大切にしながら、一定規模の集団を確保し

て、意欲を持って心豊かに育つよう取り組んでいきたいと思います。地域のニーズに対応し、新たにゼロ歳児保育と地域の子育て支援拠点としての事業を実施いたします。保育所、幼稚園、小学校の連携のモデルとなるよう、また、保育所の保護者にとっても幼稚園の保護者にとっても喜んでいただけるよう、施設面、運用面について、今後、検討を重ねてまいります。

子どもの安全施策についてでありますが、本市では、各地域において街頭犯罪や子どもをねらった犯罪の防止などを目的として、子どもの安全見まもり隊、セーフティパトロール隊、こども１１０番など、さまざまな活動が実施されておりますが、地域全体での安全確保のためには、個々の活動のみでなく、自治会、防犯協会各支部、ＰＴＡ、こども会等々、地域で活動される各団体の連携と協力をより深めていくことが重要と考えております。幸い各校区連合自治会が中心となって、地域活性化事業補助金等の活用により、セーフティパトロール隊活動などを積極的に支援していただいておりますので、今後、これらの活動をもとに、大阪府が提唱されております地域安全センター事業なども参考として、各団体の協力連携がより向上し、地域の安全・安心が向上するよう検討してまいります。

商工業の活性化の取組みについて、三つの点についてご答弁を申し上げます。

セッピィ商品券の効果測定につきましては、リーマンショックに端を発する世界経済不況が続く中、本市では、地域活性化経済危機対策として臨時交付金を活用し、市内の冷え込む消費の底上げを図るべくプレミアム付商品券を実施いたしました。昨年１２月の販売では、多くの販売所で即日完売となり、市役所での日曜販売では朝早くから約７００人の市民が並んでいただき、この事業に対する市民の関心が高いものと思っております。さらに歳末時期に合わせることにより、商店街では例年と違った活気を引き出すことができ、発行額面以上の経済波及効果が出ていると考えております。

次に、商業振興施策としての減免につきまして、幹線道路に面する店舗用地への固定資産税の減免につきましてでございますが、事業所の市内進出は、税収や雇用の増加など、地域産業活動の振興と安定した財源の確保が図っていけるものと考えております。そのため、本市では事業所の活動にとって必要となるインフラの整備として、南千里丘のまちづくり、千里丘ガードの拡幅工事、公共下水道の整備に努め、事業所の進出を促してまいりました。今後も都市基盤の整備に努めるとともに、他市の事例を参考にしながら、本市の地域特性を勘案し、より効率的な事業所の誘致支援策を検討してまいります。

次に、商業祭の開催についてでありますけれども、（仮称）商業の活性化に関する条例の基本理念に基づき、商業者や商工会などが創意工夫と自主的な行動により、開催の機運が高まった折には、本市といたしましても支援を検討していきたいと思います。

安全・安心のまちづくりについてでありますが、洪水ハザードマップに基づく防災対策についてご答弁を申し上げます。平成１８年に作成しました摂津市洪水ハザードマップは、国が管理する淀川と大阪府が管理する安威川、大正川、境川、山田川、正雀川の５河川の計６河川を想定いたしております。本市は地形的に低いため、洪水が起これば多くの地域に被害が広がるものと考えており、洪水の心配がある場合、基本

的には早目に避難していただく必要がございます。そのため、市民の方々が安全に避難できるよう、２２年度に国や大阪府のガイドラインに沿った避難勧告等の判断・伝達マニュアルの作成準備に入ります。このマニュアルは、大雨が降った場合、どの時点で避難勧告や避難指示を発表すればよいのか、また、避難誘導はどの経路を使えばよいのかなどの具体的な手引きとして作成するものでございます。避難勧告等の判断・伝達マニュアルなどの防災計画は緊急性の高いものであり、早急に作成していかなければならないものでありますが、専門コンサルタントに作成を依頼すればよいというものでもなく、地域住民に理解され、速やかに行動できる身近なマニュアルとならなければならないと考えております。そのためにも、新年度は自主防災組織の皆様方に参加していただき、議論を重ねながら、市民参加のマニュアル作成づくりに取り組み、遅くとも２３年度には作成してまいりたいと考えております。また、今後、他の公共施設や民間施設にご協力いただき、一時避難所として利用させていただくことも併せて検討していきたいと考えております。

「安全で快適な生活を生みだす好環都市づくり」についてでありますが、安威川ダムの建設についてご答弁申し上げます。安威川ダムの建設は、治水対策上、市民生活の安全・安心を考えた場合、非常に有効な計画であります。この安威川ダムの建設に当たりましては、平成１１年と平成１６年において、議会決議のもと、整備促進を大阪府に要望している状況にあります。最近では平成２１年８月に、私も含め流域の４市長で大阪府の知事とお会いし、一日も早い完成をお願いする要望書を提出いたしております。最近では、平成２１年８月に、総合治水ということでは外水からの脅威をいかに対処するか、また内水をいかに速やかに処理するのかが課題となるところであります。安威川の治水対策につきましては、河川改修とダムを組み合わせた対策を進めることであり、内水対策につきましては、公共下水道による雨水整備を進めることでございます。

昨年１２月に、国はできるだけダムに頼らない治水へと大きな政策転換を行い、本年夏ごろをめどに新しい検証基準が策定されると聞き及んでおります。こうした国の動きに対し、大阪府では安威川ダムにかかわる府民の生活再建対策について、しっかりと取り組み、新たな基準に沿った個別検証の対象とされたことから、その動向を見きわめた上で執行時期などを判断されると聞き及んでおります。低地部に位置する本市では、内水対策のかなめであります番田水門、安威川左岸ポンプ場が既に完成しており、併せて安威川ダムが完成することにより、市民の命と財産を守ることができ、市民生活をより安全・安心に暮らしていただくためには必要不可欠なプロジェクトであると認識をいたしております。早期着工・完成を流域関係市と連携して大阪府にさらに強く働きかける決意でございます。

道路整備についてでございますが、本市では、平成１２年に施行されました通称「交通バリアフリー法」に基づき、平成１７年３月に摂津市交通バリアフリー基本構想を策定いたしました。基本構想において、特定旅客施設をＪＲ千里丘駅と阪急正雀駅の２駅とし、特定道路として位置付けしております。これら２駅周辺地区の通行の安全を図るため、摂津市交通バリアフリー道路特定事業計画を策定するものでございます。ご指摘いただきましたように、早期に

道路特定事業計画策定を実施すべきであるとの認識はいたしておりますが、基本構想策定時に具体的な整備事業メニュー内容と整備目標時期を設定しており、整備目標時期としまして、公共交通特定事業の移動経路の円滑化であります阪急正雀駅とＪＲ千里丘駅の構内エレベーター設置などを短期とし、平成２２年度までに整備としておりまして、順次整備を行ってきたところでございます。今回、策定いたします市道部の道路特定事業は長期とし、平成２２年度以降に整備としていることから、平成２２年度に基本構想に沿って摂津市交通バリアフリー道路特定事業計画を策定し、高齢者や身体障害者の方が円滑に移動できる安全な道路整備に向け、検討を進めてまいります。

火災予防業務についてでありますが、住宅用火災警報器の設置促進について、市広報紙、ホームページへの掲載、自主防災訓練等、各種行事を通じて普及啓発に努めてまいりましたが、依然として設置率が低く、２２年度におきましては設置率１００％を達成するため、市として新たな啓発活動を積極的に推進してまいります。

環境施策についてでありますが、地球温暖化防止地域計画についてご答弁を申し上げます。南千里丘のまちづくりでのＣＯ２排出量削減に向けた官民一体となった先進的な取組みとして、緑化率２５％の導入、屋上緑化、バス停の屋根への太陽光パネルの設置など、低炭素型社会の実現を目指した環境に優しいまちづくりを推進しております。この取組みに合わせて、市全域の温室効果ガス排出量の抑制を行政が積極的に推進するために、地球温暖化防止地域計画を策定するものでございます。また、地球温暖化対策の基本的な方針を定める地球温暖化対策推進法は、地方公共団体の責務として、区域内における活動から排出される温室効果ガスの排出抑制のための総合的かつ計画的な施策実施に努めることと明記されております。本計画では、地球温暖化の防止における具体的な取組みを示して、市内から排出される温室効果ガスの排出量を京都議定書の基準年度である１９９０年度比で、２０２０年度までにマイナス２５％削減するためのものであり、摂津市の自然的・社会的条件を踏まえた、市民、事業者、行政が一体となり、それぞれの役割を明確にした計画を考えてまいります。今後、この計画の策定に当たっては、地球温暖化防止地域計画策定委員会を設置し、さまざまなご意見をいただき、また、計画案に対してご審議をいただくことを考えております。

この策定委員会の構成は、学識経験者４名以内、関係団体の代表者１４名以内と一般公募による市民２名以内の計２０名での構成を予定しており、来年度より委員の選定に取り組んでまいります。平成２２年度に委員会を３回程度予定しており、平成２３年度当初には素案を示して、この計画に対してのパブリックコメントの募集を行い、平成２３年１１月を策定目標として取り組んでまいります。

次に、地域計画策定における原課の体制強化ですが、従来の都市生活型公害から地球温暖化など、地球的規模での環境問題まで、多種多様な課題に対処する環境政策への方向性を目指すためには、組織力の強化は必要と認識しております。現在、第４次行財政改革における職員６６０名以下の体制を目標とする中ではありますが、行政需要の変化に対応できる、めり張りのある職員配置を図ってまいりたいと思います。

以上、私のほうからの答弁といたします。

○上村高義議長　教育長。

（和島教育長　登壇）

○和島教育長　教育委員会にかかわります４点のご質問にご答弁を申し上げます。

まず、（仮称）文化財保護条例制定についてでございます。ご質問の文化財保護条例で指定する文化財の対象範囲についてでございますが、近年、文化財に対する国民の関心の高まりとともに、より身近な地域の文化財の保存・活用への地方公共団体の役割は、その重要さを増してきております。大阪府内だけでなく、全国の多くの地方公共団体が文化財保護条例を制定し、地域に存在する文化財について指定等を行っております。そして、これに基づき、これら文化財について、所有者みずから管理、修理、公開等を行うほか、地方公共団体が所有者に対して修理費等の補助も行っております。本市におきましても、摂津市民にとって貴重な文化財について、その保存及び活用のための必要な措置を講じ、市民の郷土に対する認識を高めるとともに、文化の向上に資することを目的に文化財保護条例を制定するものでございます。文化財保護条例に基づく文化財の指定範囲につきましては、市内にある文化財のうち、大阪府文化財保護条例で指定されています金剛院不動明王立像や味舌天満宮本殿及び摂社八幡神社などの有形文化財を除いたもので、現在、第６集会所として活用されております旧一津屋公会堂など、市が保存を必要とすると考えるもののうち、所有者の同意を得られたものについて、教育委員会から摂津市文化財保護審議会に対し諮問し、答申を受けたものを文化財として指定してまいります。文化財は、現在及び将来の文化の礎となるものであり、かつ市、市民及び文化財の所有者が協力して次の時代に引き継がなければならない貴重な国民的財産であることにかんがみ、文化財保護条例に基づき、文化財の保存及び活用を適切に行い、市民の文化の向上が図れるよう取り組んでまいります。

次に、就学前教育と保育サービスの充実について、教育委員会の立場からご答弁を申し上げます。

こども園設置によるメリットは、まず保育所では新たにゼロ歳児保育を実施すること、幼稚園では新たに給食を実施することにより、その活きた食材を通した食育の推進が可能となります。また、園児の集団規模が大きくなるとともに、３歳以下の子どもたちとの触れ合いが可能となることで、これまで以上に社会性、他者、弱者への思いやりの心をはぐくむなどが期待できます。さらに地域の幼稚園就園前の子どもと保護者の子育て支援のための広場事業の実施も予定いたしております。

次に、小学校との連携による教育的効果につきましては、小学生にとっては自分自身の成長管理、その成長を助けてくれた人々への感謝の気持ちの芽生えや、他者、弱者への思いやりや我慢する心など、内面的な成長に気づく手だてとなるものと考えております。園児にとりましては、自分自身の成長の目標ともなり、今後の意欲を生み出すことにつながります。具体的な活動は今後検討してまいりますが、小学校１、２年生時における生活科での飼育、栽培など、多様な学習活動を通じた連携、給食を通じた食育推進による連携などが考えられます。

最後に施設整備についてでございます。べふ幼稚園は別府小学校と隣接いたしており、こども園として小学校との具体的な連携を考える上で、このメリットを十分に生かして、安全面に配慮しながら、双方から

の出入口の設置など、交流・連携を前提とした施設整備に努めてまいりたいと考えております。

次に、子どもの安全施策について、これにつきましても教育委員会の立場からご答弁を申し上げます。

摂津市では、地域の安全をみんなが心つないで守り、地域の子どもたちをみんなで力を合わせて守ることを理念として、平成１８年４月に子どもの安全安心都市宣言を行いました。この理念に沿って、子育て環境の安全、学校等の施設の安全、通学路の安全、地域の安全など、四つの柱に向けて全庁的に取り組んでいるところでございます。教育委員会では、学校内の安全対策として、不審者の侵入の未然防止のための学校受付員の配置や学校での防犯訓練の実施など、学校内の安全施策に取り組んでおります。一方、学校外の通学路を含む地域の安全につきましては、保護者、地域、学校、行政が一体となった地域全体の取組みにより、子どもたちの安全・安心の確保に努めているところでございます。

自治会が中心となって組織し、地域の犯罪防止に向けた活動を展開されておりますセーフティパトロール隊は、地域の自治会や防犯委員の皆さんに活動していただいておりますが、今後、ＰＴＡ、こども会、青少年指導員など、教育委員会が所管いたしております青少年関係団体にも、すべての小学校区のセーフティパトロール隊活動に参画していただき、保護者と地域が一体となった取組みができるよう働きかけを行ってまいりたいと考えております。

最後に、新学習指導要領に対応した諸施策についてでございます。平成２３年度より小学校で、平成２４年度からは中学校で、新学習指導要領がそれぞれ完全実施されます。これまでの生きる力をはぐくむという理念は、新しい学習指導要領にも引き継がれており、児童・生徒の確かな学力、豊かな人間性、たくましく生きるための健康や体力をはぐくむことを目指しております。

さて、本市の確かな学力の定着の状況は、全国学力・学習状況調査及び摂津市学力定着度調査の結果からいたしましても、大変深刻な状況であります。全国体力・運動能力、運動習慣等調査におきましても大きな課題がございましたが、背景には児童・生徒の意欲の問題もあり、まさに本市においては新学習指導要領の生きる力をはぐくむという理念の実現が大きな課題だと考えております。本市といたしましては、児童・生徒が基礎・基本を身につけ、みずから課題を見つけ、主体的に判断、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力をはぐくめるよう、今後も小・中学校での授業改善を中心に取組みを進めてまいります。また、生徒指導の充実を図るとともに、人的な措置や教員の力量向上にも努めてまいります。

生きる力の意味や必要性については、さらに共通理解が必要だと考えております。特に保護者、地域の皆様への丁寧な発信が重要であります。子どもたちにはぐくみたい力は何か、今、何が課題なのか、そして、何から取り組むのかなど、さらにさまざまな情報発信を行ってまいります。また、生きる力をはぐくむためには、十分な授業時数の確保も必要であります。そのため、平成２２年度より摂津市立の小・中学校の長期休業期間を短縮して、特に確かな学力を確立するための時間の確保を図ってまいります。

○上村高義議長　ここで暫時休憩します。

（午後２時５５分　休憩）

（午後３時２０分　再開）

○上村高義議長　休憩前に引き続き再開します。

三好議員。

○三好義治議員　それでは、２回目の質問を行わせていただきます。

まず、第４次行財政改革並びに中期財政見通し、指定管理者制度、そしてコミュニティプラザ関係についてでございますが、第４次行財政改革で、具体的な財源の数値目標については、中期財政見通しで示されている累積赤字の解消ということで、市長の答弁をいただきましたが、私は、これまでのいろんな行財政運営の中で、第１回から第３回まで行財政改革が実施されました。今回の中期財政見通しを見ますと、平成２５年から２７年度までには市債が明記をされておりません。ただ、その中では赤字市債を１０億円から１１億円ぐらい見込んでいるとなっておりますが、その中で、平成２７年度にマイナス３６億円の赤字が見込まれております。議会として、それで、よしわかったと言えるのかと。私は、常々言っているように、そういう中で市債発行するなら、毎年１０億円から１５億円市債を発行していくならば、約４０億円から４５億円ぐらいはその市債で賄えます。そうなりますと、２７年度にはある程度の黒字は見込めてくるやろうと。まさに２５年度の時期に赤字であって基金が枯渇するというような本来の中期財政見通しで本当にいいのかと。まずは今の現状で中期財政見通しを提示しながら、そして、それを赤字にならないために第４次行財政改革でこれだけ穴埋めをするんだという数値を入れるのが、本来の議会と、それから行政、そして市民に理解をいただくために必要ではないのかというふうに思います。この点について、この中期財政見通しで改めて幾らぐらいの額を見込まれているのか、お聞かせいただきたいというふうに思いますし、そして、市債発行の考え方、これは１回目の答弁でなかったので、改めて市の考え方についてお聞かせいただきたいというふうに思います。

それと、今回の中期財政見通しの中で見ていきますと、先ほどもいろいろと人の育成、人材の育成関係もありましたけども、財源の確保の中で考えますと、行政財産の売却、それから市役所内部の改革、そして補助金、負担金、これは市民犠牲になってきますけども、そういった中での優先順位も必要だというふうに思っておりまして、その点についてのまず優先順位と、それから市の行政財産を売却した場合に、今の見込み額というのは幾らぐらいになっているのか、お聞かせいただきたいというふうに思っております。

それと、指定管理者制度についてでございますが、冒頭も申し上げましたように、本来の指定管理者制度の取組みにつきましては、指定管理者制度を導入して、この３月末をもって丸４年になります。この指定管理者制度というのは、これまで５年間の期限つきでやっておりまして、他市の動向を見ながら見直していくと。まさに私は今年度の市政方針の中で、指定管理者制度の指針、概念、これが出てきて当たり前だというふうに思っておりました。ところが、議案第２１号で見ますように、一部条例を一本化し、そして、指定管理者制度の指針が出されておりません。ここで働く職員、プロパー職員なんかは特に雇用不安にも駆り立てられておりますし、さらに我々も指定管理者制度を民間委託したときのことを考えますと、早期に指定管理者制度の指針

は出す必要があるというふうに思っておりまして、これはいつごろ出されるのか、今どの程度まで検討されているのか、改めて考え方についてお聞かせをいただきたいというふうに思います。

次に、コミュニティプラザについてでございますが、コミュニティプラザについて、直営方式ということを表明されておりました。この中で、私は今回のコミュニティプラザの複合施設、いろんな多機能な施設で貸し館業務をやるという中で、そのスタート時点で市の職員がこれからのニーズ対応に対して企画をしていきたいという一方での考え方はわからないことではないんですが、ただ、今の第４次行財政改革の中で職員６６０名体制を考えていく中で、一つには直営方式というのが本当に今の体制の中でいいのか、そして、これまで指定管理者制度の中で施設管理公社並びにシルバー人材センター、都市開発株式会社等々外郭団体もあります。これまで育成もなされてなかって、本来ならばそういったところが自立をし、安心して民間委託というか、そういう外郭団体に任せられるような組織づくりもやっておくべきではなかったのかという点の中で、今回なぜ直営方式なのか、改めてお聞かせいただきたいと思いますし、直営方式にする場合に何名の職員がそこに従事するのか、お聞かせをいただきたいと思います。

このようなことから、一方では、先ほどもこのコミュニティセンターにおきまして、市民活動支援組織をそこで立ち上げていきたいというご答弁もありましたし、市政の基本方針の中でも今年度検討していきたいというふうにあります。私は、もともとこのコミュニティプラザができた段階で、そこに市民活動支援センターができ、そして運営と施設管理は別なものとしながら組織は立ち上がるというふうに思っておりましたし、もう一方では、市民活動組織という部分の中で、行政と市民活動団体への協働のあり方に対する基本方針をまず議会に示すべきではないのか、こういうふうに考えております。この中で、市民活動拠点としてコミュニティプラザを使うにも、公設公営でいくのか公設民営でいくのかということが疑問になってまいりますし、その中で、先ほど言いました行政と市民活動団体の協働のあり方に対する基本的な考え方についてお聞かせをいただきたいというふうに思います。

それから、高齢者施策についてでございますが、老老介護が大変だということは、先ほどの市長答弁と私どもから言う部分では共通認識に立ったところでございます。こういった中で、今、いろんな施策をやっていただいている部分につきましては評価もいたします。ただ、もう一方では、健康で生涯生き生きと暮らしていくために病気にならない、させない、こういった取組みも必要でございまして、摂津市で高齢者専用のスポーツ施設も限られているところでございますが、摂津市には、もう一方では淀川右岸のスポーツ施設もあります。そういったところにグラウンドゴルフ関係の軽スポーツ施設は誘致できないのかということと、もう一方では、その他病気にならない、させない取組みについてもお聞かせをいただきたいというふうに思います。

障害者施策につきましては、障害者自立支援法廃止に伴い、今後、動向を見守りたいと思いますし、摂津市が取り組んでいることについては高く評価していきたいというふうに思います。

次に、文化財保護条例についてでござい

ますが、市の保存すべき重要と思われるものは、先ほども伺いまして、いろいろあります。その他の施設でどういったものがあるか、改めてお聞かせをいただきたいというふうに思いますし、国の文化財保護法に基づく指定や登録、さらに大阪府の文化財保護条例に基づく指定には補助制度等もあることから、市の指定に優先して、まず国や府の指定・登録文化財として活用できないのか、お聞かせをいただきたいというふうに思います。

就学前教育と保育サービスの充実ですが、それぞれ長所を話していただきましたが、同じ園庭で時間も環境も違う幼児に対する配慮、保護者、指導員への配慮は並大抵のものではないと思います。他市の事例で、先日、我々は2月8日、9日、民主党会派で千代田区のほうを見させていただきました。そのときには小学校が8階建て、1階、2階にこども園があり、園庭は、小学校、それからこども園の児童・園児が遊んでいる姿の説明もいただきました。そういった中で、他市の事例で早朝保育、コアタイム、通常保育、延長保育、こういったことが朝の7時半から19時30分まで五つのパターンの中で保育時間を制定されております。幼保一元化が進む中で、現在の幼稚園、保育所の制度の壁から、課題としては摂津市としてどのようなものを想定されているのか、改めてお聞かせいただきたいと思いますし、やはりこういったことをつくっていくのには、何はともあれ幼児の教育、それから保育、これをいかに充実していくかでございますので、まだ時間がありますが、この場で改めてお聞かせをいただきたいというふうに思います。

子どもの安全施策でございますが、大阪府が提唱されている地域安全センター事業を参考にと言われますが、地域安全センター事業とはどういったものか、改めて詳しくお聞かせをいただきたいというふうに思います。

さらに、セーフティパトロール隊とか子どもの安全見まもり隊にしろ、新たな支援策を考える時期だというふうに思っております。冒頭申し上げましたように、セーフティパトロール隊が立ち上がった当時のことを思い出しますと、今、そういった事件があまり起きていないのは不幸中の幸いでございますが、ややもすると、慣れになってセーフティパトロール隊、子ども見まもり隊というのが衰退化しているのが今日の現象ではないかなというふうに思っておりまして、そういった中で、当局としてこれをとらまえてどう考えているのか、お聞かせをいただきたいというふうに思います。

その中で、各種団体で構成される組織で、参画意識が弱い、並びに参画ができないところへの働きかけや非行防止のための夜間パトロール体制の強化、さらにハード面では防犯灯の照度アップ等を図るとともに、ＬＥＤに変えていく必要性も必要だというふうに思っております。考え方についてお聞かせをいただきたいというふうに思います。

新学習指導要領の授業時間をとるために長期休暇を短縮する取り組みが行われようとしております。これは、マスコミ等でも取り上げられ、大阪府下の中でもまだ数校だというふうに思っておりますが、新学習指導要領で、特に今回の改正で生きる力をはぐくむ点について、どのような教育カリキュラムを導入するかについてお聞かせいただきたいというふうに思います。私は、この生きる力について、いずれの年代、時代においても競争があり、そこには挫折も

成長もあるというふうに思っております。挫折したときに、それを踏み越えて成長へとつなげていくためにも、低学年から競争意識を持たす必要があるというふうに思っております。そういった中で、例えば学力、そしてスポーツで公表し、競争意識を高めていく、また、中学生になると日本古来の武道を全生徒に教育し、精神的な道徳教育も含めて指導していく必要があると思いますが、考え方についてお聞かせいただきたいというふうに思います。

商工業の活性化の取組みについてでは、セッピィ商品券で各団体が摂津市に協力しているという認識にはなっていないとは思いますが、商工会とか商店連合会及び参加された店舗の方々の評価はどうであったのか、お聞かせをいただきたいというふうに思いますし、また、セッピィ商品券購入のときは、それこそ先ほど市長が答弁されたように、非常に人気があったというふうに伺っておりますが、その商品券の換金はスムーズにいっているかもお聞かせをいただきたいというふうに思います。

次に、洪水ハザードマップ、防災対策については、今後、市民に安心していただけるよう、啓発も含めて取り組んでいただきたいというふうに、これは要望しておきます。

安威川ダム建設については、民主党は脱ダム宣言で、これから仕分けが始まってまいりますが、我々もこの安威川ダム早期建設について要望していきます。そして、市長としても、今後も必要性を関係機関に要望していただくようお願いを申し上げたいといふうに思います。これは要望事項としておきます。

交通バリアフリー道路特定事業計画策定が平成２２年の期限ということで、基本構想の中でそれは明記していたということでございますが、私はそういった取り組みについては、もっと早期にやるべきではなかったのかなというふうに思っておりますし、これからの市道整備のためと言われておりますが、摂津市の幹線道路である大阪府道等は計画に盛り込んでいくのか、お聞かせいただきたいというふうに思いますし、市道はどの路線で延長はどれぐらいあるのか、お聞かせをいただきたいというふうに思います。

火災予防条例について、平成２３年度、住宅火災警報器設置義務の最終年度となる中で、市長の答弁にもありましたように、いまだ設置率が低い中で、消防としてどのように取り組むのか。補助金、助成金も検討しないといけないというふうに思いますが、これまでの取組みではなかなか普及しないのではないのかというふうに思います。現在、把握している設置率と今後の普及率アップのための取組みについて、改めてお聞かせをください。

それから、地球温暖化対策の推進に対する関係でございますが、地球温暖化対策の推進に関する法律、温対法でございますが、この改正では、人口２０万人以上の都道府県市町村には実行計画策定が義務づけられております。今年度は、摂津市は１０万人未満でございますが、実行計画策定をしていくという方針を出されました。まさに先進的な取組みだということで評価しておきたいというふうに思います。この実行計画策定、要は温対法の関係でいきますと、自然エネルギー導入の促進、地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制の推進、公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備改善、廃棄物の発生抑制その他循環型社会の形成等が計画策定に盛り込まれてきま

す。地球温暖化防止計画を策定し、実行していくのに、先ほども言いましたように、現在の環境対策課の体制で本当にいけるのかということが気になりますし、６６０名体制を目指す中で、市長として今後判断していくという答弁でございますが、ぜひ必要な人材を張りつけていただくよう要望しておきたいというふうに思いますし、将来のためにも必要な組織だというふうに思いますので、よろしくお願いいたします。この点については要望とさせていただきます。

また、昨年の一般質問でも行いましたが、ＣＯ２の削減に取り組むとともに、ＣＯ２の吸収のために高木を植樹していくという考え方について、改めて行政としてどういう取組みをしているのか、お聞かせをいただきたいというふうに思います。

以上で２回目の質問とします。

○上村高義議長　総務部長。

○奥村総務部長　それでは、中期財政見通しと市債発行の考え方につきまして、私のほうで答弁させていただきます。

毎年、決算が終わりましたら、中期財政見通しを見直ししまして、皆様方にお示ししておりますが、平成２２年度当初予算編成におきまして、市税が大きく減収となっております。個人市民税で３億３００万円、法人市民税では７億９，２００万円、市たばこ税では１４億円、合計市税収入で２３億８２０万円の大きく減少をしたところでございます。そのことから、本年２月に急遽２７年度までの中期財政見通しをお示ししたところでございます。この中期財政見通しでございますが、個々の事業の財政的裏づけを確認することということではなく、実施が確実視されている事業の必要財源を算入した場合の全体的な収支の傾向を探ることにあります。その場合、特に収支均衡の調整弁であります基金残高の動向に注目しておりまして、これがもし枯渇すれば、当然赤字が表面化してまいります。このように、現行の財政制度で実施していかなければならない行政経費で、どのような収支状況になるのか、また、年度間調整のための基金の動向はどうなっているのかを把握し、財政の余裕・窮迫状況を推測するものでございます。

この中期財政見通しでの前提条件は、既にお配りしております１ページに記載しておりますように、市債に関して説明いたしますと、まず、臨時財政対策債につきましては、平成２２年度から平成２４年度までの３年間、各年度で平成２１年度発行額と同額の１１億円を見込んでおります。それと、平成２２年度では、団塊世代の大量退職が最終年度で多額となることから、退職手当債の発行を９億円と見込んでおります。その他の建設事業分につきましては、事業実施が確実視され、ある程度の数値が見込まれるものについては、３ページに記載のとおり、事業費と併せて財源内訳を提示しております。設計及び契約段階になりますと、事業費の変更及び財源内訳についても齟齬が出てまいりますが、大まかな数値段階ではございますが、平成２２年度では継続費逓次繰越分を含めまして４億１，６００万円、平成２３年度、１０億３，９００万円、平成２４年度、４億１，８００万円、平成２５年度、２億３，７００万円、平成２６年度、１億５，２００万円、平成２７年度、８，２００万円となっております。平成２２年度から平成２７年度までの事業費の起債発行は２３億４，４００万円の発行予定としております。これら事業以外にも具体化すれば、さらに市債発行が増えてまいります。

最後に、市債発行の基本的な考え方でございますが、多額の財源不足が生じたとしても、地方債協議制度の範囲内での市債発行しかできないのが現状でございます。例えば、平成２２年度一般会計当初予算では、財源不足額について、基金からの繰入金で収支を合わせておりますが、もし市債発行が自由にできるならば、臨時財政対策債の増発も考えられますし、退職手当債は給料総額の１２％を超える金額の範囲内ということで9億円と試算しておりますが、退職手当総額の範囲内であれば、あと3億8，０００万円ほど追加発行できることになります。しかし、実際には協議基準の範囲内でしか発行できません。平成２２年度にあっては、発行可能額全額を発行することとして、できる限り基金の温存を図っているところでございます。それでも多額の基金からの取り崩しで、辛うじての予算編成となりました。もっと市債発行して基金からの取り崩しを控え、今後の財政に備えたいところでございますが、一定の枠内、制限内での財政運営を強いられておりまして、自由に市債発行できないのが現状でございます。

○上村高義議長　市長公室長。

○羽原市長公室長　まず、4次行革の考え方というご質問でございますが、第4次の行財政改革実施計画では、五つの柱を理念として掲げております。そのうち、わかりやすい組織機構づくりなど四つの柱が市役所内部の改革というふうに考えております。行革を進めていくに当たりましては、やはりまずは市役所内の仕事のあり方を徹底的に洗い出し、市役所内の改革から始めてまいりたいと考えております。少数精鋭の職員で強い組織力、迅速な決断力を持った市役所を目指し、改革を推進し、平成２７年4月には６６０人以下の体制、これを達成できるよう進めてまいりたいと考えております。

次に、中期財政見通しで示された累積赤字額３５億円の解消及び平成２１年度末の主要基金残高４１億円、これは最低確保するということを目指しまして、２３年度予算編成過程の中で実施計画の具体的な練り上げを行ってまいりたいというふうに考えております。改革本部の中には市民生活にかかわる点も多数ございますが、我が国の社会経済情勢を十分に勘案しながら、未利用地の活用や適正な市民負担の観点から、市の財政状況に応じた適切な進行管理を行ってまいりたいと考えてございます。

なお、土地の売却の考え方ということでございますが、現時点でどこの用地をいつ売るということは確定いたしておりませんので、土地の地価の推移と財政状況を勘案しながら、今後、検討してまいりたいというふうに考えております。

その次に、指定管理者制度についてのご質問でございます。指定管理者制度につきましては、平成１８年4月に４２か所の公の施設にこの制度を導入いたし、平成２２年度中には、これらの施設が2期目の公募・選定過程を迎えることとなってございます。ご質問にございました指針でございますが、来年度に向けまして、早い段階でお示しをすべきものといふうには考えてございましたが、施設の設置目的や性質に応じて個別に判断する事項も多く、また、本市の出資法人から個別状況の把握を行いながら、現在、鋭意作業を進めているところでございます。お示しをできる時期といたしましては、平成２３年4月から新しい指定管理者による施設の管理運営が開始されることから、その指定手続きに必要な議案

を９月の議会にはお諮りしたいと考えておりまして、その審議には間に合うようにお示しをいたしたいというふうに考えております。

次に、コミュニティプラザの管理運営のご質問でございます。コミュニティプラザにつきましては、先ほど市長のご答弁にもございましたように、やはり市の新しい施設でございますから、管理運営のノウハウを市のほうもきちっと理解しておくという意味でも、また、施設のもともとのコンセプトといたしまして、産・官・学が協働して市民活動支援を行うという考え方もございましたので、立ち上げ当初には直営で運営をさせていただきたいというふうに思っております。

そこに配置される人数ということでございますが、土日の開館、夜間の開館等もございますので、交代要員という意味も含めまして、正規職員、非常勤の職員を含めて８名から１０名程度は必要かなというふうに考えております。

現在、市の持っております市民活動支援の基本的な考え方ということでございますが、現在、内部で議論をしている段階でありますけれども、やはり市民活動というのは、一応三つの活動というふうにとらえております。市民が自主的・主体的に行う社会活動、二つ目には、広く市民生活の向上を目的とした非営利的活動、三つ目には、広く市民に開かれた非政治的、非宗教的活動、一応その三つに現在は考えております。

市民活動の分野は非常に広い分野でございますが、我々が考えておりますのは、特定非営利活動促進法に示されております１７の分野、それを一つの参考の指標として考えておるところでございます。具体的な市民活動支援といたしましては、資源の提供という意味で活動拠点の提供、支援体制の整備、資金補助や既設資機材に関する情報の提供、また、広く市民が参加しやすい環境づくりといたしましては、広報紙やホームページ等を活用した情報発信、学習の機会の提供、さまざまなグループのデータベース化、相談窓口の開設などを内部の議論としては考えておりますが、果たして本当に必要なものが何かということは、これから現実に活動しておられますさまざまな団体のご意見も伺いながら、やはりきちっと練り上げていく必要があろうかと思いますので、来年度にはその作業をスタートいたしたいというふうに思います。

以上でございます。

○上村高義議長　保健福祉部理事。

○福永保健福祉部理事　高齢者が病気にならない、病気にさせない施策についてご答弁申し上げます。本市では、高齢者かがやきプランの基本理念に掲げております、いつまでも活動的で元気に暮らせるまち摂津を目指して、介護予防、健康づくりの取組みを積極的に推進しております。特定高齢者などを対象としたお達者介護予防教室の開催をはじめ、公民館などを活用しての介護予防教室や太極拳講座、いきいきカレッジの健康科などの修了生を対象に、健康づくりの自主グループ化を図り、その育成支援に努めております。また、このような自主グループの活動を支援するリーダーの育成を図るとともに、昨年１１月には、初めての試みとして、摂津みんなで体操三部作などに取り組んでいる市内の２３のグループが集まって、実演や活動の報告を行ういきいき健康づくりグループ交流会を開催し、参加者の皆さんで今後もお互いの取組みや交流を強めていくことを確認いたしました。

平成２２年度につきましては、新たに老

人クラブ連合会が地域別に体力測定の取り組みを予定されていることから、老人クラブ連合会とも連携を図り、体力測定の取組みと介護予防教室の取組みを地域レベルでリンクさせて実施できるように協議を進めております。今後もこのような取組みの充実を図り、地域における高齢者の介護予防、健康づくりの輪を広げてまいりたいと考えております。

○上村高義議長　土木下水道部長。

○宮川土木下水道部長　高齢者施策についてのうち、土木下水道部にかかわります淀川河川公園へのグラウンドゴルフ場誘致についての内容について、ご答弁申し上げます。現在、市内でグラウンドゴルフを行っておられる団体は、鳥飼西スポーツ広場や制限つきでの公園の広場で活動をされているというふうに伺っております。しかしながら、大会等を行うにも広さに問題があり、活発な活動ができないのが現状であります。そこで、以前より要望を行っております淀川河川公園へのグラウンドゴルフ場の誘致についてでございますが、平成２０年８月に淀川河川公園基本計画の改定がなされ、平成２１年度には淀川河川公園の整備方針や計画内容、ゾーニング計画を作成する業務委託を発注されております。本市要望のグラウンドゴルフ場につきましては、グラウンドゴルフも可能な多目的広場として、国土交通省の直轄事業で検討いただいております。現在、計画の素案が完成し、第１回地域協議会が先日３月５日に開催されたところでございます。その後、平成２２年度中に数回の地域協議会の開催によりまして、地域利用者の声を整備イメージに反映させる予定となっております。そして、地域協議会でまとめられた整備イメージをもとに、事業実施に向けて取り組んでいただけると確認しているところでございます。

続きまして、道路整備についての２回目のご質問にご答弁申し上げます。平成１７年３月の摂津市交通バリアフリー基本構想策定時に、基本構想に基づく事業の実施につきましては、公共交通事業者、道路管理者及び都道府県公安委員会は、基本構想に従って具体的な事業計画をそれぞれが作成し、バリアフリーのための事業を実施するとされ、具体的な整備事業メニュー内容と整備目標時期を設定しております。

市道部につきましては、ＪＲ千里丘駅周辺では、千里丘三島線の千里丘駅南交差点から摂津医誠会病院前まで、学園町中央線の香露園交差点からバクの家入口まで、千里丘２２号線の千里丘本通商店街の合わせまして合計約１．４キロメートル、阪急正雀駅周辺におきましては、正雀南千里丘線の阪急電鉄京都線正音寺踏切付近から阪急正雀駅まで、正雀本町７号線、１４号線、４１号線の阪急正雀駅から正雀市民ルームまで、正雀本町２１号線の正雀本町商店街の合計約０．９キロメートルを特定道路としております。市道部の道路特定事業は、長期として平成２２年度以降に整備としておりますことから、平成２２年度に基本構想に沿って摂津市交通バリアフリー道路特定事業計画を策定し、高齢者や身体障害者の方が円滑に移動できる安全な道路整備に向け、検討を進めてまいります。

府道につきましては、道路管理者であります大阪府茨木土木事務所により道路特定事業計画を策定され、短期目標である府道正雀停車場線と都市計画道路千里丘三島線の千里丘ガードを含む千里丘交差点から千里丘駅南交差点までと、正雀停車場線と正雀一津屋線の大阪人間科学大学前から正雀本町商店街入口交差点までの整備を既に実

施されております。

続きまして、環境施策についてのうち、土木下水道部にかかわります緑化の考え方についてご答弁申し上げます。平成２１年第３回定例会でもご答弁申し上げております緑化への取組みにつきましては、市内開発行為に対する緑化指導や、現在進行中の南千里丘開発区域への緑化率２５％以上の制限を設けた指導を行っております。また、現在策定中の第４次総合計画におきましても、緑化施策といたしまして、河川公園、緑地の整備、事業者による緑化の推進、市民、団体などによる緑化活動支援等の内容を組み込む予定といたしております。また、今年度、地球温暖化防止対策検討部会が立ち上がり、公園みどり課もメンバーとして参入し、樹木のＣＯ２吸収率の観点から市内樹木緑化の計画も検討してまいりたいと考えております。

現在、特色あるまちづくりの観点からも、河川堤防敷を活用した桜並木の取組みも予定しております。そして、市内道路敷の街路樹につきましても、自動車及び歩行者の利便性を考慮いたしますと、樹木の植栽スペースは限られますが、現状、植樹帯等の樹種の選定も含めて検討してまいりたいと考えておるところでございます。

○上村高義議長　生涯学習部長。

○大場生涯学習部長　質問番号４の（１）（仮称）文化財保護条例制定について、２回目のご答弁を申し上げます。

市が保存を必要と考えております有形文化財は、旧一津屋公会堂のほか、浄土真宗書状や三ツ樋、明和池遺跡出土遺物などがございます。文化財保護の優先順位といたしましては、国の国宝、重要文化財、大阪府の指定文化財、市町村の指定文化財、国の登録文化財の順となっております。国では、建造物、絵画、工芸品などで、歴史的、芸術上、学術上価値の高いもので、有形文化財とし、その中でも特に重要なものを重要文化財、さらに世界文化の見地から価値の高いものを国宝としております。また、国では、平成８年に急激に消滅しつつある近代の建造物、例えば現在も引き続き住んでおられる旧家などを利用しながら、内装を使い勝手のいいように改修できる指定文化財制度を補完する目的とした登録文化財制度がございます。大阪府でも、鎌倉時代、江戸時代の建造物などを有形文化財として指定しております。

市の文化財指定制度は、地域の文化財は地域で守るとの意義から、地域の歴史や生活習慣、地域コミュニティの象徴として、先人たちの知恵や工夫から生み出されたものなどをそれぞれの市の文化財保護条例に基づき、有形文化財として指定されています。本市におきましても、市内の貴重な文化財を厳選し、手厚く保存・活用し、後世に伝え、地域文化の発展に寄与することを目的に、市の責務のもと文化財保護条例を制定するものであります。旧一津屋公会堂をはじめ、市内文化財の指定につきましては、文化財の年代や性格、内容等を考慮し、摂津市文化財保護審議会で判断されるものと考えております。

次に、質問番号４の（３）子どもの安全施策について、２回目の答弁をさせていただきます。

子どもの安全見まもり隊につきましては、全小学校の単位ＰＴＡ会員が中心となって、登下校時に危険箇所での見守りや子どもの安全見守り中のプレートを取りつけた自転車でパトロールするなど、日々の生活で犯罪防止・抑止の活動をしておられます。毎年、新１年生の保護者にも、子どもの安全

見守り中のワッペンを配布し、意識を高めつつ、この活動が途切れることなく継続できるように努めております。

また、こども１１０番運動も、子どもたちがトラブルに巻き込まれそうになったときに助けを求めることができるよう、全小学校の単位ＰＴＡが地域の家庭や店舗、事業所の協力を得て、こども１１０番の家のプレートを取りつけていただく活動も展開されておられます。平成２２年２月現在の協力軒数は、個人家庭１，１４７軒、店舗、事業所３９１軒、合計１，５３８軒でございます。今後、この運動への一層のご理解をいただき、協力者の増員確保を図り、個人家庭や店舗、事業所に対して、この活動が途切れることなく継続できるように努めてまいります。

子どもの安全見まもり隊参加のＰＴＡやこども１１０番活動の協力者からも意見を聞きながら、活動に必要な物品の提供を行うなど、今後も支援していきたいと考えております。

地域の犯罪防止に向けた活動を展開されていますセーフティパトロール隊など、子どもの安全・安心を推進する活動や犯罪防止に向けた活動は、地域の各種団体にこぞって参加いただき、連携して地域力を一層高めていくことが重要であると考えております。こうした観点から、ＰＴＡやこども会などが参画されていない校区や地域の青少年関係団体に対しましては、今後、ご理解を深めるため、青少年指導員連絡協議会、ＰＴＡ協議会、こども会育成連絡協議会の３団体が３か月に一度の割合で情報交換会を開催されておられますので、各団体の単位組織にご協力をお願いしたいと考えております。

続いて、非行防止のための夜間パトロール体制の強化についてですが、市が委嘱しております青少年指導員が、その活動の一つとして、ＰＴＡ、学校、少年補導員、警察などとも連携しながら合同パトロールを実施されておられます。夏場をメーンに、年間４回から５回程度実施されておりますが、今後、さらに夜間パトロールの回数増の取組みができるよう支援してまいります。

○上村高義議長　教育総務部長。

○馬場教育総務部長　就学前教育と保育サービスの充実についてのうち、２回目の幼保一元化が進む中で、現在の幼稚園、保育所の制度の壁から課題としてはどのようなものを想定しているかのご質問でございますが、現在、本市で進めている幼保一元化の施設につきましては、現行制度上は、文部科学省所管のべふ幼稚園に厚生労働省所管の別府保育所を移設し、（仮称）べふこども園として一体的に運営するものでございます。したがいまして、幼稚園と保育所が併存する中で幼児教育と乳幼児保育とを行っていくことになり、このため、ご指摘いただきましたように、時間別あるいは年齢別にいろいろな保育パターンが設定されることとなります。また、通園・通所の問題、新たに給食の提供の必要性、行事開催と保護者の参加、あるいは幼稚園と保育所の募集時期の違いや制度上の幼稚園教諭と保育士上の違いも生じてまいります。これらの問題点でございますが、先ほど１回目の答弁で申しましたように、就学前教育の面からの種々のメリットがございますので、これら問題点につきまして、開設予定の２４年に向けて、現在、庁内に設置しております開設準備委員会で議論をしながら、幼稚園児にとっても保育所の乳幼児にとっても、日々の生活が充実することを最優先に、一つ一つ整理をしてまいりたいと考えており

ます。

なお、現在、国におきましても、少子化対策の観点から、平成２３年に向けて、新たな幼保一元化、一体化に向けた課題整理と新たな仕組みづくりを検討されているとのことでございますので、２４年のべふこども園開設に向けて、その国の動向も注視しながら、よりよい施設整備、制度設計をしてまいりたいと考えております。

○上村高義議長　生活環境部長。

○水田生活環境部長　地域安全センター事業についてご答弁申し上げます。街頭犯罪ゼロ、子ども犯罪被害ゼロを目指す大阪府が、子どもの見守り活動をはじめ、地域での安全活動を促進するための拠点として、小学校の空き教室や公民館等に整備を進めてきた事業でございます。現在、岬町の多奈川小学校区で誕生いたしております。効果といたしましては、各団体が集まることにより、活動人員、時間、内容に係る情報が共有化できる、共有化することにより各団体の活動の効率化・重点化が可能ということ、警察からの定期的な犯罪の情報が提供されることによって、計画的な活動の円滑化が図れるといったような効果がございます。大阪府では、今後も各センターを拠点といたしまして、地域安全情報の提供などのフォローアップを行ってまいりたいというふうに伺っております。今後、そういった地域安全センター事業について参考にいたしまして、研究してまいりたいと考えております。

それから、セーフティパトロール隊につきまして、防犯対策と地域の安全・安心の観点からご答弁申し上げます。セーフティパトロール隊は、市内において１２隊に活動いただいておりますが、最初に結成されて既に８年経過しております。特定の方の負担が大きくなったりして、活動内容がやや低調となっているパトロール隊も見受けられます。しかし、各セーフティパトロール隊でもさまざまな工夫をいただき、隊員と小学校との交流を図り、児童や保護者との信頼関係を強めるなど、活動の充実に努められております。市では年２回セーフティパトロール隊連絡会議を開催し、各隊の活動内容や情報を共有していただいておりますが、その中でも地域の団体や学校との連携について改善すべき点があるとの意見があり、地域における諸団体とのより密接な連携が必要と考えております。今後、セーフティパトロール隊の中心となっておられる校区連合自治会や防犯協会、摂津警察署とも連携したセーフティパトロール隊活動の活性化に向けて努力してまいります。

次に、同じく防犯対策、地域の安全・安心の観点から、防犯灯の設置についてご答弁を申し上げます。防犯灯につきましては、犯罪を少しでも減らし、市民の安全・安心を確保することを目的として約６，４００灯設置しており、管理については地元自治会にお願いしており、電気代については市で全額負担としております。増設については各自治会の設置希望に基づき進められております。財政的な制約があって、すべての要望に応じることはできませんが、今後も順次設置してまいります。

ＬＥＤの蛍光灯の変更についてでございますが、省エネルギーとなること、より長寿命であることによる環境への負荷の低減など多くのメリットがある反面、器具自体の変更が必要であり、また、蛍光灯自体の単価が高く、費用の点で自治会の負担が増加することから、直ちに導入することは難しいと考えております。しかし、単価について相当下がってきております状況でござ

います。環境センター等で所管しておる街灯等で、先行してその導入について検討し、その効果について検証してまいりたいと考えております。

続きまして、商工業の活性化の取組みに係るセッピィ商品券の評価と進捗状況についてご答弁申し上げます。商品券につきましては、販売後２か月半経過しております。残すところあと１か月弱の使用期限となりました。歳末を中心に使用され、発行した１２万枚の商品券のうち９万５０５枚、率にいたしますと７５．４２％を精算しております。中間集計では、大型店が３４％、中規模店が３５％、小規模店が３１％となっており、小規模店の頑張りが見受けられます。また、事業完了後は、利用店の業種や地域ごとの利用割合を集計し、広報紙やホームページに掲載するとともに、２２年度に計画しております交通量と来街者調査のデータと併せた分析結果を、（仮称）商業の活性化に関する条例第７条の市の施策に基づき、今後の商業を考える上で貴重な情報を商業者などへ提供してまいりたいと考えております。

○上村高義議長　教育総務部理事。

○市橋教育総務部理事　新学習指導要領における生きる力並びに武道等についてご答弁申し上げます。

先ほど教育長のご答弁にもありましたように、生きる力は確かな学力、豊かな人間性、たくましく生きるための健康・体力からなる総合的な力でございます。今回の学習指導要領改訂において、生きる力のとらえ方が抽象的だったのではないかとの反省を踏まえ、生きる力の意味を共通理解するため、さまざまな連携の強化が改めて求められているところでございます。

議員ご指摘の生きる力の具体的な一つの例といたしまして、実生活に結びついた学習や体験活動の充実によって、社会性や人間性をはぐくみ、いろいろな実践力をつけるということも一つの具体的な例でございます。また、競争につきましては、体育科等について、勝敗についての公正な態度がとれるように指導することが取り上げられており、ルールの理解や協力について併せて触れられております。さまざまな価値に対して尊重する態度も生きる力の重要な構成要素であると考えております。

次に、中学校保健体育科における武道につきましては、相手を尊重する心や伝統的な行動の仕方を大切にすること、自己の責任を果たそうとすることなどができるようにすることを目指すもので、道徳的態度を培う内容であるととらえております。現在、各中学校では、現行の指導要領に基づき、柔道または剣道を全学年の男子が選択し履修しておりますが、新学習指導要領におきましては、１、２年生では全員が必修、３年生が選択と定められており、平成２４年度までに指導者の研修事項など準備を進めてまいります。

○上村高義議長　消防長。

○石田消防長　住宅用火災警報器の設置についてご答弁申し上げます。設置助成についてでございますが、設置への補助金などの助成制度については、消防といたしましては実施しておりません。高齢者のひとり暮らし、また障害者に係ります費用負担軽減については、老人福祉法、身体障害者福祉法等によります日常生活用具給付等要綱に基づく給付には保健福祉部において助成されております。

次に、普及啓発活動といたしまして、市広報紙、ホームページ等への設置要領等の掲載、消防本部庁舎の懸垂幕掲示並びにの

ぼり旗の掲出、自主防災訓練時、防火フェアをはじめ、防火管理者資格取得講習会等の各種行事、さらに阪急バス車内広報など普及啓発に努めておりますが、十分な普及率に至っておりません。２２年度の新たな啓発活動といたしまして、消防関係団体への設置協力要請、公民館等へのポスターの掲示、また、市役所玄関ロビーに啓発用パネルを展示し、消防職員が市民に対して警報器の購入、設置方法等を説明するとともに、設置の必要性を積極的に啓発してまいります。

また、現在の設置率については、消防法では個人の住宅に対する立入検査権が認められておりませんので、正確な設置率を把握することは困難な状況であります。自主防災訓練の参加者へのアンケート調査によりますと、５７％と高い設置率となっておりますが、これは、調査実施の場面と対象者が比較的限定された状況でのアンケートであることから、実勢ではまだまだ設置率は低いものと認識しております。今後におきましても１００％の設置率を目指して努力してまいります。

○上村高義議長　三好議員。

○三好義治議員　それでは、3回目の質問を行いたいというふうに思います。

まず、指定管理者制度についてでございますが、何回も繰り返して大変恐縮ですが、指定管理者制度になってもう4年になります。この9月には提示をしていきたいということになっておりますが、この指定管理者制度の現状の施設をどうしていくのか、新たな施設はどうしていくのか、民間にするのか直営にするのかということの基本的な考えは、指針を早い時期に出してください。これは9月というよりも6月ぐらいには出す必要があると思います。そういった中で、コミュニティプラザの施設管理の直営という部分については、第4次行革６６０名に対して直営というのは、いささかやっぱり疑問があります。ただ、方針で出している以上は、それを速やかに民間委託にできるような施策を早い目に構築していただきたいなというふうに思います。そういったことの中で、4月からは準備室も用意しなければならないのではないかなと、こういうふうに思っております。

もう1点は、コミュニティプラザの建設を担当しながら施設管理をまた担当し、そして今度、市民活動組織、そこまで担当しなければならない。優秀な人たちが集合していますけど、やはり仕事でのボリュームということもあります。改めてそこも組織をもう一回考えたほうがいいのではないかなと。八王子市を見学に行ったときには、市民活動支援センターというのは、組織を立ち上げるまで4年かかったそうです。立派な市民活動支援組織というのができましたけど、つくり上げるまで4年かかり、なおかつ、それを立ち上げるまでの組織は、教育委員会生涯学習部の支援活動課というのをつくって、その中で準備作業をしながら、そういった行政と市民活動団体との協働のあり方について、まず基本的な方針を出し、それから実践をしていき、市民活動支援センターというのを立ち上げたと、こういった経過があります。1年間ぐらいでできるようなものではないと思うんです。だから、そういったこともやってください。

以上で終わります。（発言終了のブザー音鳴る）

○上村高義議長　三好議員の質問が終わりました。

次に、嶋野議員。

（嶋野浩一朗議員　登壇）

○嶋野浩一朗議員　それでは、順位に従いまして、高志会を代表して平成２２年度の市政運営の基本的な方針につきまして質問させていただきます。

「つどい、いこい、にぎわう好感都市づくり」について。

まずは南千里丘のまちづくりについてお聞きをいたします。地区計画の変更がなされるわけですが、この変更によって戸建て住宅の建築は可能となるのかということにつきましてお聞かせいただきたいと思います。

次に、千里丘駅西口の再開発についてお聞きいたします。当地区の再開発事業につきましては、毎年のように市政運営の基本方針の中でも主要事業として示され、実際に予算措置もなされているわけですが、残念ながら実現に向けて進捗しているようには見受けられません。そこで本事業に対する本市の姿勢についてお聞きをいたします。

続いて、吹田操車場の跡地活用についてお聞きいたします。鉄道機構より貨物駅の開業がおくれることが明らかにされました。これによって当地区でのまちづくりのスケジュールにどのような影響があるのか、お聞かせをいただきたいと思います。

次に、「やさしさあふれるこころづくりを進める幸感都市づくり」について。

まずは、高齢者福祉施策についてお聞きいたします。２２年度は、これまでの介護保険事業や高齢者保健福祉施策の実施、介護予防の取組みなどを踏まえ、高齢者を取り巻く新たな状況に対応するために策定された第４期せっつ高齢者かがやきプランの中間年に当たるわけですが、市長は高齢者福祉のあるべき姿についてどのようにお考えであるのか、お聞かせいただきたいと思います。

次の障害者福祉施策につきましては、先の質疑で理解いたしましたので、要望にさせていただきたいと思いますけれども、新政権が発足いたしまして、障害者自立支援法といったものが廃止という方向性が示されました。まさしく今は障害者福祉の過渡期にあるという状況であると思うんですけれども、このようなときに大事なことは、やはりしっかりと国の状況といったものを見据えた上で、当事者に速やかに情報を提供していくということとともに、行政として障害者福祉がどうあるべきであるのかという姿勢をしっかりと示していくということであると思うんですけれども、しっかりと取り組んでいただきますように要望させていただきます。

次に、子育て支援施策についてお聞きいたします。子どもを安心して産み育てられるように、子どもを育てる喜びを家庭、地域、社会とともにはぐくむまちを目指した摂津市次世代育成支援行動計画が平成１６年度に策定され、このたび、前期計画策定後の社会情勢の変化や子育て支援のニーズに対応するため、２２年度を初年度とする後期計画の策定に向けて作業が進められていると思います。そこで、まずは本市が描く将来的な子育て支援のあるべき姿についてお聞きをいたします。

続いて、国保運営と健康づくりについてお聞きいたします。国保財政は大変に厳しい状況が続いており、２２年度は保険料を据え置く方針が示されておりますが、将来的な安定運営を考えると、医療費の抑制に向けた取組みを今まで以上に行う必要があるということは申し上げるまでもございません。そこで、医療費の抑制に向けた取組みの一つとして、市民の健康増進施策について、どのように取り組んでいかれるのか

お聞きをいたします。

「地球時代のひとづくりを進める交歓都市づくり」について。

１点目に、文化財保護についてお聞きいたします。（仮称）文化財保護条例を制定する方針が示されておりますが、この目的について、まずはお聞かせいただきたいと思います。

次に、摂津市史の編さんについてお聞きいたします。市制施行５０周年の平成２８年の発刊に向けて、「新修古代・中世編」の編さんが進められるとされておりますが、改めて市史を編さんされる目的、その内容についてお聞きいたします。

続いて、就学前教育の充実についてお聞きいたします。２１年度、市内全小学校のすべての第１学年の学級で学級補助員が配置されました。この取組み自体はすばらしいもので、的を射たものであると思いますが、しかし、裏返すと、このような取り組みをせざるを得ないという状況、そういったことを考えますと、就学前教育の充実こそが重要であると思われますが、市としてどのように考えておられるのか、お聞かせいただきたいと思います。

次の子どもの安全施策についても要望させていただきたいと思います。平成１８年に全国に先駆けて子どもの安全安心都市宣言といったものが採択されました。その後も地域の多くの方々のご協力をいただきながら、さまざまな事業といったものが進められてきたわけなんですけれども、例えば、こども１１０番の家事業といったものを考えると、確かに子ども、あるいはその地域に一定の安心感を与えるということでは大きな意味があるだろうと思いますし、一定の抑止力という点においても、やはり一定意味があるのかなと思うんですけれども、しかし、今、改めて問われているのは、本当に実効性があるのかということで、あるというふうに私は考えております。本日のご質疑の中でも繰り返されてきましたけれども、ぜひ多くの地域の方々のご協力をいただきながら、本当に実効性のあるものとして構築をしていただきますように、これも要望しておきたいと思います。

学校教育についてお聞かせいただきます。学力・学習調査及び体力・運動能力調査等の結果は、残念ながら厳しい結果でありました。そこで、改めて本市が目指す学校教育の姿というのはどういうものであるのか、お聞かせいただきたいと思います。

続いて、スポーツ振興について。現状はどのようなものであると認識されておられるのか、お聞かせいただきたいと思います。

「暮らしをささえ、活力にあふれたものづくりを進める広環都市づくり」について。

まずは産業振興についてお聞きいたします。本市の大きな特徴として、数多くの事業所が立地しているということがあげられます。産業振興施策の占めるウエートは非常に高いと言えるわけですが、そこでまず本市の事業所の実態をどのように把握されておられるのか、この点についてお聞きしたいと思います。

次に、商業振興について。その目的、そしてまた、本日の質疑の中でもありましたけれども、セッピィ商品券の第２弾の具体的な取組みということについてお聞かせいただきたいと思います。

続いて、地域就労支援について。２２年度はどのように取り組んでいかれるのか、お聞きしたいと思います。

「安全で快適な生活を生みだす好環都市づくり」について。

１点目に、消防施策についてお聞かせい

ただきたいと思います。緊急通報がどこから出されたのか、正確につかむことの意義というものは申し上げるまでもございません。今回、位置情報システムが導入されるわけですが、一体どういった内容のものであるのか、お聞きしたいと思います。

次に、救急業務についてお聞きいたします。救急安心センターが運営されることで、市民の皆さんにどんなメリットがあるのか、この点についてお聞きしたいと思います。

次の環境施策につきましても、これまでの質疑の中で内容を把握いたしましたので、要望にとどめさせていただきたいと思いますが、低炭素型社会の実現を目指して、地球温暖化防止地域計画の策定が行われるわけです。ぜひ計画的に進めていただきたいと思いますし、そのための体制の強化という点につきましても取り組んでいただきますように要望させていただきたいと思います。

続いて、廃棄物処理施策についてお聞きいたします。２２年度には、一般廃棄物処理基本計画が策定されるわけですが、将来的な考え方ということについてお聞きしたいと思います。

続いて、公共交通のあり方についてお聞きいたします。地域事情に即したバス路線網の検討のために懇話会が設置をされるというわけなんですが、今回はとりわけ阪急新駅のアクセスを一体どのように考えておられるのか、この点についてお聞きしたいと思います。

上水道事業についてお聞きしたいと思います。２２年度は料金の値下げを検討されるという方針が示されております。市民生活の現状を考えますと理解するものでありますけれども、しかし、これによって配水管の整備あるいは鉛管対策などが先送りされるといったことはないのか、この点についてお聞きしたいと思います。

「市民とともに創りあげる高感都市づくり」について。

１点目に、市政運営について、とりわけ市民参加の方向性ということについてお聞きしたいと思います。

次に、総合計画についてお聞きいたします。策定に向けて着々と作業が進められている第４次の総合計画においては、その計画期間が１０年であると認識をしております。しかし、この総合計画といったものは、そもそもがもっと長期的なビジョンを示した上で、市としてその計画期間の中で一体何を目指すのか、何をするのかといったことを具体的に示すものであると思いますけれども、この点について市長のお考えをお聞きしたいと思います。

最後に、人口の推移ということについてお聞きしたいと思います。

この問題につきましては、私自身も、また我が会派も継続をして取り上げてまいりましたけれども、本市の人口推移といったものを市長はどのようにとらえておられるのか、午前中の中でも質疑にございましたけれども、ぜひお聞きいたしたいと思います。

１回目は以上です。

○上村高義議長　答弁を求めます。市長。

（森山市長　登壇）

○森山市長　高志会を代表しての嶋野議員の質問にお答えをいたします。

まず、南千里丘のまちづくり事業の件でございますが、この事業では、良好な市街地環境を創出するため、地区計画を都市計画で定め、開発の指導を行っておりますけれども、今回、その地区計画の変更を行おうとしております。その内容は、Ｂ街区に

おいて自由通路を配置した整備を進めておりますが、将来的にも自由通路で利便性を確保し、回遊性を担保することと、Ｃ、Ｄ街区のゾーン名の変更は、地区計画のゾーン名のイメージと地区整備計画の規制の内容と整合を図るものでございます。Ｃ、Ｄ街区の開発指導について、今までどおりで変更はございませんので、１，０００平方メートル以下の小規模開発はできないものであります。

ＪＲ千里丘駅西口の再開発についてのご質問ですが、西地区のまちづくりにつきましては、本市の長年の課題でもあり、ぜひとも進めてまいりたいと考えているところであります。近年の社会情勢の悪化などから、事業を取り巻く状況は厳しいものがあり、西地区準備組合でも、事業区域の縮小に対する影響や事業採算性などに不安を持たれるなど、いま一つ機運が高まらない状況でございます。しかし、そのような中で、新たに勉強会を始められるなど、まちづくりに取り組まれている状況でありますことから、本市としましても、西地区準備組合の意向を尊重し、まちづくりの方向性を探ってまいりたいと考えております。

吹田操車場の跡地活用についての質問でございますが、吹田操車場跡地のまちづくりにつきましては、平成２１年４月にＵＲ都市機構が事業認可を取得し、平成２７年度末の完成を目指し、事業を進めているところであります。先般、鉄道機構より貨物駅の開業が２年おくれるとの報告を受けたところでありますが、摂津市域では一部を除き、予定どおりの平成２３年３月には上り貨物線の線路撤去が行われる予定でありますことから、貨物駅工事の遅延に伴うまちづくりのスケジュールへの大きな影響はないものと考えております。

高齢者福祉施策のあるべき姿についてでありますが、我が国の高齢者を取り巻く状況を見ますと、少子・高齢化による核家族化の進行に伴い、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が増加し、孤立化、認知症、老老介護、虐待やいわゆるごみ屋敷の問題など、新たな社会的課題が発生しています。このような状況の中では、まず介護を必要とする人が適切な介護サービスを受けることができるように、介護保険制度の活用が十分図られるようにするとともに、介護保険サービスでは対応できないさまざまなニーズに対しては、これを補完する一般高齢者施策の充実を図って、その生活を支えていく必要があります。また、地域には介護問題をはじめ、さまざまな課題を抱える人たちがおられますが、問題が大きくなり解決が困難となるような状況を招かないためには、このような人たちの生活状況をできるだけ早くに把握し、速やかに対応していくことが重要であります。そのためには、民生児童委員をはじめとした地域の福祉関係者、地域住民や介護保険事業者などの皆さんと連携して、地域における見守りや相談支援の仕組みをつくっていくことが必要と考えております。

子育て支援につきましては、案としてお示ししておりますせっつすこやか子育てプランにおいて、その将来像を「子育てに喜びを感じ、次代を担う子どもとともに育つまち・せっつ」としております。将来像の実現を目指すため、地域全体で子育て家庭を支え合い、子育てに喜びや楽しみを感じ、本市で子育てをしたい、してよかったと思えるまちづくりとともに、次代を担う子どもも大人も健やかに生き生きと成長できる環境づくりを、市民及び関係機関とのパートナーシップのもと推進していくこととし

ております。また、本市のまちづくりのテーマであります人間基礎教育を軸とし、子どもも親も子育てを通して育っていけるように取り組んでおります。子どもと子育てを温かく見守り、ちょっとした思いやりの行動を広げ、思いやりと感謝の循環が子育て家庭の地域とのつながりや地域への愛着を育てることになります。子どもの声が響く地域は未来につながる活気があります。地域での子どもと子育てを支援する活動と、地域にある施設や保育所、幼稚園、学校などが連携し、子どもや子育てを核とした地域力をはぐくんでいくことが重要であります。子育てするなら摂津市と評価されるよう施策推進に取り組んでまいります。

国保財政は、依然大変厳しい状況が続いておりますが、平成２１年度決算見込みにつきましては、この１月末に共同事業において大きな収支改善があったことから、過年度精算金を含めると赤字拡大が避けられる見込みとなり、平成２２年度も保険料率の据え置きをさせていただくことができました。しかし、今後、国保財政の安定化を図るためには、基本的には歳出に見合った歳入の確保に努めていくことが肝要でございます。そのためには、まず医療費の適正化と収納率向上の対策が必要でございますが、中でも市民の健康づくりは、今後の最優先課題ではないかと考えております。平成２２年度には、（仮称）コミュニティプラザが完成し、保健センターが移転することから、保健センターを核とした健康づくりを進めてまいりたいと考えております。

産業振興に係る事業所の把握等、三つの質問についてお答えを申し上げます。

産業振興に係る事業所の把握については、商業の振興は事業所の把握が重要であると考えております。市内には現在約３，７００の事業所がありますが、これは、平成１５年度に緊急雇用創出特別基金の活用により、市内全域の現地調査により収集した情報を毎年更新し、市ホームページに掲載している摂津市事業所ネットにより情報発信を行っております。今後におきましても、市内事業所のビジネスチャンスをつかむきっかけづくりの提供とともに、掲載件数のアップに努めるなど、データの活用を図ってまいります。

次に、商業振興については、まちの中心的商業施設としてにぎわいのあった商店街は、大型店の進出や景気悪化による個人消費意欲の減退、店主の高齢化などに伴い、空き店舗が増加する傾向にあり、地域コミュニティを失う要因の一つとなっております。地域に活気を取り戻すため、（仮称）商業の活性化に関する条例の理念のもと、商業関係者と市が連携し、商業の活性化に取り組んでまいります。

また、セッピィ商品券の第２弾は、商業の活性化及び地域コミュニティの発展・強化を目指す事業として実施してまいります。

次に、地域就労支援体制については、本市の地域就労支援は、地域就労支援コーディネーターが求職者の相談に応じ、支援策の情報提供、支援機関の紹介を行っております。さらに、就職に結びつきやすい能力開発講座や地元事業者が参加する就職面接会の開催といった支援を行っております。これからも地域就労支援コーディネーターが求職者のニーズの把握に努め、関係機関との連携のもと、就労支援施策に取り組んでまいりたいと考えております。

緊急通報システムについてでありますが、緊急通報は、消防が３６５日２４時間対応している災害対応の入口であり、災害地点を迅速かつ確実に決定し、消防車または救

急車を出動させるものであります。今回の位置情報通知システムの導入により、災害対応の入口を充実させ、より一層市民の皆様の安全・安心の確保に取り組むものであります。

救急業務についてのご質問でありますが、救急安心センターを大阪市と共同で平成２２年４月から運用いたします。市民の皆様が救急安心センターへ電話されますと、内容に応じて看護師、医師などが専門的、医学的な見地から適切な助言をいたします。病気やけがなどで困ったときに、悩むことなく相談できる専用の窓口が開設されますことは、市民の皆様にとりまして大きな安心材料となりますことと確信をいたしております。

一般廃棄物処理基本計画を策定するに当たり、将来的な考えについてお答えをさせていただきます。本市では平成６年４月に環境創造都市宣言を行っており、平成７年７月に一般廃棄物処理基本計画を策定いたしました。しかし、計画策定後より長年が経過しており、その間のさまざまな法体系の整備などが行われ、ごみの減量化と資源化が進められてきました。今回、平成２３年度を始期とする摂津市一般廃棄物処理基本計画につきましては、リデュース（発生抑制）、リユース（再利用）、リサイクル（再生利用）の３Ｒの取り組みをさらに進め、住民、事業者との協働によるごみゼロ社会の構築を目指すものであります。

公共交通のあり方についてご答弁申し上げます。新駅へのアクセスにつきましては、３月１４日から市内循環バスを踏切手前の阪急摂津市停留所に、また、阪急バスにつきましても、朝夕の時間帯には同停留所に停車するとともに、昼間の時間帯には一部の便がロータリーの阪急摂津市駅前停留所に停車すると伺っております。現在の本市域のバス交通網の総点検を行うために、市民にも参画を求め、懇談会を立ち上げていき、地域の実情に即したバス交通網の構築を図ってまいります。

水道事業についてでありますが、市政運営の基本方針の中でも述べましたところですが、一昨年のリーマンショック以降、著しい景気低迷が続いており、市民生活も非常に厳しい状況にあります。上水道事業も水需要が大幅に減少しており、大阪府営水道の料金が値下げされましても、今後の施設改修費などを考えますと、容易に本市の水道料金を値下げできる状況ではございません。そのことは十分承知しておりますけれども、昨今の厳しい景気状況を考慮しますと、市民生活に直結する水道料金は値下げすべきと判断したものでございます。なお、料金を値下げしましても、安全で良質な水道水を安定して供給することを基本に、計画的かつ着実に老朽化施設などの整備を進めてまいりたいと考えております。

市政運営についてのお尋ねですが、市政運営における市民参画の方向性についてご答弁申し上げます。これまで市民、行政双方に、まちづくりは行政が担うもの、公共サービスとは行政サービスであり、官が提供するものという意識、構図が定着していたことは否めません。もちろん行政が主導して推進すべきことが多くあることも事実でありますが、これからの地方自治は、市民の市政参画を推進することはもちろんのこと、さらに議会の皆様、市民の皆様をはじめ、行政、そして事業者がそれぞれの役割をしっかりと認識し、協働によるまちづくりを推進していかなければならないと考えております。

総合計画についてでありますが、第４次

の総合計画の長期ビジョンについてお答えをいたします。第４次総合計画の期間を１０年と設定しておりますのは、昨今、社会経済情勢がかなり短い間隔で変動していることから、これらに対応するため、新総合計画の計画期間を１０年とし、中間年で一たん総括しようと設定しているものであります。計画期間は１０年ではありますが、その基本構想及び各施策の方向性につきましては、先行き不透明な中ではありますが、２０年先、３０年先をしっかりと見据え、取り組んでいかなければならないと考えております。そういう点から考えると、市域の狭い本市では、やはり人が宝と考えており、私は、人と人とがつながるまち摂津を目指し、みんなが協働して真剣にまちづくりに取り組める環境、まちを実現させることが市への愛着心をはぐくむとともに、摂津の大きな魅力となるものと確信をいたしております。

人口推移についてでありますが、我が国の人口は２００５年に大きなターニングポイントを迎え、人口減少期が始まっております。本市の人口について見ましても、本年1月３１日時点で8万３，６７６人、ピークであった平成2年6月３０日時点の8万7，８９６人から4，２００人余り減少し、その後も微減傾向が続いております。人口減少は少子化の進行に伴う全国的な潮流ではありますが、人口は都市としての活力をはかる端的なバロメーターであり、今後のまちづくりにとっても大変重要な要素であると認識をいたしております。市としましては、人口減少はある程度やむを得ないこととは存じますが、できる限りの手を打ち、人口減少をできるだけ抑止してまいりたいと考えております。

以上、私からの答弁です。残余の答弁は教育委員会のほうから申し上げます。

○上村高義議長　議事の都合により、本日の会議時間は延長します。

引き続き答弁を求めます。教育長。

（和島教育長　登壇）

○和島教育長　教育委員会にかかわります5点のご質問にご答弁を申し上げます。

まず、文化財保護についてでございます。文化財保護条例制定の目的についてでございますが、文化財は国民共通の財産であると同時に、それぞれの地域の歴史と文化に根差した貴重な遺産であり、地域の歴史的・文化的環境を形成する重要な要素でもございます。国においては、昭和２４年1月２６日の法隆寺金堂の火災により、建物、壁画が消失した事件がきっかけとなり、文化財の保護について総合的な法律として文化財保護法が制定されました。その後、身近な地域の文化財の保存・活用を図るため、文化財保護条例を制定する自治体が増えており、本市におきましても、摂津市民にとって貴重な文化財の保存及び活用を目的に文化財保護条例を制定するものでございます。市内にある文化財は、摂津の自然や歴史、文化の豊かさを物語る価値ある文化遺産です。文化財保護条例に基づき、これら貴重な文化財をしっかりと次代の人々に伝えるとともに、市民の文化財愛護意識の向上を図るよう取り組んでまいります。

次に、摂津市史の編さんについてでございます。摂津市史編さんの目的、内容についてでございますが、摂津市史は、昭和５２年３月に市史本編１巻が発行された後、市史の史料編４巻が昭和５７年から昭和５９年にかけて逐次発行され、その後、市制３０周年記念事業の一環として、市史別巻が平成９年に発行されました。市史別巻は年表形式で、古代から現代までの摂津市域

の関係事項を編集するとともに、市史編さん発行後の補充をも含めて発行いたしたところでございます。しかし、市史本編発行後３２年が経過し、市史編さん発行後に発行されました神安水利史や明和池遺跡の発見などの新たな史実も多くございます。

いま一度、郷土の歴史や文化を振り返り、これからの摂津市のまちづくりに生かしていくために、「新修摂津市史」を約１５年計画で編さんするものでございます。具体的には、平成２２年度に所有する資料の整理、分類、目録作成を行い、平成２３年度に市史編さん委員会を発足いたします。市史編さん委員には、各年代ごとに専門知識を有する大学教授等にご就任をいただく予定にいたしております。市制施行５０周年の平成２８年度に「新修摂津市史古代・中世編」と、地図資料、写真資料などを取り入れたグラフ誌の発行を予定いたしております。その後、市制施行５５周年の平成３３年度に「新修摂津市史近世・近現代編」、市制施行６０周年の平成３８年度に、市史のダイジェスト版である「市民啓発用摂津市の歴史」の発行を予定いたしております。長期間にわたる作業となりますが、市史編さんの過程で収集され整理された資料は、摂津市の固有の歴史や文化を示すものであり、これらを大切にして、確実に次代に継承するとともに、今を生きる大人たちや将来を担う子どもたちが、夢や希望、誇りを持てるよう取り組んでまいります。

次に、就学前教育の充実についてでございます。幼稚園は幼稚園教育要領によって、また、保育所は保育所保育指針によって教育内容が定められております。いずれも平成２０年３月に告示され、平成２１年度より施行・適用されております。その中で重要視されておりますことの一つに、小学校との連携の強化がございます。平成１９年６月の学校教育法の改正により、「幼稚園は、義務教育及びその後の教育の基礎を培うもの」ということが明記され、同法の章立ても、幼稚園から順番に学校が記載されるようになりました。このような状況において、義務教育のみならず、教育の基礎としての就学前教育の重要性を強く感じているところでもございます。ご指摘のあった小学校１年生の問題につきましても、就学前教育の内容の問題というよりも、就学前教育と義務教育の円滑な接続に課題があるものととらえており、幼稚園や保育所と小学校の交流の機会を、幼児と児童のみならず教職員間でもさらに進めていく必要があると考えております。

小・中学校間の段差の問題が、中学校でのさまざまな問題発生につながることが以前から指摘されておりますが、小学校進学の際の段差が、やはり小学校入学後の児童にさまざまな問題を生じることにつながっております。子どもが戸惑うことのないよう、就学前教育から義務教育終了までの１年ごとのカリキュラムの系統性と一貫性について考えてまいります。その際、保護者との連携も重要な視点と考えており、その信頼を得るとともに、家庭教育の重要性についての啓発も就学前教育の段階から充実を図ってまいりたいと考えております。

次に、学校教育についてでございます。本市の児童・生徒の学力や体力を向上させることは大きな願いであり、各調査から明らかになった結果について深刻に受けとめ、大変残念に思っているところでございます。この願いは、学校や家庭のみならず、子どもたちにかかわるすべての大人たちの願いでもあると考え、そのため、結果説明会や教育改革フォーラムを開催するなど、情報

提供に努め、課題を共有し、ともに取り組むための方策を考えてまいりました。

平成１５年度より、本市の学校の目指す姿を、行きたくてたまらない学校、学びのある教室として、さまざまな取組みを進めてまいりました。行きたくてたまらない、安心できる居場所である学校では、豊かな人間性が育ちます。そして、学校は何よりも学びの場であり、学力や体力を身につけることのできる場でなければなりません。このスローガンを掲げてから７年がたちました。学校は着実に変わりつつありますが、まだまだ課題も多く残っております。確かな学力の定着のため、授業改善の取組みをさらに進めてまいります。

また、豊かな人間性をはぐくめる安心できる学校づくりを進めるため、生徒指導体制の充実や児童・生徒の支援体制整備が図られてきております。さらに、たくましく生きるための体力づくりを進めるため、実態調査を行い、具体的な取組みを検討しております。また、それらを下支えする教職員の力量向上にもより一層努めてまいります。毎日の学校の学びの中で、そして、学年の終了や卒業のときに自分自身の成長を実感できるような学校づくりを今後も目指してまいりたいと考えております。

最後に、スポーツ振興についてでございます。摂津市のスポーツ振興の現状についてでございますが、本市では、地区市民体育祭をはじめ、市長杯総合スポーツ大会やマラソン大会、各種スポーツ教室など、各種体育関係団体と連携・協力する中で開催し、だれもが気軽にスポーツを楽しむことができるよう、スポーツ施策の充実を図っております。また、これからのスポーツ振興は、従来の行政の取組みに加え、市民一人ひとりがスポーツを日常生活の中に定着させていく役割を担っていただくことが重要であると考えております。

このような考え方に立ち、本市ではスポーツや健康に関する知識や技能を高めるだけでなく、学んだ成果をリーダーやコーディネーターとして地域で活躍していただく人材を養成する循環型学習システムとして、昨年度より、せっつ生涯学習大学スポーツ健康学部を開講いたしました。その受講生は、学んだ成果を地域に還元し、地域社会の活性化につなげる活動として、多種目・多世代・多志向という特徴を持ち、地域住民により自主的に運営される総合型地域スポーツクラブの設立準備会を発足され、活動を始められております。総合型地域スポーツクラブは、新たなスポーツとのかかわり方を提案する取組みであり、教育委員会はその活動を支援してまいりたいと考えております。

○上村高義議長　嶋野議員。

○嶋野浩一朗議員　それでは、２回目、質問させていただきたいと思います。

まず、南千里丘のまちづくりにつきまして、内容はご答弁いただいて理解いたしました。なぜこういうようなことを私は質問したかといいますと、先日、我が国の住宅政策が間違っているんだというようなお話をお聞きしまして、ちょっと大げさな話ではあったと思うんですけれども、今、日本にいるすべての世帯の数と比べて住宅の戸数というのが非常に多いんだと。過剰供給になっていて、これから住宅余り、これがどんどん進んでいきますよというようなお話であったわけなんですね。こういう状況の中で、例えば高層のマンションなんかがどんどんできているけれども、果たしてどうなのかなというお話だったんですね。その話をお聞きしていきながら、南千里丘の

ことがちょっと気になったんですけれども、確かに南千里丘の場合は、単純にマンションをつくるというだけではなくて、環境に配慮した取組みをなされているわけでありますので、またほかと違うのかなというふうに思っておるんですけれども、若干これは関連質問になりますけれども、今後、本市の中で住宅政策を進めていくというときには、私は3世代が一緒に住めるということがキーポイントになるのかなというふうに思っておりますので、ぜひそういうコンセプトで進んでいただきたいなというふうに思います。要望でお願いいたしたいと思います。

千里丘駅西口の再開発の問題についてご答弁いただきました。なかなか目には見えてこないけれども変化はあるんだよという答弁だったのかなというふうに思います。しかし、残念ながら今回の市政運営の基本方針を見ておりましても、この事業に対する行政としての立ち位置といったものがよく私には見えてこないわけなんです。毎年毎年同じような記載がされておりまして、しかし、事業が進んでいないという状況の中で、やはり行政としての立ち位置、これだけは実現していきたいんだというものをしっかりと示していきながら、私は形にするために進んでいただきたいなというふうに思っているんですけれども、あの西口の状況を考えた場合に、吹田市域で本当に多くのマンション、住宅ができて、今、特に朝の通勤ラッシュのときなんかは、通勤・通学の方が非常に多いんですね。吹田のマンションなんかからマイクロバスが走ってきたりして、あるいは自家用車で送迎をしたりして、非常に危ない混雑した状況が続いているわけなんですね。あの状況をこのまま放置していいのか、非常に私は強く思っているんです。そこで私は、今までと全く違った発想でもって行政は立つべきではないのかなと。まずは安全の確保をしていくということが最優先だろうというふうに思うんですね。これは一つの例ですけれども、例えば、千里丘ガードが全面開通したということで、今まで西口に来ていた人も、東口に行くのもそう時間がかからなくなったわけですね。そう変わらない。ということは、一つの考え方として、もう西口は車をシャットアウトしてしまうと。そこで、あそこの市域をもっと有効活用していきながらまちをつくっていくというのも一つの手なのかなというふうに思っているんです。ぜひ実現可能なもの、また市として何を譲れないのかといったことをしっかりと示していきながら、立ち位置を明らかにしていただきたいということで、これも要望にしておきたいと思います。

吹操跡地の活用についてなんですけれども、スケジュールについてはおおむね変わらないということで理解いたしましたけれども、2回目、それではまちづくりのガイドライン、この具体的な内容についてお聞かせいただきたいと思っております。

高齢者福祉施策についてなんですけれども、今、あるべき姿ということで市長からご答弁いただきました。そこは我々も共有できるものなんですけれども、これから例えば高齢化がどんどんさらに進んできて、老老介護の問題なんかは、やはり今以上に深刻な問題になってくるだろうと思っています。そうなったときにどう動いていいのかということを模索するというのは非常に遅いわけで、やはり今の段階からそういうことをしっかりと想定していきながら、どういう体制、形で進んでいくのかということについて取り組んでいかなあかんと思っ

ています。ですので、これは要望ですけれども、２２年度についてはしっかりとそういうことを想定した中での取組みといったものをお願いしたいと思っております。

子育て支援施策についてもご答弁をいただきました。昔は恐らく３世代、４世代が一緒に住んでいて、また、地域のつながりといったものが非常に強かったので、行政が子育ての支援といったものを施策として打ち込んでいくという必要性もそこまで高くはなかったのかなというように思うんですけれども、しかし、答弁でもありましたけれども、核家族化がどんどん進んできて、地域のつながりもどんどんと弱くなっていったという中では、やはりこのウエートが非常に高くなっていると言わざるを得ない。こういった中で、将来的なビジョンを今お示しいただきましたけれども、これと併せて、今現在、現実どうなのか、その課題ですよね。そういったことについて、もう一度お聞かせいただきたいと思っております。

国保運営と健康づくりということで、私は将来的な保険料の見直しといったものは、やはり安定的にこの制度を運用していくということを考えると、避けて通れないのかなというふうに思っております。本来は制度的な見解があると私も思っておりますので、国のほうでこの点について取り組んでいただきたいんですけれども、しかし、そこは言いわけにできないわけで、やはりしっかりと取り組んでいかなあかん。例えば、料金の改定ということでもやっていくわけなんですけれども、その条件として、本当に今やれることをやっているのかということが改めて問われているんだと思うんですね。ぜひお聞きしたいんですが、本当にやれることをやっているんですかということと、もう１点、健康づくりということでいうと、今度、新しく保健センターができるわけなんですけれども、ここを中心に市民の健康づくりを行っていくわけなんですが、具体的にどのように活動していくのか、この点についてお聞きしたいと思っております。

続いて、文化財の保護と摂津市史の編さんなんですけれども、私は、この二つは同じ目的であろうと思っております。先ほど答弁の中で教育長がおっしゃっていただきましたけれども、今、生きる私たち大人と将来を担っていく子どもたちが夢と希望と誇りを持って生きていくという、私は、まさしくそのことがこれの目的であろうと思っているんですね。やはり先人の方は、本当にいろいろな思いで生活をしてこられて、そしてまた後世にいろんなものを託してこられたと。そのずっと積み重ねで我々が今、生活をしているわけで、文化財を大事にしていく、歴史を大事にしていくということは、先人の思いをしっかりと受け継いでいくということなんだろうなというふうに思うわけなんですが、ぜひこういったことを教育課程の中でも落とし込んでいただきたいと思うんです。ということは、やはり語り部の養成といったことについても、もっともっと充実させていかなあかんというふうに思うんですが、この点についてご見解をお聞きしたいと思っております。

続きまして、就学前教育の充実ということで質問させていただきました。就学前の段階と１年生になったときとの円滑な接続ができていないんだというような答弁をいただきました。それもあるのかなと思いますけれども、私は、それ以上に就学前の段階での家庭のいわゆるしつけというところが本当にしっかりとなされているのか、真正面から考えていただきたいと。市として、

この段階ではこの程度のことをお願いしたいんだと、強制できませんけれども、ぜひそういう指針といったもの、わかりやすい指標といったものを示していただきたいなというふうに思っておりますので、この点も要望として申し上げたいと思っております。

それから、学校教育についてということで、非常に大きなテーマで質問させていただきました。主に学力・体力の話だったんですけれども、非常に厳しい状況が続いているということで、いろいろな工夫をしていただいております。授業改善といったこともされておられるんですけれども、やはり私は家庭の意識改革といったものが非常に大きいというふうに思っております。ある小学校のアンケートを私は拝見させていただきまして、親、家庭が学校に何を望むのかというアンケートだったんですけれども、詳しい表現は覚えておりませんけれども、楽しく学校に行ってくれたらええねんでというような回答をされている方が非常に多かったということが私は印象的でありまして、本来、学校は何をするところなんですかと考えると、知育・徳育・体育をしっかりと兼ね備えて、社会にしっかり通用するような能力を養うところであるということが第一にあると思うんですね。それは楽しくないより楽しいにこしたことはありませんけれども、やはりそこが第一義にあるんだと思っているんです。そういったことをしっかりと家庭にわかっていただけるような、そういう家庭の意識改革というところについてもぜひ取り組んでいただきたいなというふうに思っておりますし、また、学力の問題なんかでいうと、羽曳野市役所なんかは、市の職員の中で教職員の免許を持っている人がボランティアで子どもたちに教えていくというような場が提供されているんです。大分県の豊後高田というところでは、地域の方が放課後にいろいろな学びの場を提供されておられるというような取組みがあるんですけれども、ぜひ多くの市民の方のご協力をいただきながら、羽曳野市の例でありますとか、あるいは大分県の例といったものを倣っていきながら、学びの場といったものを提供できないのかなと思っておるんですけれども、この点につきましてはご見解をお聞きしたいと思っております。

スポーツ振興について、今回の方針の中では総合型の地域スポーツクラブといった文言が出てきたんですけれども、その具体的な活動内容が果たしてどのようになっていくのか、この点についてもお聞きをしたいと思っております。

産業振興についてであります。ご答弁いただきまして、平成１５年の現地調査のもとにいろいろなデータができているんだという話だったんですけれども、果たしてそれでいいのかなという気がしているんですね。市長もいろんなところでごあいさつされる中で、摂津市の大きな特徴として、非常に数多くの事業所がありますよといったことをよくおっしゃいますよね。やはりこの摂津市は産業のまちなんだといったことも、よく市長は強調されるわけなんですけれども、そのもととなるデータを現地調査がなかなかできていないという状況は、果たしてどうなのかなというふうに思っています。この点についてお聞かせいただきたいと思っておりますし、もう１点、事業所ネットはもっと充実できないものなのかということについてもお聞かせいただきたいと思っています。

続いて、商業振興についてなんですけれ

ども、セッピィ商品券第２弾ということでお聞きしたいと思うんですが、第１弾、いろいろな反響を呼んだわけなんですけれども、第２弾を今やろうとされていると。やるのであるならば、私はいろんな工夫が要るんじゃないかなというふうに思っているんです。例えば、一つの方法として、いわゆる加盟店、この商品券を買った方が利用できる店舗なんですけれども、その店舗には一定の地域に対する貢献といったものを課していくと。そういうことをしていただいているところには、その取扱店になっていただけるというようなことを通じて、いわゆる社会的な貢献活動を広めていくというのも、また一つの方法なのかなという気がしているんですが、この点についてお聞きをしたいと思っております。

地域の就労支援ということでご答弁いただきました。これは先ほどのこととかぶりますけれども、やはり本市は地域の就労支援をやることによって非常に大きな可能性があると思っています。それは、非常に多くの事業所があって、なかなかハローワークでもわからないような情報を行政でしっかりと把握しておいて、この就労支援でしっかりとマッチングしていくということができるのかなと思っているんですけれども、今年度、具体的にどのように取り組んでいかれるのか、お聞きをしたいと思います。

消防施策についてお聞きをしたいと思います。今までの救急システムといったものは、恐らく固定電話からの通報といったものを想定しているのかなという気がするんですね。しかし、非常に社会的な情勢も変わってきて、携帯は持っているけれども固定電話は引いていないというようなケースも増えているのかなという気がするんです。そのときに、家の中から、例えば携帯で１１９番したとしても、なかなかどこまでわかるのかなということが非常に不安なわけなんですけれども、この今回導入されるシステムによって、一体具体的などんなメリットが市民に生まれてくるのかということについてもお聞きしたいと思います。

救急業務について具体的なご答弁をいただきました。今までは消防本部の方が通報に対応していたと。しかし、これからは専門的な知識をお持ちの方が具体的にそれを聞けるということで、アドバイスもできるわけですよね。今まで救急外来のいわゆるコンビニ受診といったものが非常に問題になっておりまして、これによって非常に大きなメリットが私はあるのかなというふうに感じております。大変すばらしい取組みであると思っておりますので、より多くの方にわかっていただけるように、ぜひ啓発活動をしていただきたいということで、これは要望でお願いしたいと思います。

続いて、廃棄物の処理施策についてお聞かせいただきたいと思います。平成７年に基本計画を出されたと。しかし、その後、相当に法体系も整備されてきた、変わってきたという状況がありますし、このもとに、今、本当に分別収集、あるいはごみを減らす、減量化ということで、非常に大きな取組みが出ているのかなという気がするんですけれども、新たな計画をつくるという段階でどういった課題が今あるのか、この際お聞かせいただきたいと思います。

公共交通のあり方ということでご答弁をいただきました。今回は特に新駅へのアクセスということでお聞かせいただいたんですけれども、この新駅ができた、本当にすべての方が喜んでおられるのかというと、なかなかそうではないと。また安威川以北にできましたよねという、そういった意識

がやっぱりあるんですよね。それをいかにして解消していくのかというと、その中でどういったソフトのまちづくりをしていくのかということとともに、新駅へのアクセスということについて、どういったことができるのか、やはりそこではないのかなというふうに考えております。ぜひ、これ以外の他の路線ということも含めて、本当の市民のニーズがどこにあるのかということもつかんでいただきながら、細かい設置をされるとお聞きをしておりますので、意義あるものとしていただきたいということで、これも要望にしておきたいと思います。

続いて、上水道事業についてであります。今回、この方針の中で値下げをしますということを目にしまして、正直そのときに、内容によっては、私、実は賛成できないなというふうに思っておりました。どういうことかといいますと、たしか2年前であったのかなと思うんですけれども、竹の鼻のガードで冠水ということがありました。あれは送水管が結局破損をして、そこから大量の水が、言ったらむだにされたわけですね。市民の資産、大変重要な資産がむだにされたわけなんですけれども、そのときに言われたことが、結局、配水管が複線化にされていなかったと。そこを通るしかなかったと。だから、最終的にとめたわけなんですけれども、そこをとめてしまうと、特に千里丘地区には多大な影響が出るので、ためらわれたということで、結果としてあれだけの資産が失われたわけなんですね。ああいう状況を見ていると、やはり配水管の整備計画をしっかり進めていくといったことも大事だと思っていますし、あるいは鉛管対策も大事ですし、また、今、ハイチやチリで非常に大きな地震があって、いつまた大きな地震が起きるかわからないということで、本当に大きな地震にも耐え得るような管が設置されているのかということを考えていくと、やはりここはしっかりと計画的に行っていかなあかんと思っているんですね。極端なことを言うと、私は行政にとっての一番の仕事は、安定して安心した水を市民の方に提供していくと、このことが一番の仕事だと思っているので、安易な値下げというと、私はなかなか賛成できないなと思っているんですけれども、今回、一体どのような基準というか、値下げ幅を設定されるに当たって、どのようなお考えのもとでされるのかということについてお聞きしたいと思います。

続いて、市政運営について、市民参加ということでお聞かせをいただきました。今、ほとんどの自治体の、例えばホームページを見ておりましても、住民との協働という言葉が非常によく出てくるんですね。これは、私は当初は時代の流れなのかなというふうに思っていたんですけれども、よくよくいわゆる地方自治法なんかを見ていると、というか当たり前のことなんだなということに気づいてきました。というのは、地方の行政と国との違いということを考えると、地方というのは基本的に直接民主主義というのがあって、それだけではできないので、その一部を間接民主主義で補完しているというのが前提だというふうに思います。となっていくと、やはり多くの市民の方が参加をしていくということは当然の話なのかなと思っているんですが、1点お聞かせいただきたいのは、事業仕分け、国で昨年なされまして、非常に大きな反響があったわけなんですけれども、今、本市の中でもこの事業仕分けといったものを実施するお考えはないのかということにつきましてお聞きをしたいと思います。

続いて、総合計画についてであります。市長からご答弁いただきまして、人は宝だよと、人と人とのつながりを大事にしていくということを大きな目標として、この１０年間の総合計画をつくっていくんだというようなお話があったと思うんですけれども、私は、この人が宝、人と人とのつながりというのは、１０年間の目標になり得るけれども、もっと大きな目線での目標ではないんじゃないかなというふうに思っています。どういうことかというと、ちょっとレベルが違いますけれども、国の話をすると、例えば明治維新が起こったときに、あのとき例えば富国強兵という大きな目標があったわけですよね。この目標に向かっていくために、やはり厳しい状況も耐えていこうということで、多くの国民が参加をしていったと、我々の先輩の方々、先人の方が協力をしていったということがあるわけなんですけれども、そういった目標といったものをしっかりと見据えていく、つくり上げていくということが、やはりこの摂津市のレベルであっても私は必要であるというふうに思っていますし、この目標があるから人がつながっていけるし、人もどんどんと参加をしていけるし、厳しさにも耐えていけるんだという、その目標をしっかりと見つけていただきたいと。じゃ、どうやって見つけていくのかという話なんですけれども、当然これは行政だけでつくっていくものでもないと。やはり市民と一緒になって、自然とこれならやっていけるよねというような、わき上がるようなものをぜひつくっていただきたいというふうに思っておりますし、そういう場をこれから勇気を持ってつくっていただきたいなというふうに思っております。２２年度の市長の基本方針の中で、今までの「やる気」・「本気」・「元気」に「勇気」が加わったということで、やはり私は勇気を持って改革していただきたいと思っていますし、この点についても、ぜひそういう場をつくっていただきたいと。本当に市民が一丸となって向かっていけるような目標づくりということについて行っていただきたいなということで、要望として申し上げたいと思います。

人口の推移でございますけれども、これは一貫して私も、また我が会派も申し上げてまいりまして、アンケート調査等がなされたわけなんですけれども、その意識調査でありますとか、あるいは人口の移動の調査といった結果をこれからどのようにして生かしていかれようとされるのかということについても具体的にお聞きしたいと思います。

２回目は以上です。

○上村高義議長　都市整備部長。

○中谷都市整備部長　吹田操車場跡地におけるまちづくりのガイドラインの内容についてのご質問ですが、平成２２年度ではガイドラインの案の検討を予定いたしております。まちづくりのガイドラインは、計画的に魅力あるまちづくりを進めるため、導入機能や景観形成、環境への配慮などについて定めるものであり、具体的には建物のセットバックや緑地のあり方を含め、公共空間の整備の方向性について示すものでございます。今後、都市型居住ゾーンにおける民間事業者による良好なまちづくりへ誘導する指針として、このガイドラインを活用してまいりたいと考えております。

○上村高義議長　保健福祉部長。

○佐藤保健福祉部長　国保財政健全化の取組みと保健センターの活用につきましてご答弁を申し上げます。

国保財政健全化の取組みといたしまして

は、まず、医療費の適正化につきまして、平成２２年度、新規事業といたしまして、特定健診の受診率向上のために、特定健診のメニューに眼底検査と心電図を追加し、魅力ある健診にするとともに、受診勧奨事業も並行して行ってまいります。特定健診は、医療費が高額になりやすい生活習慣病のリスクの高い方を抽出し、特定保健指導によりリスクを回避しようとするもので、ご指摘のとおり、市民の皆様の健康づくりには、医療費が削減でき、将来的に国保財政の健全化が図られるものでございますので、今後とも力を注いでまいりたいと考えております。また、その中で、保健センターの活用を念頭に、特定健診の受診率向上をはじめとする健康推進事業を進めてまいります。

次に、後発医薬品の普及促進事業でございますが、これは、後発医薬品のお願いカードを送付し、啓発を図るとともに、具体的に後発医薬品を利用した場合の差額を通知することで普及の促進を図るものでございます。市民の医薬品代の負担軽減と同時に国保財政の負担軽減となるものでございまして、医師会をはじめとする三師会にもご協力をお願いし、積極的に進めてまいります。また、収納率向上の対策として、コールセンターによる納付の啓発や土曜電話相談窓口を通年で実施し、納付相談を充実することで収納率の向上を図ってまいりたいと考えております。

○上村高義議長　保健福祉部理事。

○福永保健福祉部理事　子育て支援策の将来像を踏まえた現状と課題につきまして、ご答弁申し上げます。現在、市では、平成２２年度から５年間の次世代育成支援後期計画を策定しており、この中で、子育てに関する現状分析をいたしております。出生数もこの５年間で１割強減少し、家族構成を見ますと、年々核家族世帯が増加し、６割を超えるとともに、一般世帯に占めるひとり親世帯の割合も増加してきております。また、転出入者も毎年５，０００人前後あり、特に子育て世代の２０歳代、３０歳代の転出入が目立ちます。これらの状況から、子育て支援の課題は、子育て世代が孤立せず、摂津市で子育てしてよかったと感じていただくことと認識し、妊娠、出産をはじめとして、乳幼児期、学童期、思春期から子育て期など、生涯を通じての取組みを進めております。地域での子育て支援策の充実として、地域子育て支援センターやつどいの広場事業、相談支援体制や情報提供の充実として子育てハンドブックの配布や育児相談、親育ちへの支援として小・中学校における赤ちゃんふれあい体験事業や各種親子教室、保育サービスの充実として延長保育や病後児保育、休日保育の創設等にも取り組んでまいっております。また、子育て支援のネットワークや虐待防止のネットワークの取組みを推進し、障害のある子どもの自立支援や児童虐待を未然に防止するための親支援プログラムや個別相談も、多くの機関や団体のご協力をいただきながら進めております。今後とも子ども一人ひとりの人権と個性が尊重され、子育てをするすべての家庭が必要に応じて適切な支援を受け、安心感を持って子育てすることができるよう、総合的な子育て支援を継続してまいりたいと思います。

○上村高義議長　生涯学習部長。

○大場生涯学習部長　質問番号３の（１）文化財保護について、３の（２）摂津市史の編さんについて、２回目のご答弁を申し上げます。文化財を伝える語り部の育成や子どもたちが郷土、摂津に愛着を持てるよう

な取組みについてでございますが、本市では、市民の貴重な財産である文化財を大切に保存・活用し、後世に継承するため、文化財愛護会をはじめ文化関係団体と連携・協力し、ふるさと摂津講座やふるさと摂津案内人養成講座などを開催しており、次代を担う子どもたちへ摂津の歴史を継承するため、ふるさと摂津案内人が小学生を対象に校区の文化財を紹介するほか、市職員による土器づくりなどの体験教室の開催や、本物の土器を学校に持ち込み、さわりながら学習できるような取組みを行っております。文化財や伝統文化を次の世代に伝え、残していくには、子どもたちに触れさせ、理解させ、身につけさせていくことが肝要であります。今後、さらに子どもたちが郷土愛を深めることができるよう、学校教育と連携を進めてまいります。

次に、質問番号3の（6）スポーツ振興について、2回目のご答弁を申し上げます。総合型地域スポーツクラブの具体的な活動内容についてでありますが、文部科学省のスポーツ振興基本計画により、平成22年度までに各市町村に少なくとも一つは総合型地域スポーツクラブを養成することが目標とされております。摂津市におきましても、子どもたちから高齢者までさまざまなスポーツを愛する人々が参加できる総合的なスポーツクラブをつくることを目指して、平成21年12月に発足した設立準備会には、担当課職員も参加し、大阪体育協会のクラブ設立アドバイザーのご支援・ご協力を得ながら、設立に向けて子どもを取り巻くスポーツ環境、市内体育施設の利用状況、クラブの方向性などを議論しております。その中でも、まず市民の方が現在どんなスポーツや健康づくりに取り組まれているのか、今後どんなスポーツをしたいのかを知るためにアンケート調査を実施するとともに、市民マラソン大会をはじめ、各種イベントに出向き、総合型地域スポーツクラブの周知、ＰＲ、指導者をはじめスタッフの確保に努める予定をしております。現在、味舌スポーツセンター体育室に事務所を構える予定をしており、総合型地域スポーツクラブとして取り組むことができる種目、内容を検討し、平成24年度の正式発足につなげてまいりたいと考えております。

○上村高義議長　教育総務部理事。

○市橋教育総務部理事　学校教育において、郷土愛の育成についてお答えいたします。子どもたちが毎日の生活を過ごす地域社会を知り、地域で働く人々の工夫や努力について知るとともに、先人の働きや苦心を考えることは、地域社会に対する誇りと愛情を育てるという意味で大変重要なことだととらえております。学習指導要領におきましても、社会科の第3学年及び第4学年において、地域について学ぶ内容が取り上げられており、より詳しく地域を身近に感じられるよう、副読本「わたしたちの摂津」を編集し、発行しておるところでございます。副読本の内容には、摂津市の様子や働く人々について、また、昔の人々の苦労や工夫の足跡などが取り上げられており、ふるさと摂津を子どもたちが意識できるものとなっております。平成22年度は、新しい副読本を編集する年度に当たっており、より一層、摂津市に対する誇りや愛情を育てられるものとなるよう、教育委員会といたしましても支援を行ってまいります。また、その有効な活用のためには、これまでの経験を直接子どもたちに地域の方々から語っていただくことも重要であり、学校とともに検討してまいります。

次に、学力向上のための地域ボランティ

アの活用でございますが、現在、学習サポーターとして地域の方々にもご協力いただいており、放課後自習室の開設や授業支援等に当たっていただいております。学校、家庭、地域がともに子どもたちの学力をはじめとする生きる力をはぐくむため、何ができるのか、課題の発信により一層努めるとともに、すべての大人で、今、何ができるのかを考えてまいりたいと思っております。地縁的なコミュニティと学校を核とした教育コミュニティが重なって、子どもの教育や成長を考えることで、子どもたちの摂津への愛情をはぐくみ、未来を担う人づくりを推進したいと考えております。同時に、大人にとっても改めて地域のすばらしさを認識できるのではないかとも考えております。

○上村高義議長　生活環境部長。

○水田生活環境部長　産業振興における事業所のデータ、商業振興の施策、地域就労支援体制とその内容についてご答弁申し上げます。

事業所のデータについてでございますが、事業所データが最新の情報を保てるよう、事業所への文書郵送による照会を基本にデータのメンテナンスを毎年行っております。また、事業所において、開業、進出、移転、倒産などの状況が直接把握できない届け出がないため、本市におきましては、状況把握は困難ではありますが、さまざまな機会を通してデータの更新に努め、よりよいデータベースの構築に努め、事業所ネットの充実を図ってまいりたいと考えております。

次に、商業振興の施策につきましては、セッピィ商品券となります。この商品券は、環境に配慮した紙や再利用しやすい段ボールの看板など、ＣＯ２の削減を考慮したコンセプトになっており、第２弾では、前回のコンセプトを保ちつつ、地域貢献の配慮ができないものかを検討してまいります。

次に、地域就労支援体制とその内容についてでございますが、今年度において、就労支援コーディネーターの研修を受け、１名増の計２名体制とし、一般事務との兼務の中、仕事が見つからない求職者の相談に応じ、国や府が行っている支援策の情報提供や相談者のニーズに合った支援機関の紹介などの支援に努めてまいります。

また、能力開発講座につきましては、平成２０年度は３講座を実施し、平成２１年度は２講座を追加し、５講座といたしました。これは、平成２１年７月の完全失業率が過去最悪の５．７％となったことを受け、緊急の対策として行ったものです。受講者の募集時には多数の応募があり、中には定員の２倍を超える申し込みがあることからも、求職者のさまざまなニーズに応える講座の開催に努めてまいります。

続きまして、一般廃棄物処理基本計画を策定するに当たっての課題点についてご答弁申し上げます。策定に当たりましては、人口や産業の概況、ごみ処理の現況や将来推計の予測をしなければならないことがあげられます。ごみの発生量や処理量は、人口、経済状況、ごみの問題に対する取組み状況によって異なってまいります。人口の減少や少子化の影響についても考慮することや、事業系ごみについては、従業員数や事業所数の推移や経済状況の変化等に左右されるため、条件に応じて予測しなければならないと考えております。

また、施設面では、環境センターの焼却炉の延命計画と資源循環型社会への対応に向けたリサイクルプラザの方向性、大阪湾フェニックス最終処分場の事業継続等、長期的な展望を持った策定計画があげられま

す。これらを総合的に勘案した計画づくりが求められるものと考えております。

○上村高義議長　消防長。

○石田消防長　位置情報通知システムの運用による市民のメリットについてご答弁申し上げます。

　議員ご指摘のとおり、携帯電話からの通報が増加傾向にあります。このシステムを導入することにより、ＧＰＳ機能付携帯電話から緊急通報があった場合、おおよその位置が地図上に表示されることにより発信場所を確定できるものでございます。現在は、通報者から住所、また目標物を聞き取り、住所が不明の場合は市内全域から災害地点の絞り込みを行っておりますが、システムの導入により限定した範囲から災害地点を確定できるため、緊急通報に迅速かつ確実に対応することができ、災害現場への到着時間の短縮を図ることが可能となり、市民の皆様のより一層の安全・安心が増すものと考えております。

○上村高義議長　水道部長。

○中岡水道部長　それでは、嶋野議員の２回目のご質問、水道料金の値下げによって、そのツケを将来に回すということがあってはならないと考えるが、どのような基準でもって値下げ額等を設定されるのかということについてでございますが、水道料金の値下げにつきましては、平成１９年１０月１日付の値下げの際には、年額にして約５，７００万円、率にして平均２．４％の値下げを実施いたしました。そのときの考え方といたしましては、市民の節水努力に応えられるように、口径２０ミリ以下の量水器に係る基本水量と基本料金を引き下げるとともに、一般用の重量料金単価を一律５円引き下げるというもので、その財源には、人件費や受水費、企業債の支払利息などの削減により、得られた利益の一部を充当いたしました。今回につきましては、平成２２年度から大阪府水道部が用水供給料金１立方メートルにつき１０円１０銭の値下げを計画されていることから、それによって得られる年間約７，５００万円の財源の一部を本市の水道料金の値下げに充てるものでございます。また、昨年の１１月に厚生労働省から水道部に立入検査がございました。そのときの基本的な指導内容といたしましては、持続可能な水道を目指して、水道施設の老朽化対策資金の確保を十分に行うよう努めなければならないというものでございました。このため、２２年度予算につきましては、施設改修費や鉛管対策費は、計画に沿ってではございますが、対前年度比でそれぞれ増額をいたしております。このようなことから、具体的な値下げ額や値下げ率は、中長期的な視点に立ち、議員ご指摘のように、将来にツケを回さないよう、今後の水需要や配水管整備、鉛管対策、浄水場の施設改修費などを十分に勘案しながら慎重に検討してまいりたいと考えております。

　以上でございます。

○上村高義議長　市長公室長。

○羽原市長公室長　まず、事業仕分けを実施する考えはないかというご質問でございます。事業仕分けは、国や自治体が行っている事業を予算項目ごとにそもそも必要かどうか、必要ならばどこがやるかを担当職員と外部の評定者が議論して、最終的に「不要」、「民間」、「国」、「都道府県」、「市町村」などに仕分けていく作業でございます。平成１４年以降、幾つかの自治体で事業仕分けが実施されてきたことは承知をいたしております。この事業仕分けは、住民公開の上で実施するということが大きなポイン

トでございました。昨年行われました政府の事業仕分けが全国的に注目を浴びたことは記憶に新しいところでございます。その後のさまざまな論調を見ますと、事業仕分けの長所として、議論が公開されていること、根本的な議論や素人の疑問も出ること、結論が早いなどがその長所と言われております。一方、改善すべき点としましては、取り上げる事業の選択基準や仕分け人の選択基準を明確にすること、事業を仕分けする基準、方針の事前の明確化、検討時間の確保などが言われております。今後、市民との協働によるまちづくりを推進していく上で、この事業仕分けという手法も有力な手法ではございますが、時間をかけて検討すべきことも多いと考えており、まずは市民と行政とがそれぞれの役割をしっかりと見定め、お互いに議論を進めていける環境づくりに努めながら、摂津市に適した意思形成過程をどうつくり上げていくか検討してまいりたいと考えておるところでございます。

次に、市民意識調査や人口移動に関する調査結果をどのように生かしていくのかというご質問でございます。一昨年、7月から9月にかけて調査を実施いたしましたが、その結果、転出される方の特性といたしまして、４０歳代以下の若い世代の方が約７５％となっており、世帯人数で見ますと3人以下の世帯が約８０％、単身者、夫婦のみ、夫婦と子ども1人という世帯がその大半であるというふうに思われております。転出の理由でございますが、住宅価格や家賃、交通の利便性、住宅の広さ、間取り、住環境の静けさなどを重視しているという傾向が伺えます。もちろんこれらのことは、それぞれお住みになっておられました地域性によるところも大きいと思われますが、調査の結果を詳細に分析・検討し、関係所管の横の連携を強化しながら、摂津のまちが住みたい、住み続けたいと思われるまちとなるよう、今後、施策、事業展開へと結びつけていきたいと考えておるところでございます。

以上です。

○上村高義議長　嶋野議員。

○嶋野浩一朗議員　では、最後3回目、何点かにつきまして要望させていただきたいと思います。

まず、文化財の保護と摂津市史の編さんということで、今年度は副読本の編集をされるということで、ぜひ子どもが、今までの先人の方がどういう思いで暮らしてこられて、何を後世に継がれようとしてきたのかということがしっかりと理解できるようなものにしていただきたいなというふうに強くお願いをしたいと思います。

それから、学校教育についてなんですけれども、やはり地域のボランティアの方、多くの方にお越しいただいて子どもたちの学びの場を広げていく、これが大事だということは同じだと思うんですけれども、先ほどのことと共通すると思うんですけれども、子どもたちが自分たちの親、おじいちゃん、おばあちゃん、もっと先の先人の方に対する感謝の気持ちを強く持っていたら、私は今まで以上に多くの方が力を貸してくれると思うんですよ。そういうこともしっかりと見せていきながら、今後の学校教育がどうあるべきであるのか、家庭だけではなくて地域とともにどうしていくべきであるのか、どういうような力をお借りしながら子どもたちをはぐくんでいくのかということも総合的にお考えいただきたいなということで、要望させていただきたいと思っています。

それと、スポーツ振興についてなんですけれども、今、大場部長から答弁いただきまして、味舌スポーツセンターの一室にその機能を考えていくという話だったんですけれども、市長、私は、これは機能的に考えるとコミプラに入るべきと違うのかなと思うんですよ。例えば、保健センターなんかにその機能訓練ができるようなところができたりして、スポーツ振興ということを考えたときに、健康増進ということも結局含まれてくるわけですから、そことも連携しながらということが大事と思うんですね。となっていくと、コミプラの中にこの機能を持っていくということのほうが私は機能的じゃないのかなと思っておりますので、ぜひこの点もご検討いただきたいなというふうにお願いしたいと思います。

それと、産業振興のことについてご答弁いただきました。私は常々申し上げておりますけれども、この産業振興ということに対する部署、担当課、やはりもっともっと体制を強化していかなあかんのじゃないかなと。摂津市の事業所の中で何か起こった場合には摂津市の当局がまず把握をしているというようなことにならないと、本当の産業振興はできないような気もしていますし、就労支援ということにおいても、そのことによって、より充実したものになると思っておりますので、ぜひ体制の強化ということについてもお願いをしておきたいなと思っております。

消防施策について、詳しいご答弁をいただきました。やはりこのシステムだけでは完全に携帯がどこからかかってきたのかということがわかるところまでいかないということはありますので、ぜひいろんな場合をシミュレーションしていただいて、例えば、希望する方にはシステムのほうに自分の携帯番号を登録するとか、いろんなことが考えられると思うんですね。ぜひこの点について、細かい話になるかもしれませんけれども、より具体的な現実的なシミュレーションをしていただいて、一刻も早く市民の命を守るという業務に取り組んでいただきたいないうふうに、これも要望でお願いしたいと思います。

それと、水道事業についてなんですけれども、将来のツケを回さないように、長期的なビジョンで料金も考えていきますという、そしてまた配水管の整備でありますとか、そういうインフラ整備も考えていきますという答弁をいただきました。極端な話になるかもしれませんけれど、例えば、紛争地域にＮＧＯなんかが入ったときに何をするのかというと、まずは安心して飲める水の確保ということをすると思うんですね。ということは、ずっとひもといていくと、行政の出発点はそこだと思うんですよ。そのことをやはりしっかりと腹に据えていただいて、この業務にも当たっていただきたいなというふうに思います。

それと、人口の推移についてもご答弁いただきました。非常に特徴がはっきりしているわけでありますので、ぜひそこら辺のこともいろいろと戦略的に落とし込んでいただきたいなというふうに思いますし、事業仕分けについても、やはり私は市民の声を聞いていくということが大事だと思っていますし、幾ら行政と議会が専門的な見地を持っているといっても、市民の思いとかけ離れたらだめなわけですから、ぜひこの点についても実施していただきたいということを申し上げて質問を終わりたいと思います。

○上村高義議長　嶋野議員の質問が終わりました。

お諮りします。

本日はこれで延会することに異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○上村高義議長　異議なしと認め、そのように決定しました。

本日はこれで延会します。

（午後５時４３分　延会）

地方自治法第１２３条第２項の規定により署名する。

摂津市議会議長　　上　村　高　義

摂津市議会議員　　原　田　　平

摂津市議会議員　　安　藤　　薫

摂 津 市 議 会 継 続 会 会 議 録

平成２２年３月９日

（第３日）

平成22年第1回摂津市議会定例会継続会会議録

平成22年3月9日(火曜日)
午前10時　開議
摂津市議会議場

---

1 出席議員 (22名)

1番 村上英明	2番 本保加津枝
3番 大澤千恵子	4番 野原　修
5番 川端福江	6番 藤浦雅彦
7番 南野直司	8番 渡辺慎吾
9番 三宅秀明	10番 上村高義
11番 森内一蔵	12番 山本靖一
13番 弘　豊	14番 山崎雅数
15番 木村勝彦	16番 森西　正
17番 嶋野浩一朗	18番 柴田繁勝
19番 三好義治	20番 原田　平
21番 安藤　薫	22番 野口　博

1 欠席議員 (0名)

---

1 地方自治法第121条による出席者

市長	森山一正	副市長	小野吉孝
教育長	和島　剛	市長公室長	羽原　修
総務部長	奥村良夫	生活環境部長	水田和男
保健福祉部長	佐藤芳雄	保健福祉部理事	福永冨美子
都市整備部長	中谷久夫	土木下水道部長	宮川茂行
会計管理者	紀田光司	教育委員会教育総務部長	馬場　博
教育委員会教育総務部理事	市橋正己	教育委員会生涯学習部長	大場房二郎
監査委員・選挙管理委員会・公平委員会・固定資産評価審査委員会事務局長	南野邦博	水道部長	中岡健二
消防長	石田喜好		

---

1 出席した議会事務局職員

事務局長	野杁雄三	事務局次長	藤井智哉
事務局参事兼次長代理	池上　彰		

1 議 事 日 程

1, 代表質問
市民ネットワーク 木村勝彦議員
公明党 川端福江議員
自民党 野原修議員

---

1 本日の会議に付した事件
日程1

（午前１０時　開議）

○上村高義議長　おはようございます。

ただいまから本日の会議を開きます。

本日の会議録署名議員は、野口議員及び村上議員を指名します。

日程１、代表質問を行います。

順次、質問を許可します。

木村議員。

（木村勝彦議員　登壇）

○木村勝彦議員　おはようございます。

質問に入る前に、去る３月１日に逝去されました元摂津市長、故井上信也さんが今日の摂津市の繁栄のもといを築かれた功績に対し、深甚なる敬意を表し、同じ時代を駆け抜けられた故人に対し、当時の同僚の市会議員として心からのお悔やみを申し上げます。

それでは、質問に入ります。

２００８年９月のリーマンショック以来、世界を襲った不況の荒波は、日本の各地に今なお傷跡を残しています。円高、株安、デフレ、そしてドバイショックに象徴される新たなバブル崩壊現象と二番底懸念がぬぐえない状況での厳しい景気のもと、国・地方自治体において８００兆円にも及ぶ長期債務残高は、先進諸国に例のない危機的水準であります。

そのような状況のもと、平成２２年度の摂津市当初予算で、市税収入は１６８億５，０００万円となり、見積もりで１７０億円を下回るのは２０年ぶりであります。そのような厳しい状況の中で、本年度も国民健康保険料を据え置き、さらに水道料金についても値下げを断行されたことに大いなる評価と敬意を払いつつ、代表質問をいたします。

１の（１）の低炭素型社会を目指す具体的な取組みについてであります。

南千里丘まちづくりは環境に配慮したＣＯ２排出量削減の取組みとして、阪急電鉄はカーボンニュートラルステーションと位置付け、取組みをされています。民間事業者はエネルギー消費のモニタリングをされると聞いているが、取組状況をお聞きしたいと思います。

１の（２）の健康増進への取組みについてであります。

厚生労働省が、学校や病院、飲食店、ホテルなどの多数の人が利用する場所は原則全面禁煙にする、そんな内容の通知を近く自治体に出すようです。そのような状況の中で、神奈川県は４月から、全国に先駆けて屋内での受動喫煙防止条例を施行します。大手外食チェーンが全面禁煙や分煙に積極的に協力する動きを見せています。餃子の王将は３月末までに、県内１８店のうち９店に喫煙所を設け、食事席は全席終日禁煙にするようです。吉野家は既に店内８６店を禁煙にし、県の条例協力店第１号となりました。日本マクドナルドは、県内の２９８店に３月１日から全面禁煙にするというポスターを店内に張りました。全面禁煙に対し先進的に取り組んできた摂津市として、厚生労働省の通知を踏まえて、現状をさらに進めて、全面禁煙に取り組むべきと考えますが、市の考えをお示しください。

１の（３）の吹田操車場の跡地についてであります。吹田操車場跡地については、都市型居住ゾーンという位置付けをされています。摂津市が抱えている、千里丘公民館の建替え、さらには、更衣室もロッカーもないスポーツ施設として青少年運動広場、テニスコート等を組み込んだ土地利用は考えられないのか、常に、吹田操車場跡地の利用の最大のネックになっているクリーンセンター処理場問題については、設置の経

緯を踏まえて、大阪府、吹田市に対して強い姿勢で交渉すべきであります。

その一方で、２４年機能停止という期限を見据えて、一定の時期までに処理方法を決定する必要があると思いますが、どのように協議を進めているのかお答えください。

２の（１）の（仮称）べふこども園の開設についてであります。

こども園については、べふ幼稚園敷地内への別府保育所の移転設置、及びこれに伴う（仮称）摂津市立べふこども園の設置についての教育委員会の見解が示されました。幼保一元化は長年論議されてきたところであり、民間でも取り組まれるところが出てきており、就学前教育の充実という点でも有効であると考えます。

横浜市都筑区では、既に認定こども園ゆうゆうのもり幼保園が運営されていますが、種々問題点が浮き彫りになり苦慮されています。保育園には夏休みはないので、夏休みという言葉は使わない。保育園児がボール遊びをしている間に、先に帰る幼稚園児らは、母親と一緒に帰ったり、送迎バスに乗り込む配慮をしています。こども園開設に向け、幼稚園、保育所の制度上の問題など、課題の整理とその解決についてお答えください。

２の（２）スクールソーシャルワーカーの配置についてであります。

すべての中学校区にスクールソーシャルワーカーを府内で初めて配置することについて大きく評価するものでありますが、スクールソーシャルワーカーの配置が何を目指すのか、どのような体制で臨むのか、お答えください。

２の（３）の災害時における地域住民の緊急避難所の耐震補強工事についてであります。

旧味舌小学校体育館の耐震工事は、本年度の市政運営の基本方針に入っていないが、統廃合時の経緯もありまことに残念であります。地域の老人会の会長さんの強い要請もあって、避難所として指定をされており、施設の安全性を確保するために耐震補強を実施する責務があると考えますが、答弁を求めます。

３の（１）商業者、商店会、商工会、市が協働して商業の活性化に向けた取組みであります。

商工会において、南千里丘のまちづくりは、産・官・学・市民の交流をコンセプトとしていることから、商工会館の南千里丘地区への移転を検討されておりますけれども、その後の経緯をお聞かせください。そしてまた、現在、摂津市の商工会への補助金は府下の自治体の平均値より下回っており、町村並みであります。市内３，７００事業所の融資をはじめ、経営相談等に大きく貢献されている今日までの貢献に応えて、増額すべきであると考えますが、市の見解を求めます。

３の（２）セッピィ商品券の第２弾の実施についてであります。第１弾のセッピィ商品券については、弱者の視点を取り入れるように提案をして別枠として取り扱われ好評でありました。今回、第２弾が実施されますが、鳥飼方面、とりわけ鳥飼八町、鳥飼本町、鳥飼新町等には販売店がなく、大変不便であるとの声を聞きます。公平な購入を保障するために販売所の増設をできないものか、見解を求めます。

４の（１）環境に配慮したＣＯ２削減の取組みについてであります。

温室効果ガス２５％削減実現に向けた具体策を盛り込んだ政府のロードマップ策定作業が進められ、（仮称）地球温暖化対策

基本法を今国会に提出し、温室効果ガス削減の具体策を盛り込んだ工程表が３月中に取りまとめられる予定であります。

大阪市では、都心部のビルにＣＯ２排出枠を設定し、排出枠を超えた場合は応分の負担金を環境基金としてビル側に納付してもらう制度を明らかにしました。この基金は木造密集地の解消や公園緑化などに活用し、都市全体の低炭素化につなげていくとのことであります。３年以内の導入を国にも提案していくとのことであります。また、横浜市戸塚区前田町では、町内会１，２００世帯がＣＯ２排出量を記入する環境家計簿を各家庭に配付し、地域ぐるみでＣＯ２削減への意識を高めています。

摂津市としての取組みをお答えください。

４の（２）住宅用火災警報器の設置促進についてであります。

火災による死者の軽減を目的として平成１６年に消防法が改正され、一般住宅にも住宅用火災警報器の設置が義務づけられました。平成１８年６月以降の新築住宅にはすべて設置をされておりますけれども、既存住宅については平成２３年５月３１日までの設置が必要となります。

そのような状況の中で、日本防火協会は、住宅用火災警報器の普及啓発に関する助成制度が４年間行われることになり、各地の婦人防火クラブが普及活動に取り組んでいます。羽曳野市、大東市などでも、共同購入をされており、摂津市の婦人防火クラブも同じように業者の見積もりをとって、市内業者から一括購入をする取組みがされています。このような活動を自治連合会をはじめ各種団体に働きかけていくべきだと考えますが、答弁を求めます。

４の（３）の市内の公共交通の課題を検討するための懇談会設置についてであります。

利用者の減少、路線バスの減便・廃止が進み、住民の足の確保が大きなテーマになっています。公共交通の確保は、人の生存権にかかわる問題であります。自治体は、公共交通の問題に目を向けるとともに、住民の力を引き出すことで、住民の求める公共交通をつくり、守り、育てることにより、住民と一緒に取り組むべきであります。

摂津市では、路線バス、市内循環バス、公共施設巡回バスが運行しておりますけれども、市内全域をカバーし切れていないのが現状であります。本年度公共交通のあり方について、市内公共交通の課題を検討するため、関係機関で構成する懇談会を設置し、地域の事情に即したバス路線網について検討するとのことでありますが、メンバー構成、スケジュールについてお答えください。

４の（４）の東別府地域の公共下水道整備促進についてであります。

東別府２丁目地域で昭和４０年代後半に開発された住宅の道路が未帰属による原因で、公共下水道が手つかずの状態になっております。先の選挙で私も、地域の方々の声をじかに聞きまして、切実な思いを実感いたしました。そこで、整備予定について示してもらいたいと思います。

５の（１）行政への市民参加とともに政策決定の過程に議会の声を盛り込むことについてであります。

地方議会のあり方を見直し、地域主権の確立を目指した地方自治法の抜本的な見直し案を取りまとめるため、本年１月２０日、総務省において地方行財政検討会議が開催されております。２０１１年の通常国会に関係法案を提出するとの方針であります。

摂津市では、議会の意向聴取として年末

年始に会派懇談会が開催されておりますけれども、これも時期的に考えますと最終局面での意見聴取であり、ほぼ結論間近の状況から、追認型の意見表明になりがちであります。先ほど言いましたように、政策立案からの議員関与はできないものか、地方自治法の改正を待つまでもなく、摂津市独自の議会活性化対策を検討する必要があります。

聞き及びますと、毎年、翌年度の重点課題として、各部からの提案説明会を開催されておられますが、この会議の参加モニターとしても傍聴できないものか。政策形成過程での第三者の参加は混乱を招くとの意見をよく耳にしますが、これは全くの詭弁であります。すべての市民合意は到底無理だったとしても、市民から選ばれた市長と我々議員がさまざまな議論を積み重ねながら、市民の意向を反映させた政策立案に関与することは、二元代表制からも期待されていることであります。市施策について市長と同等の責任を有しております私たち、行政側の政策立案から成案までの過程を掌握し、監視することは市民から期待されている役割でもあります。また、そうすることによって、市民への説明責任を果たせることになります。

どうでしょうか。そのような会議の参加、あるいは傍聴は可能でしょうか。また、少なくとも提出資料の議員配付等の情報提供を求めたいが、どのように考えておられるのかお聞きしたいと思います。

第4次行財政改革の基本的な考え方についてであります。

行財政改革とは、既存の政策や行政経費において、無駄、無理、むらがないのか、それを検証、解決しながら確たる財政基盤を維持しながら、新規事業を構築していく、まさしく、スクラップ・アンド・ビルドで臨まなければなりません。既存の施策を廃止・縮小していくには市民の反対・反発も当然予想され、それなりの決意と勇気が必要であります。市長は、「やる気」・「元気」・「本気」という言葉に加えて、最近になって「勇気」ということを標榜されておられます。私が理解するには、第4次行財政改革を控えて、不退転の決意で勇気を持って取り組んでいきたいとの決意のあらわれではないかと思っております。質問冒頭で枕言葉で述べましたように、厳しい経済、景気、雇用状況が市民を取り巻いていることを我々はしっかりと認識しておかなければならないと考えます。

そこで、第4次行財政改革では何を削減し、何を守るのか、市長に基本的スタンスを伺いたいと思います。ビルドは、大半の市民が批判することは少ないと思います。スクラップは、さまざまな意見が飛び交います。第4次行財政改革では市民の痛み、不満を惹起する項目が多々あります。今の景気低迷時の行革削減項目について、何を市民にどのように理解を求めるのか、また歳入改革での市民負担の記述があるが、それは最終局面での取り組み手段であって、まず何から手をつけるか考えるべきであります。行財政改革に関するペーパーに書いてある文言の説明ではなく、市長の行政改革に対する思い、基本的な考えをお聞きしたいと思います。

以上で1回目の質問を終わります。

○上村高義議長　答弁を求めます。

市長。

（森山市長　登壇）

○森山市長　市民ネットワークを代表しての木村議員さんの質問にお答えいたします。

「つどい、いこい、にぎわう好感都市づ

くり」に関してでございますが、南千里丘のまちづくりは平成１９年の１１月に、市、阪急電車、ジェイ・エス・ビーの３者による地球温暖化対策モデル地区に関する覚書の締結以来、それぞれが低炭素社会に向け取り組んでまいりました。阪急電鉄はカーボンニュートラルステーションと位置付け、太陽光発電、雨水利用、ＬＥＤ照明などを取り入れ、駅からＣＯ２を出さない取り組みをされています。民間事業者において建設されるマンションに電力やガスのエネルギー消費モニタリングシステムを設置し、モニターで電気やガスのエネルギー消費量を表示し、住民のエネルギー消費削減に対する意識の向上を図るため、現在、システムづくりに取り組んでおられると聞いております。

受動喫煙による健康への悪影響についてでございますが、肺がんや循環器疾患等のリスクを高めるなど、さまざまな報告がなされております。科学的にも明らかになっているところでございます。本市では、他市に先駆けて平成１５年５月に市役所内及び関係全施設を施設内全面禁煙とし、同時に公用車内も全面禁煙といたしました。議員ご指摘の、国の示す飲食店などは原則全面禁煙の通知が近々出されると聞いております。今後の受動喫煙防止対策の基本的な方向性としては、多数の利用する公共的な空間については原則として全面禁煙という考え方が定着してくるものと認識をいたしております。しかし、一方で全面禁煙が極めて困難な場合もございます。社会全体として受動喫煙防止対策に取り組むという機運を醸成することが重要ではないかと思います。市の責務として、あらゆる機会をとらえて禁煙教育などの普及啓発を行うとともに、実効性のある方向について研究をしてまいりたいと考えています。

吹田操車場の跡地活用についてでありますが、吹田操車場跡地を公民館用地などに利用することができないかとのご質問でございますが、公共施設の移転につきましては、公共施設の配置計画など、政策的な視点からの検討が必要と考えておりますことから、まずは、ご質問にありました公共施設のあり方について検討を行ってまいりたいと考えております。

次に、クリーンセンターの問題でございますが、正雀下水処理場の建設経過等を踏まえ、強い姿勢で交渉に当たるべきとのご意見をいただきましたが、地域住民の合意等の問題から交渉は難しい局面もありますが、市民や議会の切実な思いを改めて胸に刻み、強い姿勢で交渉に臨んでまいりたいと思います。

一方で、議員が言われますように、平成２４年度末という期限も見据えた対応も必要と考えております。建設常任委員協議会で提示させていただいた七つの処理案のうち、現在、優先度の高い二つの案に取り組んでおります。その実現に向け最善を尽くす所存でございますが、時間の経過とともに処理案の選択肢も狭まることから、今後改めて議会のご意見をいただきたいと考えております。

味舌スポーツセンター体育館の耐震化計画についてでありますが、ご承知のとおり、耐震化工事には多額の費用を要することから、避難所に指定しております施設を含め公共施設の耐震化はいまだ完了しておりません。本市では子どもたちの安全・安心を最優先に子どもたちが多くの時間を過ごす義務教育施設を優先的に進めております。今年度末現在では、学校教育施設の６割近くが補強工事を終える予定でありますが、

新年度以降も順次補強工事を進めてまいります。今後、味舌スポーツセンター体育館をはじめ、避難所となる公民館、体育館などにつきましても、財政事情を踏まえた上ではありますが、取り組んでまいります。しかし、公共施設の中には昭和５６年以前の建築物もあります。老朽化により緊急補修が必要な施設もございます。市民生活を維持していくために、公共施設の緊急補修・補強の必要性が高まっている施設を優先させなければならない場合もございます。地震はいつ起こるかわかりません。私といたしましても、一刻も早く避難所を含め、公共施設の耐震化を完了させたく思っております。今後とも財政事情を踏まえながら市民生活の維持と安全・安心のまちづくりのため、最善を尽くしてまいりたいと思います。

商業の活性化の中心的役割を担う商工会の移転と補助金等二つの質問についてお答えいたします。

今回上程しております商業の活性化に関する条例には、活性化の中心的役割を担う商工会の役割が明記されています。その商工会館の南千里丘地区への移転についてでありますが、本まちづくりが、産・官・学・市民の交流をコンセプトとしていることから、当初、株式会社ジェイ・エス・ビーがコミュニティプラザに隣接する所有地に学生マンション、学生交流会館及び公益財団法人等の建物を計画しており、その中に商工会が区分所有で事務室等を有することになっておりました。しかし、リーマンショック以降の経済状況の悪化から、学生マンション等の計画が見直しされたところでございます。現時点では、商工会が単独で建設することを検討されておりますが、具体的に決定したとの報告は受けておりません。建設資金等を含め、さまざまな点について熟慮されていると考えております。本市といたしましては、商工業振興策における商工会の役割は重要と認識しており、その施設の推移については大きな関心を持っております。商工会との連携を密にしていきたいと考えております。また、商工会への補助金については府下の自治体の平均額より下回っていることは認識しております。

次に、第２弾のセッピィ商品券における弱者対策と鳥飼方面で近くに販売店がない地域への対応についてでありますが、前回、購入希望者で並ぶことができない市民へ配慮した特別販売を実施いたしましたが、今回も弱者の視点を持って継続してまいります。また、鳥飼方面で近くに販売店がない地域については、鳥飼郵便局が最寄りとなりますが、さらにより身近なところで購入できないか、商品券や代金の管理、安全面の課題などを含め、販売店の増設を研究していきたいと思います。

環境に配慮したＣＯ２排出量の削減の取組みについてでありますが、現在、国内では京都議定書に基づくＣＯ２削減については、業務その他の部門、家庭部門、運輸部門の温室効果ガス排出量の増加が著しく、特に家庭部門、運輸部門の削減が喫緊問題となっています。国においては、低炭素社会の実現に向けて、化石燃料への依存から自然エネルギーへの転換を視野に入れた新たな技術開発を通じて経済発展へつなげていく方向性が示され、昨年９月に鳩山首相がＣＯ２等のマイナス２５％削減を全世界に発信されました。本市におきましても、３月１４日開業の阪急摂津市駅はもとより、駅前地区全体が環境に優しいまちづくりを進めており、この地域が目指す低炭素型社

会の実現を市全域に発信し、行政が率先してＣＯ２排出量の抑制を積極的に推進するために、市域全域の温室効果ガス排出量の抑制を目的に地域実行計画を平成２２年度、２３年度の２年間で策定を行い、今後におきましても温暖化対策の市民啓発やエコオフィスによる公共施設のＣＯ２排出量の削減に取り組み、市域全体に環境意識がより一層高まるよう努めてまいります。

住宅用火災報知器の設置につきましては、法令による猶予期間が平成２３年５月と迫ってきております。現在まで、市広報誌、ホームページへの掲載、自主防災訓練等、各種行事などを通じて普及啓発に努めてまいりましたが、依然として設置率が思うように伸びていないのが現状でございます。平成２２年度におきましては、従前にも増して創意工夫を行い、設置率１００％を目指して積極的啓発活動を実施してまいります。

市内の公共交通の課題を検討するための懇談会設置についてでありますが、高齢者等の移動手段の確保につきましては、非常に重要な課題であると考えております。懇談会構成メンバーにつきましては、現在調整を行っておりますが、市民、バス事業者、行政の３者による構成と考えております。設置時期につきましては６月ごろを考えておりますが、準備会をできるだけ早く設置して検討を行ってまいりたいと考えております。

東別府地域の公共下水道整備の促進についてでありますが、本市の公共下水道の人口普及率は平成２０年度末で９６．９％、２１年度末では９７．１％を見込んでおり、あとわずか２．９％で１００％というところまで来ております。そのような中、東別府２丁目におきましては住宅地のほぼ中央部にございます水神木水路の東側部分につきましては、人口普及率にして約１％の未整備地域があるにもかかわらず、道路部分の所有権の問題により長らく手つかずの状態で公共下水道の工事がおくれ、住んでおられる方にご不便をおかけしていることは重々認識をいたしております。そのような中、前回の平成２１年第４回定例会におきまして議決を賜りました所有権移転の裁判も平成２２年２月１６日に大阪地方裁判所において初公判が開かれ、裁判が順次進行中であります。この裁判が本年の５月までに解決いたしますと、予定どおり本年度の工事として実施することにいたしております。本年度におきましては、東別府２丁目の水神木水路の東側でメーンとなる下水道管路を施工する予定でございます。この地域だけが未整備で、地元の方々が長い間お待ちになっておられることを勘案しますと、一日でも早く着手できるように、また、完成までの期間につきましてもできる限り短縮できるように努力してまいりたいと思います。

行政への市民参加の推進、政策決定過程への議会参加についてのお話でございますが、まず、行政への市民参加につきましては、各種審議会や計画策定に当たり、市民の参画をいただき、貴重なご意見・ご提言をいただいているところであります。市としましては、今後の市政運営には市民参加、市民との協働は欠かせないものと認識いたしており、これらの前提となる市政情報の積極的な提供に努め、市民が行政に参画しやすい環境づくりに努めてまいりたいと考えております。

次に、行政の政策決定過程に議会の声を盛り込むことについてでありますが、地方公共団体は議院内閣制ではなく、議会の議

員と首長は住民の直接選挙で選ばれる二元代表制がとられ、ともに住民の代表機関である議会と首長が相互の抑制、均衡を通じて民意を反映した行政を期待するシステムでございます。しかし、現行地方自治法が規定する厳格な二元代表制により、議会の役割として監視チェック機能に重点が置かれた結果、必要以上に首長と議会とが対立的関係になっているところもあるやもしれません。議員ご指摘のとおり、現在、総務省において、地方行政検討会議が開催され、地方議会のあり方やその権能強化等について議論されていることは承知をいたしております。

市といたしましては、より民意を反映するという観点から、議員ご提案の内容について議会の皆様のご意見をお聞きするとともに国での議論の今後の行方を見きわめながら検討してまいりたいと考えております。

第４次行財政改革の実施計画は、簡素でわかりやすい組織機構づくり、職員６６０人体制の構築、スピード感のある行政経営システムの構築、前例にとらわれずみずから考え勇気を持って行動する職員を育てる人事制度改革、健全で安定した財政基盤の確立、以上五つの柱を理念として掲げておりますけれども、私はこの５本柱のうち４本が市役所の内なる改革であると認識いたしております。これまでの行財政改革は財政健全化に重点が置かれておりましたが、今回の第４次行財政改革の大きな特徴は、市役所改革であるということであります。最少の職員、最小の経費で、市民満足度を高めてまいりたいと考えております。まずは、市役所内の仕事のあり方、やり方を徹底的に洗い出し、内部改革を確実に実施していきたいと思います。

次に、財政健全化を実現するための具体的な方策ですが、ご指摘のとおり市民負担をお願いしなければならない項目も多数ございますが、平成２２年度予算編成において国民健康保険料を据え置いたように、個別改革項目の実施に当たっては、社会経済情勢を十分勘案し、適正な市民負担という観点から慎重に検討してまいりたいと思います。また、市財政の状況に応じた適切な進行管理を行うことによって、柔軟に対応してまいります。

以上、私からご答弁とさせていただきます。教育委員会は、教育長のほうから答弁をさせていただきます。

○上村高義議長　教育長。

（和島教育長　登壇）

○和島教育長　教育委員会にかかわる２点のご質問にご答弁を申し上げます。

まず、（仮称）べふこども園の開設についてでございます。こども園の運営上の問題点でありますが、幼稚園と保育所では保育目的に違いがあり、また、保護者の生活環境が違うため、保育時間や行事の日程等にも違いが生じることとなります。例えば、保育所には給食がありますが、幼稚園にはございません。幼稚園では行事を平日に開催しても保護者は参加できますが、保育所では保護者は働いておられるので参加することはできません。これ以外にも、所管が文部科学省と厚生労働省に分かれる制度上の問題や、教育公務員である幼稚園教諭と保育士の制度上の問題もあると認識いたしております。このような開設に向けた問題・課題については、先進市の事例も参考にしながら、教育委員会とこども育成課の職員、幼稚園教諭、保育士で組織する（仮称）摂津市立べふこども園開設準備委員会において、保護者の方々のご意見もお聞きしながら、すべては子どもたちを中心に考

え、決定してまいりたいと考えております。課題はございますが、それ以上に就学前教育充実の観点からのさまざまな取組みにより、子どもたちが享受するメリットのほうが大きいものと考えております。

次に、スクールソーシャルワーカーの配置についてでございます。

本市における不登校、暴力行為、いじめなどの問題行動や児童虐待の発生状況は深刻な状況にあり、教育上の大きな課題となっております。その発生する背景には、家庭、学校、友人関係、地域等の子どもを取り巻く環境が大きな影響を与えており、学校だけでは解決困難な状況も多々見られるのが実態でございます。

そこで、これらのさまざまな問題を抱える子どもたちを取り巻く環境に働きかけ、問題解決を図るため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や技能を有するスクールソーシャルワーカーを市立の全5中学校区に1人ずつ配置いたします。すべての中学校区にスクールソーシャルワーカーを配置するのは府内都市では初めてでございます。

スクールソーシャルワーカーは中学校を拠点に配置し、校区内の2小学校と連携しながら、週1日活動いたします。その役割は、学校全体の課題や個々の事案に対する課題を整理し、ケース会議を開き、教員の役割を分担するなど、学校のチーム体制を構築いたします。また、小・中学校一貫した支援体制の整備や、大阪府の子ども家庭センターや家庭児童相談室をはじめとする市の福祉部局等、関係機関との連携強化を図るなど、多様な支援方法を用いた生徒指導体制の充実と、児童・生徒及び保護者への支援体制の充実を図るコーディネーター的な存在であります。スクールソーシャルワーカーの配置によって個々のケースの課題が整理されるとともに、教員や関係機関のより機能的な協働支援体制の構築が図られ、困難な課題を解決することをねらいといたしており、学校が安心できる居場所となることを目指してまいります。

○上村高義議長　木村議員。

○木村勝彦議員　それでは、1の（1）について、国の環境基本法の取組みを踏まえて地域温暖化対策を全市に広げてオール摂津で取り組み、低炭素社会の実現に向けて取り組むことを要望しておきたいと思います。

健康増進への取組みについてでありますけれども、受動喫煙防止対策の他市での事例を含めた取組状況について、お答えをいただきたいと思います。

吹田操車場の跡地利用についてでありますけれども、国においても大変大きな問題であります普天間問題について、5月という期限を切りました。このクリーンセンター処理場問題についても、事の大小の違いはあっても根は同次元の問題であります。一定、期間を切るべきであります。24年度機能停止というゴールを控えており、具体的な時期を示すことが必要でありますが、市の考え方をお示し願いたいと思います。

こども園については、認定こども園の制度開始から3年以上たっております。現場では試行錯誤が続いておりますけれども、設置数も思うように伸びておらず、現場の声を生かした取組みを要望しておきます。

スクールソーシャルワーカーについては、児童生徒支援加配教員、家庭教育相談員、スクールカウンセラーの配置など、児童・生徒をサポートするためのさまざまな人がかかわっておりますけれども、どのように役割分担をし連携をしていくのか、さらに小・中学校一貫教育と幼児・児童・生徒の

サポート体制の関連性についてどのように整合性を整えるのかお答えください。

災害時における地域住民の緊急避難所の耐震補強について市長から答弁をいただきましたけれども、あの味舌小学校と味舌東小学校の統廃合問題、大変な大きな議論をよびました。市長も小学校の体育館に行かれて説明会を開かれたときに、いろいろと反対意見が相次ぎました。そんな中で、老人会の会長さんが私の席に来られて、いろいろ反対もあるけれども、もうこの時期統廃合はやむを得ないと。しかし、まだ味舌小学校の校名と体育館の避難所としての確保、これはぜひともお願いしたいということを言われました。私は市民との対話集会の中でもそのことを指摘をされて、そのことについては私は責任を持ってそのことを市のほうに要求していきますということをお答えをして、ようやく統廃合が実現していった経緯があります。そういう統廃合という痛みを感じられた地域の皆さんの気持ちを酌んで、やはりその体育館が耐震補強がされていないということでは大変お粗末だと私は思います。そういう点では一日も早い耐震補強がされますことをこの機会に改めて要望しておきます。

商工会の問題、これは今、市長のほうから答弁がありまして、商工会に対する補助金が府下の平均を下回っているということは認識しているということでありますけれども、商工会の役割を重要と認識しているのであれば、やはり増額について積極的な認識を持つべきであります。政治は言葉でなく決断であります。増額について勇気ある決断をされることを要望しておきます。

セッピィ商品券の第2弾については先ほど答弁がありました。やはり、大阪府の商品券についてもいろいろ問題が出ておりますし、１８万冊という大きな量の商品券が残ってしまって、知事みずからが宅配もしますということで職員が配付しているというような現状もあります。そういう点では、せっかくそういう対策を講じた商品券がやはり市民に手軽なところで手に入れられる、すべての市民がそこに参加できるということが無理としても、できるだけやはり身近で購入ができる、そういうことをやっぱり真剣に考えてもらいたいということを要望しておきます。

ＣＯ２の削減については、摂津市においても平成１５年から環境家計簿を制度として持っておられますけれども、やはり先ほど申し上げましたような横浜の例、いろんな他市の例を踏まえて、より一層の環境に対する市の取り組みについてもう一度お答えいただきたいと思います。

火災警報器の設置については、今、答弁をいただいて、日本消防協会から防火クラブに対しまして啓発に関する助成制度が実施されて、大東市とか羽曳野市でいろんな取組みをされておりますけれども、そういう婦人防火クラブ等の団体による共同購入について消防はどのように考えておられるのか、この点についてはお答えをいただきたいと思います。４の（３）の公共交通の課題の問題ですけれども、メンバーについては、今、市長のほうから答弁で市民、バス事業者、行政の3者による構成ということが答弁をされました。しかし私は、やはり一番最前線の現場でハンドルを握っておられるドライバーの皆さんが市内の交通問題については一番よく認識を持っておられると思います。そういう点では、そういう運転に従事されておりますバスの労働者、そういう方の意見も聞く必要はあるのではないかと思いますし、今日まで摂津市では

交通環境をよくする行動ということで、２０年近く要請行動を、回答集約行動を取り組んでおられる団体もあります。そういう団体の意見も十分聞くためには、その辺のメンバーもこの構成メンバーの中に入れるべきではないかと思いますが、その辺についてもう一度考えをお聞かせください。

４の（４）ですけれども、今、答弁がありましたけれども、この議会の初日に平成２２年度の公共下水道の整備予定地を示した図面が示されました。この図面では、整備をするのかしないのかあいまいな点があります。この公共下水道の整備には、土地所有者との裁判が大きくかかわりがあると思いますので、裁判の経過と今後の見通しでは、公共下水道に着手する予定時期と整備計画の内容についてやっぱり示すべきであります。その点についてお答えいただきたいと思います。

５の（１）議会の活性化についてでありますけれども、今、市長のほうから答弁をいただきましたけれども、第１次から第４次までそういう問題に携わってこられました副市長、やはり一番実務をよく掌握されていると思いますので、一遍、副市長のほうから答弁をいただきたいと思います。

第４次行革ですけれども、国においても子ども手当の支給、高校生への授業料の免除、高速道路の無料化などの取組みが進められ、反面、財源問題が具体的に見えてこないこと等で賛否両論評価が分かれておりますけれども、やはりこの第４次行財政改革においても事業仕分け的な取組みがやられるべきではないかと思いますけれども、もう一度その辺について答弁を願いたいと思います。

以上です。

○上村高義議長　保健福祉部理事。

○福永保健福祉部理事　受動喫煙防止対策の現状でございますが、市長答弁でも申し上げましたとおり、平成１５年５月の市の施設内での全面禁煙の実施と同時に、幼稚園におきましては敷地内を全面禁煙とし、平成１９年度からは保育所におきましても同様の措置をとっております。平成２１年４月からは、市内小・中学校での敷地内を全面禁煙といたしております。また、市内の事業所におきましても、平成２０年度の健康教育推進事業において確認をいたしました折には、５事業所で禁煙に対する取組みをされておられました。大阪府内の市町村では、池田市、吹田市の２市で庁舎敷地内での全面禁煙を実施されているほか、本市同様建物内での全面禁煙が２３市町村、１８の市町村では分煙での取組みをされております。その他、隣接の吹田市や茨木市では一部路上喫煙防止のための条例を設けて、取組みを強化されておられます。喫煙率の低下、特に若年者や女性における喫煙率の低下と受動喫煙の防止に取り組むことは極めて重要かつ喫緊の課題であると認識をいたしております。

今後、健康せっつ２１の枠組み等のもと、たばこの健康への悪影響や禁煙を促す方法等についてさまざまな機会をとらえて普及啓発を行うとともに、環境部局とも連携しながら、有効な受動喫煙防止対策について検討してまいりたいと考えております。

○上村高義議長　土木下水道部長。

○宮川土木下水道部長　それでは、質問番号１の（３）吹田操車場の跡地活用について、その中のクリーンセンター問題についてご答弁申し上げます。

処理方法をいつの時点で決定するのかというご質問でございますが、私どもとしましては、複数自治体での処理案と、流域下

水道処理場へ前処理施設を設けまして処理する案、この２案を優先案として扱っておりまして、この優先案をぎりぎりまで追求していきたいと考えておりますが、平成２４年度末を見据え、処理方法につきましては、現時点で平成２２年度のできるだけ早い時期に判断していきたいと考えております。

続きまして、質問番号４の（３）市内公共交通の課題を検討するための懇談会設置についてご答弁申し上げます。

懇談会を設置するに当たり、実際にバス車両運行に携わっている方々のご意見も重要ではないかとのことでございますが、ご指摘のとおり、運行の形態につきましてはその業務に従事されている方々が一番実態を把握されているものと思います。その内容について必要に応じまして、その貴重なご意見も伺ってまいりたいと、このように考えているところでございます。

続きまして、質問番号４の（４）東別府地域の公共下水道整備の促進についてご答弁申し上げます。

土地所有権移転の裁判でございますが、平成２１年１２月２９日に、大阪地方裁判所に所有権移転登記請求を提訴いたしまして、平成２２年２月１６日に初公判が開かれましたが、相手方の出席はございませんでした。第２回公判がこの３月２４日に予定されておりまして、今後、相手方土地所有者の主張、要求等がはっきりしてくるものと考えております。現時点におきましての見通しはまだ立っておりません。

続きまして、東別府２丁目の工事でございますが、先ほど、市長のほうからもご答弁申し上げましたとおり、本年度はこの地域のメーンの管の工事を実施したいと考えております。このラインの整備が完了いたしませんと、次年度以降の工事の進捗に大きく支障を来す重要なラインでございます。下水道管の大半は、従来でございますと国庫補助の対象となるものでございますが、国のほうの事業の大幅な見直しが行われまして、公共下水道の入っていない、未普及の公共下水道は交付金において整備するように変わってきております。市の財政も非常に厳しい折でございますので、できる限り国の交付金を利用しながら事業を進めてまいりたいものと考えております。工事に着手するまでに、交付金の申請でありますとか、あるいは水道管の移設作業などを先に行いますので、裁判が決着いたしませんと交付金の採択が困難ともなりますので、一刻も早く決着することを願っております。裁判の行方を見守っている状況でございます。

したがいまして、５月までに裁判が決着しないときには、他の地域となりますが、工事箇所を変更した上で本年度の工事を進めていく予定にしております。裁判が秋口ぐらいに解決する見込みになりました折には、水道・ガス等の打ち合わせを速やかに行い、また補正予算をお願いすることになろうかと思いますが、これらの移設を年度内に済ませて来年度以降の工事をスムーズに進めていくことも念頭に置いているところでございます。

○上村高義議長　教育総務部理事。

○市橋教育総務部理事　児童生徒加配教員等の役割分担についてご答弁申し上げます。

児童生徒加配教員は、生徒指導のさまざまな課題を組織的な対応で解決しようとする学校に府から配置される教員で、その配置校では生徒指導の核となり、学校全体の体制づくりや幼稚園・小学校・中学校などの校種間連携、そして、関係機関連携等の

トータル的なコーディネートをする役を担います。また、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーと協働いたします。家庭教育相談員は平成２２年度は小学校５校に配置いたします。特に資格は設けておらず、週３日勤務し、不登校などの課題のある児童及びその保護者と深くかかわります。具体的には、朝、学校に行きづらい児童を家に迎えに行ったり、学校に来ても教室に入れない児童の相談相手になったりいたします。また、その家庭訪問の中で生活習慣が確立していなかったり、子育てに悩む保護者の悩みを聞いたりアドバイスもしたりいたします。スクールカウンセラーは週１日、全小学校に配置しており、全中学校には同じく週１日、府から派遣されております。児童・生徒やその保護者と直接面談し、臨床心理士として個人の内面から課題に迫ります。そして、ケースについて教職員への助言や支援を行います。スクールソーシャルワーカーは、社会福祉士を主とした資格を有し、課題を取り巻く環境全体を見立ていたします。その中で、スクールカウンセラーとのかかわりや家庭教育相談員とのかかわりも一つの環境としてとらえ、現況見立てと達成可能な短期目標を共有するケース会議を児童生徒支援加配教員など、その学校のコーディネーター教員と主催いたします。ケースによっては関係機関が入った、摂津市要保護児童対策地域協議会の開催を要請いたします。そのほかにも、研究所から派遣される学生ボランティアのさわやかフレンドを含め、それぞれ役割は違いますが、すべての人材が学校教職員とともに、不登校などの課題のある児童・生徒及びその保護者を支援する存在であります。教育委員会は、さまざまなサポート体制を有機的に結びつけ、小・中学校一貫した支援体制を整備・構築することで、児童・生徒の抱える課題を少しでも解決するとともに、安心できる環境づくりに全力を尽くしてまいる所存でございます。

○上村高義議長　生活環境部長。

○水田生活環境部長　質問番号４の（１）環境に配慮したＣＯ２排出量の削減の今後の取組みの内容についてご答弁申し上げます。

市民啓発として、市民がもっとＣＯ２削減に目を向けて取組み、エコライフを見直す温暖化対策事業としての環境家計簿事業を平成１５年から継続実施しており、平成２２年度においても、市民の参加者の拡大策として取り組めば何かメリットがあるものの方策として、せっつエコポイント事業を導入いたします。この事業は家庭における地球温暖化防止活動の取組みを促進することを目的としており、市民の環境家計簿の参加登録を前提に、エコ活動に見合った環境価値を付与し、当該ポイントと引き換えに特典の提供を受けることができる制度でございます。

また、横浜市の事例につきましては、自治会独自に環境家計簿を作成し、一人ひとりの意識改革を求め、実施されており、ＣＯ２削減に地域ぐるみで取り組まれていると新聞で紹介されておりました。

本市におきましては行政主導ではありますが、当初に比べ参加世帯数は約３倍に増えており、せっつエコポイント事業の導入に併せ、さらに参加者の拡大を図り、ＣＯ２の削減の意識高揚に努めてまいります。他の施策といたしましては、雨水タンク設置費の助成制度や、グリーンカーテンの推進にも継続して取り組んでまいります。また、公共施設におけるＣＯ２削減につきましては、エコオフィス推進プログラム２に基づき、全職員一人ひとりが常日ごろから

環境に配慮した積極的な率先行動を実践し、オール摂津で取り組むことが重要であると認識いたしております。今後におきましても、多くの市民の環境に優しい行動を率先してサポートしてまいりたいと考えております。

○上村高義議長　消防長。

○石田消防長　婦人また女性防火クラブによる住宅用火災警報器の共同購入についてでございますが、警報器の設置については消防団、防火安全協会等の消防関係団体、さらに消防職員のＯＢなどに協力を要請し、共同購入を推進することを計画してまいります。なお、平成２１年度大阪府住宅用火災警報器共同購入研修会において発表されました、大東市女性防火クラブ連絡協議会、羽曳野市婦人防火クラブの活動事例を参考にして、本市の防火クラブも共同購入の実施を計画されており、他市との情報交換も行い、設置の推進に努めてまいります。

○上村高義議長　副市長。

○小野副市長　議会におけます政策決定過程への議会参加の問題と、第４次行革の事業仕分けにつきまして、相関連すると思いますので、直ちににこうだというものは持っておりませんけれども、考え方について述べたいと思います。

まず、日経新聞の１月１１日に確かに、ご質問の中にはなかったんですが、こういう地方行政、行財政の検討会議を総務省で発足したと。そして、２０１３年までに地方政府基本法をつくると、こういうことが出ています。これが、いわゆる二元代表制のもとで、同じ権限を持っている中で、審議が形骸化している、これを打破するためということが載っておりました。これはこれで、私どもは具体的に浮かぶものはございませんが、抜本的な地方自治法の改正が要るのではないかということは思いますが、これはこれで見守っていきたいなというふうに考えております。

それで、例えば、今、言われた重点課題についての会議の参加なり、また傍聴なり、情報提供なりということで具体にちょっと私考えられることを申し上げたいと思います。それは、第４次行革の中身は今後の中身でございますが、昨日の三好議員の中に市長答弁で、少なくとも捻出額は中期財政見通しで示した累積赤字、即ち３５億８，０００万円プラス年度間の財源調整でいける一定の基金でありますから、それはそれを目標として市長としてやっていくということを答弁をされております。その中で考えられるのは、第４次行財政改革にどういう形で臨むかということについて項目は示しておりますが、例えば一般会計ベースでありますが、２２年度の人件費は約６７億円だと思います。これが２３年以降は５８億円から５９億円で推移しますから、８億円落ちるということが考えられます。そうしますと、いわゆるラスパイレス指数が１３０であったものが今、１００を切っておるという中で、これ以上、給与カットをどうできるかという問題があります。その上においての６６０名体制ということがございます。それから、退職手当も今年は１３億円ほど入れておりますけれども、来年からは２７年度まで多分、６億円から５億円で推移するだろうと。

公債費につきましても、平成１７年度のピークは６４．３億円ございました。これからの推移は大体、３６億円から３０億円ぐらいで推移するだろうと、こういうふうに見ます。そういたしますと、その中でなおかつ３５億８，０００万円の赤字が出るということとなれば、私は、例えば３２筆

の土地の活用問題があります。多分、これは１，０００平米以上は１６筆だろうと思います。それから、例えば福祉予算等の具体的なスクラップ・アンド・ビルド、補助金、使用料、保育料、保険料等との整理の問題、それから、過去から議論になっておりました市・府都市計画決定道路の今後の順位、市道の整備等々いろいろあります。そうしますと、そういう中身、とりわけ市民負担にかかわるものを１、２、３の積み残しも市長は整理しようということでございますから、これは市民の痛みが相当出てくる中身が議論いたしますので、そういたしますと、その傍聴なりとなりますと、一定の議会としての意思統一といいますか、整理もお願いしなければならないのではないかと思います。いわゆる、この部門については出てこられる、この部門は政策過程の中であられる、ということではちょっとこれはなかなか議論になりにくいのではないかと。やっぱり市長の権限とチェック機能の形が今現実にありますから、そのところの部分をどういう形で整理をしていくかと、我々もそのことを考えなければならないと思っています。

それと、もう一つありますのは、４月に重点課題の整理をいたします。平成２２年度予算、それから２２年度から続いていく予算の整理を行います。それと、９月に、去年は重点化のそれに基づいて市長指示が出ます。こういう点で考えられないかというのが出ます。それの具体的なプレゼンが９月に、部長プレゼンが出ます。仮に、資料要求となりますと、その辺のところの部分がどうなのかというのが一つ観点だろうなと思います。

なお、府議会の橋下知事が行いましたのは、これは２月に府議会予算について、私どももやっております会派要望を行ったにすぎませんので、大阪府知事がやったのはその点であります。したがって、一つの形は重点課題整備、プレゼンの中身についてどう対応ができるかと。そして、第４次行革の市民負担部分が数多く入っていますから、その分をどう整理できるかと、ここをまず市長は求めるのではなくて、私たちはそれであれば公共用地はどこを売らしてもらったらいいですか、これも相当議論をとります。ここを売ってはならない、ここは構わないという議論があると思います。そういったことを、議論の場でなかなかなり得ないと思いますので、今、木村議員おっしゃったことは重々承知いたしています。そのところを我々も踏まえますので、議会の中でもこの辺の整理を、受けられる中身があるとするならその整理をお願いできないものかなということを率直に思っております。

それから、行革における事業仕分けであります。これも関連いたします。そういたしますと、事業仕分けについてきのうも答弁いたしておりますように、国の場合は国民でありますから、府であっても府民でありますから直接的にならない。しかし、市民の施策でありますから日々に動いておりますから、その事業仕分けについてまず当初言いましたように、取り上げるのは何の事業を取り上げるか一つ問題になります。それから、仕分人をだれにお願いするかということがまた、難しいと思います。それから、事業仕分けをする基準を市はどう考えるのかということがあります。これは全国で１４市でやっております。府下ではないと思いますが、これは有効な手段であるということは理解いたしております。ただ、これを行革なら行革で当てはめたときに、

この事業仕分けを具体的にどう出していくのか、そこには必ず利害関係が出てまいりますから、そういったことも十分一度内部で議論した上で、整理をすべきことがあると。確かに、有力なこれからの方法だということは十分認識いたしますし、木村議員おっしゃっている、いわゆる議会がその権限を発揮するための政策課題が決まってからでは遅いではないかと。したがって、その辺をどう考えるかということでありますので、私ども、情報を今、申し上げましたので、一度そういうことも我々も一遍議論いたします。議会のほうでも十分、その辺の整理なり議論をお願いできたらなというふうに考えているところでございます。

○上村高義議長　木村議員。

○木村勝彦議員　吹田操車場のクリーンセンター処理場の問題ですけれども、１９７０年代に全国に先駆けて、大阪府の千里丘陵でニュータウンが全国で初めて建設されました。それがされた大きな根拠は、やはりこういうクリーンセンター処理場ができたからこそニュータウンの建設が可能になったわけでありますし、また一方では、当時開かれました大阪万国博覧会、これもやはりクリーンセンター処理場が大きく貢献して開催されたと思っております。そういう点では大阪府は、そのニュータウンを建設することによってたくさんの住宅からの家賃収入を得ておりますし、また吹田市におきましては下水処理場の使用料、これを収受されておられます。そういう点では、大阪府なり吹田市はクリーンセンター処理場の大きな恩恵を受けられておるわけでありますから、やはり私は摂津市として強い姿勢でその辺の経過も踏まえて対処していかれるべきだと思っております。

そういう点で、先ほども申し上げましたように、普天間問題と同じように不退転の決意で機能停止を踏まえて、２２年度の早い段階で一定の方向性を出していくという、先ほど部長の答弁もありましたけれども、やはり、機能停止が起こったときに問題処理されておらないということになりますと大変大きな問題になってきますし、その辺のことについてしっかりと対応してもらいたいと思います。

火災警報器の問題は、先ほど申し上げましたように、摂津市の婦人防火クラブとして共同購入という形で取り組んでいこうということにされておりますけれども、先駆けて新八防自治会の婦人防火クラブは、消火器と警報器を併せて自治会で全戸縦断作戦で販売を促進されました。そういう点では、たくさんの消火器あるいはまた警報器が購入をされて既に設置がされております。私もそのことを受け入れて、婦人防火クラブから警報器を購入させていただいて既に設置をしておりますけれども、やはりこういうことは行政も議会も罰則規定はありませんけれども、法が施行されるわけですから、ぜひともやはり行政も議会も警報器の設置について全面的に協力してくるということにしていただきたいと思います。

それからもう一つは、警報器の電池のメンテナンスの問題ですけれども、大体１０年で期限が切れると思います。そういう点では、防火クラブが苦労して販売をされたその警報器が１０年の電池交換について防火クラブが責任を持ってやっていかなければならないのか、あるいはまたそのことについては消防署なり消防団なりが協力をする中でメンテナンスをしていく、そういうことになっていくのか、その辺についてもう一度消防長のほうの意見を聞かせてもらいたいと思います。

東別府の問題、これは基本的には、やはり住宅開発をしたときには、一応慣例として、工事が完了した時点で市に帰属するという念書が入れられるというケースもありますし、そういう点ではそのときに速やかに市のほうに帰属をさせていかなかった行政の責任は大変重いと思いますし、一方では、今の時点になって開発業者がその道路部分についての権利を主張するということは私はやはり、けしからん話であり、何をか言わんやであると思っております。そういう点で、裁判のいろんな経緯はありますけれども、やはり一日でも早いこと東別府地域が完成をすれば摂津市の公共下水道が限りなく１００％に近付いていきますし、そういう点では一日も早い完成ができるようにこの機会に改めて強く要望して、質問を終わります。

○上村高義議長　消防長。

○石田消防長　議員ご指摘のとおり、住宅火災警報器につきましては約１０年で電池切れとなっておりますので、設置後、電池の寿命が迫った場合の対応でございますが、婦人また女性防火クラブを通じて共同購入されて設置された場合はどのように対応するのか、防火クラブと検討を行ってまいります。また、個人等で購入設置された、市民の皆様には、広報紙等で啓発を行うよう計画してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○上村高義議長　木村議員の質問が終わりました。

次に、川端議員。

（川端福江議員　登壇）

○川端福江議員　それでは、公明党を代表いたしまして質問をさせていただきます。

リーマンショック以来の長引く不況で２２年度の税収はついに１７０億円を割り込むという厳しい財政状況となります。森山市長の市政運営の基本方針にもありましたが、何よりも市民生活に最大配慮する必要から、私たち公明党が暮らしを守る３点セットとしてかねがね要望してまいりました国民健康保険料の据え置き、水道料金の引き下げ、セッピィ商品券の発行を決断されたことは、高く評価するところです。私たちは現場第一主義をモットーに、公明チーム３０００のスローガンのもと、市民の一番近くで動く、働く政党として本年も全力で頑張ってまいります。

それでは、市政運営の基本方針の項目に沿って質問をさせていただきます。

１、「つどい、いこい、にぎわう好感都市づくり」、１の（１）南千里丘のまちづくりについてですが、「夢を形に」を目指して進めてまいりました南千里丘まちづくりが現実のものとのなりますが、摂津市の中における位置付けと森山市長の総合評価、また、まちづくりを最後まで見届けていくことに対しての市長の考えをお聞かせください。

次に、１の（２）コミュニティプラザ複合施設と市民活動に関する基本構想の策定についてですが、老朽化した公共施設の建て替えについてはこれまでにさまざまに検討されてまいりましたが、完成目前となりました。森山市長としては、総括的にどのように評価をされておられるのでしょうか。また、市民活動支援に関する基本構想を策定する、とありますが、その理念についてお聞かせください。

次に、１の（３）ＪＲ千里丘駅西口の駅前再開発事業とＪＲ千里丘駅西口のエレベーターの設置についてですが、平成２０年度に約６２０万円かけて計画を作成し、地元準備組合にその方向性をゆだねてまいり

ましたが、実施に向けた可能性と森山市長の考えについて、また、ＪＲ千里丘駅西口のエレベーター設置に向けた検討との関連性についてお聞かせください。

次に、１の（４）吹田操車場の跡地活用についてですが、南千里丘のまちづくりに一定めどがついていきますと、次は吹田操車場跡地のまちづくりです。吹田貨物ターミナル駅工事が２年程度おくれると発表がありましたが、跡地まちづくりの区画整理は予定どおり実施できるようです。まず初めに、森山市長に吹田操車場跡地のまちづくりにかける考えをお聞かせください。

次に、２「やさしさあふれるこころづくりを進める幸感都市づくり」、２の（１）男女共同参画社会の実現に向けての取組みについてですが、本市においては、大阪府内でも早期に男女共同参画の策定を行っているにもかかわらず条例の制定が実現していません。何がネックになって条例に至らないのか、その理由をお聞かせいただきたいと思います。

次に、２の（２）（仮称）障害者総合支援センターについてですが、まず初めに、当センター設置と障害福祉施策への市長の思いについてお聞かせください。

次に、２の（３）子育て支援施策についてですが、つどいの広場事業については、現在、安威川以北に３か所、以南に１か所の計４か所で実施をされています。今回、さらに１か所増設されるとのことですが、設置場所についてのお考えをお聞かせください。また、保育所の定員の拡大、年度途中の待機児童解消、保育所の一時預かりの増設についてはどのように計画されているのか、詳しくお聞かせください。

次に、２の（４）子宮頸がん検診及び乳がん検診についてですが、平成２１年度から実施されております子宮頸がん及び乳がん検診の取組みをはじめとするがん検診対策を本市は今後どのように推進していかれるのか、考えをお聞かせください。

次に、３「地球時代のひとづくりを進める交歓都市づくり」、３の（１）（仮称）べふこども園の開設についてでございますが、地域での子育て支援の観点から幼保一元化、こども園については、公明党といたしましても以前から強く要望してまいりました。今回のこども園の開設についていよいよ実施設計などを行われることに対し高く評価いたします。このこども園の開設に向けた本市の姿勢、また理念と考え方についてお聞かせください。

次に、３の（２）学校施設整備及び教育環境の整備について、ア、学校の耐震化についてですが、これまで厳しい財政の中で耐震化工事に取り組まれてきたことは一定の評価ができると思います。昨年の第２次診断の結果、Ｉｓ値０．３以下は平成２２年度に施工されますが、市内の方々にさらに安心を感じていただくためにも、Ｉｓ値０．３以上、０．７未満につきましては耐震化工事の年次計画を示すべきであると思いますが、考えをお聞かせください。

次に、３の（２）のイ、電子黒板及び教育用・教員用パソコンの導入についてですが、２１世紀の学校にふさわしい教育環境の充実を行い、雇用創出、地域活性化等を目指すとして、国の２００９年度第１次補正予算の交付金などで全額賄われた施策として実施されますが、本市での活用方法の基本的な考え方と効果についてお聞かせください。

次に、３の（２）のウ、全中学校配置のスクールソーシャルワーカーの活用についてですが、現在、配置されている効果をど

のようにとらまえておられるのか、併せて今後の配置効果と課題解決への考えをお聞かせください。

次に、３の（２）のエ、小・中学校一貫教育の推進についてですが、これまで小・中学校連携とのことで対応されてきたと思いますが、小・中学校連携から小・中学校一貫の推進をすることへの取組みと併せて、小・中学校いきいきスクールとの関連と今後の展開についてお聞かせください。

次に、３の（２）のオ、（仮称）教育センターの開設についてですが、市政運営の基本方針において教育研究所の機能強化、学校教育や家庭教育を支援する拠点として新たに整備するとのことですが、機能強化の内容についてお聞きします。

次に、３の（３）味舌体育館の閉館と摂津小学校の学校給食ドライ化調理施設の建設についてでございますが、調理場の移設計画に至った基本的な考えをお聞かせください。

次に、４「暮らしをささえ、活力にあふれたものづくりを進める広環都市づくり」、４の（１）プレミアム付き商品券の発行についてですが、昨年、緊急経済対策として年末商戦に向け発売していただき、大好評だったプレミアム付きセッピィ商品券は、市民の笑顔とともに地域活性化に大きくはずみをつけました。市長の地域活性化に対する理念をお聞かせください。

次に、４の（２）地域就労支援施策についてですが、就労支援施策の現状と地域人材育成事業についてお聞かせください。

次に、５「安全で快適な生活を生みだす好環都市づくり」、５の（１）市営住宅の建替えと跡地利用についてですが、市営住宅の建替工事に関しましては市の考え、コンセプトについてお聞かせください。

次に、５の（２）地球温暖化防止と循環型社会の構築について、ア、地球温暖化防止地域計画についてですが、昨日、同じ内容の質問がありましたので省かせていただきますが、新年度より地球温暖化防止地域計画の策定委員会を設置され、市民、事業者、行政が一体となって、摂津市全域の温室効果ガス排出量の抑制に取り組まれるということでございますが、どうか目標達成に向け積極的に取り組まれるよう要望としておきます。

次に、５の（２）のイ、一般廃棄物処理基本計画についてですが、今回、改めてこの基本計画を策定された趣旨についてお聞かせください。

５の（２）のウ、エコアクション２１の認証取得の促進について、公明党もエコアクション２１の取得に向け要望をしてまいりました。このたび、環境センター、環境業務課ストックヤードにおいて、職員の皆さんが努力され、エコアクション２１の認証を取得されたことは高く評価いたします。さらに、本市の事業所に認証取得を促進するために、費用の一部を助成し、ごみ減量をはじめとする環境に配慮した活動支援に向け取り組まれますが、今後の普及啓発についての内容をお聞かせください。

次に、５の（２）のエ、せっつエコポイントについてですが、このエコポイント制度の実施は公明党としましても積極的に推進をしておりまして、今回、導入をされることは本当に高く評価をいたします。昨日、同じ内容の質問がありましたが、制度の導入についての背景など、ご答弁をお願いします。

次に、５の（３）阪急京都線連続立体交差化の着工準備についてですが、阪急摂津市駅が３月１４日に開業し、いよいよ連続

立体交差に向けての条件がそろいましたが、森山市長の実施にかける思いは大変強いものがあると思います。初めに、市長の実施に向けた熱い思いをお聞かせください。

次に、5の（4）地域の実情に即したバス路線網の検討についてですが、市内公共交通の課題を検討するため、関係機関で構成する懇談会を設置し検討されるということですが、市内循環バスの利便性について、特に別府地域を含む安威川以南地域の方々から改善してほしいとの要望をいただいておりますが、どのように認識されているのかお聞かせください。

次に、6「市民とともに創りあげる高感都市づくり」、6の（1）安威川以南地域における地域コミュニティセンターの構想についてですが、地域における連帯感や信頼関係が薄れつつある中、その解決に向けて地域コミュニティセンターの構想は大切だと思います。市域全体の施設配置に対する考え方をお示しいただき、市長の熱きビジョンをお聞かせください。

次に、6の（2）電子自治体の推進についてですが、市民の利便性の向上を図るため、軽自動車税のコンビニ収納や税の電子申告の拡大、また、公明党が推進してまいりました住民基本台帳カードにつきましては65歳以上の市民を対象に交付手数料を無料にしていただき高く評価いたします。本市といたしましても、さまざまな観点から電子自治体に取り組んでこられましたが、目的と背景についてお聞かせください。

次に、6の（3）第4次摂津市総合計画についてですが、社会的に少子・高齢化と人口減少が同時に進む中でさらに安心の国・地域に向けて、私たち公明党は中長期的な観点から、第1に自助・共助・公助の調和した、分かち合いと支え合いの地域で支える協働型福祉社会、第2に子どもたちの個性、能力、創造性、思いやりの心をはぐくむことを最優先する教育のために行動する社会、第3に人間の安全保障に立脚し、平和・環境で世界に貢献することを目指しています。平成23年度からの新たなまちづくりの方向性と本市の進むべき目標を定める第4次摂津市総合計画の策定に取り組んでおられますが、目標と本市の将来像についてお聞かせください。

次に、7、第4次行財政改革実施計画についてですが、第3次行財政改革においては平成17年度の市債償還がピーク、団塊世代の退職が始まるなど、厳しい財政の中であらゆる施策に取り組まれてこられたと思います。第4次行財政改革の策定においては、第3次行財政改革の総括と課題認識について、また、第4次行財政改革における改革の理念としての5本の柱について市長の思いをお聞かせください。

次に、8、中期財政見通しについてですが、中期財政見通し改訂版を本年2月に出されました。この中で実質収支を平成22年度からマイナス、基金は平成25年度には枯渇するとして、試算されています。改訂前と比較して、基金の枯渇は2年前倒し計上となっていることなど、大変厳しい財政運営を感じられますが、第4次摂津市総合計画と第4次行財政改革との関連についてのお考えをお聞かせください。

以上で、1回目の質問を終わります。

○上村高義議長　答弁を求めます。

市長。

（森山市長　登壇）

○森山市長　公明党を代表しての川端議員さんの質問にお答えをいたします。

最初の、南千里丘のまちづくりについて、どう思っている、総括を言えということで

すけれども、きのうからもいろいろお話ししておりますけれども、市長に就任いたしますときの最大の課題はやっぱり財政の建て直しであったと思います。建て直すだけでは少し物足りなさもあるのではないかと。一方で、並行して将来に対する夢づくり、こちらもしっかり見つめなければいけないのではないかと、私なりに考えて市長に就任させていただきました。当時、ダイヘンの移転問題、これが大きくずっとクローズアップされておりました。そういうことで、私は夢づくりの一つの具体的な取組みとして南千里丘のまちづくりを掲げたわけでございますが、財政の建て直しとともに、わずかといいますか、５年で夢が夢ではなく形になったということについては、私はある意味では感慨もひとしおという言葉が当たるのではないかと思います。これはもちろん議会の皆さんのご協力あってのことでございますけれども、この南千里丘のまちづくりは、ただここにまちをつくるだけではなく、やっぱり摂津市の将来を見たとき、阪急の連続立体交差、これをどうしてもやらないかんのではないかという強い私の意志があります。そこに向かっての一里塚として、摂津市、将来的にどんなまちをつくるんだということを大阪府、そして国に向けて発信しないと相手にしてもらえないのではないか、そういう意味での一つの意味を込めております。ただ、まちをつくるだけではなく、駅をつくって何か建物をつくる、これはだれでもできることでありますが、ここにやっぱり少し今までに見られないテーマというものを設けるべきではないか、そういうことも考え、いろんなテーマを設けました。そのメーンテーマが、幾つかありますけれども、環境。今日的には環境が大きな、一つクローズアップされております。そういうことで、このまちでいろんなテーマ、そして将来への思いというものがありますが、ただ、ここにこのまちをつくって、ここだけで終わらせてしまってはこれは何にもなりませんので、ここでの一つの取組み、これは市民の皆さんと一緒になってつくっていって、少し時間がかかると思いますが、これが全市に発信されて、そして、私は全国にこのまちづくりのいいところが発信できれば、小さなまちでありますが、摂津市というまちのイメージがまた大きく発信できるのではないかと思っております。

それから、ＪＲ千里丘駅の西口の駅前再開発事業とエレベーター等々の問題についてでございますけれども、再開発事業につきましては、平成２０年度の検討結果を西地区準備組合に説明し、意見を聞いているところでございますが、西地区準備組合発足から２０年以上が経過いたしております。また、近年の社会情勢の悪化などから、再開発事業に対する思いはあるものの、区域縮小に伴う事業への影響や採算性などに不安を持たれている状況でございます。しかし、千里丘西地区の再開発につきましては、長年の課題でもありますことから、今後も西地区準備組合の意向を尊重したまちづくりの方向性を探っていく必要があると考えております。

エレベーターの設置についてでありますが、再開発事業との一体的整備も考えてまいりましたが、高齢者の方々が安心して利用できるエレベーターの早期整備が望まれておりますことから、再開発事業とは別に検討してまいりたいと考えております。

吹田操車場の跡地についてでありますが、この跡地活用につきましては平成２１年４月にＵＲ都市機構が事業認可を取得し、平

成２７年度末の完成を目指し、事業を進めているところでございます。先般、鉄道機構から、貨物駅の開業が２年おくれるとの報告を受けたところでありますが、まちづくりには大きな影響はないものと考えております。吹田操車場跡地のまちづくりでは、千里丘地域と吹田市を結ぶ都市計画道路の整備や災害時には一時避難地として活用できる防災機能を備えた都市公園の整備など、千里丘地域の利便性の向上を図るとともに、定住の魅力を高め、自然環境にも配慮した新しいまちづくりを目指してまいりたいと考えております。

男女共同参画社会の実現を目指した取組みについてでありますが、男女共同参画社会基本法の理念に基づき、男女共同参画計画を策定し、現在、その進行管理に努めております。第２期摂津女性プランの進行に当たっては、初めて、計画期間の中間年で一定評価を行い、市民の皆様にも公表し、課題を踏まえた上でさらに前進してまいるよう取り組んでいるところであります。この問題は市民の方お一人お一人の考え方や価値観と不可分であることから、まずは具体的な計画の進行により市がモデル職場となるよう努めることこそが、市民の皆様に男女共同参画をみずからのこととして考えていただく啓発の第一歩となるものと考えております。今年度は女性プランの改訂に向け、男女平等に関する市民意識調査を実施いたします。この調査結果を踏まえ、摂津市女性政策推進市民懇話会などのご意見も伺う中で、本市として男女共同参画条例についてどうあるべきかを考えてまいりたいと思っています。

次に、（仮称）障害者総合支援センターについてでありますが、本市ではだれもがその人らしく安心して暮らせる自立支援と共生のまちづくりを理念として、平成１８年３月に第３次摂津市障害者施策に関する長期行動計画を策定し、障害福祉施策の推進に取り組んでまいりました。現在、進行中の第２期障害福祉計画は、平成２１年度から平成２３年度までの３年間における障害福祉サービスの整備の方策などを示す法定計画で、その中で三障害の総合的な相談支援体制の構築が課題となっております。本市では、南千里丘まちづくり構想に基づく事業を推進し、この中でコミュニティプラザ複合施設の整備及びシビックゾーン周辺にかかわる公共施設の再配備、新たなまちづくりに取り組んでおります。その市の中心部に障害のある方が気軽に、障害の区別なく相談できる三障害の総合的な相談窓口を開設することは、だれもがその人らしく安心して暮らせる自立支援と共生のまちづくりの理念を着実に実現し、障害のある方々が安心して地域で暮らせるようなまちづくりにつながっていくものと考えております。今後も、障害のある方々が安心して暮らせるように取り組んでまいります。

子育て支援策につきましては、せっつすこやか子育てプランにおいて、今後５年間の目標値を定めて推進することとしております。地域子育て支援拠点事業広場型については、安威川以北においては各小学校区１か所に設置いたしており、今後は安威川以南地域を重点として５か所増を計画しております。平成２２年度には一津屋愛育園で新たに実施することとしております。一時預かりについては、平成２２年度に安威川以南地域の３か所で新しく実施し、平成２６年度までにさらに１か所増を計画いたしております。また、保育所の定員につきましては１４０人の増とし、定員の弾力化と併せて年度途中の待機児童についても解

消に努めてまいります。子育てと就労の両立支援、地域の子育て支援の充実を図ってまいります。

がんは、我が国において昭和５６年から死亡原因の第１位であります。がんによる死亡者数は年間３０万人を超える状況で、摂津市においても死亡原因の約３割を占めております。診断と治療の進歩により、早期発見、早期治療が可能になってきていることから、がんによる死亡者数を減少させるためには、がん検診の受診率を向上させ、がんを早期発見することが極めて重要であります。このような状況下で厚生労働省において検診受診率が低い子宮がん検診や乳がん検診の受診率の向上を図る施策として、平成２１年度女性特有のがん検診推進事業が措置され、摂津市におきましても特定の年齢に達した女性に対して、子宮頚がん及び乳がんに対する検診手帳及び検診費用が無料となるがん検診無料クーポン券を送付し、受診促進を図ってまいりました。

また、平成１９年６月に閣議決定されたがん対策推進基本計画においても、がん検診の受診率を５０％以上とする非常に高い数値目標が掲げられており、がん検診受診率を向上させ、早期発見、早期治療でがん死亡者を減少させる取組みをさらに推進していく必要があると認識をいたしております。

（仮称）べふこども園の開設につきましては、市営住宅の移転による別府保育所の対応を契機として、保育所、幼稚園、小学校の連携を図り、就学前教育の充実と保育サービスの充実、地域子育て支援の充実を図るものとして、保護者や地域の方々のご意見をお聞きしながら進めていきたいと思います。

プレミアム付き商品券の発行等、二つにご答弁を申し上げます。

昨年の１０月に発売しましたプレミアム付き商品券につきましては、自治体が発行する商品券としては大変珍しい２０％のプレミアムとしたインパクトのあるものにしました。これは経済見通しが立ちにくい中、市民の消費活動は小さくなっており、行政ができる精いっぱいの支援策として、市内の消費拡大という位置付けでこの事業に取り組んでまいりました。本市では、（仮称）商業の活性化に関する条例を制定し、今後も商業者などと協働して活性化を図っていく中、現在の経済状況を勘案し、引き続きプレミアムを２０％とした商品券を実施してまいります。

次に、就労支援施策の現状につきましては、市内事業所やハローワークと連携を図りながら、就職面接会を開催し、求職の機会を提供してまいります。また、昨年１２月２１日、市内雇用推進お願いキャンペーンとして、私みずからが市内企業７社を訪問し雇用の推進をお願いしました。引き続き、市内事業所の求人確保に取り組んでまいります。

新規の地域人材育成事業につきましては、長期雇用の確保の観点から、緊急雇用創出事業に引き続いて行うもので、失業者に対する積極的な支援を行ってまいります。市営住宅の建替事業につきましては、老朽化が著しく、狭小な既存市営住宅を統合し整理を図るものでございます。耐震化、不燃化、高齢者対応のバリアフリー化などにより、安心して居住できる、人に優しい住まいづくりとして住環境の整備を図るものでございます。本事業は平成１９年度から平成２３年度までの５か年事業として取り組んでおりまして、いよいよ平成２３年度完成に向け市営住宅の本体工事に着手し、計

画どおり、平成２３年度末には完成させたいと考えております。

一般廃棄物処理基本計画の策定趣旨についてでありますが、本市では長期的な視点に立ち、計画的な一般廃棄物処理を図るために、平成７年３月に一般廃棄物処理基本計画を策定しました。しかし、計画策定後より長年が経過し、その間、さまざまな法体系の整備などが行われ、ごみの減量化と資源化が進められております。今回、平成２３年度を始期とする新たな当市のごみ処理やリサイクルの指針となる一般廃棄物処理基本計画を平成２２年度に策定し、さらなる循環型社会の構築とごみゼロのまちづくりを目指しております。

続きまして、エコアクション２１の認証取得を、環境センターに云々の質問でございますが、２００９年３月１９日に、本市環境センター、環境業務課ストックヤードにおいて、エコアクション２１を認証取得いたしております。このエコアクション２１を通じて、環境負荷の低減と地球温暖化防止に向けなお一層の取組みを進め、事業者の皆様へ廃棄物の削減、資源リサイクル、省エネ活動の普及啓発を推進することにより、事業者と行政が一体となって循環型社会の形成と環境に優しいまちづくりに向けて取り組んでいくことが必要であります。今回、市内事業者へ広げる一歩としてエコアクション２１の認証取得助成を実施していきたいと思います。

せっつエコポイント制度の内容につきましては、先の答弁で導入背景及び趣旨などをお話ししておりますので、担当部長より詳細な答弁をさせていただきます。

阪急京都線の連続立体交差化についてでありますが、摂津市は市の中央部の南北方向に近畿自動車道、中央環状線が走り、東西方向には安威川が流れ、さらに、市域南部では東海道新幹線が東西を横切るなど、その地形により市域が細かく分断されています。とりわけ市域北部には、ＪＲと阪急の二つの鉄道があり、一つのまちを形づくる上で鉄道による地域の分断は解消すべき課題であると考えております。しかし、この取組みは非常に長い年月を必要とします。昨年９月に供用したＪＲの千里丘ガードは約２０年の歳月をかけて完成し、市の玄関口にふさわしい環境と都市機能がようやく整いました。そして、今月には、新たな市の玄関口が阪急沿線に誕生しますが、この新駅の誕生は連続立体交差に向けての大きな一歩であると考えております。この連続立体交差も千里丘ガードと同様、長期にわたる事業であります。その間、さまざまな課題を粘り強く解決していかなくてはなりませんが、一日でも早く事業が実現するよう議会の皆様と力を合わせてまいりたいと考えておりますので、またご協力のほどよろしくお願いします。

地域の実情に即したバス路線網の検討についてでありますが、別府地域におきましては現在市内循環バスを運行しておりますが、十分活用いただけていないのが現状だと思います。地域的なバス路線のあり方や現状での問題点を解決するため、懇談会において別府地域も含め、市域全体の地域の実情に即したバス路線網の構築を検討していきたいと思います。

「市民とともに創りあげる高感都市づくり」についての、安威川以南地域における地域コミュニティセンター構想についてでありますが、ようやく本市のコミュニティの都市拠点となるコミュニティプラザが完成を見る状況に近付きました。市民の皆様方にも期待される状況になってまいりまし

たが、これからは軸足を地域のコミュニティに目を向けることができるようになったと思います。本市にとりましては、コミュニティプラザと地域コミュニティセンターとが連携をとりながらお互いが補完し合う、ハード・ソフトの両機能について地域特性を生かした市域全体の施設のあり方を考える必要があるものと思っております。特に、地域の方々が望まれる施設も重要ではありますが、その施設が地域にとってどのような役割を果たすのかを明確に打ち出し、ただの貸し館ではなく、地域コミュニティの熟成が図れる施設機能でなければならないと思っております。そのためにも、地域の課題を踏まえた施設計画や用地の選定が重要と考えております。

電子自治体の推進につきましては、急速に発展する情報化社会に対応することは自治体においては必要不可欠となっています。特にインターネットはメディアとしては、既にテレビや新聞を超えつつあり、また、商品の購入や金融取り引きなど、さまざまなサービスが自宅のパソコンや携帯電話から２４時間３６５日いつでもどこでも手軽に利用できることから、社会における重要な情報インフラとなっております。本市におきましては、平成２０年４月より全庁オープンシステムを他市に先駆けて稼働しており、電子自治体の基盤環境の整備を完了したところであります。今後は、住民基本台帳カードを使用したインターネットによる税の電子申告や、コンビニエンスストアでの公金の納付など、市民の利便性の向上を図るため、さらなる電子自治体の推進に取り組んでまいりたいと考えております。

第４次の総合計画についてでありますが、議員が言われる自助・共助・公助の精神、子どもたちの個性、能力、創造性、思いやりの心をはぐくむこと、そして、人間の安全保障の面からの平和環境を実現することは重要との認識につきましては同感でございます。特に、自助・共助の精神、思いやりの心は今後のまちづくりの大きなテーマとなると考えております。地域社会での共生や今後のまちづくりについてを考えますと、違う考え方の人の話に耳を傾け、理解し合い、他人を認めるということが大変重要なことではないかと考えております。地域社会での人間関係の希薄化が進む中、今こそ地域の連帯感や人と人とのつながり、きずなを再構築することが求められております。私は第４次総合計画の策定に当たり、「人と人とがつながるまちせっつ」をまちづくりの大きなテーマとしてとらえ、これを底流に計画策定に取り組んでいきたいと思います。

第４次行財政改革についての質問でありますが、第３次行財政改革実施計画は平成１５年度を初年度として現在まで取組みを進めてまいりました。一時は赤字再建団体転落かという危機的な財政状況でありましたが、約９４億円の効果を生み出し、市債償還のピークを乗り切るとともに、団塊の世代大量退職への対応についても一定めどをつけることができました。また、財政の健全性を示す経常収支比率は平成２０年度決算では、９４％まで改善をいたしました。これは職員のみならず、議会、市民の協力を得て危機感を共有し、厳しい行革にオール摂津で取り組んだ結果でございます。しかし、財政危機を回避したのもつかの間、一昨年秋のリーマンショックから発した世界同時不況のあおりを受けて、法人税収に依存する市の財政は大きな打撃を受けております。景気の大幅な回復がなければ、中期財政見通しでお示ししたとおり、平成２

７年度で３５億７，８００万円の累積赤字を抱える見込みであります。再び、赤字再建団体転落かという財政状況を招くおそれがあります。事務事業をゼロから見直すとともに、歳入改革を進め、さらなる財政の体質改善を急がなければなりません。

第４次行財政改革実施計画は、先にもお話ししましたように五つの柱を理念として掲げております。新総合計画で目指すまちづくりを実現していくためにも、この五つの柱を着実に実施しなければなりません。財政健全化はもとより、団塊世代交代後の摂津市をしっかり支え、困難な課題にも勇気を持ってチャレンジしていく職員を育てていくことが最大の課題であると考えております。

中期財政見通しについてでありますが、今回お示しいたしました中期の財政見通しでは、議員ご指摘のとおり、平成２５年度には基金が枯渇し、このままでは夕張市のような財政再生団体に陥るという非常に厳しいものとなっております。また、平成２３年度から第４次総合計画が始まりますが、この総合計画を絵にかいたもちに終わらせないためには、財源の裏付け、その基礎となる安定した財政基盤が必要不可欠であります。私も何か財源にできないものか思案しておりますが、本市を取り巻く諸状況をかんがみますと、行財政改革以外に方策はないと考えております。私は、財政の健全なうちにさらなる行財政改革の手を打ち、財政の健全性を確かなものへと考えておりましたが、税収が大きく減少するというこのたびのピンチこそ行財政改革にとっては、災いを転じて福となす千載一遇のチャンスであると思います。このチャンスを生かして行財政改革を断行し、本市財政の体質改善を図りますなら、必ずや基金を枯渇させることなく再び安定した健全財政に建て直すことができるものと確信をいたしております。

私は先頭に立って、「やる気」・「元気」・「本気」に「勇気」を加えて、職員ともども行財政改革を進める決意でございます。市民にご負担をお願いしなければならない項目も含まれておりますが、議会、市民の皆さんの協力なくして目的を達することはできません。どうかこの厳しい状況をご理解いただき、ご協力をいただきたいとお願い申し上げます。

以上、私からの答弁といたします。

○上村高義議長　暫時休憩します。

（午前１１時５２分　休憩）

（午後　０時５９分　再開）

○上村高義議長　休憩前に引き続き再開します。

引き続き、答弁を求めます。

教育長。

（和島教育長　登壇）

○和島教育長　教育委員会にかかわる７点のご質問にご答弁を申し上げます。

まず、（仮称）べふこども園の開設についてでございます。

（仮称）べふこども園の開設につきましては、平成２０年３月の新しい幼稚園教育要領、保育所保育指針、小学校学習指導要領には、就学前教育と小学校教育の連携を図るため、幼稚園、保育所と小学校との円滑な接続がうたわれています。子どもが小学校にうまく適応できない、いわゆる小１プロブレムの問題は少子化、核家族化などに起因する子どもを取り巻く環境の変化が大きな要因であると考えられており、就学前教育の役割がますます重要となってきております。就学前の段階から小学校教育を

意識した取組みができるかが、この小１プロブレムの解消と摂津市の教育力の向上にもつながるものと考えております。保育所と幼稚園をこども園として一体運営することで就学前教育を担う機関として充実させ、他の幼稚園、保育所を含めた就学前教育の有機的な連携・接続を図ることが、本市の学校・家庭・地域の教育力の向上及び子どもたちの生きる力のはぐくみへの大きな一歩になると考えております。

平成２４年４月の開設に向け、園児と児童のみならず、保育士を含めた先生同士の交流、情報交換の具体的なあり方を検討するとともに、小学校生活を見据え、その発達段階に応じたカリキュラムを確立するとともに、保護者の利便性向上のため、幼稚園と保育所の窓口を一本化する新たな組織機構についても検討いたします。

次に、学校の耐震化についてでございます。

学校施設は子どもたちが一日の大半を過ごす生活の場であり、その伸びやかな成長と生命・身体の安全が確保されることが最低限の要件と考えております。教育委員会といたしましても、一日も早く幼稚園も含め学校施設の耐震化を進めたいと考え、耐震二次診断を実施し、耐震構造指標のＩｓ値０．３未満の建物につきまして、平成２２年度に耐震化工事を実施いたします。この工事の対象となる学校・園は、鳥飼小学校の給食場棟と体育館の２棟、第一中学校及び第四中学校の体育館、せっつ幼稚園の保育室及び管理棟の２棟で、９月までには工事を完了する予定でございます。また、平成２２年度には千里丘小学校の体育館の実施設計を行います。平成２３年度以降に耐震化工事が必要な学校数は、小学校６校１１棟、中学校４校１２棟で、教育委員会といたしましては危険度の高い建物を保有する学校を優先し、大変厳しい財政状況ではありますが、今後の国の動向も見きわめ、また、交付金制度をより有効に活用しながら一日も早い全学校の耐震化工事完了を目指してまいりたいと考えております。

次に、電子黒板及び教育用・教員用パソコンの導入についてでございます。

今日、インターネットの普及に伴い、だれもが簡単に情報交換ができるなど、日常生活が大きく変化しております。このような中、次代を担う児童・生徒にはさまざまな情報を選択、表現、発信する情報活用能力が求められております。そこで、学校においては児童・生徒の情報活用能力、さらには学力の向上を図るため、授業における情報機器の活用が不可欠と考えております。特に今回導入されます電子黒板は、さまざまな資料を画像や動画で提示したり、書き込みや図形の移動が簡単にできるなど、児童・生徒にとって見てわかりやすい授業が展開されることが期待できるものでございます。併せて導入されるデジタルテレビやパソコン、既に各学校で使用している実物投影機やデジタルカメラなどのＩＣＴ機器を有効に連携させれば、豊富な情報を実物に近い形で児童・生徒に与えることができ、これまでの調査では児童・生徒の技能や表現、知識や理解などに好影響を及ぼしていると言われております。しかし、教育効果を上げるためには綿密な授業計画や授業研究が重要であります。教育委員会では教員に対しての十分な研究・研修の機会の確保に努めるなど、支援を行ってまいります。

次に、教員用パソコンの導入についてでございます。

教員の業務は、児童・生徒への直接的な指導を行う教育活動が最も大きなウエート

を占めることは申すまでもありませんが、さまざまな事務的な業務にも多くの時間を費やしております。現状では、数台のパソコンを共用利用することを余儀なくされており、そのことで事務遂行上さまざまな弊害が生じております。教員用パソコンを導入することで教育にかかわる事務の情報化が図られ、校務の効率化が期待できます。他市の事例によりますと、効率化により事務的な業務の時間が短縮され、児童・生徒に向き合う時間が増加しているとのことであり、本市におきましても、教育活動の充実など大きな効果を期待できるものと考えております。

次に、全中学校配置のスクールソーシャルワーカーの活用についてでございます。

現在、本市においてスクールソーシャルワーカーは第二中学校に週１回、大阪府より派遣されています。同中学校では、不登校や暴力行為等の課題に対応する際、教職員は問題行動の事後処理に追われ、根本的な解決のための具体的な行動に悩む中、平成２０年度途中、スクールソーシャルワーカーの派遣を受けました。具体的なスクールソーシャルワーカーの動きですが、同中学校においては、まず一つの学年を中心に、生徒の学校生活上の課題を整理するとともに評価すべき点も整理し、生徒のこれからの可能性を求めながら、短期間で達成可能な目標を設定し、そのための役割分担を行いました。次に、個々の子どものケースについて、その子を取り巻く生活環境のアセスメントと目標設定を行い、関係諸機関との連携についての指導助言を行いました。

このようにスクールソーシャルワーカーは、問題行動等を起こす生徒の課題を解決するためのコーディネーターの役割を果たすものであり、その配置により教職員の閉塞感が解消されるとともに、一体感と落ちつきをもたらしました。その結果、生徒とじっくり向き合え、教職員の積極的な姿勢が生徒たちにも反映し、落ちついた授業の実現や行事の成功という効果を生み出しました。また、暴力行為については、その配置後徐々に減少しております。まだまだ、個々の生徒には重い課題がございますが、教職員は常に全力で課題にぶつかっております。

さて、このような第二中学校での効果を他の中学校にも広げ、校区の小学校や社会福祉等の関係諸機関との連携をさらに深めるため、平成２２年度より全中学校にスクールソーシャルワーカーを配置いたします。不登校については本市の中学校では、減少傾向から増加傾向に転じておりますが、学校のみで解決することが困難なケースが増加いたしております。これらの課題解決に向けても、学校にソーシャルワークの考え方を根づかせ、小・中学校一貫した生徒指導体制を構築してまいりたいと考えております。

次に、小・中学校一貫教育の推進についてでございます。

平成１９年６月に改正されました学校教育法におきまして、新たに義務教育の目標が定められ、小・中学校は同じ目標のもと教育活動を進めることが規定されました。小学校から中学校へ進学する際の大きな段差にとまどい、授業や学校生活そのものに不安を感じる生徒が少なくない状況を克服するため、小学校と中学校の連携は重要な課題であると考え、本市では小・中学校連携教育の取組みを進めてまいりました。これまで、中学校区ごとに取り組んでまいりました小・中学校連携教育の成果を踏まえ、１５歳の子どもたちの生きる力を小・中学

校が力を合わせて保障するため、平成２２年度より小・中学校一貫教育という名称に変更し、本市の義務教育がより一貫性と連続性のあるものとなるよう取組みを進めてまいります。

具体的には小・中学校一貫教育推進協議会を中心に、義務教育９年間で育てたい子ども像を明らかにするとともに、１年ごとの目標設定を進めてまいります。そして、教科指導と生徒指導の一貫したきめ細かな取組みを各中学校ブロックの１中学校と２小学校が協働して推進してまいります。

本市が考えます小・中学校一貫教育は、義務教育９年間での一貫性と連続性を踏まえながら、小学校、中学校それぞれがその特徴を生かした教育活動を展開することが重要であるとの考えから、新たに一体型の施設を設けることを目指すものではございません。小・中学校一貫教育の推進が、教員のカリキュラム形成力と教科や生徒指導の指導力を向上させ、本市の子どもたちの健やかな成長につながるものと考えております。

また、小・中学校いきいきスクールにつきましては、教員の小・中学校兼務や小・中学校間での異動など、それぞれのよさを相互交流する取組みとして進めてまいりました。これまで、この取り組みにより兼務または校種間異動を経験した１０名の教員が今後の小・中学校一貫教育の推進役となることを期待いたしております。

そのほか、小学校１年生等学級補助員も、９年間の義務教育のシェアスタートを保障するものであり、スクールソーシャルワーカーの全中学校への配置も小・中学校一貫教育推進のための一環と言えるものであります。また、義務教育の学びの基礎を培う就学前教育についても、義務教育へスムーズに接続するために充実を図ってまいります。

このように、教育委員会ではさまざまな施策を小・中学校一貫教育を核として位置付け、有機的に関連づけることでより効果的なものとして本市の子どもたちに生きる力を確実に身につけさせたいと考えております。

次に、（仮称）教育センターの開設についてでございます。

（仮称）教育センターは公共公益施設の再配置により、現男女共同参画センターの跡地に教育研究所を移転し、現教育研究所の機能を充実させ、（仮称）教育センターとして整備してまいります。移転後の（仮称）教育センターは二つの柱を中心として機能充実を図ります。一つは、カリキュラムセンターとしての機能であります。生徒指導や授業改善のための教材研究や資料の利用、今日的教育課題の研究・研修の充実に努め、教員の指導力の向上を図ってまいります。

もう一つの柱として、教育支援センターとしての機能があります。教育相談、不登校の児童・生徒への学校復帰への支援、学校や家庭への学生ボランティアの派遣など、子育てに悩む保護者にも支援を行う機関として整備・充実を図ってまいります。教育センターを保護者・市民の皆さんにより開かれた機関となるように努め、学校と家庭を支援し、摂津の人づくり、まちづくりに参画してまいります。

最後に、味舌体育館の閉館と摂津小学校の学校給食ドライ化調理施設の建設についてでございます。

摂津小学校の給食場につきましては、経年劣化による老朽化とともに衛生面の強化の必要性も生じており、学校給食法の学校

給食衛生管理基準に基づくドライ化施設の導入を検討しておりますが、地域の環境の変化もあり、現在の場所では面積が狭小であるという問題があります。

一方、味舌体育館は昭和４５年に摂津小学校の体育館として建設されましたが、昭和６３年９月には新しい体育館建設に伴い市立体育館として転用いたしましたが、老朽化に伴い、今後も施設を維持するためには大規模な修繕が必要な状況となっております。

これらのことを勘案して、摂津小学校の体育館であった味舌体育館を閉館し、その跡地を利用して給食調理場を新設するもので、このことにより児童のためによりよい学校給食の提供を実現するとともに、健康づくり、体力づくりにも寄与できるものと考えております。

○上村高義議長　川端議員。

○川端福江議員　それでは、２回目の質問をさせていただきます。

１の（１）南千里丘のまちづくりについてですが、さらにお尋ねをいたします。

ア、踏切の遮断時間が延びる件について、検証と対策について。イ、坪井踏切の安全対策について、歩道の急なスロープの解消、電柱の移設と祠の移設について。ウ、丑川水路の改修で高さが低いので掘り下げるべきであったと思いますが、なぜできなかったのか。エ、平成２２年度で南千里丘まちづくりはほぼ完了を迎えますが、総合的な資金計画は計画当初と比べてどうなっているのか、それぞれお聞かせください。

次に、１の（２）コミュニティプラザ関連についてですが、さらにお尋ねをいたします。

ア、新たな市民交流の拠点として市民と行政との協働ということについて、このプラザでの展開はどのようなイメージを持っておられるのですか。

イ、市民活動支援に関する基本構想の策定について、健全な市民活動を支援するために具体的方向性はどうなのか。

ウ、市民の健康づくりの拠点として健康増進への取組みを強化されることと思いますが、その概略をお示しください。

エ、名称について、条例では既にコミュニティプラザとなっていますが、名称はどのように決定されるのか。

オ、プラザのオープンとコンベンションホールのこけら落としについてどのように考えておられるのか、それぞれお聞かせください。

次に、１の（３）ＪＲ千里丘駅西口の件についてですが、さらに質問をさせていただきます。

ア、千里丘ガード拡幅工事が完成し、再開発に向けた機運が高まっていると思いますが、準備組合、大型地権者など、関係者の意識はどうなのか、また、市担当者の実施に向けた熱意はどうなのか。

イ、再開発の可能性を見きわめる時期はいつごろと考えておられるのでしょうか。場合によっては道路拡幅と駅前ロータリーのみの整備となることもあり得るのでしょうか。それぞれお聞かせください。

次に、１の（４）吹田操車場の跡地活用についてですが、さらに質問をさせていただきます。

ア、吹田貨物ターミナルの工事がおくれることに関連して、吹田操車場跡地まちづくり基本計画にあるスケジュールの変更も併せて、工程の概略をお示しください。

イ、吹田操車場跡地まちづくり基本計画にある都市型居住ゾーンⅢの正雀終末処理場は区画整理区域外になっていますが、基

本計画を進める上でどのように担保性を確保するのか、本市はどのように考え、また吹田市との協議はどうなっているのか。

ウ、都市型居住ゾーンⅢについて、都市計画の変更はまちづくりのガイドラインではどのような扱いとなるのか。

エ、クリーンセンター移設問題について。大阪府の中央水みらいセンターでの受け入れが最も現実性があると思いますが、その後の進捗はどうか。

オ、山田川河川敷に未整備区域が存在しますが、併せて整備できるように大阪府に要請していることについては方向性が出ているのか、それぞれお聞かせください。

次に、２の（１）男女共同参画社会についてですが、近年、女性の地位向上、男女共同参画を進める取組みは国連でも国でも大きく進みました。そして、それに続く自治体での条例の制定は大きな流れとなっています。近隣市に先駆けて男女共同参画都市宣言を発表するとか、明確な本市の姿勢と取組みをお示しいただきますよう強く要望しておきたいと思います。

またこのたび、プラザの１階に男女共同参画センターが入ることになっています。移転後の運営体制はどのようになるのか、市民の利便性は向上するのかをお聞きいたします。

次に、２の（２）（仮称）障害者総合支援センターについてですが、当センターのあり方や構成内容など中身についてお聞かせください。また、支援事業の展開の仕方や運営方針、現状の形態との相違点についてお聞かせください。

次に、２の（３）子育て支援施策についてですが、つどいの広場事業の安威川以南設置についてはバランスのよい配置に努めていただき、今後計画されているべふこども園への設置についてもご検討いただけるようお願い申し上げます。

今後とも、多岐にわたる子育て支援施策の充実と子育てのしやすい環境整備の構築に取り組まれるよう要望といたします。

次に、２の（４）子宮頚がん検診及び乳がん検診についてですが、平成２１年度に取り組まれた子宮頚がん及び乳がん検診など女性特有のがん検診推進事業での成果など、現状をお尋ねいたします。また、マンモグラフィー受診状況の実態についてお聞かせください。

次に、３の（１）（仮称）べふこども園の開設についてでございますが、本市の姿勢や理念、また就学前児童と小学校との円滑な連携、あるいは教育力の向上の観点からご答弁いただきました。もう１点、こども園の開設が平成２４年４月ということでありますが、幼保一体運営のメリットなどを子育て支援の観点からお聞かせください。

次に、３の（２）のア、学校の耐震化についてですが、学校施設はそこで学ぶ児童・生徒のみならず、住民にとっても身近な公共施設の一つであり、避難場所としての重要な役割を担っています。先月１６日に、京都府南部で震度３、本市は震度２を観測した地震がありました。財政を考慮する中で、目標年次計画を示して一日も早く耐震化完了に向けた取組みをされるよう要望とします。

次に、３の（２）のイ、電子黒板については導入された学校の校長先生が見て、聞いて、さわって、体験することで学習効果は高まると。また、英語の授業を受けた生徒は黒板から聞こえてくる発音がリアルでわかりやすかった、との報道もされていました。本市でも学習意欲向上などの教育効果がさらに高まることをお願いし、要望と

します。

パソコンの導入においては、データを保存した持ち出し可能な電子媒体の紛失やインターネットを介した情報流出などの問題が報道されていました。今回の教員用パソコン導入においても、個人情報や校務情報の保護など、情報流失防止の徹底が必要と思いますが、その考え方をお聞かせください。

次に、３の（２）のウ、スクールソーシャルワーカーの活用についてですが、不登校対策や教職員の方々が生徒とじっくり向き合えるようになったことによる授業や行事へのよい効果を見ました、との答弁でした。しかしながら、いじめについては依然として問題になっていますが、近年の本市の現状と推移について、また、現在配置のスクールカウンセラー、家庭教育相談員との関連についても併せてお聞かせください。

次に、３の（２）のエ、小・中学校一貫教育についてですが、不登校などの原因とも言われている小学生から中学生への節目の人間関係や学習面のギャップを緩和し、人間関係の連続性を持たせること等、知・徳・体のバランスのとれた質の高い教育への推進をお願いし、要望します。

次に、３の（２）のオ、（仮称）教育センターについですが、学校教育においては社会状況の変化に対する適正な対応を行うためにも、学校現場と教育委員会との連携が大切であると思いますが、お考えをお聞かせください。

次に、３の（３）味舌体育館の閉館と摂津小学校の学校給食ドライ化調理施設の建設についてでございますが、何よりも児童のためによりよい給食の提供をしていただき、健康・体力づくりにつながりますようお願いします。もう１点お聞かせいただきたいのは、移設後の現在の給食調理場、また味舌体育館の跡地利用について、どのように利用されるか学校側と協議・検討されていると思いますが、その点をお聞かせください。

次に、４の（１）プレミアム付き商品券の発行についてですが、平成２２年度も第２弾を実施していただけるとのことですが、発売計画の詳細についてお聞かせください。また、平成２１年度の集約についても併せてお聞かせください。

次に、４の（２）地域就労支援施策についてですが、就労支援施策と人材育成事業の長期雇用に結びつく技術を習得するための研修の取組みなどの中身について、詳しくお聞かせください。

次に、５の（１）市営住宅の建替えと跡地利用についてですが、先ほど、市長から市営住宅の建替えについてコンセプトや方向性についてご答弁いただきましたが、１点目に高齢化社会に対応した設計や地球温暖化、環境に配慮した設計であると認識しておりますが、その点を具体的にお聞かせください。もう１点は、新たな市営住宅建設後の鳥飼野々団地と鯵生野団地の跡地利用について、今後どのように考えておられるか、併せてご答弁をお願いいたします。

次に、５の（２）のイ、一般廃棄物処理基本計画についてですが、さらに循環型社会の構築とごみゼロのまちづくりを目指し、基本計画策定に向け取り組まれるとご答弁いただきましたが、取組みの中身についてお聞かせください。

次に、５の（２）のウ、エコアクション２１の認証取得の促進についてですが、今後の普及啓発について具体的にご答弁をいただきましたが、今日まで中小企業者について取り組まれた中身と認証取得助成事業

についてお聞かせください。

次に、5の（2）のエ、せっつエコポイントについてですが、環境家計簿に取り組んでいただいた方にポイントを提供していただきますが、エコポイント制度の導入についての背景と具体的な内容について同じ趣旨の答弁がありましたらお聞かせいただきたいと思います。

次に、5の（3）の連続立体交差の件ですが、さらに細かいことについてお尋ねをします。

ア、明年で調査事業が終わりますが、明年度は鉄道及び側道の設計や周辺のまちづくりなど、都市計画の総合的検討を行うとありますが、検討の結果をいつごろ公表されるのか、イ、調査事業の進捗状況についてどうか、また、事業採択までの概略のスケジュールについて、それぞれお聞かせください。

次に、5の（4）地域の実情に即したバス路線網の検討についてですが、市民の方からの声で多いのは料金の公平性の問題、駅前までの接点の問題、また停留所の明確化など、基本的な問題点が改善されていないと認識いたします。市域全体での見直しをして、市民の方が公平に便利に利用できるよう十分に検討していただきますよう要望としておきます。

次に、6の（1）地域コミュニティセンターの構想についてですが、公明党は以前から子どもをテーマにした児童センターや子育て支援センターのような機能を併せ持つ、子どもも大人も安心できる場所にと要望しています。場所も、市民の方々の利用等を考えれば、現在の鯵生野の市営住宅の跡地がよいのではないかと考えるものです。市のお考えをお聞かせください。

次に、6の（2）電子自治体の推進についてですが、市民サービス向上の観点から、さらに住民基本台帳カードの推進をお願いしたいと思います。また、全国ではさまざまな電子自治体の取組みがされておりますが、例えばコンビニを活用し、住民基本台帳カードで住民票の写しなどを発行できるサービスがありますが、本市におきましても検討されてはいかがでしょうか。また、以前にも質問しましたが、この住民基本台帳カードのネットワークシステムを利用して、地域ポイントの活用など、さまざまな用途に活用されている自治体がありますが、この多目的利用について本市の今後の方向性や考えについてお聞かせください。

次に、6の（3）第4次摂津市総合計画についてですが、当計画の策定に当たり、これまでのまちづくり市民会議提言書と各種団体の意向調査の結果についての評価と反映についてお聞かせください。

次に、7、第4次行財政改革実施計画についてですが、改革の理念として5本の柱の中にもある項目についてお尋ねします。

1点目に、職員660人体制とされていますが、市民サービス向上を図るための人材育成と人事制度の考え方、2点目に組織機構改革の考え方、3点目に事務事業の直営と民営化、民間委託の考え方、4点目に施設統合と市民サービス維持・向上の関係について、5点目に市民活動における市民と行政の協働、6点目に歳入改革を含めての健全で安定した財政基盤の確立の考え方について、それぞれお聞かせください。

次に、8、中期財政見通しについてですが、歳入面では税収が平成23年度に回復するとされていますが、厳しい経済情勢が続くと見られていますし、歳出面ではクリーンセンター移設など、計上されていない事業も多くあります。これまで、非常に苦

しい財政状況の中で基金があればこそもちこたえたとも言えると思います。その意味で、基金残高の減少は将来に対して不安を残し、今後の施策展開を制約することも考えられますので、しっかりした見通し、意識を常に持った財政運営に取り組まれるよう要望します。

以上で、2回目を終わります。

○上村高義議長　答弁を求めます。

市長公室長。

○羽原市長公室長　まず、コミュニティプラザにおける新たな市民交流拠点での市民と行政の協働ということをどういうふうに考えておるのかというご質問でございます。

市民活動の主役というのは、行政ではなくてあくまで市民もしくは市民で構成される団体であるということがやはり押さえるべき問題と思いますし、行政としてはそれにどのようにサポートをし、支援をしていくかということをきちっと整理をし、打ち出していく必要があると考えております。市民活動支援に対する具体的な方向性につきましては、現在、市内の各団体等に対しまして、市民活動支援アンケート調査を実施いたしており、現在の活動状況や課題をお伺いしながら、今後、具体的にどのような内容への支援を求められているのかを取りまとめ、予定をしております市民活動支援基本構想策定に際しましては、直接ヒアリングをしたり、また市民参加の協議会設立時にはご参加をいただきながら、より現実的な支援策を構築してまいりたいと考えておるところでございます。

コミュニティプラザの名称でございますが、正式の施設名は、条例を上程させていただいておりますように、摂津市立コミュニティプラザとしておりますが、施設の愛称につきましても今後、公募することで市民の方々に親しまれる施設として運営をしてまいりたいというふうに考えております。

本施設のコンベンションホールのこけら落としにつきましては、開館式典以外に市民参加型のオープンセレモニーの開催も検討いたしてまいりたいと考えておりまして、今回、新たにステージに舞台機構も設けており、市民主体のこけら落としも企画してまいりたいというふうに考えております。

続きまして、コミュニティプラザ内に移転をします男女共同参画センターの具体的な運営体制についてご答弁を申し上げます。

まず、男女共同参画センターは単独の施設として広く一般市民の利用に供しております貸し会議室、これにつきましては移転後のセンターには用意をされておりません。コミュニティプラザ自身が旧総合福祉会館の機能を引き継ぐものであり、広く市民の方にご利用いただく貸し室は、コミュニティプラザをご利用いただく予定でございます。なお、男女共同参画センターとしては交流室1室を専用スペースとして確保しておりますが、この交流室については一般的な貸し室とは区別をし、センターとともに男女共同参画社会の実現を目指し活動いただく市民団体の育成支援のために活用していきたいと考えております。

次に、男女共同参画センターの業務時間等でございますが、駅前という立地を生かし、これまで開業しておりませんでした日曜日を開業するとともに、毎週火曜日を午後9時まで開業いたすという予定でございます。これに併せまして、夜間講座、日曜イベントの開催、また、相談事業においては法律・面接相談に夜間の相談枠を設けるなど、市民の皆様の利便性を高めるような内容の充実を図ってまいります。

さらに、喫緊の課題となっておりますD

Ｖ相談につきましては市の相談窓口としてホットラインを開設し、男女共同参画センターに配置の専門相談員と関係各課、大阪府などの関係機関との連携強化を図り、速やかな支援につなぐとともに、各種相談事業との効率的な運営を目指してまいりたいと考えております。

次に、地域コミュニティ施設の構想づくりでございますが、地域コミュニティ施設の構想の中に子どもをテーマに検討すべきということについては、やはり子どもが安心して集える空間づくり、これも重要な要素であると考えております。例えば、高齢の方と子どもが気楽に交流することのできる施設利用ということも考えられるわけでございまして、施設機能を検討する際に、地域のご要望も伺いながら、子どもということも一つのテーマとして考えていきたいと思っております。

施設の立地にかかわる用地の選定でございますが、現在、本市が所有する公共用地を活用しての検討を、庁内の検討会議におきまして進めておりますが、先にもご答弁を申し上げましたように、敷地規模は最低でも１，０００平方メートル以上は必要と考えております。また、交通の利便性や周辺環境等を幅広く勘案して選定をする必要があると思っておりますが、できるだけ早い時期での選定を終え、新たな地域コミュニティ施設として市民の方々のご意見を伺いながら、施設機能を含む検証を進めてまいりたいと考えております。

まちづくり市民会議の提言書等、各種団体の意見がどういうふうに総合計画の中に反映するのかというご質問に対してご答弁を申し上げます。

まず、まちづくり市民会議につきましては、計画策定への市民参画の推進、さまざまなお考えを持った市民の皆様のご意見・ご提言をお伺いするため、市内バスツアーを含めまして合計１１回の会議において活発なご議論をいただいたところでございまして、そこから伝わってまいりますのは、市民の方々の摂津のまちを思う熱意でございました。

その中身につきましては、市民生活を起点に置いたきめ細やかなものや大胆な発想もあり、計画策定に当たっての貴重なご意見として多くの提言を計画素案に盛り込めたものと考えております。また、具体的な事業に係る提言につきましては、施策の展開の中にできるだけ盛り込む方向で調整をしているところでございます。各種団体の意向調査といたしましては、中学校２年生へのアンケート、自治会へのアンケート、老人大学及び女性大学受講生へのアンケート、市内事業所へのアンケートを実施いたしてまいりました。これらの意向調査の結果につきましては、それぞれ対象となる施策の現状と課題を考えていく上での参考資料として活用してまいりたいと考えてございます。

最後に、行財政改革に係る六つの点のご質問でございます。

まず、１点目の人材育成と人事制度の考え方でございますが、平成１８年３月に策定いたしました人材育成基本方針に掲げる職員、それを一つの職員像として育成するために、職場・研修・人事制度を人材育成の３本柱としてとらえ、これらが相乗効果を上げることが重要であると考えております。具体的な方法につきましては、人材育成実施計画としてまとめてまいりたいというふうに考えております。

２点目の組織機構改革の考え方でございますが、まず組織をスリム化し、ライン、

スタッフ職の職務、職責等の明確化を行うこと。次に、スリム化によって課長の守備範囲が拡大することから、権限と責任を可能な限り係長に移譲すること。さらに、同内容のサービス部門を統合し、ワンストップサービスを実現することを考えております。３点目の事務事業の直営と民営化、民間委託の考え方でございますが、まず、事務事業をゼロベースで見直しをし、民間に任すほうが経費、サービス面ともに効率的、効果的であると判断できるものについては委託をしていきたいと考えております。なお、委託化によりましてサービス低下を招いていないかどうか、これは定期的な点検評価を行ってまいりたいと思っております。

４点目の施設統合と市民サービスの維持・向上の関係でございますが、各施設の老朽化の度合い、利用の状況、代替施設が新築、増改築等の予定があるかないかなどを総合的に勘案し、市民サービスが低下しないように統合も含めた施設の見直しを図ってまいりたいというふうに考えております。

５点目の市民活動における市民と行政との協働でございますが、行政の守備範囲が今後も広がっていく中で、行政主導でサービスを継続するには限度があります。新たな公共を担うパートナーと、それを育成するため市民活動支援を推進をしてまいりたいというふうに考えてございます。

最後に、６点目の歳入改革を中心とした健全で安定した財政基盤の確立の考え方でございますが、財政運営の基本方針は、入るをはかりて、出づるを制す、いわゆるプライマリーバランスを図ることにございます。財政力、身の丈に応じた行政サービスを今後きちんと展開していくということが重要と考えております。また、歳入の根幹であります税等の徴収率の向上を目指し、債権管理についても強化をしてまいりたいと考えてございます。

以上です。

○上村高義議長　都市整備部長。

○中谷都市整備部長　それでは、質問番号１の（１）踏切の遮断時間が延びる件について、検証と対策をどのようにするのかとのご質問でございますが、南千里丘のまちづくり事業に伴い阪急摂津市駅が設置されますので、現在の踏切の遮断時間が延びることは承知いたしております。南千里丘のまちづくり事業を進める中で、交通量調査を行い、ＪＲ千里丘ガードの開通後、一度交通量調査を行っております。１４日には、阪急摂津市駅が開業されますので、その前後の交通量調査を実施し、どのような変化があるのか検証してまいりたいと考えております。その調査の結果を踏まえ、今後の対策を検討してまいりたいと考えております。

次に、坪井踏切の安全対策について、歩道のスロープの解消、電柱の移設と祠の移設についてでございますが、坪井踏切の歩行者の安全性については地元説明会でも踏切の拡幅や北側の歩道のスロープを緩くしてほしいと要望があり、昨年、踏切の拡幅を行ってきたところであります。また、北側の歩道のスロープについては道路管理者との協議は完了し、改良を行う予定としておりますが、現在、地元自治会より踏切手前で歩行者のたまり場に隣接している祠を移設してでもたまり場を広げてほしいとの要望があり、阪急電鉄や地元自治会と調整を行っているところであります。電柱の移設につきましては関西電力と協議を行っておりますが、電柱から線路を挟んで反対側の電柱へ軌道の下を地下ケーブルが埋設さ

れており、移設するには技術的に非常に困難と聞いております。市としては、祠の移設が可能になれば歩道幅が拡幅され、歩行者の動線にはあまり影響はないものと考えており、祠の移設協議を進めてまいりたいと考えております。

次に、丑川水路の改修でガードの高さが低いので掘り下げるべきではないか、なぜできないのかとのご質問ですが、境川に沿って流れている丑川水路は円形管を埋設し、暗渠化して歩道や緑地帯として改修を行うものでありますが、阪急電鉄の軌道とも交差しているところは、幅１．８メートル、高さ１．８メートルの歩道と、横に丑川水路が流れているガードとなっておりました。このガード部分につきましては水路部を流れる水の量から側溝タイプでグレーチングのふたをかけ、歩道としてガード幅３メートルに拡幅するものであります。高さについては、上部は鉄道のレールがあり改良できず、また下部は境川の上流部にかかる橋との高低差が大きく、バリアフリーの特例値を超えており、下げることにより一層勾配が急になり、特例値をさらに超えてしまうので、困難と考えております。また、丑川水路の水量や水位関係でも下げることができず、現況の高さ１．８メートルで改修するものであります。

次に、平成２２年度でほぼ完了を迎えるが、全体の資金計画と今後の計画、保留地の処分など、総合的な資金計画は計画当初と比べてどうかとのご質問でありますが、南千里丘のまちづくり事業の事業費でありますが、境川の整備、旧福祉会館等の取り壊しなど、事業の全体像が見えた時点での総事業費は４３億９，９００万円でありました。現在、文化ホール前の整備など一部の事業を残し、南千里丘まちづくり事業のほぼ完成を迎え、全体事業費の見通しが出ております。区画整理事業の保留地につきましても、当初の計画どおり売却でき、区画整理事業も予定どおり進めております。駅舎工事につきましては、地元からのさまざまな要望がありますので、これから阪急電鉄において工事の精算をされ、市のほうへ報告がなされてくると考えております。駅舎工事については入札により差金が生じているとの報告を受けておりますが、地元要望で駅舎の騒音・緑化対策など、費用が必要になったと伺っていますが、協定額の範囲内でおさまるものと考えております。駅舎周辺事業はそれらを含め、概算ではありますが約２億３，０００万円の減額となるものと考えております。

次に、質問番号１の（３）現在の西地区準備組合の状況についてでありますが、やはり近年の社会情勢の悪化に伴いまして、再開発事業に関します不安を持たれている状況にありますことから、現在は、実際に再開発事業を手がけた事業者を講師に招き、千里丘の立地条件や小規模な再開発事業についての現状などについての勉強会を始められております。今後も引き続き、状況を把握するため勉強会は続けられると聞いております。本市といたしましては、これらの勉強会が今後、成果として実を結ぶことを期待いたしております。

次に、再開発事業に対する判断の時期についてでありますが、駅前の整備については道路等の基盤整備だけでなく、土地利用も含めたまちづくりが必要であると考えており、再開発事業に対する思いを持っておられる西地区準備組合とともに歩んでまいりたいと考えております。引き続き、西地区準備組合の意向を尊重し、今後の方向性を探ってまいりたいと考えておりますので、

今のところ、判断の時期についての期限は設けておりません。

次に、質問番号１の（４）吹田貨物駅の遅延に伴います、吹田操車場跡地のまちづくりのスケジュールにつきましては、鉄道機構がまちづくりへの影響を最小限とするため新たな線路切替えを追加いたしましたことから、当初の予定どおり平成２３年の春には、一部を除きまして工事着手が可能となり、区画整理事業全体といたしまして平成２７年度末の完成を予定いたしております。公園整備につきましても、予定どおり平成２３年度から平成２６年度の整備を予定いたしております。しかし、岸辺駅橋上駅舎と南北自由通路につきましては、当初、吹田貨物駅の開業に合わせ平成２３年度春からの供用開始を予定されておりましたが、平成２４年春からの供用開始となり、橋上駅舎の完成は既存施設の撤去などもあり、平成２５年秋ごろになると聞いております。

続きまして、正雀下水処理場跡地のまちづくりについてでありますが、吹田操車場跡地まちづくり基本計画では、正雀下水処理場など施設が撤去された場合、跡地利用の方向性を示したものであり、整備の方向性といたしましては隣接します吹田操車場跡地の都市型居住ゾーンとお互いに連携・補完し合う街区を形成してまいりたいと考えております。しかし、正雀下水処理場はまだ機能しておりますことから、跡地利用につきましては機能停止や施設の撤去の状況を踏まえ、吹田操車場跡地のまちづくりとは段階的に進めていく必要があると考えております。

次に、正雀下水処理場等のまちづくりガイドラインや都市計画の変更についての位置付けについてでございますが、まちづくりガイドラインは計画的に魅力あるまちづくりを進めるため、導入機能や景観形成、環境への配慮などについて定めるものでございます。正雀下水処理場の施設につきましては、現在、稼働中の施設でありますことから、まちづくりガイドラインや都市計画の変更への位置付けについて、今後、検討してまいりたいと考えております。

次に、山田川河川敷の管理用通路のまちづくりとの一体的整備についてでございますが、この件につきましては既に河川管理者である茨木土木事務所に対し申し入れを行っているところでございます。本市といたしましても、吹田操車場跡地のまちづくりに併せて整備をしていただきたいと考えており、隣接する土地利用とも併せ、今後、茨木土木事務所と協議してまいりたいと考えております。

次に、質問番号５の（１）市営住宅の建替えに伴う概要につきましては、高齢化社会に向け全戸バリアフリー仕様としており、ソーラー発電による屋内照明や雨水を利用した貯蔵タンクの設置、外周部の断熱化、高木による緑化や壁面緑化、緑化フックの取りつけなどとともにＣＯ２の排出量ができるだけ少ない資材等の採用や環境負荷の少ない工法を採用し、環境に配慮した設計となっております。入居者や市民の皆様のご理解を賜りながら、平成２３年度末には完成させたいと考えております。なお、鳥飼野々、鯵生野市営住宅跡地につきましては、現在、建設する市営住宅の建設費の補てん等のため、鳥飼野々団地の中で集会所及びちびっこ広場に利用されている部分に対して、一定の配慮をした上で、原則売却する方針でございます。

続きまして、質問番号５の（３）阪急京都線の連続立体交差に関する質問につきま

してご答弁いたします。

連続立体交差の調査につきましては、大阪府が国から調査採択を受け、平成２０年度から平成２３年度までの３年間で事業効果などを検証するための調査を行っております。調査検討に当たっては、大阪府、阪急電鉄、摂津市の３者で連続立体交差調査検討会議を設立し、協議調整を行っております。これまで、沿線の現況調査をはじめ、鉄道の高架区間や線形、側道の検討を行い、来年度には一定の取りまとめを行う予定となっておりますので、調査の結果につきましては、来年度の駅前等再開発特別委員の皆様にご報告をさせていただくよう考えております。

また、今後のスケジュールにつきましても、来年度の調査の結果を大阪府から国に報告すると伺っており、国からさらに詳細な調査の実施が認められれば、平成２３年度以降に次のステップに進むことができると考えております。

○上村高義議長　保健福祉部理事。

○福永保健福祉部理事　質問番号１の（２）コミュニティプラザ複合施設内に移転いたします保健センター事業についてご答弁申し上げます。

新しい保健センターがこれまで以上に市民の健康づくりに貢献できる施設としていくためには、健診事業はもとより、少子・高齢化社会に対応した事業の取組みの充実強化に努める必要があると認識いたしております。市民一人ひとりが生活の質を高めながら、健康寿命を延ばし、実り豊かな生活を目指すことができるよう、健康せっつ２１で取り組んでまいりました健康づくり運動をより一層推進してまいります。

さらに新たな取組みといたしまして、平成１８年度の医療制度改革により、医療でのリハビリ日数に制限がかかり、退院直後のリハビリに対する要望に医療リハビリが応えきれない状況や、医療から介護への連続するシステムが機能していない状況が生まれてきております。こうした状況を踏まえまして、脳卒中などの脳血管疾患等で起こる運動機能のリハビリテーションのみならず、日常生活での機能回復を集中して効果的に行うために、高齢者や虚弱者向けのリハビリ機器の導入をさせていただき、機能訓練事業の充実強化に取り組んでまいりたいと考えております。

同時に、これらの機器は要支援、要介護と判断された方たちへの介護保険事業での活用も予定しており、通所介護事業の充実も図ることとなります。また、コミュニティプラザ内の関係部署との連携も図ってまいりたいと考えております。

続きまして、２の（４）がん検診についてご答弁申し上げます。

現在、市では健康増進法に基づき、胃がん、大腸がん、肺がん、子宮がん、乳がんの五つのがん検診を実施しております。これまでもがん検診の受診率向上を図るために特定健診と同日受診できるセット健診の実施や、検診日を土曜日に設定するなど工夫を重ねてまいりました。加えて平成２１年度には、子宮がん検診につきまして２０歳から４０歳まで、乳がん検診につきましては４０歳から６０歳まで５歳ごとの対象年齢にある方に、検診手帳及び検診費用が無料となるがん検診無料クーポン券の交付を実施いたしております。また、子宮がん検診につきましては、平成２１年度から吹田市と茨木市両市の医師会のご協力により合わせて２７医院との個別検診の委託が可能となったことも効を奏し、受診数は平成２０年度の１，６０３人から平成２１年度

３月末までで約２，３７０人と、７７０人の増加を見込んでおります。しかしながら、乳がん検診におきましては検診方法に指定されておりますマンモグラフィーを実施する検診機関が限定され、現在は大阪がん予防検診センターのほか、民間検診機関の検診車の派遣を依頼している状況で、平成２０年度受診数は１，３４８人、平成２１年度は１，３８０人とわずかの伸びを見込んでいる状況でございます。

平成２２年度も継続して子宮頚がん、乳がん検診の検診手帳、無料クーポン券の交付を継続しながら、すべてのがん検診の受診率向上に努めたいと考えております。

○上村高義議長　土木下水道部長。

○宮川土木下水道部長　質問番号１の（４）吹田操車場の跡地活用についてにかかわります、クリーンセンター移設問題についてご答弁申し上げます。

大阪府の流域下水処理場内にし尿等の前処理施設を設ける案は、近隣自治体での処理案とともに優先案として位置付け、大阪府と精力的に協議を行っているところでございます。その進捗状況でございますが、大阪府は正雀下水処理場が建設された経過、それと本市住民に多大の影響を与えてきたという事実については理解を示しつつも、流域下水処理場にし尿や浄化槽汚泥の収集車が出入りすることにつきましては、施設建設に当たっての地元説明と異なり約束違反となること、さらに、流域下水処理場におけますし尿等の処理は本来、市の公共下水道を介して流入させることが条件であり、府内の自治体にも同様の指導をしているとされ、難色を示されております。

このような状況ではございますが、大阪府には正雀下水処理場を建設した原因者としての責任があると考えております。このため、引き続き協議を行い、強く協力を求めていく所存でございます。

○上村高義議長　保健福祉部長。

○佐藤保健福祉部長　それでは、２の（２）（仮称）障害者総合支援センターにつきましてご答弁を申し上げます。

コミュニティプラザ完成後、現在の男女共同参画センター１階に設ける障害者総合支援センターにつきましては、摂津市社会福祉事業団に場所を貸与する方法で管理運営を考えております。本市での相談支援につきましては、ふれあいの里で事業団が運営する知的障害者を対象とした「ウイング」、正雀本町で光摂会が運営する、身体障害者を対象とした「はぁねす」、三島３丁目であけぼの福祉会が運営する、精神障害者を対象とした「あしすと」、とそれぞれ別々に業務を行っております。

このような現状を改善し、三障害に対応できる総合相談支援事業所を開設し、一体的な相談支援体制の構築を図ることを目的に、ふれあいの里にある相談支援事業所や就業・生活支援センターを障害者総合支援センターに移設をいたします。その上で、はぁねす、あしすとが週に１回程度出張相談することで、障害のある方々が障害の区別なく相談できることが可能となります。

また、相談支援事業者は、障害程度区分の認定調査の委託を受けていることから、相談から福祉サービスへのスムーズな連携が可能になるのではないかと期待をいたしております。さらに、（仮称）教育センターや家庭児童相談室との連携が容易となり、障害児の見守りサービスである日中一時支援事業を併せて行うことで、児童やその保護者の不安をやわらげる機会を持てるのではないかと考えております。

このほか、障害者自立支援法の新体系以

降後の支援として、障害福祉事業所への場所の貸与や市内授産製品の店の開設を予定をいたしております。これらのサービスを一体的に行い、さらに充実した展開を図り、障害のある方が安心して地域で暮らせるように支援をしてまいります。

○上村高義議長　教育総務部長。

○馬場教育総務部長　質問番号３の（１）（仮称）べふこども園開設について、保育所と幼稚園を一体運営することによるメリット、サービスの拡充の考え方でございますが、まず運営面といたしましては、保育所機能としてこれまで課題がありましたゼロ歳児保育を新たに実施いたす予定でございます。幼稚園機能につきましては、新たに給食室を設けることから、給食の提供とともに、その生きた食材を通した食育の推進が可能となります。また、看護師が常駐することになりますので、この点につきましては、保育所と幼稚園双方にとって大きなメリットがあると考えます。

次に、園児にとっては一体的運営をすることにより集団の規模が大きくなるとともに、幼稚園児には３歳以下の子どもたちとのふれあいが可能になることで、これまで以上に、社会性、いい意味での競争心や他者、弱者への思いやりの心の育成などが期待できます。さらに、地域の幼稚園就園前の子どもと保護者の方を対象に、子育て支援のためのひろば事業の実施も予定いたしております。このほかにも、別府小学校に隣接しているというメリットを最大限に生かしまして、小学校との連携についても具体的な方策を検討し、実施してまいりたいと考えております。

また、保護者の利便性を図るために、保育所、幼稚園の窓口を一体化する組織機構を検討してまいる予定でございます。

次に、質問番号３の（３）摂津小学校の学校給食ドライ化調理施設の建設に伴う施設の再利用及び学校の要望等の協議についてでございます。

まず、味舌体育館の跡地利用の考え方でございますが、本来学校の体育館であったことも踏まえ、学校側とも十分協議をいたしております。摂津小学校には現在、多目的に利用可能なスペースがなく余裕教室もないことから、給食場の新設後は、今あります旧の給食場につきましては多目的なスペースとして再利用が可能かどうかの検討をしてまいりたいと考えております。

さらに、味舌体育館の跡地の敷地面積を踏まえ有効利用の観点から、給食場の新設とともに建設可能な学校の施設の設置についても、学校と協議の上検討してまいりたいと考えております。

○上村高義議長　教育総務部理事。

○市橋教育総務部理事　情報流出防止についてご答弁申し上げます。

最近、新聞報道等で個人情報の漏えいについての事件が大きく取り上げられ、企業のみならず自治体においても情報セキュリティ対策が急務になっております。摂津市の学校においても、摂津市学校園セキュリティポリシーを策定し、個人情報の保護、取り扱いに慎重な対応を行っているところでございます。例えば、個人情報を含む校務に関する文書等のデータの取り扱いについては外部のネットワークに接続されたパソコンでは、幼児・児童・生徒の個人情報を含む作業は行わない。重要な個人情報を含むデータはパソコン本体に保存せず、磁気ファイル等に保存する。重要な個人情報を含む磁気ファイル等は保管場所を決めて厳重に保管する等々を規定し、個人情報の保護に努めているところでございます。教

員用パソコン導入に当たり、教員への研修や学校訪問指導等を実施し、さらに事例等の情報提供などを発信し、教員の情報セキュリティの意識を高め、情報流出防止に万全を期してまいります。

続きまして、いじめの推移とソーシャルワーカー等についてご答弁申し上げます。

いじめの認知件数につきましては、平成１９年度が小・中学校合わせて４２件、平成２０年度が２２件と大幅に減少いたしました。今年度は１月末現在で１２件と減少傾向が続いております。認知件数の減少は喜ばしいことではありますが、認知事象はその課題が深刻化しており、学校はいじめ発見のアンテナを常に高くし、組織的な取組みにより未然防止、早期対応に努める必要がございます。来年度から配置いたしますスクールソーシャルワーカーは、生徒のさまざまな課題についてその生活環境を見立てながら、子どものパートナーとして解決策をさぐってまいりますので、いじめ防止についての活躍を期待しているところでございます。

さて、スクールカウンセラーは既に小・中学校に配置しております。課題のある児童・生徒の個々のケースについて、その解決に向け教職員への助言や支援を行う部分はスクールソーシャルワーカーと同じです。スクールカウンセラーは臨床心理士として個人の内面から課題に迫りますが、スクールソーシャルワーカーは主に社会福祉士の資格を有し、福祉的な観点から課題を取り巻く環境整備のコーディネーターをするという違いがございます。

また、家庭教育相談員は特に資格は設けておらず、週３日勤務し、不登校などの課題のある児童やその保護者と深くかかわります。来年度は、家庭教育相談員は５名の体制ですべて小学校に配置する予定でございます。さらに、教育研究所から派遣される学生ボランティアであるさわやかフレンドを含め、それぞれ役割は違いますが、すべての人材が不登校等課題のある児童・生徒及び保護者を支援し、一方で、学校教職員を勇気づける存在であります。教育委員会といたしましては、それぞれ孤立することなく効果的に連携できるよう尽力し、小・中学校が一つになって子どもが安心できる居場所づくりに努めてまいります。

続きまして、（仮称）教育センターと教育委員会との関係等についてご答弁申し上げます。

社会情勢の変化に伴い、複雑化したさまざまな教育課題に適切に対応することが今日、求められており、学校教育の果たす役割と責任はますます大きくなっております。学校においては組織力の向上とともに、学校全体として子どもを支援する学校力を高めていく必要があり、そのため、学校以外の機関との連携が不可欠であると考えております。（仮称）教育センターが学校支援のための連携機関として学校にスクールカウンセラーを派遣し、児童・生徒・保護者・教職員にカウンセリングを実施し、きめ細やかな心の支援を行ってまいります。さらに、適応指導教室パルを開設し、不登校児童・生徒に対応し、学校復帰への支援を学校と協働して行ってまいります。また、教育委員会と（仮称）教育センターの連携のもと、授業改善のための教科研修をはじめ、初任者研修、ＩＣＴ研修等を実施し、指導力のある教職員の育成とともに、教職員の資質向上を図ってまいります。（仮称）教育センターが摂津市の教育を支える人材育成の拠点となるものと考えております。

このように、教育委員会、教育センター、学校がより一層緊密な連携をとることにより、児童・生徒・保護者・教職員、そして市民の皆様への支援の充実を図ってまいりたいと考えております。

○上村高義議長　生活環境部長。

○水田生活環境部長　質問番号４の（１）の２のプレミアム付き商品券の詳細、就労支援施策と地域人材育成事業の取組みの内容についてご答弁申し上げます。

昨年１２月に発売いたしました商品券は、発売初日の少雨にもかかわらず、事故やトラブルもなく完売となり、各商店街への購買誘導施策の支援対策として取り組みました商店街の抽選会では５，８１９回の抽選が行われ、盛況となりました。現在の換金状況は、小規模店が３１％、中規模店が３５％、大型店が３４％となっております。２回目となりますプレミアム付き商品券の詳細につきましてはこれから設計してまいりますが、概要といたしましては１回目と同様に１万セットの販売、商店街の抽選券や環境グッズの応募券なども予定しており、発売時期を１１月から１２月ごろとし、歳末にかけて商業のにぎわいを図ってまいりたいと考えております。

次に、就労支援施策と地域人材育成事業の取組みの内容について、ご答弁申し上げます。

秋の就職面接会は摂津市、高槻市、茨木市、島本町による合同就職フェアを開催しております。この就職フェアは新規学卒者以外の方を対象としており、２２名が採用されました。次回は開催市となることから、求職者がさまざまな職種を選択できるよう、さらなる参加企業の開拓にまい進してまいります。また、障害者就職フェアにつきましては、１０名が採用されました。この就職フェアにおきましては、職員みずから市内事業所を訪問し、就職フェア参加事業所の確保に努めております。また、新たに取り組む地域人材育成事業につきましては、地域の人材を確保するため、市内事業所において失業者を数か月雇用し、その間、その事業所の業務遂行に必要な知識や技能を社内外の研修によりスキルアップを図るとともに、公的資格を取得することで長期雇用に結びつけるものでございます。

次に、質問番号５の（２）のイ、一般廃棄物処理基本計画の基本的な取組みについて、ご答弁申し上げます。

前回作成されました一般廃棄物処理基本計画が２３年３月に終わることから、廃棄物処理法第６条第１項の規定に基づき、本市のごみの減量や適正処理の基本方向、基本施策を定めた新たな計画を策定するもので、計画策定にはアンケート調査を実施し、識者及び市民代表等を含めた廃棄物減量等推進審議会市民会議の開催も考えており、よりよきものにしていく予定でございます。

次に、質問番号５の（２）のウ、エコアクション２１の今までの取組みと認証取得助成事業について、ご答弁申し上げます。

エコアクション２１とは、世界的に問題となっている地球温暖化問題、環境問題、二酸化炭素削減に向け、中小事業者等でも事業系のごみの減量や環境問題の取組みを進めることができる経営システムでございます。本市では既に認証取得しておりますが、市内事業所にも普及するため、認証取得に向けて摂津市エコアクション２１自治体イニシアチブプログラム、せっつスクールを平成２１年度に開催しております。摂津市エコアクション２１自治体イニシアチブプログラムについては、エコアクション２１地域事業局と摂津市商工会のご協力を

得て、市内の中小事業者に参加をいただいており、エコアクション２１認証登録に向けて、現在、取り組んでいただいております。しかし、この認証取得につきましては審査費用と認証登録料が事業者の負担となっており、市内の中小企業にすればかなりの負担となっております。このことから、審査料と認証登録料の助成を実施するもので、これにより事業者の負担が減り、認証取得しやすいものになると思われます。今後も、市内事業者へ、認証取得事業者を増やすため普及啓発を進めていくとともに、摂津市全体での環境負荷の低減に向けた取組みを進めてまいります。

次に、質問番号５の（２）のせっつエコポイント制度の内容について、ご答弁申し上げます。

この事業は、家庭で取り組む地球温暖化防止活動等をポイント給付でサポートして１０ポイントたまればプリペイドカードを交換することで環境家計簿の参加を促す、摂津版エコポイント事業でございます。家庭部門やオフィスなどの事業その他部門における温室効果ガス排出量は、１９９０年度に比べますと増加傾向にあり、対策の強化が求められております。温暖化を防止するためには国民一人ひとりの取組みが重要でございます。本市では環境家計簿推進事業に力点を置いて継続実施しており、今後においても取組者が継続され、新規参加者の拡大を図ることを目的として実施するものでございます。

ポイント付与は環境家計簿への参加家庭を対象に、環境家計簿参加や家計簿記入の説明会、交流会への参加などの家計簿関係での付与をベースとしており、太陽光パネルの設置、エコカー、冷蔵庫、テレビ、エアコンなどの省エネ家電の購入のほか、グリーンカーテンなどの環境に配慮した取組みや廃食油のリサイクル、環境フェスティバルのボランティア活動に対し付与するものでございます。

ポイントは一世帯最大２０ポイントの付与を上限に５００円のプリペイドカード２枚を限度としており、多くの市民の地球に優しいエコ活動に対しサポートを行ってまいります。

○上村高義議長　総務部長。

○奥村総務部長　それでは、質問番号６の（２）の電子自治体の推進に関しまして、コンビニエンスストアでの住民票交付など、住民基本台帳カードの多目的利用につきまして、ご答弁申し上げます。

本年２月より、東京都渋谷区、三鷹市、千葉県市川市の３自治体におきまして、地区内のコンビニエンスストアにて住民基本台帳カードを利用し住民票の写しと印鑑照明が発行できるサービスを開始しております。このサービスは今後、全国的に拡大していくものと思われます。本市におきましても、夜間や休日でも証明書等の交付ができますことから、市民サービスの向上につながり、また、住民基本台帳カードの普及促進とコスト的な面からも大きなメリットがあると考え、今後は他の自治体の動向に注意しながら、導入に関しまして継続的に検討してまいります。

また、住民基本台帳カードにつきましては一部の自治体におきまして、地域通貨や地域ポイントへの利用、図書館カードとしての利用など、多目的利用について先進的に取り組んでいる例がございますが、普及率の問題から各自治体におきましては有効利用が進んでいないのが現状でございます。

本市におきましては、今後、カードの普及率向上と利用促進という二つの観点から、

関係部署及び近隣自治体と連携を図り、住民基本台帳カードの有効利用による市民サービスの向上を目指していきたいと考えております。

○上村高義議長　川端議員。

○川端福江議員　それでは、3回目の要望と質問をさせていただきます。

1の（1）南千里丘のまちづくりについてですが、先ほどの答弁で踏切遮断時間が延びる影響については、駅開業前後の交通量調査を実施されるとのことですが、遮断時間の測定や朝の出勤時間帯の人と自転車の動きなど十分に調査の上、混雑緩和策を実施していただきますよう要望いたします。

また、坪井踏切は通学路になっていますので、祠の移設、急なスロープの解消や一部フェンスを隅切り状にして混雑を緩和することなど、細やかな配慮を行っていただくことを要望いたします。また、資金計画においては、残工事についても予定どおり完了できるように努力するとともに、安全対策や周辺の振動問題など、残された問題点の解決、細かい部分に対する配慮をしっかり行うことで本当の成功をおさめることができると考えますので、本市の最大努力を期待し、要望とします。

次に、1の（2）コミュニティプラザ関連についてですが、新たな市民交流の拠点については、市民と行政の協働について市民団体が主役となって活発に活動できるように行政がサポートし、支援していくことを明確に打ち出すことが必要であるとの答弁でした。そのことに異論はありませんが、近い将来において行政が行うサポートや管理運営についても市民団体に委託して直接的な部分を最小限とする、市民団体連合体による自主運営方式を目指していくべきであると提案し、要望とします。

また、市民の健康づくりの拠点については健康づくり運動のより一層の推進、機能訓練事業の充実強化、通所介護事業の充実など、さまざまな取組みが強化されていくとのことでしたが、特定健診やがん検診の検診率の向上など、健康施策全般にわたったって強化充実を行い、摂津市民の健康度合いが大きく向上するよう最大努力いただくことを期待し、要望とします。

次に、1の（3）ＪＲ千里丘駅西口の件についてですが、西口再開発に向けては新たな動きとして、講師を招いて勉強会が始められているとのことですが、前向きと期待したいと思います。また、今後は吹田操車場跡地の区画整理が始まり、側道整備が完成する平成２７年度までには方針を決めなければならないと思います。本市としてはどこまでも実施に向けて努力いただくことを重ねて要望いたします。

また、ＪＲ千里丘駅西口のエレベーターの設置については、再開発と別に検討するとのことですが、仮に後で再開発が実施をされても整合性のとれるように考慮するとともに、平成２２年度で計画が確定できますようＪＲに強い態度で接し、年度途中でも補正を組んで２２年に工事が実施できますように、最大努力をお願いいたします。

次に、1の（4）吹田操車場跡地の活用についてでありますが、正雀処理場問題や循環器病センター移転問題については、吹田市が独断で進めていく可能性大のため、情報収集に万全を尽くすとともに、正雀処理場の跡地利用については、新たに決めるまちづくりガイドラインに含めて周辺と一体的なまちになるようにするべきであります。また、絶対に摂津市域に調整池を設けさせないように阻止してください。そして、クリーンセンターの移転問題も敷地外に早

期決着を図るように最大努力をお願いします。さらに、今までに何度も質問している山田川河川敷の未整備地区については、併せて整備できるように大阪府に引き続き強く要望していただきますようお願い申し上げます。

次に、２の（１）男女共同参画社会についてですが、移転後の運営体制については、今、ご答弁をいただきましたが、状況を見ながら平日の夜の開業も増やしていただき、市民にとって使い勝手がよいようになるようお願いをし、要望といたします。

次に、２の（２）（仮称）障害者総合支援センターについてですが、障害者総合支援センターの効果的な活用によって、障害児・者が生き生きと暮らせるユニバーサル社会の実現と支援事業のさらなる充実をお願い申し上げ、要望といたします。

次に、２の（４）子宮頚がん検診及び乳がん検診についてですが、本市におかれては以前より、市民のがん検診受診率の向上に対し常に積極的に取り組んでこられました。公明党はこれを高く評価いたします。子宮頚がん検診及び乳がん検診につきましては、少なくとも５年間の継続実施とマンモグラフィー検診車の増設を私たちも国に要請してまいりますが、本市におかれても、大阪府に強く要請していただきたいと思います。また、今後の取組みにおいても、予防施策として子宮頚がんワクチン接種の公費負担も視野に入れた検討をお願いし、要望といたします。

次に、３の（１）（仮称）べふこども園の開設についてでございますが、今後の取組みといたしまして摂津市全体で幼保一体運営、こども園の運営を進めていただきたいと思います。また、市長からもご答弁いただきましたが、保護者や地域の方々のご意見を聞き、多くの声が反映するよう進めていただき、どうかこのこども園の取組みが摂津市における未来の子どもたちの生きる力のはぐくみへ大きな一歩になるようお願いし、要望とします。

次に、３の（２）のイ、教員用パソコンの導入については、校務の効率化や創出された時間を教育活動に充てることができる活用とともに、教員のセキュリティ意識を高めて、絶対に情報流出はしないとの決意で万全を期していただきますよう要望します。

次に、３の（２）のウ、スクールソーシャルワーカーの活用についてですが、平成２２年度は全中学校への配置とのことですが、いじめの防止や不登校対策など、関係者と協議しながらさまざまな問題解決への取組みをお願いし、要望とします。

次に、３の（２）のオ、（仮称）教育センターについてですが、教員の指導力向上や学校と家庭の支援、不登校児童・生徒や保護者への支援など、関係諸機関と緊密に連携した取組みをお願いし、要望とします。

次に、３の（３）味舌体育館の閉館と摂津小学校の学校給食ドライ化調理施設の建設についてでございますが、味舌体育館の跡地利用については、新たに建設される給食調理場以外の敷地に、例えば児童や地域の方も利用できる多目的ホールの建設をされてはいかがでしょうか。摂津小学校は現在でも児童数が６３５人で、摂津市の小学校でも一番児童数の多い学校ですが、南千里丘の開発に伴い、さらに児童が増えます。どうか伸び伸びと児童が学校生活を送れるよう、現場である学校側の意見、また地域の方々のご意見を聞き、環境整備の充実をお願いします。また、現在、味舌体育館を利用しておられるさまざまな団体の方々の

体育館閉館後の対応も併せて検討をお願いし、要望としておきます。

次に、４の（１）プレミアム付き商品券の発行についてですが、購入については原則として１人１セットで、子どもから大人までだれで買えるようにしてほしい、休日の販売量を増やしてほしい等の市民の声もありました。特別金融支援策と併せての経済活性化の相乗効果に期待し、よりよい発売の実施がなされるよう要望といたします。

次に、４の（２）地域就労支援施策についてですが、１人でも多くの就労希望者に一日も早く安心の暮らしを確保できるよう、近隣市や市内各事業所と連携を密にして、企業への積極的アプローチと産業振興課での就労支援へのサポート体制の充実に尽力され、さらに効果的な就労支援施策の実施に全力で取り組まれるよう要望といたします。

次に、５の（１）市営住宅の建替えと跡地利用についてですが、環境に配慮した設計であり、バリアフリーなど高齢者や障害者の方に配慮した設計をされておられ、高く評価をいたします。また、市営プールの建設残地であります温水プールと残地の間に残された敷地に関しましては、公明党が以前から要望しておりました児童プールも建設を視野に入れてご検討していただきますようお願いし、要望としておきます。

もう１点は、何度も質問等で要望してきました鯵生野団地跡地については、地域からの要望でもありますように、ぜひ別府公民館の建設をお願いしたいと思います。ご検討していただいていると認識していますが、この点について市長にご答弁をいただきたいと思います。

次に、５の（２）のイ、一般廃棄物処理基本計画についてですが、識者や多くの市民の方に意見をいただきながら、さらなるごみゼロのまちづくり、循環型社会の構築を目指し努力されるよう要望としておきます。

次に、５の（２）のウ、エコアクション２１の認証取得の促進についてですが、このエコアクション２１の取組みを通して事業者と行政が一体となって、さらに循環型社会の形成と環境に優しいまち摂津の構築を目指されますよう、要望としておきます。

次に、５の（２）のエ、せっつエコポイントについですが、この制度を通してさらに多くの市民の方が温暖化対策、地球に優しい取組みができるようバックアップをお願いし、要望としておきます。

ここで市長にご答弁いただきたいのですが、今後、環境問題に積極的に取り組むことは本市においても本当に大事なことであると認識しております。南千里丘のまちづくりにおきましても、環境に優しいまちづくりを実施していただいておりますし、新年度以降も率先して行政が一体となって地球温暖化対策に対して数々の取組みをしていただいておりますが、機構改革、体制強化の観点から、例えば地球温暖化対策課を新たに設置されてはいかがでしょうか。お聞かせください。

次に、５の（３）連続立体交差の件ですが、阪急摂津市駅開業と南千里丘まちづくりの完成で連続立体交差に向けて大きく進んだことになります。まだまだ長い道のりでしょうが、実現目指して情熱を燃やし続けていただきたいと思います。そして、一日も早く事業採択できるよう最大の努力をいただきますよう要望します。

次に、６の（１）地域コミュニティセンターの構想についてですが、安威川以南の公共施設整備については重要な課題である

と考えます。南千里丘まちづくりは着々と整備されていく中で、さらに格差が開く状況となっております。鳥飼地域にとっては、今後、地域の状況等をかんがみながら、市民の皆さんが自由に交流できる場として地域コミュニティセンターの設置を切に要望いたします。

次に、6の（2）電子自治体の推進についてですが、市民サービスの向上や経費削減の観点から、将来、この電子自治体の推進が非常に大事な位置付けにあると考えます。今後、市役所に来なくても自宅や職場からインターネットを利用して、申請やまた施設の予約が簡単にできるよう利用促進をお願いし、要望としておきます。

次に、6の（3）第4次摂津市総合計画についてですが、当計画の策定においては地域社会での人と人との連帯感やきずなを大切にした協働型福祉社会や市民の方にわかりやすい新たなまちづくりの方向性と本市の進むべき目標をしっかりと定めていただきたいことをお願いし、要望とします。

次に、7、第4次行財政改革実施計画についてですが、財政健全化や団塊の世代退職による知識、技術の継承など、市民サービスに影響を来さないよう、また、ワンストップサービスを図るなど、市民から見てわかりやすい組織機構改革へとお願いをしたいと思います。さらには、市民サービスを充実させるためには歳入面にもしっかりと目を向けていかねばならないと思いますので、全庁的な取組みをお願いし、要望とします。

以上で、公明党の代表質問を終わります。

○上村高義議長　市長。

○森山市長　川端議員の三度目の質問にお答えいたします。別府公民館の建替えについてでございますけれども、ご存じのように別府公民館は市内6館の公民館のうちで、最も年次が古うございます。また、地域の住民の方から建替えの要望もいただいております。市内の公共施設全般にわたりまして、すべてと言っていいんですが、老朽化が進んでおりますが、今後、公共施設の再配備を考える中で、一定の基準のもと優先順位をつけ、その可能性を検討していきたいと思っています。

それから、温暖化対策課のご提言でございますけれども、環境に対する体制の強化、これは大切な課題だと思っております。この第4次行政改革で、６６０名にするということですので、ただ、人数は減りますけれども、なべてといいますか、なべてみんな減らしてしまうのではなく、減る中でもめり張りをつけるといいますか、しっかりとめり張りをつけまして、どういった名前の組織になってくるかわかりませんけれども、特に環境施策の充実、これにしっかり目を向けていきたいと思っています。

以上です。

○上村高義議長　以上で、川端議員の質問が終わりました。

次に、野原議員。

（野原修議員　登壇）

○野原修議員　それでは、摂津自由民主党議員団を代表いたしまして質問します。

昨年8月３０日に公認2名が当選させていただき、１０月1日に自民党会派を4年ぶりに結成することができました。我が党は4年前に大勝して、政府与党が国民感覚を施策に反映することができませんでした。２１世紀の最大課題が少子・高齢化問題であるにもかかわらず、解決に具体施策を打ち出せなかったのがその一例であります。現政府与党は、政治と金、公約実行はかけ声だけ、市民、国民に政治に対する不信を

招き、期待を裏切り、信頼回復にまじめに真剣に政策に取り組んでいただきたい。地方に、一方的に財源負担や子ども施策にかかわる事務負担が生じないよう国の責任で適切な処置を行うべきである。先人たちが築き上げてきた日本の伝統と文化を尊び、これからを大切にする和ときずなの社会でなければならないと考えます。自民党は本当に生まれ変われるのか、国民の皆さんが厳しい目線で我が党を見つめています。今こそ、我が党は立党の原点に立ち返り、国民政党としての役割を果たさなければなりません。我が摂津市においては、南千里丘、吹田操車場跡地など、「しゅん」を外すことなく未来に続く夢あるまちづくりが行われています。自分たちの地域は自分たちでという熱き思い、行政と地域が一体となりオール摂津で自助・共助・公助の精神が広がりを感じます。地域の見守り、各種団体の皆さんの協力で展開されています。昨年１０月２３日は、商工会青年部の方々が2年間の夜間パトロール活動をし、今回独自で青色パトロールを購入し、防犯活動を行っていただいて、それぞれの機運も上がっているように感じます。また、人間基礎教育の実践で多くの市民の方から、最近、役所の対応がよくなったと聞きうれしく思います。しかし、民間に比べれば当たり前のことがまだまだできていないと感じますが、それぞれが自覚を持って仕事に取り組んでいるのは5年間で変化を感じます。今後ますます市民の役に立つところ、市役所づくりに努めていただきたい。

それでは、通告に従い質問します。

第4次行財政改革実施について、人材育成の取組みについて、「やる気」・「元気」・「本気」、「勇気」について。本年新たに、「勇気」を加えられた理由についてお聞かせください。

次に、市債権の滞納についてお聞きします。

厳しい財政状況に対応するため、第4次の行財政改革実施計画の中で歳入改革という大項目があり、債権管理という項目を設けられています。この中で、債権管理マニュアルを作成し、コールセンターや支払督促制度、少額訴訟制度などを積極的に活用するなど、滞納の未然防止と債権回収の強化など、全庁的な取組みを行うとなっております。具体的な対策と市長としての思いをお聞かせください。

次に、第4次総合計画についてお聞きします。

地方公共団体における長期計画と財政計画に関する調査研究委員会報告によりますと、計画行政において計画策定にのみ重点が置かれていました。その実施や計画評価を考えることが必要と報告されています。また、住民参加が不十分とも報告されています。まさに、現総合計画は調査研究委員会報告が出された時代に策定されたものであります。また、従前の基礎自治体の総合計画では人口増加が当たり前であり、本市の総合計画でも摂津市の将来人口を１０万人としております。しかし、現実は年少人口ゼロ歳から１４歳は激減し、生産年齢人口１５歳から６４歳は減少し、そして老齢人口６５歳以上は増加する中で、地方分権が進められ、地域協働の活性化が求められる状況です。そのような状況の中で策定されている新総合計画は市民参加が広く行われているようですが、１５年前の総合計画の策定過程と第4次総合計画の策定過程の違いと、新総合計画の策定過程におけるポイントをお聞かせください。

南千里丘まちづくりについて、地区計画

のゾーン名変更と（仮称）商業の活性化に関する条例について。南千里丘まちづくり事業は当初計画では、福祉、教育、文化、医療、健康をコンセプトに、また、平成１９年には地球温暖化対策モデル地区としての覚書を締結され、環境に配慮されたまちづくり事業を進められておりますが、今回地区計画の変更でゾーン名を変更されようとしております。今後も当初計画の基本方針どおり、まちづくり事業を進められるのか、改めてお聞かせください。

駅前たばこポイ捨て禁止地区指定について。環境の保全及び創造に関する条例第６９条の趣旨、及びその推進についてお聞かせください。

放置自転車等の放置禁止について。南千里丘まちづくりで、３月１４日に阪急摂津市駅が開業しますが、駅周辺の放置自転車対策についてお聞かせください。

保健センターと健康増進の取組みについて。南千里丘のコミュニティ複合施設プラザへの保健センター移転に伴い、市民の健康づくりの拠点としてのどのような施策を展開されるのかお聞かせください。

ＪＲ千里丘駅周辺整備について。千里丘駅西口構外エレベーター設置について、平成２２年度に予算がついていますが、少しでも早く事業を進めてもらいたいので、考えをお聞かせください。

ＪＲ千里丘ガードをアートで楽しい明るい通路として活用することについて。千里丘ガードが昨年開通しましたが、歩道については高齢者、障害者が勾配が長く、きつく感じています。このガードの壁面に市長が唱える人間基礎教育の言葉や壁画やあるいはアートで市民が楽しみやすい通路として、また、新たな都市魅力として地域から創造発信できないか、市長のお考えをお聞かせください。

交通バリアフリーの取組みについて。千里丘ガードが開通し、今春には阪急京都線摂津市駅も開業される予定です。交通の流れ、特に自転車、歩行者の流れは千里丘駅から摂津市駅へ増加すると予想されます。そこで、ＪＲ千里丘駅周辺の整備、特に交通バリアフリーの取組みについて、現状をお聞かせください。

公園施設、緑で快適な生活を生み出す取組みについて。淀川河川公園整備について。新幹線公園整備について。誕生植樹について。緑の基本計画について。公園施設、緑で快適な生活を生み出す取組みとして、本市が目指す人間基礎教育の観点から、緑と自然を愛する気持ちが思いやり、奉仕の気持ちにつながるものと考えます。行政だけの取組みよりも、市民や企業を巻き込んだ取組みをすることで、市内緑化に対し市民目線及び企業目線で緑化を守る気持ちも養えるのではないでしょうか。本市が取り組む今後の緑に対する考え方、及び平成２２年度市政運営基本方針での地域住民の住環境や防災空間の確保の観点からの取組みについてお聞かせください。

市内公共交通について。多くの議員から、市内公共交通についての質問があり、市長の懇談会設置の思いは聞かせていただきましたが、千里丘６丁目、７丁目も吹田からのバス路線が休止状態にあり、非常に不便な状況であります。現在、吹田のすいすいバスが本市の一部を運行されていますが、千里丘駅東口ロータリーへの乗り入れを要請することも一案ではないかと思いますが、お考えをお聞かせください。

水道料金値下げについて。これは前日、嶋野議員も質問されましたから、視点を変えて質問させていただきます。

給水収益が減少する中で、あえて水道料金の値下げを決断されるに至った決め手は何かお聞かせください。

８番、生涯学習の取組みについて。９番、図書の利用の一層の促進を図ることについて。

市内には、自分の趣味や目的に合わせた生涯学習活動を実践している方が多くおられます。しかし、一方で、市が実施している生涯学習講座やイベントにどう参加したらいいのかわからない、取組みを知らないといった方も多くおられます。市民が生きがいを見出す手段の一つである生涯学習の取り組み状況について、生涯学習活動の実践場所として、また文化の香るまちとしての図書館が果たす役割は大変重要であり、図書館業務の一層の充実を図るためにも、図書館閉館後に利用者が図書を市内各所で返却できる専用ボックスを市内公共施設に設置することはできないか、お聞きします。

以上、１回目を終わります。

○上村高義議長　暫時休憩します。

（午後２時４７分　休憩）

（午後３時１４分　再開）

○上村高義議長　休憩前に引き続き再開します。

答弁を求めます。

市長。

（森山市長　登壇）

○森山市長　自民党を代表しての野原議員の質問にお答えいたします。

第４次行財政改革の実施計画は、先ほど来申し上げておりますように、五つの柱を理念として掲げております。その中で特に人材育成は大きなテーマであると認識をいたしております。平成２１年度、２２年度の２年間で職員全体の１５％に当たる１０４名もの職員が退職いたします。このうち、市政の中心を担ってきた管理職員が３０名余り退職することになります。未来の摂津市をしっかりと支えていく若手・中堅職員の育成が喫緊の課題でございます。本市では平成１８年３月に人材育成基本方針を定め、目指す職員像、職階別に必要とされる役割と能力を明示するとともに、人材育成の基本的な考え方として人を育てる職場、能力開発を支援する研修制度、やる気を引き出す人事制度の連携した人材育成システム構築を掲げて取り組んでまいりました。今後は、人材育成基本方針で掲げた目標を達成するため、具体的な方法を示した人材育成実施計画を取りまとめてまいります。

なお、勇気についてのお問いでございましたけれども、先ほど申しましたように、６６０名体制を目指します。職員一人ひとりが今までどおり与えられた仕事をただやっていればいいというものではございませんで、一人がみずから考え、そして行動する、そして一人二役、三役をこなしていかないともう組織として成り立っていかないわけでございます。失敗を恐れずといいますか、大胆な発想で前を向いてしっかりやってほしい。勇気という言葉を使いました。常々職員に言っております、「やる気」・「元気」・「本気」に新たに「勇気」を加え、私は職員の先頭に立って行政改革を進めていきたいと思います。

市債権の滞納につきましてでございますが、市としましては、年々増加傾向にあります収入未済金対策は喫緊の課題であり、納付される方と納付されない方との負担の不公平性を是正することは急務であると考えています。滞納対策としまして、納付されていない方すべてに対して一律に強制徴収するわけではなく、滞納されている事情

等もしんしゃくしていくことには変わりはありません。しかし、余裕があると把握できる方や、納付の話し合いにも応じていただけない方などについては、市民負担の公平性を担保するという観点から、市としては法的措置も含めて毅然とした対応をとってまいりたいと思います。

次に、第４次総合計画についてでありますが、第４次総合計画策定過程における重要ポイントとしましては、市民のご意見をできる限り計画に反映するため、まちづくり市民会議を開催し、市の現状と課題を踏まえた上で、今後の政策、施策についてのご提言をいただいたところでございます。総合計画策定過程において、公募市民だけで構成する市民会議を開催するのは今回が初めてでしたが、まことに意義のある会議でありました。このことは、必ずや市政への市民参画を促進し、さらに市民との協働によるまちづくりに結びつくものと考えております。また、庁内におきましては、これまでの政策担当課と支援コンサルタント主導の計画策定から抜け出し、職員総がかりでの策定に取り組んでいるところでございます。このことにより職員全体で意識共有を図れるとともに、組織内における水平軸が通り、今後の効率的かつ効果的な市政運営に資することができるものと考えております。

南千里丘まちづくりについてでありますが、このまちづくりは本市総合計画によりシビックゾーンとして位置付けており、新駅を設置することにより市内外からのアクセスを確保するとともに、福祉、教育、文化、医療、健康をコンセプトに機能集積を図り、人々が豊かに交流できる公共公益施設などを整備したまちづくりを目的として進めてまいりました。平成１９年には、摂津市、阪急電車、ジェイ・エス・ビーの３者で地球温暖化対策モデル地区に関する覚書を締結し、それぞれが環境に配慮したまちの形成に向け取り組んでまいりました。阪急電鉄はカーボンニュートラルステーションの実現、民間では屋上緑化など緑化率の２５％以上、市は道路照明で省エネルギータイプのＬＥＤ器具の採用など、環境に配慮したまちづくりに取り組んでまいりました。このような取組みの中で地区計画の変更は、Ｂ街区における自由通路を将来にわたり利用者の利便性、回遊性を確保することを目的としています。また、Ｃ・Ｄ街区のゾーン名称の変更は地区計画のゾーン名称のイメージと地区整備計画の規制の内容との不整合を解消するものであり、規制や指導の内容には変更はございません。これらの地区計画を変更することにより、利用者が将来にわたりより利便性を感じられるまち、よりバランスのとれたまちを誘導してまいりたいと考えております。

駅前たばこポイ捨て禁止地区指定についてお答えをいたします。

たばこのポイ捨て等につきまして、平成１１年度に制定いたしました摂津市環境の保全及び創造に関する条例第６９条において、環境美化の推進及び市域の清潔の保持を目的といたしまして、市域全域においてあき缶やたばこのポイ捨てを禁止する規定を設けております。環境美化の推進につきましては市民や事業者のモラルに負うところが大きいため、街頭啓発キャンペーンやポイ捨て禁止などの標語看板の設置などの啓発活動を行っているのが現状でございます。

放置自転車等の放置禁止についてでありますが、阪急摂津市駅周辺の放置自転車対策については、新たに駅周辺を放置禁止区

域に指定し、放置禁止区域内に放置された自転車などについては自転車利用者指導員を配置し、自転車利用者に対する啓発を行いながら、移動保管を実施する体制を整えていきたいと思います。併せまして、自転車駐車場の整備を行い、安全できれいなまちづくりを進めてまいります。

保健センターと健康増進の取組みについてでありますが、健康は豊さを実感できる暮らしの基礎であり、実り豊かで満足できる生涯を送るために最も大切なものであります。本市では、健康都市宣言のもと、健康せっつ２１を策定し、さまざまな取組みを展開してまいりました。その中核となります保健センターが南千里丘のコミュニティプラザ内に移転し、設備面、機能面ともに拡充が図られ、各種保健事業での利便性が高まるものと期待しております。同時に、今後、健康を保持・増進し、健康寿命を延ばすために、一人ひとりが自分に合った健康づくりを実践できるよう保健センターのみならず、コミュニティプラザで展開される市民活動との連携や男女共同参画センターなどと連携しての活動が必要と考えております。駅前立地という利点を生かし、市民の健康・体力づくりの推進を図る拠点として、医師会などの支援をいただきながら、各種の取組みを実践してまいりたいと考えております。

ＪＲ千里丘駅西口構外エレベーター設置についてでありますが、既に駅構内及び駅構外の東口にはエレベーターが設置されております。西口につきましては上りエスカレーターしかなく、利用者にはご不便をかけているところであります。高齢者や障害者などが安心して利用できるエレベーターの早期設置に向けて、平成２２年度はエレベーターの設置箇所の検討や基本設計などを実施し、できるだけ早期にエレベーターが設置できるようＪＲ西日本とも協議を進めてまいります。

次に、ＪＲ千里丘ガードをアートで楽しい明るい通路として活用することについてでありますが、千里丘ガードにつきましては、昨年９月末に対面通行が可能になり、歩道につきましても１０月末に京都側の歩道が開通しております。車道開通後は渋滞が解消され非常にスムーズな交通動線となっておりますが、歩道については高齢者、障害者からは勾配が長くきつく感じられるとのご意見もいただいております。この歩道の通路に対しまして、議員ご提案のガードに壁画を描き、歩道を歩かれる方々が壁に描かれたアートに目を留めながら楽しく散策されたり、地域のにぎわいにつながっていくようなことが実現できれば、すばらしい取組みになると考えております。今後、大阪府とも協議をしていきたいと思います。

ＪＲ千里丘駅周辺の整備について、また、バリアフリーの取組みについてご答弁申し上げます。

本市では、平成１７年３月に摂津市交通バリアフリー基本構想を制定いたしました。この基本構想においては、特定旅客施設としてＪＲ千里丘駅と阪急正雀駅の２駅と特定道路を位置付けしております。これら２駅周辺地区の通行の安全を図るため、摂津市交通バリアフリー道路特定事業計画を策定し、高齢者や身体障害者の方が円滑に移動できる安全な道路整備に向け検討を進めてまいります。千里丘駅周辺につきましては、千里丘ガード開通、摂津市駅の開業と千里丘と南千里丘を結ぶ道路を利用する歩行者や自転車の通行は非常に多くなるものと予想しております。現在、千里丘三島線道路改良事業に取り組んでおりますが、こ

の事業では、千里丘駅南交差点のＪＲ千里丘駅方面への右折レーンの整備及び同交差点から三島幼稚園までをバリアフリー基本構想に基づいた歩道設置を計画しております。平成２１年度は拡幅予定地内の建物などの建物調査と併せて用地交渉を進めており、まずは西側の北行き車線側より重点的に交渉を重ね一部所有者との契約締結まで進めております。今後も、千里丘三島線道路改良事業の早期完了に向けて努力してまいる所存であります。

公園施設、緑で快適な生活を生み出す取組みについてでありますが、本市の公園施設につきましては現在、都市公園、ちびっこ広場、安威川、大正川のふれあいづつみ、河川敷を利用したジョギングロードと淀川河川公園がございます。本市におきまして、住民１人当たり公園面積は何とか標準の公園面積を確保しているのが現状でございます。また、今後の緑化施策としましては南千里丘開発区域で緑化率２５％以上としております。また、吹田操車場跡地開発でも、ＪＲ軌道敷沿いで吹田市域と摂津市域で連続した緑地の計画をしております。ご質問の市民、企業とともに行う緑化事業につきましては、行政が行う緑化事業には計画時点から市民参画によりともにつくり上げる仕組みづくりを検討してまいりたいと思います。また、市民一人ひとり、各企業が主体となり、樹木を植樹し育てることで人間基礎教育の思いやりの気持ちをはぐくむ仕組みづくりも検討してまいります。

次に、平成２２年度市政運営基本方針の地域住民の住環境や防災空間の確保の観点からの取組みにつきましては、新たな施設の建設はできませんが、現有施設の管理を充実させ、住環境の改善や防災空間の確保に向けた取組みを検討していきたいと思います。

市内公共交通についてでありますが、千里丘６丁目、７丁目地域につきましては、バス路線が休止されていることから、ご不便をおかけしていると認識をいたしております。当地域につきましては、現在、吹田市が運行委託されております、すいすいバスが本市域の一部を運行されていることから、ご提案を受けまして、今回設置いたします懇談会の場でご指摘の内容も含め検討していきたいと思います。

水道料金の値下げのことでありますけれども、先の質問への答弁の中でも述べたところですが、一昨年のリーマンショック以降、著しい景気低迷が続いております。失業率は高水準で推移し、国民の賃金も大幅な下落が続いております。まさに、市民生活は非常に厳しい状況にあります。上水道事業も水需要が大幅に減少しており、大阪府営水道の料金が値下げされましても、今後の施設改修費などを考えますと、容易に本市の水道料金を値下げできる状況にないことも十分承知をいたしております。

しかしながら、昨今の厳しい景気状況をあれこれ勘案いたしますと、市民生活に直結いたします水道料金は値下げすべきと判断したものでございます。

以上、私からの答弁といたします。

○上村高義議長　教育長。

（和島教育長　登壇）

○和島教育長　教育委員会にかかわる２点のご質問にご答弁を申し上げます。

まず、生涯学習の取組みについてでございます。

近年、高齢化や自由時間の増大に伴い、人々の価値観やライフスタイルが多様化する中で、生涯学習への期待や関心度は高く、また学習ニーズは多様であり高度化してき

ております。本市では、平成１８年３月に、第２次摂津市生涯学習推進計画を策定し、学び続ける機会の充実、学びを生かすまちづくりの推進、学びを支える体制の整備充実を計画の三つの柱として位置付け、全市をあげて、いつでも、どこでも、だれでも学び合える生涯学習社会の実現に向けて取組みを進めているところでございます。

今後も、公民館をはじめ、社会教育施設を中心にライフステージや今日的課題に対応した学習機会の提供に努めるとともに、学んだ成果を地域に還元し、地域社会の活性化に生かしていただくため、せっつ生涯学習大学や生涯学習リーダーバンク、まいどおおきに出前講座市民編の内容の一層の充実に努め、市民が主役の生涯学習のまちづくりを目指してまいります。

次に、図書の利用の一層の促進を図ることについてでございます。

市民図書館、鳥飼図書センターの本をより多くの方にご利用いただくために、平成２２年度から、自宅からインターネットで本を予約できるシステムを始めるほか、千里丘公民館に加え、コミュニティプラザにおいても予約本の貸し出し、返却を行い、市民の利便性の向上を図ってまいります。

ご提案の市内公共施設での図書の返却ポスト設置につきましては、設置場所や回収方法、またそれらにかかる経費など、多くの課題もございます。平成２２年度から実施しますコミュニティプラザでの図書の返却状況を見る中で今後、検討してまいりたいと考えております。

○上村高義議長　野原議員。

○野原修議員　それでは、２回目の質問をさせていただきます。

第４次行財政改革について、「やる気」・「元気」・「本気」、「勇気」について。１回目に、前例にとらわれず、みずから考え、勇気を持って行動する職員を育成していくと市長から答弁をいただきました。そのことに関連し、質問させていただきます。

摂津市では人材育成の取組みなどの一つとして、平成１５年度から３年間、職員の創意工夫により業務の効率化や市民サービスの向上を推進するため、ＡＴＯＭＳ運動を実施されました。また、平成１８年３月には人材育成基本方針を、平成１９年４月には接遇ハンドブックやＯＪＴマニュアルを作成し、人間基礎教育の徹底という摂津市のまちづくりのテーマへの取組みとして基本的なルールを守り、「やる気」・「元気」・「本気」であすの摂津市を創造していける職員を目指して、をメーンテーマに、基本姿勢、ルールを守る、対応は相手の立場になって、一般的なマナーを身につけるという項目を行動方針に、人間基礎教育の実践に向け具体的な行動を各職場において計画し、現在、その実践を行っておられることは理解しております。

そこで、今後、職員６６０人体制を目指し、市民サービスを維持・向上していくためには、さらなる人材育成の仕掛けが必要になると考えます。現在、作成中の人材育成実施計画、いわゆる人材育成のアクションプランの中身とその実行が重要になると考えますので、現時点での取組みをお聞かせください。

市債権の滞納についてでありますが、徴収事務を担当している市職員は市民の皆様の公平性や平等性などさまざまなご苦労をなされていると思います。しかし、職員個人個人の力量や対応の仕方により徴収事務がなされているわけではないと考えます。徴収事務に取り組む職員の意識や滞納整理事務におけるこれまでの取組みについて聞

かせてください。

次に、第４次総合計画についてでありますが、経済は低成長であり、公債に依存した財政運営が国、基礎自治体においてなされています。このような中、ＮＰＯやボランティアなど市民活動、また市民参加と協働による新たな自治行政のあり方が問われております。その点につきまして、新総合計画の市民参加、参画の取組みを市長からご答弁いただきました。先ほど、ご答弁いただきました中に、本市の新総合計画の策定過程で職員総がかりで取り組んでいるとのことですが、総合計画の１０年間の期間を考えた場合、自分たちが策定した総合計画がどこまで達成されているのか、行政内部で職員自身が検証していくことになると思います。自分たちも策定にかかわった総合計画ということは職員の皆様にとっても、非常に意味あるものと考えます。

そこで、職員総がかりの計画策定とは具体的にどのように進められているのか、聞かせてください。

南千里丘まちづくりについて。商業や業務系など、生活利便施設機能などを誘導するとのことでありますが、仮に商業施設の出店計画の協議があった場合、南千里丘の地区計画やまちづくりの基本方針である環境に配慮した店舗、４月には商業の活性化に関する条例も制定されますので、その出店計画に対してどのように指導されるのか、また、条例の普及連携について聞かせてください。

駅前たばこポイ捨て禁止指定について。平成２１年第２回定例会でも質問しましたが、南千里丘の新たなまちがスタートする今だからできること、まさに旬を逃すことなく行動する、条例第６９条を活用して積極的な取組みができないか、聞かせてください。

放置自転車等の放置禁止について。阪急摂津市駅周辺の放置自転車対策はわかりました。具体的な自転車場の設置状況を聞かせてください。開業当初には自転車駐車場は３２０台しかないと聞いています。その台数で足りるのか。また、自転車があふれるような状況になったらどうするのか、聞かせてください。

新しい保健センターでは、これまでの保健センターでの事業のほかにどのような取組みを展開されるのか聞かせてください。

千里丘駅周辺整備について。エレベーターの設置の今後のスケジュールについて、お聞かせください。

大阪府ではおおさかカンヴァス推進事業が平成２２年度より創設されるようでありますが、千里丘ガードをアートで楽しい明るい通路として活用することについて、市としての考え方を聞かせてください。

ＪＲ千里丘駅周辺の整備、交通バリアフリーの取組みについてでありますが、千里丘三島線の整備に鋭意努力されているのは理解しました。整備が完成するまでの間の歩行者や自転車の安全対策はどうでしょうか。千里丘ガードは開通し、摂津市駅を利用されるため、自転車や歩行者はますます増加すると考えます。例えば、千里丘三島線には既に路側線が引かれていますので、それを利用し、その区域内をグリーンベルトとして歩行者の安全を図るなどの安全対策はとれないでしょうか。

次に、前回も質問しましたが、府道沢良宜東千里丘停車場線についてであります。千里丘ガード開通後は、迂回のため通行する車両の量は増えてきたと肌で感じております。ところが、茨木市方面からサンドライビングスクールまでの区間は大阪府がグ

リーンベルトを設置しておりますが、そこから千里丘駅までの区間はまだ整備されていません。茨木土木事務所から設置の打診を受けたとお話をお伺いしましたが、前回、大阪府にグリーンベルト設置の要望を働きかけると答弁されましたが、その後、どのような進展をしているのか聞かせてください。

また、千里丘中央病院脇の市道千里丘4号線についてであります。

千里丘ガード開通後、この道路も交通量が増えております。この道路は従来から、幅員が狭く、歩行者が通行せざるを得ない側溝の形状はコンクリートのふたやグレーチングのふたなどさまざまです。歩行者は安全に通行するにはどこを歩けばよいのでしょうか。確かに、この道路は吹田都市計画道路だと伺っております。しかし、行政区域が吹田市や摂津市というだけで、通行する住民の安全が脅かされるのをほうっておいていいのでしょうか。吹田市とも協議して、安全対策の検討が必要ではないでしょうか。センターラインや路側線について、車を優先に設置するのではなく、歩行者が安全に通行できるよう歩行者を優先として設置することはできないでしょうか。どうか歩行者の安全対策を検討して、早急に安全対策を講じていただきたい。また、取組みをお聞かせいただきたい。

公園施設、緑で快適な生活を生み出す取組みについて。淀川河川公園の摂津市における位置付けについてお尋ねします。また、市内都市公園及びちびっこ広場には、子どもたちの遊び場や高齢者の安らぎの場の提供という目標があると思います。淀川河川公園に摂津市として市民満足を得られるため、国土交通省が進める淀川河川公園整備で何を要望していくのか聞かせてください。

新幹線公園整備について。本公園は平成２１年度０系新幹線の引退に伴い、年間ホームページアクセス数が１，０００件と注目が上がっていると聞いております。また、沿線沿いの桜並木も開花時には市民の憩いの場となっております。今後、新幹線基地にも隣接しており、摂津市の名所として取組みはできないか、聞かせてください。

誕生植樹について。現在、春と秋の年2回、誕生植樹祭を神崎川緑地で実施されていますが、神崎川緑地は淀川と神崎川の合流部に位置するスーパー堤防化された場所であり、公園に立ちますと淀川の風光明媚な景色が広がり、気持ちのよい場所ではありますが、少子・高齢化の折、貴重な子どもさんの記念樹でもあるので、もう少し市内の人目につくところで実施できないか、お聞かせください。

緑の基本計画について。現在、第4次総合計画の策定作業が行われております。現在の総合計画では、「安全で快適な生活を生みだす好環都市づくり」の緑の環境整備の項目の見直しも検討されていると思います。そこで、平成１０年度に策定されている緑の基本計画の改定作業の今後の方針について聞かせてください。

市内公共交通について。今後、懇談会が設置され、公共交通が市民の足として、点ではなく面として整備されることを要望します。我々も今後ともしっかり見守っていきます。

水道料金値下げにつきまして。市長の決断は大いに評価しますが、値下げ額や値下げ率は今後の配水管整備や鉛管対策、浄水場の設備改修費など、十分に勘案しながら慎重に検討するとのことでしたが、基本的にどういった点を重視して値下げ額を決定するのか、聞かせてください。

生涯学習の一層の推進には、生涯学習実践者や高齢者の活動、活躍の場が必要であります。学んだ成果を地域に還元してもらう人材を育成する目的でせっつ生涯学習大学や生涯学習リーダーバンクなどを実施していますが、受講者や登録者が固定化しています。事業のＰＲが不足しているのではないでしょうか。また、生涯学習大学修了後の活動支援策はどう考えているのか。経済状況が厳しい中、図書の購入にも負担がかかります。気軽に本に楽しめる機会を提供するため、市民に対して利用促進に向けてどのような取組みをされるのか、お聞かせください。

以上、２回目を終わります。

○上村高義議長　答弁を求めます。

市長公室長。

○羽原市長公室長　まず、行財政改革における職員の人材育成というご質問にご答弁を申し上げます。

ことし、来年と団塊の世代職員の退職がピークを迎えるわけでございますが、これは組織運営上重大な転換期であり、円滑な行政運営を継続的に行っていくため、第４次行財政改革の理念にも人事制度改革が掲げられております。５年先、１０年先の摂津市を引っ張っていく若手、中堅職員の育成を図るため、人材育成が重要な課題になっておるというふうに考えております。現在、人材育成基本方針に基づく人材育成実施計画を策定しておりますが、策定するに当たり、職員研修委員会の中でもいろいろと議論をしていただいております。素案の段階ではありますが、職場、研修制度、人事制度のそれぞれの重点項目を整理し、それらの重点項目を実現するための具体的な方法を考えております。

まず、職場づくりといたしましては、各職場に人材育成のリーダーやサブリーダーを位置付けていくことを検討いたしております。研修制度といたしましては、自己啓発のための休暇制度の導入や意欲ある職員の支援を積極的に行っていくこと、摂津市の地域資源をよく知り、愛着心の向上を図り魅力あるまちづくりに貢献するために新規採用職員研修の市内フィールドワークの充実を行うことなどを検討いたしております。

人事制度では目標管理に基づく人事評価制度を導入し、みずからが組織内で果たすべき役割を意識し、仕事に対するやる気の向上、業務改善、職員の育成指導などの意識を高められるような内容を職場、研修制度、人事制度の視点から検討いたしておるところでございます。

今後も、本市のまちづくりのテーマである人間基礎教育の五つの心を根底に置き、「やる気」・「元気」・「本気」、「勇気」を持って業務に取り組む人材の育成に努めてまいりたいと考えております。

次に、滞納整理事務におけるこれまでの取組みについてでございますが、庁内では債権管理対策協議会で滞納整理部会、司法整理部会を設けまして、それぞれ徴収事務のノウハウの共有化を図るため、債権回収の流れ、消滅時効の取り扱い、滞納者との対応の仕方、事務改善マニュアルなどについて研修会や協議を行い、徴収実務担当者のスキルアップを図ってまいりました。平成２２年度からは、口座振替依頼書の様式の統一化や軽自動車税のコンビニ収納など、納税者の利便性の向上を図ります。また、コールセンターを設置し、夜間における電話催告や督催告を行うなど、滞納の未然防止を図ることで収入未済を縮減してまいりたいと考えております。

歳入の確保に向けては納付意識の向上ということも重要であることから、納付していただく方が快く納付しやすい環境づくりとして、職員の窓口対応や接遇について研修などを通し、適切な対応ときめ細かい相談に応じられる職員の育成にも取り組んでまいりたいというふうに考えております。

次に、総合計画におけるいわゆる職員総がかりということでございますが、具体的には課長代理以下の若手職員中心のワーキンググループである実務担当者会議、管理職による幹事会、そして特別職及び部長級職員で構成する策定委員会の三つの組織を編成し、お互いに考えのキャッチボールをしながら計画策定に当たっているところでございます。実務担当者会議では、一昨年１１月から昨年６月までに合計１４回の会議を開催し、総合計画の骨格となる政策体系の組み直し等について議論をし、成果報告がなされており、市民会議の提言と併せて計画素案に盛り込んでまいりました。また、管理職で構成されます幹事会におきましては、実務担当者会議に対するアドバイスや全体的な構成についての議論をいたしております。これら実務担当者会議の成果、幹事会の議論を踏まえた上で、策定委員会においては総合計画策定に当たっての市としての基本的な考え方を整理し、全体の取りまとめを行っておるところでございます。

このように庁内体制を横軸に３階層に分け、おのおのが意見のキャッチボールをすることにより今後の市政を担う職員の育成にも努めておるところでございます。

以上です。

○上村高義議長　都市整備部長。

○中谷都市整備部長　それでは、私のほうから質問番号３の（１）のご質問にお答えいたします。

現在、進めている南千里丘まちづくりは地区計画では１，０００平方メートル以上の店舗の禁止、風営法に係る建物の禁止、緑化率２５％以上、建物の壁面後退など、さまざまな制限をかけております。今後も同様の指導をしてまいります。今回、地区計画の変更をいたしますが、Ｃ・Ｄ街区の住宅供給ゾーンのイメージは住宅オンリーというイメージであったが、ゾーン名を住環境支援ゾーンや職住近接ゾーンに変えることにより、住宅に特化されず、商業や業務系の施設も出やすくなると思います。そのため、商業・業務系の施設等の開発事前相談も多くなると思いますが、４月からは商業の活性化に関する条例を施行しようとしていますので、仮に商業施設の開発協議や相談があれば、新しい条例が施行されたことを伝え、担当部署と連携を図り指導してまいりたいと考えております。

続きまして、質問番号４の（１）並びに４の（２）についてお答えいたします。

エレベーターの設置の今後のスケジュールについてでありますが、先ほど市長より述べられましたが、平成２２年度はエレベーターの設置箇所の検討や基本設計等を行い、その後実施設計、平成２４年度には設置工事へとＪＲ西日本と協議を進め、できるだけ早期設置ができるよう取り組んでまいりたいと考えております。

次に、ＪＲ千里丘ガードを平成２２年度より創設が予定されているおおさかカンヴァス推進事業によりアートで楽しい明るい通路として整備することについてでありますが、大阪府が目指すカンヴァス像とは府の資料によりますと、新しい都市魅力の創造発信となっております。ガードの壁面にアートをかくことで新たな地域の魅力が生まれる可能性もあり、大阪府に本事業の詳

細について確認いたしたいと考えておりますが、千里丘ガードの擁壁区間の壁面は大阪府の所有ですが、ボックス区間の壁面を含む構造物はＪＲの所有となっており、また、歩道の安全通行の面から警察のご意見や道路管理者からの占用の可否など、さまざまな課題整理が必要となってくると考えております。加えて、本事業の趣旨はアーティストや学生みずからが描きたい場所と作品についてアイデアを募集し審査されるものと伺っており、市からの要望事業でない点につきましてもご理解いただきたいと考えております。

○上村高義議長　生活環境部長。

○水田生活環境部長　質問番号３の（１）地区計画のゾーン変更と（仮称）商業の活性化に関する条例についてのうち、生活環境部に係ります条例の普及についてご答弁申し上げます。

本市では、（仮称）商業の活性化に関する条例を制定し、商業者、商店会、商工会及び市が協働して活性化を図っていく基本理念を共有します。条例の普及として、広報紙やホームページの掲載、チラシを作成するなど、市内商業者に対して周知を図ってまいりたいと考えております。また、市内に商業施設が出店する場合は、施設を建築する際の事前協議や開発協議などの機会を通じて、事業者に条例の趣旨を説明し、遵守を指導してまいります。南千里丘のまちづくりのゾーンにおきましても同様の指導を行うとともに、既存の大型店に対しても条例趣旨の周知を図ってまいります。南千里丘地区の商業推進は出店者、近隣の商店会、商工会が主体的に連携を図る中で、隣接する商業地域として利便性を持った商圏の構築に協働してまいります。

次に、３の（２）ポイ捨て抑止対策に対して積極的な取り組みについて、ご答弁申し上げます。

南千里丘地区のたばこポイ捨て禁止地区指定につきましては、一部先進自治体では路上喫煙禁止地区を設け、違反者には罰則や科料を課すことでマナー向上や抑止効果を上げていることは認識しています。しかしながら、これらの取り組みについては、地域の特異性や周辺住民の協力体制、また、啓発・監視等に関する財源問題や人員の確保など、多くの課題が山積している状況でございます。南千里丘地区は本市の新しい顔であり、きれいな町並みを維持するためには、摂津市環境の保全及び創造に関する条例第６９条についてより実効性が求められると考えております。そのためには、路上喫煙禁止及び歩きたばこ喫煙禁止などの条例制定を行い、科料を課せばより効果が得られると考えられますが、多大な財政負担や早朝や夜間の監視体制等の多くの課題がございます。まずは、条例第６９条を全市的に推進するためにも、南千里丘地区をたばこ等のポイ捨て禁止のモデル地区として周知するとともに関係課と共同で周知啓発を行いながら、より一層喫煙マナーの向上に取り組んでまいりたいと考えております。

○上村高義議長　土木下水道部長。

○宮川土木下水道部長　質問番号３の（３）放置自転車等の放置禁止についてのご質問について、ご答弁申し上げます。

阪急摂津市駅周辺の自転車駐車場の状況でございますが、平成２２年３月１４日、京都河原町方面行きの西改札側に阪急摂津市駅西自転車駐車場１６０台、大阪梅田方面行きの東改札口側に阪急摂津市駅東自転車駐車場をここに１６０台を設置する予定にしております。平成２２年７月にはコミ

ュニティプラザ内に摂津市立摂津市駅前第一自転車駐車場３９０台を設置いたします。平成２３年度に、民間マンション内に摂津市立摂津市駅前第二自転車駐車場１００台を設置することにしております。これらを合わせまして８１０台の自転車駐車場の開設を計画しているところでございます。

さらに、阪急電鉄株式会社が自転車台数３００台のレンタサイクルを平成２２年３月１４日に開業されることになっております。

ご指摘のありましたように、開業当初は自転車駐車場３２０台でございますので、７月の摂津市立摂津市駅前第一自転車駐車場が開設しますまでの間は、自転車駐車場の利用状況、放置自転車の状況を注視し、不足が生じるような状況であれば臨時の自転車駐車場の開設も検討してまいりたいと考えております。

続きまして、質問番号４の（３）ＪＲ千里丘駅周辺の整備について、交通バリアフリーの取組みについてのご質問にご答弁申し上げます。バリアフリー基本構想に基づく事業の実施につきましては、公共交通事業者、道路管理者、及び都道府県公安委員会は基本構想に従ってそれぞれ具体的な事業計画を作成し、バリアフリーのための事業を実施するとされております。バリアフリー基本構想に基づきます千里丘三島線の西側歩道の拡幅整備が完成するには、現在進めております用地買収が順調に進行するものとして、最短で約３年後と考えております。歩道整備が完成するまでの間、摂津市駅までの自転車や歩行者の通行の安全対策でございますが、現況の歩道幅員を少しでも広くできないか検討してまいりたいと考えております。

府道沢良宜東千里丘停車場線につきましては、大正川以西では歩道が整備されていない区間も多く見受けられますし、通過する交通量も多いことから、歩道の設置ができていない箇所につきましては大阪府へグリーンベルトの設置の要望を優先的に行ってまいりたいと考えております。千里丘４号線は車両、歩行者がふくそうしている状況にあるため、歩行者の安全対策を求める要望が寄せられております。しかし、現況幅員の中では、歩道の設置は難しく、また、道路敷には私有地もあり困難も予想されます。まず、歩行者の安全対策に向け検討してまいりたいと考えております。

続きまして、公園施設、緑で快適な生活を生み出す取組みについてのご質問について、ご答弁申し上げます。

１点目の淀川河川公園の位置付けについてでございますが、淀川河川公園につきましては淀川河川敷に位置し、国営公園として開設されております。基本的には淀川の治水が最優先する中、沿線住民が集い、憩える空間をつくることで、河川管理面においても沿線地域の住民の方々に見守っていただくことを目的に公園化をされております。本市においては、市内での緑や自然の不足に対し、淀川河川公園の位置付けは最重要公園であると考えております。現在、国土交通省におかれましては淀川河川公園整備に向けて、沿川地域や利用者の声を反映するための地域協議会が立ち上がったところでございます。本市といたしまして、以前から要望のありますグラウンドゴルフができる多目的広場の整備はもとより、樹木緑化も強く要望してまいりたいと考えております。

次に、２点目の新幹線公園についてでございますが、本公園に展示してございます０系新幹線は、０系でも初期の形というこ

とで鉄道マニアの世界では注目度が高い車両でございます。また、毎月２週目、４週目の日曜には展示車両の内部公開も実施いたしております。毎回、１００名程度の小さなお子さん連れのご家族が公開車両の見学に来られております。また、園路に植栽してありますソメイヨシノの桜並木は開花時には花見見物で多数の市民が来場されております。しかし、新幹線公園の立地場所が河川と新幹線鳥飼基地との間で、周辺での駐車場確保が難しく、車での来場には非常に不便なところにございます。現在、市役所の駐車場を利用し、徒歩で来場していただく案内をいたしております。

摂津市の名所としての取り組みということでございますが、不便な場所ということは逆に自然が色濃く残っていると感じております。公園に面した水路、河川敷には野鳥が多数おりますし、また、水路、河川には魚の魚影を見ることができます。大がかりな施設整備はできませんが、野鳥や魚の紹介看板の設置等により、自然観察公園としての取組みも考えております。また、桜並木を水路上流に向かって延長していく取組みも今年度から始めております。併せまして、０系新幹線を広めるための仕組みも検討してまいりたいと考えております。

続きまして、３点目の誕生植樹についてでございますが、誕生記念植樹は市民の参加による緑のまちづくりを進めるために子どもの誕生を祝い、記念樹の配付を行っております。そのうち、自宅で記念樹を植栽する場所がない家庭に対しまして、公園での記念植樹祭を実施しているところでございます。植樹場所につきましては、平和公園を皮切りに、市内の規模の大きい公園で実施してまいりました。現在は、神崎川緑地にて実施いたしております。

ご指摘のとおり、本公園は市域でも目につきにくい場所であることは十分認識いたしております。しかしながら、既存公園で記念植樹に適した植栽場所の確保が困難な状況でもございますので、平成２２年度につきましては現在の神崎川緑地で行い、平成２３年度から、新たな市民の目につく場所の選定を検討してまいりたいと考えております。

続きまして、４点目の緑の基本計画についてでございますが、平成１０年３月に策定しております緑の基本計画につきましては、３２年を目標として、平成９年実績の緑被率、約１５％を２０％まで引き上げるための施策体系を計画いたしております。本計画はおおむね２０年後を目標年次として策定してありますので、おおむね１０年後の平成２２年を中間年次と定めて、計画の進捗状況や今後の社会動向等から必要に応じて計画の修正を行う内容となっております。

さらに、南千里丘地区開発や吹田操車場跡地開発など新たな開発があり、緑の基本計画の上位計画であります第４次総合計画の策定作業中でもありますので、策定方針で市民との協働の内容が大きく総合計画に反映される方向でもあります。したがいまして、第４次総合計画の策定を見た中、おくれることなく緑の基本計画の修正作業に入ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○上村高義議長　保健福祉部理事。

○福永保健福祉部理事　ご質問番号３の（４）新しい保健センターでの保健事業の取組みについてでございますが、近年、市民の健康に関する意識が高まり、健康せっつ２１の取組みとして平成１６年度から実施してまいりました健康づくり推進リーダ

一養成講座への参加者が、現在では、市内各地で健康体操の普及を行っていただくなど、活発な活動をされております。個人であれ、グループであれ、健康づくり活動を継続していくためには、目標や楽しさが必要であると考えております。新しい保健センターへの移転を契機といたしまして、各種の身体機能測定器やリハビリ機器を導入させていただき、新たな事業の展開を計画しております。同時に、特定保健指導の充実等への活用を考えておりますが、全身機能の各種の指標が目に見える形で示されることから、目標を持って持続的に健康管理に取り組む有効な手段になるものと思われます。

また、健康づくりは運動習慣の確立とも密接に関連した取組みが欠かせないことから、生涯学習スポーツ課等とも連携を図りながら、若年者から高齢者まで健康意識を持ち続けられるような環境整備に取り組みたいと考えております。

○上村高義議長　水道部長。

○中岡水道部長　質問番号７番、野原議員の２回目のご質問にご答弁いたします。

水道料金の値下げについては慎重に検討するとのことだが、基本的にどういった点を重視して値下げ額等を決定するのかについてでありますが、水道部では浄水場等の施設改修計画や配水管整備計画、鉛給水管更新計画などの事業計画を立てておりますが、それらに必要な事業費は平成２２年度から平成２８年度までの７年間で約４２億円と見込んでおります。これに対しまして、この事業費の財源にできる予定される減価償却費や単年度純利益の今後７年間の合計額は、府営水道の値下げ分も含めて約３０億円でございます。企業債は約２億円、平成２１年度末の見込まれる未処分利益剰余金が約９億円、内部留保資金が約８億円で、充当可能な財源の合計額は約４９億円と見込んでおります。単純に差し引きいたしますと、今後７年間で約７億円の余裕財源があるわけでございますが、リーマンショック以降、水需要は大幅に減少しております。給水収益は平成２０年度で対前年比約８，９００万円減少しましたが、平成２１年度も約１億円減少する見込みで、減少幅は予想をはるかに超えるものでございます。今後も、このような大幅な給水収益の減少が続くとするならば、水道料金の値下げは非常に慎重に考えなければなりません。

このようなことから、嶋野議員への答弁の中でも申し上げましたように、具体的な値下げ額や値下げ率は将来につけを回さないよう、今後の水需要や配水管整備、鉛管対策、浄水場の施設改修費などを十分に勘案しながら慎重に検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○上村高義議長　生涯学習部長。

○大場生涯学習部長　質問番号８番、生涯学習の取組みについて、９番、図書の利用の一層の促進を図ることについて、２回目のご答弁を申し上げます。

市民一人ひとりが行う生涯学習活動は地域社会の活性化にもつながることから、すべての人々が生涯にわたって学び、学んだ成果を地域に還元していく仕組みが重要であると考えております。特に、高齢者の方にとっての生涯学習活動は、自分自身の生きがいややりがいにつながるだけでなく、学んだ知識や人生経験をこれからの地域活動の中心的存在として生かしていただけると期待しております。生涯学習リーダーバンクやまいどおおきに出前講座市民編制度につきましても、専門知識を有する幅広い

年齢層の方に数多く講師登録していただくとともに、より一層市民の生涯学習活動の一助となるよう、広報紙やホームページへの掲載をはじめ、あらゆる機会を通じ受講者の募集やＰＲ活動に努めてまいります。

また、生涯学習まちづくり学部、スポーツ健康学部の２学部を持つせっつ生涯学習大学の修了後は、両学部とも修了生グループがそれぞれテーマを決め、学んだ成果を地域に還元し、地域社会の活性化につなげる活動に取り組んでいただいております。生涯学習まちづくり学部修了生は、市内で行われている生涯学習活動の現状やニーズをとらえるため、聞き取りアンケート調査を実施され、生涯学習を通じた摂津のまちおこしについて検討を進めておられます。

また、スポーツ健康学部修了生は多種目、多世代、多志向という特徴を持ち、地域住民より自主的に運営されるスポーツクラブである総合型地域スポーツクラブの設立に向け、設立準備会を立ち上げ、活動を始められておられます。教育委員会といたしましては、自分自身が学んだ成果を他の人に伝え、地域に還元するといった循環型の学びが豊かな人間関係や明るい地域社会づくりに役立つものと考えております。

次に、市民図書館や鳥飼図書センターの利用促進に向けての取組みにつきましては、図書の入れ替え分や市民からの寄贈本を一堂に集めて、毎年５月に市民図書館で約８，５００冊、１１月には鳥飼図書センターで約６，０００冊の図書を提供するリサイクルブックフェアを開催し、図書の有効利用を図っております。今後も、市民の生涯学習活動を推進するため、施策の一層の充実と図書館をはじめとする生涯学習施設の充実を図ってまいりたいと考えております。

○上村高義議長　野原議員。

○野原修議員　それでは、３回目の質問をさせていただきます。まず、行政のリーダーである副市長に２点お聞きします。

第４次総合計画を着実に進めるには、その裏付けとなる財源確保が必要であります。第４次行革項目の中で具体にどこに視点を当てて、どう財源を見出し、進めようとされているのか聞かせてください。

２点目、南千里丘まちづくりにおける地区計画、中でも会館跡地のＤゾーンの当初の計画の具体の内容は何であったのか、いま一度そのメリットはどのように考えているのか、また、南千里丘まちづくり全体では税の増収はどの程度見込まれているのか、聞かせてください。

駅前たばこポイ捨て禁止区域の指定でございます。南千里丘地区をたばこポイ捨て禁止のモデル地区として指定して啓発に取り組んでいただくことを大いに期待します。また、市内駅前道路美化清掃を府のアドプトロード、アドプトリバー制度を活用したり、現在も企業や市民の方々や商工会女性部の方々や各種団体の方々が道路美化に取り組んでおられるので連携できないか、考えを聞かせてください。

南千里丘まちづくりに関する環境問題ということでお聞きします。

「シティライフ」というミニコミ誌に南千里丘まちづくりの特集が組まれており、エコな駅とまちということで、摂津市の都市計画課や阪急電鉄の取組みが紹介されていました。３月１４日には、エコをテーマにエコイクフェスタが開催されると環境への取組みが進められていることが紹介されています。

南千里丘まちづくりにおける環境問題の取組みは、南千里丘低炭素型まちづくり協議会エコイクプロジェクト委員会がかかわ

っていると思うのですが、それらの組織の構成メンバー、目的などを聞かせてください。

西口エレベーターは交通弱者の方々の切なる願いであります。一日も早い設置を強く要望します。

ガード壁画は府の事業でありますが、大阪ミュージアム構想にある摂津のまちをアピールしたり、大阪府で進めている心の再生府民運動、摂津の人間基礎教育の徹底を多くの市民、府民の方々に知っていただいたり、また、通行する人々が楽しくなる通路になることを要望します。

千里丘４号線において側溝だけ解消しても歩行者の安全は確保されないのではないでしょうか。府道にしても市道にしても、歩行者の安全対策としてグリーンベルトを設置し、車両側に歩行者が通行する区域だとわかるように明確にし、安全な通行を確保するべきではないでしょうか。歩道幅員を確保しなければならないからできないといえばそれまでですが、歩行者の安全対策としてセンターラインを設置して、車道幅員を確保して路側帯を引くというのではなく、人が安全に通行できる空間を確保して路側線を引くなど一工夫することはできないでしょうか。考えをお聞かせください。

淀川河川公園整備について、淀川河川内にある既存運動施設及び本市が整備要望しているグラウンドゴルフ場を摂津市が優先的に使用することはできないのか、お聞かせください。

緑の基本計画について。緑の基本計画の修正作業に入るに当たり、修正の方向性について聞かせてください。森山市長は就任以来、行財政改革に取り組まれ大きな成果を上げておられます。特に水道事業においては、いち早く料金値上げを回避することを明言され、平成１９年度には料金値下げも実施されました。そして今回は、水需要が大幅に減少する中であえて値下げを断行されました。このことに敬意をあらわすとともに、今後とも、安全な水の安定供給に一層努められることを要望します。

図書の利用や一層の促進について。市内の各家庭に読み終わって本棚に眠ったままの本や、子どもが小さいころ読み聞かせ用に買った本が成長とともに不要になった本などが多くあると思います。それらの本を有効活用するためにも、現在行っているリサイクルブックフェアの一層のＰＲと開催回数増を要望します。

また、図書の選書に当たっては、今後も大活字本や絵が飛び出すようになっているいわゆる飛び出す絵本などの特色ある選書に努めていただきたいと思います。また、現在１０冊を上限に貸し出しされ返却冊数に応じて追加貸し出しをされていますが、より多くの場所で返却できれば、本の回転率が上がり、借りたい人が一日でも早く本を手にすることができるのではないでしょうか。市内の公民館や駅前の市民サービスコーナーなど公共施設でも返却できるよう検討していただくことを要望し、質問を終わります。

○上村高義議長　土木下水道部長。

○宮川土木下水道部長　質問番号３の（２）について、アドプトロードやアドプトリバーの制度を利用してきれいな道路環境づくりはできないかとのご質問にご答弁申し上げます。

ご指摘のように環境に対する市民の意識は高まっている中で、豊かでゆとりのある公共空間としての道路環境づくりが、今、求められている状況にあると認識しております。

アドプトロードやアドプトリバーの制度につきましては、大阪府では平成１２年８月より、府道や河川を中心に地域に愛される美しい道路づくり、住民と行政の新たなパートナーシップの構築を目指して、大阪府アドプトロードプログラムを進めておられます。活動の内容としましては、市民グループや企業などの参加団体が清掃や緑化活動などの美化活動を行い、大阪府が清掃用具等の貸与を行い、本市がその場で発生したごみの処理を行うという分担になっております。参加されます団体につきましては特に定めはございませんが、自治会、住民団体ばかりではなく、企業体などさまざまな団体に取り組んでいただいている状況でございます。本市域では現在、アドプトロードとしまして６団体、アドプトリバーとして１団体が活動されております。本市ではこのようにアドプトロードですとか、アドプトリバーの制度はございませんが、南千里丘のエリアにおきまして、今後、美化会などの設立がなされ、美化活動がなされる状況となれば、私ども担当としましても他の美化会と同程度の協力はさせていただくというふうに考えております。

次に、質問番号４の（３）ＪＲ千里丘駅周辺の整備、交通バリアフリーの取組みについて、ご答弁申し上げます。

府道沢良宜東千里丘停車場線及び市道千里丘４号線につきましては、歩道の拡幅が必要なことは十分承知しております。しかしながら、現況の道路では歩道を確保することは難しく、歩行者が安全に通行する空間をいかにつくり出すかがまず第一ではないかと考えております。そのためには、沿道所有者と協議を行った上で、現況の側溝を改良するなり、歩行者が通行できる空間をつくり出すなりしまして、そのつくり出した空間をもって路側線の設置やグリーンベルトの設置が可能か検討してまいりたいと考えております。

次に、質問番号５の（１）淀川河川公園整備について、ご答弁申し上げます。

既存スポーツ施設及び本市が要望いたしておりますグラウンドゴルフが可能な多目的広場の優先使用についてでございますが、国土交通省は、淀川河川公園の整備計画の改定に伴い、新しい基本方針の一つである多様な主体の参加と連携のもと、すべての生物が共存できる健全かつ秩序ある利用を促し、淀川流域とその周辺の人々が将来にわたって自然と触れ合える河川公園とするという、自然を守り回復を図っていく基本方針から、既存スポーツ施設の今後の管理運営上の問題を懸念されております。また、本市にとって市域内での慢性的なスポーツ施設の不足という問題点もございます。今後、国土交通省との協議におきまして、国の管理運営上の問題点と本市の問題点をうまくすり合わせることができないか、この内容につきまして教育委員会生涯学習部とも連携を図り、検討してまいりたいと考えております。

次に、質問番号５の（４）緑の基本計画でございますが、市内緑化の計画目標といたしまして重要な計画と認識いたしております。現計画では、緑の保全に係る施策、緑地等の整備に係る施策、都市緑化の推進等に係る施策、緑の啓発等に係る施策の４施策に分類しておりまして、それぞれの具体的な施策や役割分担を定義してあります。今回の修正作業はまさに社会動向の変化に伴い、第４次総合計画に大きく反映されるであろう市民との協働作業の仕組みづくりなど、現在、取り組み可能な事業の仕分け作業を行うとともに、優先順位を明確にし、

実際に取り組める計画の策定を目指していきたいと考えております。

○上村高義議長　都市整備部長。

○中谷都市整備部長　質問番号３の（１）のＤゾーンについてのご質問ですけれども、現在、Ｄゾーンでは具体的に何がどうされるかということは決まっておりません。メリットデメリットということなんですけれども、現段階でＤゾーンは民地ということで１月１日現在の登記名義人に固定資産税が、土地に対する固定資産税がかかっていくということがあります。これはデメリットでいえば、この状況で置いておかれるのが一番摂津市にとって税収入が少ないということになると思います。ここに建物を建てられたということになれば当然、その建物に対する固定資産税というのは摂津市のほうに入ってきますし、法人、会社等であればそれが利益を上げている会社であれば、それはそれなりに摂津市にお金が落ちるというメリットがございます。しかし、現段階で、先ほども言いましたように、何が来るかというのは全く民間サイドの問題でありますので、我々のほうとしては承知いたしておりません。

以上です。

○上村高義議長　市長公室長。

○羽原市長公室長　南千里丘にかかわります、いわゆるエコイクフェスタ、そのご質問にご答弁を申し上げたいと思います。

南千里丘まちづくりにおける環境への取組みということで、平成１９年１１月に摂津市、阪急電鉄、株式会社ジェイ・エス・ビーの３者で締結いたしました南千里丘まちづくりの地球温暖化対策モデル地区に関する覚書に基づきまして、同地区にかかわる事業者それぞれが地球温暖化対策の取組みを行い、摂津市から全国に発信できるモデル事業を目指すということで取組みをスタートいたしております。平成２０年９月には、環境省の地球温暖化対策協議会の登録団体として南千里丘低炭素型まちづくり協議会を設立し、低炭素型社会の実現を目指す取組みを展開をしてきたところでございます。その後、同地区の事業者が増加したこともございまして、摂津市、阪急電車、ジェイ・エス・ビー、三井不動産レジデンシャル、ユニチカエステートの５者が構成メンバー、事務局はジェイ・エス・ビーという体制になり、環境モデル地区として具体的な事業をおのおの取り組んでおります。また、本協議会全体で取り組むべき課題があれば、協議会への提案により事業を行うということになっております。

エコイクプロジェクト委員会は、協議会への提案によりつくられたものでございまして、エコを学び、エコを実践し、エコな心を育てる活動、エコイク活動としてプロジェクトを立ち上げ、住民交流と豊かなコミュニティづくりを目指すものであります。今後、具体的な取組みが進められますが、そのスタートとして３月１４日の駅開業まちびらきに合わせまして、エコイクフェスタが開催されるものでございます。

本市といたしましては、構成団体でもあり、また南千里丘が地球温暖化対策のモデル地区でもあるとことから、これらの取組みが今後の本市の環境施策に反映できればと考えておるころでございます。

○上村高義議長　副市長。

○小野副市長　第４次総合計画の財源確保にかかわっての行革にどんな視点で確保しようとしているのかという点と、ゾーニングの変更についていま少し述べたいと思います。

いずれにいたしましても、きのう、きょ

うとの議論の中で第４次総合計画の基本はやはり、以前から言っていますように、人口がキーワードというように思っています。８万人を目標にするというふうになっていくと思いますが、平成３２年の人口推計で高位が８万人、低位が７万４，０００人でございますから、今後の市民ニーズいろいろあります。この議会の中でいろいろ議論が今後も出てまいると思います。それをいかに財源確保するか。健康にしても、医療にしても、さっきから市長が言われましたように、駅前の再開発なり、西の再開発にしても、これらがみんな５０％を超えておるというふうに思います。

それで私は、総合計画についてはすべての部門でどのような行政施策を打つことが人口流出を防げるのかということは、これは市長とともにこの視点を基本に置かなければならないというふうに思います。そこは置いておかなければならない。それで、財源の確保なんですが、どちらにいたしましても視点は現在の出口の見えないデフレ状況から見まして、適正な市民負担もお願いしなければならないということでありますけれども、より一層その説明責任が問われるということを肝に銘じる必要があると思います。

それから、人件費が相当またこれからも上がってくると思います。ただ、国のほうの国家公務員についても事務次官の廃止とかいろんな中身で人事院の廃止であるとか、いろんな形でこれからの議論はあると思いますが、一つ私どもが大きな視点を持っていますのは、いわゆる地域手当であります。地域手当そのものが、調整手当は４３市町村すべて１０でありました。今、大阪市が１５であります。最高の１５。今、１５を支払っています。１２は、高槻市、吹田市、箕面市であります。ここも１２、１１になりました。うちは１０から６に減りました。能勢町はゼロであります。そういう状況の中でそこをもう少しきちっと踏まえておかなくてはならないというふうに思います。それらを踏まえた上で、今後の給与制度は国家公務員とのかね合い、民間企業とのかね合い等との中で、ここはきちっとやっぱり整理しておかなくてはならない、庁内合意の部分が要るというふうに見ています。

それから、３２筆の土地活用を申し上げました。これは、例えば都市計画決定を打っていないその他公園の山田川公園、それからふれあいルーム、鯵生野、鳥飼野々、若干議論が出ました。山田川公園は出ていませんが。これで約１万４，０００平米弱あると思います。そうしますと、学校でも９，５００平米、９，２００平米であります味舌小学校をいかに、この議論は私ども内部で十分議論しなければならないと思いますし、先ほどの議論にありましたように、早い時期に議会との議論。そのためには、若干出ましたけれども、景観とか緑化スペースとか公共空間とか、近隣の公共施設との関係、自治会との関係、これらもした上で、ある日突然出すわけにいかないと思いますから、これも相当早い時期に一定の整合性を持って考え方を整理しなければならないというふうには思っております。そういうことの議論を進めていかなければならないということを思っています。

それから、ゾーニングはＡ・Ｂ・Ｃ・Ｄありますが、一応今のところ私ども、平成２５年の３月までにはすべて入居が終わるような形といいますか、すべてでき上がると見ていますので、一応１，２００戸をクリアできるというふうに考えました。それで、会館跡地というのは交換した土地でご

ざいますけれども、当初はガランドのほうから見ましての日陰が若干ありますので、１５階建てからおろしてくる住宅でありました。最高１５階、千里丘三島線が１５階、それがガランドにおろしてくる住宅でありました。それも否定はいたしておりませんが、市長答弁にありましたようにもう少し幅広く、あそこはもともと第二種住居専用地域でございますから、第二種住居専用地域でありますゆえに、事務所でも店舗でもできますので、その幅を広げて、もう少し摂津市の主体的にそういうことの中で考えていってはどうかということで、この６月議会でゾーニングの変更のみ、規制は一切変更いたしませんが、変更をお願いすると。したがって、あそこはもともと住居ゾーンでそういうことを考えておったやつをもう少し、摂津市として幅広くあそこのまちづくりとしての第二種住居専用地域を立てた上で、一定の幅を広げた上でもう少し一定の民間との形を考えたいと。これは当然、議決をいただけたとしても６月末でございますから、実際に動けるのは７月以降だと思いますが、そういうことを幅広く考えたいということでこのゾーニングの変更をさせていただいたということでございます。

○上村高義議長　市長。

○森山市長　最後の答弁だと思いますが、3度目の。今、副市長からお話し申し上げたことについてだと思いますが、行革とゾーニングのことでした。

　この代表質問を通じまして行革の話、いろいろ申し上げましたけれども、行政改革というやつは、何かともすれば切ることばかりに目が行ってしまいますが、入ることをしっかり考えないかんわけでありますから、入る一番重点は何に置いてるねんというお話だと思います。量的に言いますと、人件費の縮小、これは６６０人体制を示しますから、これは大きい。それから、用地の売却ということも視野に入ってきますから、これは入ってくる話です。それから、きのう、私、攻撃は最大の防御というふうな話をしたと思いますけれども、できるだけお金をかけずにまちをつくっていって、そこから固定資産税等々税金を上げると、これも収入に結びつく。今、副市長から申し上げましたけれども、今度のまちづくりで、すべてできますと固定資産税等々、年間３億円強の税収が得られると見積もっておりますから、これは非常に大きな歳入につながってくるのではないかと思っています。

　質的な行革といいますと、１次、２次、３次、一生懸命取り組んだけれども、なかなか手のつけにくかった問題があると思います。ここのところをもう一回チェックすること。それから、民間ではボーナスも出ない、給料もどんどん減っていく中、まだまだ公務員は私は甘いと思いますが、そういう面から見てやっぱり民間の目線でもう一回きっちりチェックする。これは量的にはそんなに出ないかもわからないけど、やっぱりこの視点、これは質になると思いますが。そんなことを見きわめてしっかり取り組みたいと思っています。

　ゾーニングのことについては、今、申し上げましたように、より方針はしっかりと元来の方針を変えずに、当初の産・官・学、このテーマを生かして、で、税収増につながる、ということになればいいなということでの変更でございます。

　以上です。

○上村高義議長　野原議員の質問は終わり、以上で代表質問が終わりました。

　以上で本日の日程は終了しました。

お諮りします。

３月１０日から３月２９日まで休会することに異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○上村高義議長　異議なしと認め、そのように決定しました。

本日はこれで散会します。

（午後４時３９分　散会）

地方自治法第１２３条第２項の規定により署名する。

摂津市議会議長　　上　村　高　義

摂津市議会議員　　野　口　　博

摂津市議会議員　　村　上　英　明

摂 津 市 議 会 継 続 会 会 議 録

平成２２年３月３０日

（第４日）

平成22年第1回摂津市議会定例会継続会会議録

平成22年3月30日(火曜日)
午前10時　開議
摂津市議会議場

---

1 出席議員（22名）

1番 村上英明	2番 本保加津枝
3番 大澤千恵子	4番 野原　修
5番 川端福江	6番 藤浦雅彦
7番 南野直司	8番 渡辺慎吾
9番 三宅秀明	10番 上村高義
11番 森内一蔵	12番 山本靖一
13番 弘　豊	14番 山崎雅数
15番 木村勝彦	16番 森西　正
17番 嶋野浩一朗	18番 柴田繁勝
19番 三好義治	20番 原田　平
21番 安藤　薫	22番 野口　博

1 欠席議員（0名）

---

1 地方自治法第121条による出席者

市長	森山一正	副市長	小野吉孝
教育長	和島　剛	市長公室長	羽原　修
総務部長	奥村良夫	生活環境部長	水田和男
保健福祉部長	佐藤芳雄	保健福祉部理事	福永冨美子
都市整備部長	中谷久夫	土木下水道部長	宮川茂行
会計管理者	紀田光司	教育委員会教育総務部長	馬場　博
教育委員会教育総務部理事	市橋正己	教育委員会生涯学習部長	大場房二郎
監査委員・選挙管理委員会・公平委員会・固定資産評価審査委員会事務局長	南野邦博	水道部長	中岡健二
消防長	石田喜好		

---

1 出席した議会事務局職員

事務局長	野杁雄三	事務局次長	藤井智哉
事務局参事兼次長代理	池上　彰		

1 議 事 日 程

1, 議	案 第 1号	平成22年度摂津市一般会計予算
議	案 第 3号	平成22年度摂津市国民健康保険特別会計予算
議	案 第 6号	平成22年度摂津市公共下水道事業特別会計予算
議	案 第 8号	平成22年度摂津市介護保険特別会計予算
議	案 第 9号	平成22年度摂津市後期高齢者医療特別会計予算
議	案 第 13号	平成21年度摂津市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)
議	案 第 15号	平成21年度摂津市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
議	案 第 2号	平成22年度摂津市水道事業会計予算
議	案 第 4号	平成22年度摂津市老人保健医療特別会計予算
議	案 第 5号	平成22年度摂津市財産区財産特別会計予算
議	案 第 7号	平成22年度摂津市パートタイマー等退職金共済特別会計予算
議	案 第 10号	平成21年度摂津市一般会計補正予算(第8号)
議	案 第 11号	平成21年度摂津市水道事業会計補正予算(第3号)
議	案 第 12号	平成21年度摂津市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)
議	案 第 14号	平成21年度摂津市介護保険特別会計補正予算(第4号)
議	案 第 20号	摂津市立自転車駐車場指定管理者指定の件
議	案 第 21号	摂津市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例制定の件
議	案 第 22号	摂津市立コミュニティプラザ条例制定の件
議	案 第 23号	摂津市商業の活性化に関する条例制定の件
議	案 第 24号	摂津市立男女共同参画センター条例制定の件
議	案 第 25号	摂津市事務分掌条例の一部を改正する条例制定の件
議	案 第 26号	一般職の職員の給与に関する条例及び摂津市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例制定の件
議	案 第 27号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定の件
議	案 第 28号	摂津市墓地管理基金条例の一部を改正する条例制定の件
議	案 第 29号	摂津市税条例の一部を改正する条例制定の件
議	案 第 30号	摂津市私立幼稚園の園児の保護者に対する補助金交付条例の一部を改正する条例制定の件
議	案 第 31号	摂津市保育の実施に関する条例の一部を改正する条例制定の件
議	案 第 32号	摂津市立自転車駐車場条例の一部を改正する条例制定の件
議	案 第 33号	摂津市立保健センター条例の一部を改正する条例制定の件
議	案 第 34号	摂津市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定の件
議	案 第 35号	摂津市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例制定の件
議	案 第 36号	摂津市火災予防条例の一部を改正する条例制定の件
2, 議会議案 第	1号	専決処分事項の指定変更の件
3, 議会議案 第	2号	石綿被害の根絶と被害者の早期全面救済を求める意見書の件
議会議案 第	3号	幼児教育の無償化と保育サービスの充実を求める意見書の件
議会議案 第	7号	児童虐待を防止するための親権制限を求める意見書の件
議会議案 第	8号	若者の雇用創出と新卒者支援の充実を求める意見書の件
議会議案 第	9号	政治資金規正法の制裁強化を求める意見書の件

議会議案 第 10号	介護保険制度の抜本的な基盤整備を求める意見書の件
議会議案 第 11号	「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取り組みを求める意見書の件
議会議案 第 4号	生産性の高い競争力に富んだ農家の育成を求める意見書の件
議会議案 第 5号	介護分野における外国人従事者の受入れを求める意見書の件
議会議案 第 6号	地域主権の確立に関する意見書の件

---

1 本日の会議に付した事件
日程1から日程3まで

（午前１０時　開議）

○上村高義議長　ただいまから本日の会議を開きます。

本日の会議録署名議員は、本保議員及び大澤議員を指名します。

日程１、議案第１号など３２件を議題とします。

総務常任委員長。

（野口博総務常任委員長　登壇）

○野口博総務常任委員長　ただいまから、総務常任委員会の審査報告を行います。

去る３月８日の本会議において、本委員会に付託されました議案第１号、平成２２年度摂津市一般会計予算所管分、議案第５号、平成２２年度摂津市財産区財産特別会計予算、議案第１０号、平成２１年度摂津市一般会計補正予算（第８号）所管分、議案第２１号、摂津市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例制定の件、議案第２４号、摂津市立男女共同参画センター条例制定の件、議案第２５号、摂津市事務分掌条例の一部を改正する条例制定の件、議案第２６号、一般職の職員の給与に関する条例及び摂津市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例制定の件、議案第２７号、特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定の件、議案第２９号、摂津市税条例の一部を改正する条例制定の件及び議案第３６号、摂津市火災予防条例の一部を改正する条例制定の件の以上１０件について、３月１５日及び３月１７日の２日間にわたり、委員全員出席のもとに委員会を開催し審議しました結果、いずれも全員賛成をもって可決すべきものと決定しましたので、報告します。

○上村高義議長　建設常任委員長。

（山本靖一建設常任委員長　登壇）

○山本靖一建設常任委員長　ただいまから、建設常任委員会の審査報告を行います。

去る３月８日の本会議において、本委員会に付託されました議案第１号、平成２２年度摂津市一般会計予算所管分、議案第２号、平成２２年度摂津市水道事業会計予算、議案第６号、平成２２年度摂津市公共下水道事業特別会計予算、議案第１０号、平成２１年度摂津市一般会計補正予算（第８号）所管分、議案第１１号、平成２１年度摂津市水道事業会計補正予算（第３号）、議案第１３号、平成２１年度摂津市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）、議案第２０号、摂津市立自転車駐車場指定管理者指定の件、議案第３２号、摂津市立自転車駐車場条例の一部を改正する条例制定の件及び議案第３５号、摂津市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例制定の件の以上９件について、３月１１日及び３月１６日の２日間にわたり、委員全員出席のもとに委員会を開催し審査しました結果、いずれも全員賛成をもって可決すべきものと決定しましたので、報告いたします。

○上村高義議長　文教常任委員長。

（柴田繁勝文教常任委員長　登壇）

○柴田繁勝文教常任委員長　ただいまから、文教常任委員会の審査報告を行います。

去る３月８日の本会議において、本委員会に付託されました議案第１号、平成２２年度摂津市一般会計予算所管分、議案第１０号、平成２１年度摂津市一般会計補正予算（第８号）所管分及び議案第３０号、摂津市私立幼稚園の園児の保護者に対する補助金交付条例の一部を改正する条例制定の件の以上３件について、３月１５日、委員全員出席のもとに委員会を開催し、審査を行いました結果、議案第１号所管分については賛成多数、その他の案件については全

員賛成をもって可決すべきものと決定しましたので、報告いたします。

○上村高義議長　民生常任委員長。

（森西正民生常任委員長　登壇）

○森西正民生常任委員長　ただいまから、民生常任委員会の審査報告を行います。

去る３月８日の本会議において本委員会に付託されました議案第１号、平成２２年度摂津市一般会計予算所管分、議案第３号、平成２２年度摂津市国民健康保険特別会計予算、議案第４号、平成２２年度摂津市老人保健医療特別会計予算、議案第７号、平成２２年度摂津市パートタイマー等退職金共済特別会計予算、議案第８号、平成２２年度摂津市介護保険特別会計予算、議案第９号、平成２２年度摂津市後期高齢者医療特別会計予算、議案第１０号、平成２１年度摂津市一般会計補正予算（第８号）所管分、議案第１２号、平成２１年度摂津市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）、議案第１４号、平成２１年度摂津市介護保険特別会計補正予算（第４号）、議案第１５号、平成２１年度摂津市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）、議案第２３号、摂津市商業の活性化に関する条例制定の件、議案第２８号、摂津市墓地管理基金条例の一部を改正する条例制定の件、議案第３１号、摂津市保育の実施に関する条例の一部を改正する条例制定の件、議案第３３号、摂津市立保健センター条例の一部を改正する条例制定の件及び議案第３４号、摂津市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定の件の以上１５件について、３月１１日及び３月１６日の２日間にわたり、委員全員出席のもとに委員会を開催し審査しました結果、議案第１号所管分、議案第３号、議案第８号、議案第９号及び議案第１５号については賛成多数、その他の案件については全員賛成をもって可決すべきものと決定しましたので、報告します。

○上村高義議長　議会運営委員長。

（森内一蔵議会運営委員長　登壇）

○森内一蔵議会運営委員長　ただいまから、議会運営委員会の審査報告を行います。

去る３月８日の本会議において、本委員会に付託されました議案第１号、平成２２年度摂津市一般会計予算所管分及び議案第１０号、平成２１年度摂津市一般会計補正予算（第８号）所管分の以上２件について、３月２６日、委員全員出席のもとに委員会を開催し、審査いたしました結果、いずれも全員賛成をもって可決すべきものと決定いたしましたので、報告いたします。

○上村高義議長　駅前等再開発特別委員長。

（木村勝彦駅前等再開発特別委員長　登壇）

○木村勝彦駅前等再開発特別委員長　ただいまから、駅前等再開発特別委員会の審査報告を行います。

去る３月８日の本会議において、本委員会に付託されました議案第１号、平成２２年度摂津市一般会計予算所管分、議案第１０号、平成２１年度摂津市一般会計補正予算（第８号）所管分及び議案第２２号、摂津市立コミュニティプラザ条例制定の件の以上３件について、３月１８日、委員全員出席のもとに委員会を開催し審査しました結果、議案第１号所管分については賛成多数、その他の案件については全員賛成をもって可決すべきものと決定しましたので、報告します。

○上村高義議長　委員長の報告が終わり、質疑に入ります。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○上村高義議長　質疑なしと認め、質疑を終わります。

討論に入ります。通告がありますので、

許可します。

弘議員。

（弘豊議員　登壇）

○弘豊議員　日本共産党議員団を代表して、議案第１号、議案第３号、議案第６号、議案第８号、議案第９号、議案第１３号及び議案第１５号に対して、一括して反対討論を行います。

先週、新年度政府予算が成立しました。日本共産党は、国民は先の総選挙で貧困と格差を拡大する構造改革路線に厳しい審判を下し抜本的な転換を求めた。しかし、新政権による今回の予算はその期待に応えるものにはなっていないことを強調するとともに、具体的には①、後期高齢者医療制度廃止の先送りに加え、保険料の負担軽減も実行せず、障害者自立支援法の応益負担も中途半端に残している。②、労働者派遣法の抜本改正に当たって、製造業派遣の原則禁止で常用型派遣を例外とし、登録型派遣の原則禁止でも、現行の専門２６業務を例外としている。③、財源では、軍事費や大企業・大資産家への優遇税制を温存し、さらに、今後消費税増税を想定していることなどを述べ反対しました。

新政権ができて半年、公約違反の連続、政治と金の問題、貧困と格差是正への中途半端な取組みなどによって、内閣支持率は不支持が支持を上回る状況となっています。そんな中、国民の暮らしや中小業者の実態はどうでしょうか。大阪府下的な資料で見ますと、昨年の完全失業率は６．６％で全国平均より１．５ポイント高く、完全失業者は２８万人です。企業倒産件数は前年比１８．３％も増え、全国の実に１５％。資本金１００万円以下の企業の倒産件数の割合が全国の２倍以上に上っています。また、生活保護率も２．８％、就学援助金の受給率は２７．８％といずれも全国平均の２倍と、大阪全体の貧困と格差の広がりは一層深刻になっている状況です。

こうしたときこそ、摂津市がこの間の新政権の半年を反面教師にして、政治を変えてほしいとの市民の期待に応え、暮らしと雇用を守ることに持てる力を出し切るという立場に立つべきです。

以上を踏まえ、市政運営における基本的な問題について最初に申し上げます。

まず第１に、２０１０年度の位置づけについて、そして新年度予算に対する評価と開発問題を含めた今後の方向性についてです。

市長は、本市にとって未来を切り開く年だと述べられましたが、新総合計画策定の年であり、今後１０年間のまちづくりを議論する上でも、市民の暮らしと雇用を守ることに最大限力を尽くし、同時に人口減少社会に向けたまちづくりについての本格的な市民的議論を起こす年という位置付けで取り組むべきです。新年度予算には、市民の願いに応える前進面として、国民健康保険料をはじめ基本的にすべての公共料金の値上げを見送ったこと、府営水道の値下げに伴い水道料金の引き下げを行うこと、市融資制度の返還期間５年と全額利子補給の継続、市内バス路線の見直し検討、昨年からの継続で実施されるＩｓ値０．３未満の幼稚園、小・中学校の耐震補強工事、就学援助金制度の現行制度維持、水道鉛管の取りかえ等があります。

しかし、その一方で、第４次行革によって一層の市民負担増と市民サービスの廃止・縮小、公的な仕事の外部委託などに踏み込むという予算にもなっています。また、阪急新駅が開業しましたが、今後も多額の予算を伴う大きな開発が計画されています。

今年策定していく新総合計画では、予算をどんどん投入して開発を進めるという、人口が増加してきた時代のやり方を踏襲するのではなく、子育て支援策を拡充することにより出生率を高め、急激な人口減少を抑制しながら、同時に生活のレベルを低下させない、暮らしやすいまちづくりを追求していく方向にこそまちづくりの重点を変えていくべきです。そうした視点に立って、開発計画についてはゼロから根本的に見直すことを求めます。

続いて、第４次行革実施計画についてです。

本市が９８年度に第１次行革をスタートし、第２次、第３次とこの１２年間で行革の効果額は１４５億円とされています。一方で、９８年度、過去最大の市債残高総額１，０５８億３，０００万円、市民１人当たり１２２万７，０００円を削減するために、この１２年間、市の公共料金値上げで市民負担を１６１億円増やし、市職員の大幅削減と官製ワーキングプアの拡大、市民生活関連施策の切り捨てを行ってきました。それでも、２０１０年度末見込みで総額７４２億６，０００万円、市民１人当たり８８万４，０００円と、今なお大変な借金を抱えている現状に変わりありません。一部、他市に先駆けた進んだ施策も行っておりますが、行政水準は依然として北摂７市の中でも低いままであります。５年後には約３６億円の赤字が発生し、早期健全化団体になるとして、今後５年間で職員数を７１９人から６６０人に削減することを中心に、これまで築き上げてきた市民サービスの廃止・縮小、本市として担ってきた仕事を民間に投げ出そうとしています。第４次行革には、これまでの取組みから教訓を引き出し、自治体の一番の仕事である、市民の暮らしを守り支えるという視点からの分析が抜け落ちています。白紙に戻し、市民的な議論をきちんと進めることを求めます。

次に、三つの角度から個別問題に触れたいと思います。

１番目は、市民の暮らしと命を守るための諸施策についてです。

女性特有のがん検診や市民健診科目の拡充、障害者地域生活支援事業の市民税非課税世帯への利用料無料化、地域子育て支援のつどいの広場事業の増設などが前進しました。しかし、民生予算の増額の主なものは子ども手当と扶助費の自然増であり、見るべき増加とは言えません。

生活保護については、一昨年来の深刻な不況のもと、本市でも保護世帯が１７％も増加しています。それに伴いケースワーカーが担当する世帯は１人当たり１１０世帯にもなり、適切な支援を行う上で、ケースワーカーの資質の向上とともに増員などで体制を強化することが不可欠です。また、扶助費の支給では、銀行振り込みという約束をほごにして、依然、保護世帯の５割が市役所窓口に呼び出し手渡すというやり方です。人権にかかわる点でも、業務上非効率であるという点からも、近隣自治体と比べ極めておくれたこうした対応は早急に改善するよう強く求めます。

国民健康保険について、保険料が高い最大の要因は、国が８４年には約５０％だった国庫負担率を０７年には２５％とおよそ半分にまで引き下げてきたことにあります。国庫負担の増額を求めつつ、新年度予算でばっさり削った保険料軽減のための一般会計繰り入れ５，０００万円をもとに戻すよう求めます。また、資格証の発行をやめ、医療抑制で命を奪われることのない、市民の命と健康を守る運用を求めます。

後期高齢者医療制度の加入者は、同じ摂津市民でも保険料が平均５．０７％の値上げです。即時廃止を国に求めつつ、当面の間負担増の抑制に全力をあげること、そして新たに実施される人間ドック助成の周知徹底はもとより、特定健診の受診率を上げる取組みを強く求めます。

介護保険では、この年度末、介護保険制度１０年の節目です。厚生労働省が意見募集を行っていますが、上がり続ける保険料と原則１割負担の利用料、介護報酬の改善に手がつけられ始めましたが、現場の労働条件は依然厳しく、職員給与を引き上げるにはサービス利用料にはね返る仕組み、多くの市民は介護に不安を抱えています。必要になったとき安心して受けられる支援の充実と抜本的な改善を国に働きかけることも、この時期改めて求めます。

子どもの医療費助成については、先日、国会で我が党から国の制度として行うことを求めたのに対し、優先課題と位置付けたいと答弁を得ています。子どもの貧困が社会問題化する中で、どの子にも健やかな成長を保障する上でも充実が求められます。また、子育て支援の厚い自治体に、近年、人口増加の傾向も見られることなど注目しています。助成制度の年齢引き上げに要する経費は、小学生に上がれば１歳当たり約１，６２０万円です。思い切った拡充を求めるものです。

葬儀会館使用で、市営葬儀取扱店でありながら祭壇利用が全くない業者が存在することなど、市営葬儀条例の理念に基づいた運用と言えるのか。このことについて、実態の解明に向けた毅然とした態度での指導を強く求めます。

地元商工業の振興、不況・雇用対策については、今議会で商業の活性化に関する条例が提案されました。昨年の小規模工事等希望者登録制度の拡充や、市長自身が市内企業を回っての雇用促進の申し入れなどを評価するものです。しかし、今の深刻な経済状況に対する手だてとして十分とは言えません。建設業の仕事おこしとして地域経済への波及効果も大きい住宅リフォーム助成制度の実施や、仕事の激減で苦しむ製造業へは、貸し工場の家賃など固定費補助、市内中小企業に直接支援を行って雇用の拡大、景気対策を国任せにしない施策の充実を求めます。また、この厳しい不況に対して、前年の所得で課せられる市民税や所得に関係なく決定する固定資産税について、かねてから訴えているよう税法上の減免規定、条例にある減免規定を活用できるような要綱の改定を求めるものです。

第２に、公共下水道事業の運営についてです。

補正第３号で、使用料収入が１億５，０００万円もの減額、その穴埋めを雑入、つまり空財源７，１００万円と８，０００万円の管理費、整備費の執行差金で行いました。経済の落ち込みが最大の要因と説明されましたが、しかしそれだけでなく、北摂７市の中では２０立方メートル使用料で一番高く、２，１９４円は池田市の１，０２９円の倍という料金がそれに拍車をかけています。一般会計からの繰り入れを対前年比で１億４，０００万円増やし、値上げを見送ることとされたのは、市民生活の実態に即した判断と評価されますが、水道料金同様値下げすべきではありませんか。

また、０９年度で３，８００万円の累積赤字を解消し終了するとしていた健全化計画は１億２，８００万円と赤字が拡大し、その改善方向は示されていません。さらに、０８年度決算の討論でも指摘しましたが、

流域下水道管理負担金は２００８年当初予算比４，５００万円の増となっています。これは燃料費の高騰と説明されていますが、一元化で具体的に正していくことが求められています。また、０５年、０６年度にわたり明らかになった４，５８０万円の下水道使用料未徴収問題では、市の信頼回復に向け大変な努力で２，７６０万円の回収が図られましたが、まだ１，８００万円残っています。今年度末には不納欠損にしていくのか、また強制徴収なのか、さらに努力を重ねていくのか、その処理が問われていきます。信頼回復に向けての方針を示されるように求めます。

最後に、水洗化の向上に改善資金貸付けや助成金制度がありますが、3号補正ではその大半、５５０万円が不用額となっています。改めて、実態調査と必要な制度を整え、水洗化の向上を図られるよう求めます。

第3に、子どもと教育についてです。

全国学力テストがその役割を果たしたとして、悉皆調査から抽出調査へ規模が縮小されましたが、摂津市は引き続き任意に受験することになっています。学力向上というみんなが願う課題が、点数や順位を上げることに矮小化されてしまう問題、学力テストの結果が直ちに教育現場に生かせない問題、3回の調査で学力定着度や地域性、また経済格差や生活習慣との関連性などのデータが蓄積されていること、子どもと教育現場の重い負担感などから、全国学力テストへの参加は見直すべきです。

また、これまで、全国学力テストと並行して行い、その意義は別にあると説明されてきた市独自の学力定着度テストが中止になった理由は不明確です。これでは、行き当たりばったりという批判は免れないのではないでしょうか。学力向上は、少人数学級の拡大など一人ひとりに目が行き届く環境整備や、市教委がこの間努力してきた小学校1年生への学級補助員、読書サポーター、スクールソーシャルワーカーの配置などの人的保障の拡大、保護者や地域へ情報を発信し、協力を求める取組みを粘り強く行っていくことで前へ進めることができると考えます。

学校給食については、2年前に始まった鳥飼西小学校に続き、新年度より鳥飼北小学校で調理業務が民間委託となります。市教委は、民間委託をしても食材、メニュー、調理方法など民間会社との間で契約書のほかに仕様書など細かな指示と打ち合わせを行い、チェック・検証を行うので、直営と変わらない安全でおいしい給食に責任を持つと説明しています。しかし、厚生労働省の「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」（３７号告示）に係る質疑応答集についての中の７、作業工程の指示の項目に照らすと、安心・安全の担保となる市教委の指示やチェック・検証をやればやるほど偽装請負の疑いが濃くなっていきます。安全な給食と労働者保護それぞれの立場から相反する基準があるという矛盾が存在している以上、労働の規制緩和で非正規労働者拡大という社会問題が顕在化していなかった２５年も前に文部省が出した学校給食の合理化方針に盲目的に従うことは時代おくれです。学校給食の民間委託方針の見直しを求めます。

学校施設の耐震化は、新年度予算に計上されたのは千里丘小学校体育館の実施設計だけです。新年度、繰越明許による補強工事でＩｓ値０．３未満の施設は解消されますが、０．７未満の施設は１０校２２棟が残されています。一年でも早く耐震化が図られるよう、国の補助かさ上げ期限の延長

など予算措置を強く求めること、施設の部分的な補強など安全対策について研究・検討することを求めます。べふ幼稚園と別府保育所の統合、こども園化については地元や保護者への説明責任を果たすこと、幼稚園・保育所のそれぞれの役割や基準を後退させないことはもちろんのこと、現場や子どもにしわ寄せが押しつけられないよう、人的保障を含めた支援体制を強く求めます。

学童保育では、補正予算において指導員給与で5，０００万円が減額されました。障害のある児童への対応など予測困難な事情があるとしても、当初予算の２７％に当たる減額は予算案への信頼性が問われる問題です。年度当初の待機児童を減らす工夫は評価できますが、同時に学童保育ガイドラインに示された適正な環境整備と対象学年、開所日数、時間の拡大など、保護者が求める学童保育の充実を求め、以上、反対討論といたします。

○上村高義議長　嶋野議員。

（嶋野浩一朗議員　登壇）

○嶋野浩一朗議員　高志会を代表いたしまして、議案第１号から議案第１５号、議案第２１号及び議案第２３号について、一括して賛成の立場から討論いたします。

平成２２年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度によりますと、景気は緩やかに回復すると見込まれております。しかし、大きく萎縮した経済の回復ペースは遅いと言わざるを得ず、世界同時不況以前と比較すると、まだまだ回復したとは言えない状況にあります。個人消費を見ていくと、勤労者所得の減少傾向が続く中、エコポイント制度やエコカー減税、補助金などの政策効果によって一時的に持ち直しているように見えますが、これは需要の先食いである可能性が極めて強いと思われます。企業収益を見ていくと、アジア向けを中心に輸出が持ち直してはいるものの、設備投資は必要最低限のものに限られる傾向が強く、当面は厳しい状況が続くものと言わざるを得ません。

本市でも、平成２２年度当初予算で２０年ぶりに税収が１７０億円を下回ると見込んでおり、厳しい財政運営が求められる状況にあります。このような中で、２２年度の一般会計当初予算は３１９億６，５６８万円、その他の会計を含め総額５６８億８，３０２万円余りの予算編成となっており、前年度に比べて１．４％増となっております。特に民生費で１６．５％、衛生費では８．５％の増額となるなど、厳しい財政状況の中、市民の暮らしを守るための予算編成がなされていると思います。しかし、先行き不透明な中で、本来行政が担うべき役割とは何かを今まで以上に問い直し、将来にツケを回さない行財政運営が求められており、２２年度から取り組まれる第４次行財政改革によってどれだけの成果があげられるのか、我が会派もしっかりと見ていきたいと思います。

それでは、個別の問題について述べてまいります。

まず、行政運営については、職員６６０人体制という指針が示されました。地方分権という潮流を考えると、今まで以上に職員一人ひとりが高いモチベーションを持つとともに、資質・能力の向上のための研修体制の充実が求められます。併せて、その職員が持てる能力を十分に発揮できる場所がどこであるのかをつかみ、適材適所の配置をし、その業務に対して適切に評価を行うことも重要だと思われます。前例にとらわれず、勇気を持って改革を断行されることを要望いたします。

また、先ほども述べましたが、本来行政が担うべきものは何かということを市民とともに議論する場である事業仕分けにつきましても、実施に向けて検討していただくことを要望いたします。

次に、救急業務につきましては、４月から救急安心センターが運営されます。これによって、市民からの問い合わせに対して専門的な見地からのアドバイスがなされるなど、適切かつ迅速な救急業務の実施が期待されます。

消防施策につきましても、位置情報通知システムが導入されます。携帯電話、ＩＰ電話からの通報が増えている状況を考えると、大きな可能性を秘めているシステムだと思います。さまざまな場面を想定していただいて、今まで以上に確実な指令業務が実施されますことを要望いたします。

また、全国的にも大変注目を集めた機能別消防分団が本年１月に発足されましたことは大いに評価できます。これまでに出動要請が出されたことはないということですが、今後は地域と連携を深めていただくとともに、消防力を十分に発揮できるようにシミュレーションを重ねていただくことを要望いたします。

次に、都市核づくりについて。

千里丘西地区市街地再開発支援事業については、準備組合の活動を支援するための予算が計上されておりますが、現段階で状況が進展しているようには見受けられません。難しい課題があるとは思いますが、安全確保など行政として解決しなくてはならない課題は何かということをしっかりと整理しながら取り組んでいただきたいと思います。

吹田操車場跡地活用については、良好で秩序ある都市型居住空間の創出に向けて、基盤整備及び土地利用の誘導が行われようとしておりますが、正雀処理場及びクリーンセンター問題の解決が大前提であることは申し上げるまでもございません。将来に禍根を残さないため、森山市長の政治力に大いに期待しております。

南千里丘まちづくり事業においては、待望の阪急摂津市駅が今月１４日に開業、７月にはコミュニティプラザがオープン予定となっております。市民交流の拠点、健康づくりの拠点となるこの施設において、多くの市民に利用されるための環境整備をお願いいたします。

また、摂津市駅周辺を自転車放置禁止区域に指定されたことを評価いたします。併せて、特にＪＲ千里丘駅周辺及び阪急正雀駅周辺の駐輪対策も今まで以上に実効性のあるものとされますよう要望いたします。

公共交通のあり方では懇話会が設置され、地域の実情に即したバス路線網の整備に向けて検討されることは大いに期待されます。市民ニーズがどこにあるのかをしっかりとつかみ、安定した市民の足の確保が実現されますことを要望いたします。

高齢者施策では、ひとり暮らしや認知症の高齢者の実態把握に取り組まれることは、高齢化の進展を考えると的を射たものであると思います。地域の生活の実態をしっかりとつかみ、本当に支援を必要とされておられる方に適切な支援が行き届くよう今後の取組みに期待しております。

障害者施策では、障害者自立支援法の廃止は決まったものの新しい制度が確立されておらず、今まさに過渡期にあると言えます。そのような状況の中で、地域生活支援事業の利用者負担において、市民税非課税世帯の方に対しては無料とされたこと、新たな施設として（仮称）障害者総合支援セ

ンターが開設されることは評価いたします。今後も制度の推移をしっかりと把握し、福祉サービスが滞りなく実施されることを要望いたします。

子育て支援施策では、つどいの広場事業を新たに１か所増設されたこと、保育所の定員を拡大されたことも社会のニーズに合致した取組みだと思います。また、保育サービスの充実とともに、就学前教育の充実を図るために、（仮称）べふこども園の開設に向けて改修工事の実施設計が行われます。認定こども園の果たすべき役割がどこにあるのか、本当に求められている保育ニーズとは何であるのか、就学前教育に何を求めているのか等をしっかりと整理していただくとともに、新たなサービスに対応するための体制強化にも取り組んでいただくことをお願いいたします。

くらしのセーフティーネットに関する施策では、生活保護の受給世帯が増加することが予想されますが、現状ではきめ細かい指導を行うには１人のケースワーカーが受け持つ世帯数があまりにも多過ぎると言わざるを得ません。行き届いた指導を行うには、ケースワーカーの役割はますます大きくなります。よって、ケースワーカーの増員を強く要望いたします。

次に、環境対策についてですが、市域全体の温室効果ガス排出量の抑制を推進するために、地球温暖化防止地域計画の策定に向けて取り組まれること、行政みずからがせっつ・エコオフィス推進プログラムⅡに基づいて環境に配慮した取組みを行うこと、家庭での取組みとして、せっつエコポイント事業を実施することは高く評価いたします。本市では、平成１５年より環境家計簿という事業が行われており、数値的な結果も残しております。省エネルギー・省資源社会の実現は喫緊の課題であり、この実現にはより多くの事業所、ご家庭にご協力いただいてこそ大きな結果に結びつくと思われます。環境業務の充実に向けて、体制の強化を要望いたします。

廃棄物処理施策では、一般廃棄物処理基本計画の策定に向けて取り組まれることも高く評価いたします。これを機に、ゼロウェスト社会の実現に向けた取組みがなされることを要望いたします。

産業振興では、市内事業所の情報を発信する摂津市事業所ネットへの登録増加を図っていただくことを要望いたします。産業振興では、商業の活性化に関する条例の制定がなされることは評価いたします。今後は、商業者や商工会、商店街と連携し、市内での購買意欲の向上に向けた取り組みが実施されますことを要望いたします。また、プレミアムつきセッピィ商品券の第二弾実施につきましては、生活支援という側面だけでなく、事業所の社会的貢献が図られるような取組みとしていただきます要望いたします。

次に、教育行政では、小学校・中学校の耐震補強工事及び耐震診断が進められ、今年度は鳥飼小学校、第一中学校及び第四中学校の体育館などの耐震補強工事が、千里丘小学校の体育館の耐震補強実施設計が行われます。学校施設については住民の緊急避難場所にもなりますので、できるだけ早い時期での取組みを行っていただき、施設面の安全性を高めていかれることを期待いたします。また、２１年度から全小学校のすべての１年生の学級に学級補助員が配置され、保護者からも高い評価の声が聞かれます。２２年度以降も子どもたちがスムーズに学校生活になじむことができる取組みに、大いに期待しております。

スクールソーシャルワーカー等活用事業では、スクールソーシャルワーカーが全中学校区に配置され、問題行動に対して組織的に対応されようとする姿勢は評価できますが、このような施策を打たなくてはならないという現状を真摯に受けとめ、原因を深く探るとともに効果的な問題解決策に着手していただくことを強く要望いたします。

また、学力・体力の、本市の子どもたちの現状も決して褒められるものではないということも明らかになりました。現場での指導力の向上を要望するとともに、家庭への啓発も今まで以上に効果的なものとなりますことを期待いたします。

文化事業では、（仮称）文化財保護条例の策定、「新修摂津市史」の編集・編さんが進められます。先人が私たちに残そうとされたものが何であったのか、先人がどのような思いを後世に託そうとされたのかをしっかりと受け継ぎ、そして次代に語り継いでいかなくてはなりません。そのための環境整備について、しっかりと行われていくことを強く要望いたします。

また、スポーツ振興では、総合型地域スポーツクラブの設立準備会の活動を支援する指針が示されました。運動・スポーツを推進し、運動機会の少ない人をも引き込んで、人間関係の充実した活力ある地域コミュニティを目指すことは大きな意義があると思います。２２年度中に味舌体育館が閉鎖されるなど、スポーツ振興を取り巻く環境は厳しいものがありますが、総合型地域スポーツクラブの設立を契機に、だれもが気軽に運動・スポーツに親しめる環境の整備を図っていただくことを要望いたします。

次に、公の施設における指定管理者の指定について、その基本的な考え方が委員会での議論等を通じ明らかにされました。特に、福祉施設においては、今までその施設が担ってきた役割を十分にしんしゃくし、福祉の低下につながらないような決定がなされることを強く要望いたします。

次に、各特別会計について。

まず、水道事業では料金を値下げする方針が示されました。主な要因は、大阪府営水道の料金値下げでありますが、貴重な資産である水道水をどのような状況でも無駄にすることなく、良質な水道水を将来にわたって安定供給することが行政にとって極めて重要な責務であると考えます。そのためには、送水施設の計画的な改修や鉛管対策、水道管の複線化、災害に強い水道管への付け替えなど、まだまだ取り組むべき課題は多いものと思います。市民生活に配慮されての値下げには一定理解はいたしますが、将来にツケが回ることのないよう、長期的な展望に立った事業運営がなされることを強く要望いたします。

公共下水道事業では、今まで健全化に向けて鋭意努力されてきました。しかし、水需要の低下等の影響で厳しい運営が迫られております。未整備地域への早期の普及を図るとともに、計画的な運営を要望いたします。また、将来的な水道事業の一体化を念頭に、企業会計への移行が行われることを併せて要望いたします。

国民健康保険では、保険料の改定が見送られました。しかし、今までに累積されてきた赤字が財政を圧迫しており、今後も難しい運営が求められております。本年７月には新しい保健センターがオープンする予定です。市民の健康づくりへの取り組みを今まで以上に充実させるとともに、後発医薬品の普及、また特定健康診査等の受診率向上などによって医療費を抑制し、保険者として健全な運営に向けた取組みを期待い

たします。

介護保険では、さらに高齢化が進展することを念頭に、介護予防を大きな柱とする必要があります。今まで行ってきた介護予防施策の効果を検証し、今後の効果的な実施を図る必要があります。また、ケアプランのチェックや給付実績のチェック等の充実、適切な事業支援の指導に努められ、適正な事業運営に取り組まれることを要望いたします。

今、本市は財政運営をはじめさまざまな課題が山積しており、極めて厳しい状況にあります。このような状況は、行政の努力だけで乗り切れるものではありません。多くの耳目を集め英知を結集しなくてはなりません。第４次総合計画の策定に当たっては、広く市民の声をちょうだいするという今までにない作業がなされました。これは大きなシフトチェンジであると我々は考えます。行政が何のためにあるのか、このまちをつくっている主体が一体だれであるのかをいま一度見詰め直し、改めるべきは勇気を持って改めていくべきです。「今の私たちの暮らしがあるのは、あの時代のあの先輩の努力のおかげなんだ」と後人が感じることができるように、私たちはたゆまぬ努力をしていかなくてはなりません。市民が思いやりと優しさの心を持ち、夢と希望と志を持って、そして未来の発展を願い行動に移す、そんな魅力あるまち「摂津」を創造していくことを願い、以上で賛成討論といたします。

○上村高義議長　本保議員。

（本保加津枝議員　登壇）

○本保加津枝議員　公明党議員団を代表いたしまして、議案第１号、平成２２年度摂津市一般会計予算、議案第２号、平成２２年度摂津市水道事業会計予算、議案第３号、平成２２年度摂津市国民健康保険特別会計予算及び議案第６号、平成２２年度摂津市公共下水道事業特別会計予算に対しまして、賛成の立場から討論させていただきます。

まず初めに、平成２２年度は長引く不況の影響で税収入の落ち込みが予想されており、市政方針でも景気の低迷が本市の台所を直撃し始めたと表現されておりますが、相当厳しく切り詰められた予算編成がなされています。しかし、こうした状態においても、暮らしに直接関係のある施策については削ることなく継続を決定されており、また、景気低迷が続く中、何よりも市民生活に最大限配慮する必要から引き続き本年度も国民健康保険料を据え置き、さらに水道料金については引き下げを断行し、また昨年に引き続きセッピィ商品券の発行をご決断いただいたことに対して高く評価をいたします。これらのことは、私たち公明党議員団としても、暮らしを守る３点セットとして森山市長に強く要望してまいりましたことであり、まず初めに賛成理由として挙げておきたいと思います。

議案第１号では、南千里丘まちづくり事業費が計上されておりますが、平成１９年に着工された区画整理事業及び新駅設置工事は、今年３月１３日にまちびらき及び１４日には阪急摂津市駅が開業しました。この事業の実施に当たっては、たばこ税の増収分が実質利用されたことになり、私たち公明党議員団も財源不足が懸念される中、賛成に向けた大きなはずみになったことを記憶しております。数字的にも、南千里丘まちづくり事業と新駅設置にかかった総額は約４４億円で、そのうち本市の負担は２７億円に対し、たばこ税の増収分は奨励金を引いてもおよそ４１億円を優に超えており、結果として基金の温存につながってお

ります。

今までに、たばこ税の是非を議論する声もありましたが、平成１６年に森山市長が誕生されたときは、「財政が厳しい中市民に辛抱していただく、その先にどのような摂津市があるのかをお示しいただきたい」と要望したことを思い出します。そのときから考えますと、夢を形にする新たなまちづくりに実際に着手されここまでなし得たことは、たばこ税も追い風になったという点においては事実であり、このことは市民レベルで高く評価されるべきことであると思います。政府の指導により奨励金が廃止され、たばこ税による増収は平成２１年度で終了となりますが、私たちはこれをまちづくりも一定のめどがつき、その役目を終えて終了するものであると理解をいたします。

また、総合福祉会館など多くの公共施設の建て替えとして、建設中の（仮称）コミュニティプラザについても、6月ごろを完成予定として着々と工事が進んでおります。これまでに、さまざまな工法による検討がなされてまいりましたが、最終的に寄贈となることで実現できたことは、市民レベルにおいても歓迎されるものと確信をいたします。これから新たな市民交流の拠点、市民の健康づくりの拠点を目指していかれるとのことですが、市民と行政の協働について、市民団体が主役となって活発に活動できるよう行政がサポートし、支援すべき点を明確に打ち出すことが必要であると考えます。近い将来において行政が行うサポートや管理運営については市民団体に委託して、直接的な部分を最小限とする、市民団体による自主運営方式を目指していくべきであると提案し、要望といたします。

また、市民の健康づくりの拠点については、健康づくり運動のより一層の推進、機能訓練事業の充実・強化、通所介護事業の充実などさまざまな観点から取り組みが強化されていくとのことでしたが、特定健診やがん検診の健診率の向上など、健康施策全般にわたって強化・充実を行い、摂津市民の健康度が大きく向上するよう最大限の努力がなされるよう期待し、要望といたします。

また、平成２２年度はこれら一連の事業の最終年度として仕上げの年となりますが、計画に従って着実に執行していただきますようお願いし、賛成理由といたします。

また、摂津市駅の開業に伴い、予想どおり踏切の遮断時間が延び渋滞が始まりました。特に、朝夕は込みぐあいが激しくなっており改善が望まれます。時間測定など詳細な調査の上、遮断時間を一秒でも短くできるよう、最大の努力を払っていただくようお願いいたします。

次に、連続立体交差事業の推進ですが、平成２２年度はそのための調査事業も最終年となります。まずは準備採択に向け着実に進めていただき、さらに実施に向けてより粘り強く推進がなされるようお願いし、賛成理由といたします。

吹田操車場跡地まちづくり事業について、平成２２年度では良好な秩序ある都市型居住空間の創出を図るため、民間によるまちづくりを誘導するまちづくりガイドラインを策定する委託料が計上されております。南千里丘と並ぶ、将来の本市の発展のためのまちづくりとして着実に実施いただきますよう要望し、賛成といたします。また、その中で隣接する吹田市の正雀下水処理場区域の対応については、委員会において副市長からも力強い答弁がありましたが、機能廃止後の土地利用について本市のまちづ

くりに協力するよう働きかけるとともに、本市域に貯水池の設置を認めないようにお願いいたします。

また、本市クリーンセンターの移設についても早急に結論を出せるよう要望といたします。また、今までに何度もその対応について質問してまいりました山田川河川敷の未整備地区につきましては、速やかに整備できるように大阪府に引き続き強く要望していただきますようお願い申し上げ、賛成とさせていただきます。

ＪＲ千里丘西口構外のエレベーター設置のための調査委託費用が盛り込まれておりますが、市民ニーズに応える事業と評価いたします。高齢者の多くは、新たに開通した千里丘ガードの歩道の傾斜角度がきついため、上りに苦慮するとの声があります。その解消として、西口構外のエレベーター設置は周辺の高齢者の悲願であります。予定では、平成２２年度基本設計、平成２３年度実施設計、平成２４年度工事となっているようですが、できるだけ前倒しで実施していただけますよう要望し、賛成理由とさせていただきます。

子宮頸がん検診及び乳がん検診の無料クーポン継続実施につきましては高く評価をいたします。これは、平成２１年度の補正予算で全額国費負担で始められた事業ですが、新政権による平成２２年度予算では大きく削減されており、実施できない自治体もある中、本市においては実施される決断をされました。平成２１年度の実績では、子宮がん検診につきましては約４８％増加予定、乳がん検診は微増との予測ですが、これはマンモグラフィー車の絶対量が決まっていることから、これが検診率の向上に困難を来している要因とみなされるため、改善は可能だと考えております。それでもまだまだ摂津市での検診率は目標の５０％にほど遠い現状であります。今後も市民のがん検診受診率の向上に対しては積極的に取り組まれるとともに、子宮頸がん検診及び乳がん検診の無料クーポン券の発行につきましては、少なくとも都合５年間の継続実施をお願いいたします。

マンモグラフィー検診車の増設につきましては、大阪府に強く要請していただきたい旨を要望とし賛成理由といたします。また、今後の取組みにおいて、予防施策として子宮頸がんワクチン接種の公費負担も視野に入れた検討をお願いし、要望といたします。

こども園設置事業ですが、平成２４年度実施に向けた取組みとして進められますが、ゼロ歳児保育の実施、幼稚園の預かり保育や給食の実施など新たなサービスが検討されていることに対し高く評価をいたします。こども園設置に向け十分な検討を行い実績をあげられるように、そして市内の他の園にも設置事業が展開されることを要望し、賛成理由といたします。

学校ＩＣＴ環境整備事業についてですが、学校において電子黒板や教育用及び教員用パソコンの設置費用が計上されています。これは、前政権が取り組んだスクール・ニューディール政策によるものであり、教育環境の向上に大きく貢献できるものとして高く評価をいたします。

学校の耐震についてですが、平成２１年度からの継続ですが、Ｉｓ値０．３以下の園、小・中学校６棟すべての校舎の耐震化を実施されることは、子どもたちの安全を最優先に考え、また災害時の地域住民の緊急避難場所を安全にする意味から高く評価をいたします。平成２２年度では、次に危険度の高い千里丘小学校の体育館が実施設

計を行うための予算が取られておりますが、併せて評価をいたします。Ｉｓ値０．７以下の残る校舎においても計画を策定し、着実に実施されるよう要望し、賛成理由といたします。

図書館運営事業として、平成２２年度よりインターネットでの本の予約が可能になり、（仮称）コミュニティプラザにおいても予約本の貸し出し、返却が可能になります。このことは、千里丘公民館での取組みを通してインターネット利用を要望してきたことでもあり、ようやく実施となり評価するところです。さらには、受け渡し場所を各公民館や学校などに増やすことでさらなる利便性が向上するよう要望し、賛成理由といたします。

セッピィ商品券の発売については、昨年に引き続き第二弾となりますが、昨年の実施は各商店街としても期待を寄せる年末商戦に活気をもたらし、地域商店街の活性化に資する施策として継続実施要望の声が寄せられておりました。また、実態も小売店に予想を上回る利用があり大成功であったと評価いたします。私たち公明党も要望し続けてまいりましたが、引き続き平成２２年度の実施を決断されましたことは、市長みずからが提唱されております人間基礎教育の実践をなされた施策の一つとして、また本市の経済活性化と市民の暮らしの安定を願う姿勢を示された施策として高く評価をいたします。

せっつエコポイント事業の実施について、新たに家庭で取り組む地球温暖化防止活動への支援としてせっつエコポイント事業を創設されましたことは、大変ユニークな事業として評価をいたします。この取組みを通して、環境家計簿取り組み家庭目標の７００世帯達成実現に期待し賛成といたします。

千里丘三島線の道路整備につきましては、今まで長年にわたり歩道が整備されていない危険な状態が続いておりましたが、阪急摂津市駅開業を機に人通りが多くなることを考慮し拡幅整備が実施となりました。これはどうしてもやらなければならない事業として認識しており、予算化されたことに対し賛成をいたします。

バス路線の検討については、長年の課題でありました市内の利便性向上への見直しが行われることにつきましては高く評価いたします。今までも、コミュニティバスの実施などについて検討されてきておりますが、なかなか納得のいく形になっていない状況の中、本市の交通インフラの現状が変わってきたことや、他市での取組みが始まったことなど、環境の変化を視野に入れた施策に本腰を入れて取り組む時期に来ていると考えます。ぜひ、利便性が向上するバス路線網ができますよう要望し、賛成といたします。

以上が、議案第１号、平成２２年度摂津市一般会計予算の賛成理由でございます。

次に、議案第２号、平成２２年度摂津市水道事業会計予算についてですが、内部留保資金が１０億円以上ある中で、このたび４月より府営水の立米単価が８８円１０銭から７８円に値下げされます。施設の更新に多額の予算が伴うとしても、ここは少しでも値下げをするべきであり、私ども公明党としても森山市長に要望してまいりましたが、市民生活に配慮する形で値下げを決断されたことに対しては高く評価をいたしますが、問題は金額です。１０月実施に向けてできる限り最大限の水道料金の引き下げを実施していただきますよう要望し、賛成理由といたします。

次に、議案第３号、平成２２年度摂津市国民健康保険特別会計予算については、保険料値上げについて凍結されましたことについて高く評価をいたします。最初は赤字幅が大きく膨らむ予定であったものが、高額医療費の共同事業交付金の増、共同拠出金の削減で相殺されました。このことは、摂津市が守られていると実感をいたしました。さらに、明年以降も保険料値上げの据え置きを要望して賛成といたします。

最後に、議案第６号、平成２２年度摂津市公共下水道事業特別会計予算については、市内全体の下水道人口普及率が２１年度末見込みで９７．１％まで進められて、今年度は東別府２丁目の下水管布設が見込まれており、この地域の長年の懸案事項でありました公共下水道普及にあと一歩というところまで参りました。道路底地所有者であるＩ社の解散以来、本市としても強気の対応によってここまで進めてこられたことにつきましては高く評価をいたします。今後も引き続き東別府地域に早期に下水管布設ができますよう力を尽くしていただきたく要望して賛成といたします。

私たち公明党は、少子・高齢化と人口減少が同時に進む中で中長期的な観点から、第１に自助・共助・公助の調和した、地域で支える協働型福祉社会。第２に、子どもたちの個性・能力・創造性・思いやりの心をはぐくむことを最優先する、教育のために行動する社会。第３に、人間の安全保障に立脚し、平和・環境で世界に貢献できるまちづくりを目指しています。現在、平成２３年度からの新たなまちづくりの方向性と本市の進むべき目標を定める第４次摂津市総合計画の策定に取り組んでおられるところでありますが、こうしたことをぜひ考慮に入れていただき、心豊かな摂津市構築への確かなかじ取りをお願い申し上げ、公明党を代表しての賛成討論を終わります。

○上村高義議長　ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○上村高義議長　以上で討論を終わります。

議案第１号、議案第３号、議案第６号、議案第８号、議案第９号、議案第１３号及び議案第１５号を一括採決します。

本７件について、可決することに賛成の方の起立を求めます。

（起立する者あり）

○上村高義議長　起立者多数です。よって本７件は可決されました。

議案第２号、議案第４号、議案第５号、議案第７号、議案第１０号、議案第１１号、議案第１２号、議案第１４号、議案第２０号、議案第２１号、議案第２２号、議案第２３号、議案第２４号、議案第２５号、議案第２６号、議案第２７号、議案第２８号、議案第２９号、議案第３０号、議案第３１号、議案第３２号、議案第３３号、議案第３４号、議案第３５号及び議案第３６号を一括採決します。

本２５件について、可決することに異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○上村高義議長　異議なしと認め、本２５件は可決されました。

日程２、議会議案第１号を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

野原議員。

（野原修議員　登壇）

○野原修議員　ただいま上程となりました議会議案第１号、専決処分事項の指定変更の件につきまして、提出者を代表いたしまして提案理由の説明を申し上げます。

本件は、市の債権のうち使用料の一部や

手数料、貸付金など地方税の例により強制徴収できない債権について、資力があると思料されるにもかかわらず支払われない方、支払いについて交渉にも応じていただけない方など一部の方を相手方とし、民事訴訟法に基づく訴えを提起する場合において必要となる議会の議決について、地方自治法第１８０条第１項の規定により、市長において専決処分できる事項の指定を行うものであります。

本件提出の趣旨は、市債権の回収を図ることもさることながら、その本質はお支払いをされる方と特段の事情もないのに支払わない方との不公平を是正することにあります。支払いが滞っている方々の中には、払いたくても払えないという方も大勢おられると思われ、市債権の回収に当たっては、地方自治法及び同法施行令の規定にのっとり、遺漏なく事務手続きを経るとともに、支払いが滞っている方への誠意ある対応と諸事情も斟酌した上で、それでもなお司法対応が必要となる場合のため、本件において指定事項の変更を行うものであります。

それでは、指定の内容について説明させていただきます。

昭和５２年３月２９日に議決しました専決処分事項の指定の全部を次のように変更します。

１点目、従来どおりの１件３０万円以下の損害賠償の額を定めることでございます。

２点目以降が、今回新たに指定しようとするものであります。

まず、２点目につきましては、支払いの督促の申し立てを市が行い、それに基づく裁判所の支払い督促に対し相手方が異議を申し立てた場合には、支払い督促の申し立てのときに訴えの提起があったものとみなされ、直ちに通常訴訟に移行しますので、この場合の訴えの提起及び和解に関することでございます。

３点目につきましては、１件６０万円以下の訴えの提起及び和解に関することでございます。この場合、通常訴訟と、原則として１回の審理でその日のうちに判決が下される少額訴訟の二つの訴訟形態があり、１件６０万円以下とするのは民事訴訟法第３６８条に規定されます少額訴訟の限度額に合わせたものでございます。

以上、提案理由の説明とさせていただきます。

○上村高義議長　説明が終わり、質疑に入ります。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○上村高義議長　質疑なしと認め、質疑を終わります。

お諮りします。

本件については、委員会付託を省略することに異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○上村高義議長　異議なしと認め、そのように決定しました。

討論に入ります。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○上村高義議長　討論なしと認め、討論を終わります。

議会議案第１号を採決します。

本件について可決することに異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○上村高義議長　異議なしと認め、本件は可決されました。

日程３、議会議案第２号など１０件を議題とします。

お諮りします。

本１０件については、提案理由の説明を省略することに異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○上村高義議長　異議なしと認め、そのように決定しました。

質疑に入ります。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○上村高義議長　質疑なしと認め、質疑を終わります。

お諮りします。

本１０件については、委員会付託を省略することに異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○上村高義議長　異議なしと認め、そのように決定しました。

討論に入ります。通告がありますので、許可します。

山崎議員。

（山崎雅数議員　登壇）

○山崎雅数議員　日本共産党議員団を代表いたしまして、議会議案第４号、議会議案第５号及び議会議案第６号について反対討論を行います。

まず、議会議案第４号です。

歴代政府は工業製品輸出を優先し、見返りの農産物輸入自由化を前提に農業経営の大規模化を進めてきました。日本の農業は、小規模家族経営も含め多様な規模の経営に支えられてきました。耕地面積が４ヘクタール未満の経営が稲作の７５％までを担っています。食料自給率の向上、農業再生には経営の規模で選別をせず、農業を続けたい人すべてを応援する農政が必要です。政府の戸別所得補償制度が不十分であることは確かですが、農業を続けたい人すべての支援を求めて、議会議案第４号に対する反対討論といたします。

次に、議会議案第５号です。

今、介護職場は低い賃金や重労働で、働きたくても働き続けていくことが難しい労働実態となっています。介護職場の労働条件を整えない限り、弱い立場の外国人労働者がより厳しい状態に置かれることは明白です。これらの改善もなく、一般的な制度で外国人の受け入れを積極的に行うことには反対をするものです。

最後に、議会議案第６号です。

鳩山内閣は、３月５日、保育所や福祉施設などの最低基準の原則撤廃を盛り込んだ地域主権改革一括法案と、国と地方の協議の場を設置する法案を閣議決定しました。これは、地方分権・地域主権に名を借りて国の仕事を地方に押しつけ、公共サービスを後退させることになりかねないものです。国の基準をなくして地方任せにすれば、国が財源保障の責任を果たさないことになり、地域格差をさらに広げることになりかねません。この指摘に、原口総務大臣は、「間違ったリーダーを選べば、そのツケは選んだ人に来るのは当たり前。自治体任せのどこが悪い」と言わんばかりの無責任な姿勢です。鳩山内閣の地域主権改革に反対を表明して、反対討論とするものです。

以上です。

○上村高義議長　ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○上村高義議長　以上で討論を終わります。

議会議案第２号、議会議案第３号、議会議案第７号、議会議案第８号、議会議案第９号、議会議案第１０号及び議会議案第１１号を採決します。

本７件について、可決することに異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○上村高義議長　異議なしと認め、本７件は可決されました。

議会議案第４号、議会議案第５号及び議会議案第６号を採決します。

本3件について、可決することに賛成の方の起立を求めます。

（起立する者あり）

○上村高義議長　起立者多数です。よって、本3件は可決されました。

以上で本日の日程は終了し、これで平成22年第1回摂津市議会定例会を閉会します。

（午前11時13分　閉会）

地方自治法第123条第2項の規定により署名する。

摂津市議会議長　　上　村　高　義

摂津市議会議員　　本　保　加津枝

摂津市議会議員　　大　澤　千恵子

☆　添　付　資　料

平成22年第１回定例会審議日程（案）

月日	曜	会議名	内容	開議時刻
2／23	火	本会議（第１日）	平成２２年度市政運営の基本方針 提案理由説明、即決	１０：００
			（議会議案届出締切　１７：１５）	
24	水			
25	木			
26	金		（代表質問届出締切　１２：００）	
27	㊏			
28	㊐			
3／1	月			
2	火			
3	水			
4	木			
5	金			
6	㊏			
7	㊐			
8	月	本会議（第２日）	質疑・委員会付託・代表質問	１０：００
9	火	本会議（第３日）	代表質問	１０：００
10	水			
11	木		建設常任委員会（第二委員会室） 民生常任委員会（大会議室）	１０：００ １０：００
12	金			
13	㊏			
14	㊐			
15	月		総務常任委員会（大会議室） 文教常任委員会（第二委員会室）	１０：００ １０：００
16	火		（常任委員会予備日）	
17	水		（常任委員会予備日）	
18	木		駅前等再開発特別委員会（第二委員会室）	１０：００
19	金		（一般質問届出締切　１２：００）	
20	㊏			
21	㊐			
22	㊊			
23	火			
24	水			
25	木			
26	金		議会運営委員会（第一委員会室）	１０：００
27	㊏			
28	㊐			
29	月			
30	火	本会議（第４日）	一般質問・委員長報告（休会分）・議会議案	１０：００
			議会運営委員会（第一委員会室）	本会議終了後

議　案　付　託　表

平成２２年第１回定例会

〈総務常任委員会〉

議案 第　1号 平成２２年度摂津市一般会計予算所管分

議案 第　5号 平成２２年度摂津市財産区財産特別会計予算

議案 第　10号 平成２１年度摂津市一般会計補正予算（第８号）所管分

議案 第　21号 摂津市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例制定の件

議案 第　24号 摂津市立男女共同参画センター条例制定の件

議案 第　25号 摂津市事務分掌条例の一部を改正する条例制定の件

議案 第　26号 一般職の職員の給与に関する条例及び摂津市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例制定の件

議案 第　27号 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定の件

議案 第　29号 摂津市税条例の一部を改正する条例制定の件

議案 第　36号 摂津市火災予防条例の一部を改正する条例制定の件

〈建設常任委員会〉

議案 第　1号 平成２２年度摂津市一般会計予算所管分

議案 第　2号 平成２２年度摂津市水道事業会計予算

議案 第　6号 平成２２年度摂津市公共下水道事業特別会計予算

議案 第　10号 平成２１年度摂津市一般会計補正予算（第８号）所管分

議案 第　11号 平成２１年度摂津市水道事業会計補正予算（第３号）

議案 第　13号 平成２１年度摂津市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）

議案 第　20号 摂津市立自転車駐車場指定管理者指定の件

議案 第　32号 摂津市立自転車駐車場条例の一部を改正する条例制定の件

議案 第　35号 摂津市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例制定の件

〈文教常任委員会〉

議案 第　1号 平成２２年度摂津市一般会計予算所管分

議案 第　10号 平成２１年度摂津市一般会計補正予算（第８号）所管分

議案 第　30号 摂津市私立幼稚園の園児の保護者に対する補助金交付条例の一部を改正する条例制定の件

〈民生常任委員会〉

議案 第　 1号 平成２２年度摂津市一般会計予算所管分

議案 第　 3号 平成２２年度摂津市国民健康保険特別会計予算

議案 第　 4号 平成２２年度摂津市老人保健医療特別会計予算

議案 第　 7号 平成２２年度摂津市パートタイマー等退職金共済特別会計予算

議案 第　 8号 平成２２年度摂津市介護保険特別会計予算

議案 第　 9号 平成２２年度摂津市後期高齢者医療特別会計予算

議案 第　10号 平成２１年度摂津市一般会計補正予算（第８号）所管分

議案 第　12号 平成２１年度摂津市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）

議案 第　14号 平成２１年度摂津市介護保険特別会計補正予算（第４号）

議案 第　15号 平成２１年度摂津市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）

議案 第　23号 摂津市商業の活性化に関する条例制定の件

議案 第　28号 摂津市墓地管理基金条例の一部を改正する条例制定の件

議案 第　31号 摂津市保育の実施に関する条例の一部を改正する条例制定の件

議案 第　33号 摂津市立保健センター条例の一部を改正する条例制定の件

議案 第　34号 摂津市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定の件

〈議会運営委員会〉

議案 第　 1号 平成２２年度摂津市一般会計予算所管分

議案 第　10号 平成２１年度摂津市一般会計補正予算（第８号）所管分

〈駅前等再開発特別委員会〉

議案 第　 1号 平成２２年度摂津市一般会計予算所管分

議案 第　10号 平成２１年度摂津市一般会計補正予算（第８号）所管分

議案 第　22号 摂津市立コミュニティプラザ条例制定の件

平成２２年第１回定例会　代表質問要旨

質問順位

１番　日本共産党　山崎雅数議員
２番　新生クラブ　森内一蔵議員
３番　民主党　三好義治議員
４番　高志会　嶋野浩一朗議員
５番　市民ネットワーク　木村勝彦議員
６番　公明党　川端福江議員
７番　自民党　野原　修議員

山崎雅数議員

１　市民にとって最も身近な自治体としての基本方向について
（１）森山市政６年間について
（２）新年度予算が市民のくらしと雇用を守り応援する予算になっているか
（３）第４次行財政改革実施計画と財政運営について
（４）新総合計画の策定について
２　市民のくらしを守る具体的な問題について
（１）国民健康保険について
（２）生活保護の取り組みについて
（３）後期高齢者医療制度について
（４）障害者自立支援法の改善方向と本市の取り組みについて
（５）介護保険制度と地域包括支援について
（６）保育所保育料や住民税の減免制度の実施に向けて
（７）緊急に対応可能な貸付金制度の創設について
３　地元商工業の振興、不況対策について
（１）商業活性化条例における自治体の積極的役割について
（２）需要の喚起にもなる住宅リフォーム助成の実施と、小規模工事等希望者登録制度の拡充について
（３）市独自の融資制度の利用実態と制度拡充について
４　子育て支援と教育の充実について
（１）摂津市の子育て支援策の方向性について
（２）子どもの学力保障について
（３）学校給食の民間委託について
（４）日の丸・君が代の押しつけはやめること
５　まちづくり、環境について
（１）生活道路と歩道の改善、市内バス路線の見直し、検討について
（２）旧三宅・味舌小学校跡地を保有し、活用することについて

（３）南千里丘開発について
（４）吹田操車場跡地開発とクリーンセンター問題について
（５）総合計画の策定に合わせ、以前から提案している「小学校ごとのまちづくり委員会」の設置について
（６）環境アセスメント条例の制定について

森内一蔵議員

１　第３次総合計画と第4次総合計画について
（１）第３次総合計画の成果をふまえた第4次総合計画策定に向けた取り組みについて
（２）中・長期の財政見通しの上にたった総合計画について
２　安心安全のまちづくりについて
（１）道路の改修整備と歩道改善整備について
（２）道路安全パトロールの強化と夜間防犯パトロールについて
３　地域格差是正について
（１）安威川以南、以北地域の公共施設・交通アクセスの拡大する格差是正について
４　学校教育について
（１）小・中学校のクラブ活動の学校間格差改善に向けた取り組みについて
（２）学力・体力向上への取り組みと道徳教育の充実について
５　商・工業の振興施策と活力ある摂津のまちづくりについて

三好義治議員

１　「市民とともに創りあげる高感都市づくり」について
（１）行財政改革について
（２）指定管理者制度について
２　「つどい、いこい、にぎわう好感都市づくり」について
（１）コミュニティプラザ複合施設の施設管理と市民活動支援に関する基本構想について
３　「やさしさあふれるこころづくりを進める幸感都市づくり」について
（１）高齢者施策について
（２）障害者施策について
４　「地球時代のひとづくりを進める交歓都市づくり」について
（１）（仮称）文化財保護条例制定について
（２）就学前教育と保育サービスの充実について
（３）子どもの安全施策について
（４）新学習指導要領に対応した諸施策について
５　「暮らしをささえ、活力にあふれたものづくりを進める広環都市づくり」について
（１）商工業の活性化の取り組みについて
６　「安全で快適な生活を生みだす好環都市づくり」について
（１）安全安心の街づくりについて
（２）道路整備について
（３）火災予防業務について

（４）環境施策について

嶋野浩一朗議員

１　「つどい、いこい、にぎわう好感都市づくり」について
（１）南千里丘のまちづくりについて
（２）ＪＲ千里丘西口の再開発について
（３）吹田操車場の跡地活用について
２　「やさしさあふれるこころづくりを進める幸感都市づくり」について
（１）高齢者福祉施策について
（２）障害者福祉施策について
（３）子育て支援施策について
（４）国保運営と市民の健康づくりについて
３　「地球時代のひとづくりを進める交歓都市づくり」について
（１）文化財保護について
（２）摂津市史の編纂について
（３）就学前教育の充実について
（４）子どもの安全施策について
（５）学校教育について
（６）スポーツ振興について
４　「暮らしをささえ、活力にあふれたものづくりを進める広環都市づくり」について
（１）産業振興について
（２）商業振興について
（３）地域就労支援について
５　「安全で快適な生活を生みだす好環都市づくり」について
（１）消防施策について
（２）救急業務について
（３）環境施策について
（４）廃棄物処理施策について
（５）公共交通のあり方について
（６）上水道事業について
６　「市民とともに創りあげる高感都市づくり」について
（１）市政運営について
（２）総合計画について
７　人口の推移について

木村勝彦議員

１　つどい、いこい、にぎわう好感都市づくり　について
（１）低炭素型社会を目指す具体的取り組みについて
（２）健康増進への取り組みについて
（３）吹田操車場の跡地利用について

２　地球時代のひとづくりを進める交歓都市づくりについて
（１）仮称べふこども園の開設について
（２）「スクールソーシャルワーカー」の配置について
（３）災害時における地域住民の緊急避難場所の耐震補強工事について
３　暮らしをささえ、活力にあふれたものづくりを進める広環都市づくりについて
（１）商業者・商店会・商工会・市が協働して商業の活性化に向けた取り組みについて
（２）「セッピィ商品券」の第２弾の実施について
４　安全で快適な生活を生みだす好環都市づくり　について
（１）環境に配慮したCO2排出量の削減の取り組みについて
（２）住宅用火災警報器の設置促進　について
（３）市内公共交通の課題を検討するための懇談会設置について
（４）東別府地域の公共下水道整備促進について
５　市民とともに創りあげる高感都市づくりについて
（１）行政への市民参加とともに政策決定の過程に議会の声を盛り込むことについて
６　第４次行財政改革について
基本的な考え方について

川端福江議員
１　「つどい、いこい、にぎわう好感都市づくり」について
（１）南千里丘のまちづくり
（２）コミュニティプラザ複合施設と市民活動支援に関する基本構想の策定について
（３）JR千里丘西口の駅前再開発事業とJR千里丘駅西口のエレベーターの設置について
（４）吹田操車場の跡地活用について
２　「やさしさあふれるこころづくりを進める幸感都市づくり」について
（１）男女共同参画社会の実現に向けての取り組みについて
（２）「（仮称）障害者総合支援センター」について
（３）子育て支援施策について
（４）子宮頚がん検診及び乳がん検診について
３　「地球時代のひとづくりを進める交歓都市づくり」について
（１）「（仮称）べふこども園」の開設について
（２）学校施設整備及び教育環境の整備について
ア．学校の耐震化について
イ．電子黒板及び教育用・教員用パソコンの導入について
ウ．全中学校配置のスクールソーシャルワーカーの活用について
エ．小中一貫教育の推進について
オ．「（仮称）教育センター」の開設について
（３）味舌体育館の閉館と摂津小学校の学校給食ドライ化調理施設の建設について
４　「暮らしをささえ、活力にあふれたものづくりを進める広環都市づくり」について
（１）プレミアム付き商品券の発行について
（２）地域就労支援施策について

5　「安全で快適な生活を生みだす好環都市づくり」について
（1）市営住宅の建替えと跡地利用について
（2）地球温暖化防止と循環型社会の構築について
ア．「地球温暖化防止地域計画」について
イ．「一般廃棄物処理基本計画」について
ウ．エコアクション21の認証取得の促進について
エ．「せっつエコポイント」について
（3）阪急京都線連続立体交差化の着工準備について
（4）地域の実情に即したバス路線網の検討について
6　「市民とともに創りあげる高感都市づくり」について
（1）安威川以南地域における地域コミュニティセンターの構想について
（2）電子自治体の推進について
（3）第4次総合計画について
7　第4次行財政改革実施計画について
8　中期財政見通しについて

野原　修議員
1　第４次行財政改革について
（1）人材育成の取り組みについて
ア．やる気、元気、本気、「勇気」について
（2）市債権の滞納について
2　第４次総合計画について
3　南千里丘まちづくりについて
（1）地区計画のゾーン変更と（仮称）商業の活性化に関する条例について
（2）駅前たばこポイ捨て禁止地区指定について
（3）放置自転車等の放置禁止について
（4）保健センターと健康増進の取り組みについて
4　ＪＲ千里丘駅周辺整備について
（1）ＪＲ千里丘駅西口構外エレベーター設置について
（2）ＪＲ千里丘ガードをアートで楽しい明るい通路として活用することについて
（3）交通バリアフリーの取り組みについて
5　公園施設、緑で快適な生活を生みだす取り組みについて
（1）淀川河川公園整備について
（2）新幹線公園整備について
（3）誕生植樹について
（4）緑の基本計画について
6　市内公共交通について
7　水道料金値下げについて
8　生涯学習の取り組みについて
9　図書の利用の一層の促進をはかることについて

議決結果一覧

議案番号	件名	議決月日	結果
報告第 1号	損害賠償の額を定める専決処分報告の件	(2月23日 報告)	
議案第 1号	平成22年度摂津市一般会計予算	3月30日	可決
議案第 2号	平成22年度摂津市水道事業会計予算	3月30日	可決
議案第 3号	平成22年度摂津市国民健康保険特別会計予算	3月30日	可決
議案第 4号	平成22年度摂津市老人保健医療特別会計予算	3月30日	可決
議案第 5号	平成22年度摂津市財産区財産特別会計予算	3月30日	可決
議案第 6号	平成22年度摂津市公共下水道事業特別会計予算	3月30日	可決
議案第 7号	平成22年度摂津市パートタイマー等退職金共済特別会計予算	3月30日	可決
議案第 8号	平成22年度摂津市介護保険特別会計予算	3月30日	可決
議案第 9号	平成22年度摂津市後期高齢者医療特別会計予算	3月30日	可決
議案第 10号	平成21年度摂津市一般会計補正予算(第8号)	3月30日	可決
議案第 11号	平成21年度摂津市水道事業会計補正予算(第3号)	3月30日	可決
議案第 12号	平成21年度摂津市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	3月30日	可決
議案第 13号	平成21年度摂津市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	3月30日	可決
議案第 14号	平成21年度摂津市介護保険特別会計補正予算(第4号)	3月30日	可決
議案第 15号	平成21年度摂津市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	3月30日	可決
議案第 16号	公平委員会委員の選任について同意を求める件	2月23日	同意
議案第 17号	監査委員の選任について同意を求める件	2月23日	同意
議案第 18号	市道路線認定の件	2月23日	可決
議案第 19号	市道路線廃止の件	2月23日	可決
議案第 20号	摂津市立自転車駐車場指定管理者指定の件	3月30日	可決
議案第 21号	摂津市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例制定の件	3月30日	可決
議案第 22号	摂津市立コミュニティプラザ条例制定の件	3月30日	可決
議案第 23号	摂津市商業の活性化に関する条例制定の件	3月30日	可決
議案第 24号	摂津市立男女共同参画センター条例制定の件	3月30日	可決
議案第 25号	摂津市事務分掌条例の一部を改正する条例制定の件	3月30日	可決
議案第 26号	一般職の職員の給与に関する条例及び摂津市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例制定の件	3月30日	可決
議案第 27号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定の件	3月30日	可決
議案第 28号	摂津市墓地管理基金条例の一部を改正する条例制定の件	3月30日	可決
議案第 29号	摂津市税条例の一部を改正する条例制定の件	3月30日	可決
議案第 30号	摂津市私立幼稚園の園児の保護者に対する補助金交付条例の一部を改正する条例制定の件	3月30日	可決

議案番号	件名	議決月日	結果
議案第 31号	摂津市保育の実施に関する条例の一部を改正する条例制定の件	3月30日	可決
議案第 32号	摂津市立自転車駐車場条例の一部を改正する条例制定の件	3月30日	可決
議案第 33号	摂津市立保健センター条例の一部を改正する条例制定の件	3月30日	可決
議案第 34号	摂津市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定の件	3月30日	可決
議案第 35号	摂津市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例制定の件	3月30日	可決
議案第 36号	摂津市火災予防条例の一部を改正する条例制定の件	3月30日	可決
議会議案第 1号	専決処分事項の指定変更の件	3月30日	可決
議会議案第 2号	石綿被害の根絶と被害者の早期全面救済を求める意見書の件	3月30日	可決
議会議案第 3号	幼児教育の無償化と保育サービスの充実を求める意見書の件	3月30日	可決
議会議案第 4号	生産性の高い競争力に富んだ農家の育成を求める意見書の件	3月30日	可決
議会議案第 5号	介護分野における外国人従事者の受入れを求める意見書の件	3月30日	可決
議会議案第 6号	地域主権の確立に関する意見書の件	3月30日	可決
議会議案第 7号	児童虐待を防止するための親権制限を求める意見書の件	3月30日	可決
議会議案第 8号	若者の雇用創出と新卒者支援の充実を求める意見書の件	3月30日	可決
議会議案第 9号	政治資金規正法の制裁強化を求める意見書の件	3月30日	可決
議会議案第 10号	介護保険制度の抜本的な基盤整備を求める意見書の件	3月30日	可決
議会議案第 11号	「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取り組みを求める意見書の件	3月30日	可決